

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会 開 会 式

2005年8月4日(木) 13:00~14:30

広島国際会議場フェニックスホール

開 会 あ い さ つ	秋葉忠利(平和市長会議会長、広島市長)
来 賓 祝 辞	コフィー・アナン(国際連合事務総長) 代読:阿部信泰(国際連合事務次長) 藤田雄山(広島県知事) 代読:齊藤忠臣(財団法人広島平和文化センター理事長)
被爆60周年記念講演	ダグラス・ロウチ(中堅国家構想議長、元カナダ国連軍縮大使、元カナダ上院議員)

広島市長 秋葉忠利：

阿部信泰軍縮担当国連事務次長、ダグラス・ロウチ中堅国家構想議長、猪口邦子上智大学教授、最上敏樹国際基督教大学教授、ご来賓の皆様、世界各国の都市からいらした皆様、大使館からご出席の皆様、本日は第6回平和市長会議被爆60周年記念総会の開催にあたり、国内外からこのように大勢の皆様にご出席いただき、厚く御礼申し上げます。心から皆様を歓迎いたします。

議事に入ります前に、まず主要な平和市長会議メンバーの方々、同盟の方々、そして過去1年の行動に重要な役割を果たした方々をご紹介します。

まず、国際連合軍縮担当事務次長の阿部信泰様。阿部事務次長は、特に、2004年のNPT再検討会議準備委員会以降、大きな役割を果たしてこられました。阿部信泰事務次長のお力添えによりまして、国連でこの5月、二つの重要なイベントを開催することができました。一つのイベントにおいては、アナン事務総長にもご出席、ご講演いただきました。

次にご紹介させていただきますのが、欧州議会のギゼラ・カレンバッハ議員です。欧州議会代表として、今回ご出席いただいております。欧州議会は二つの決議を採択され、「2020ビジョン」を支持してくださっております。これは私どもを強く激励するものであり、世界の過半数が私どもを支持してくださるといふこと、そして欧州の活動家の中でも我々の活動をさらに高めてくださったものです。

次に、フランス平和自治体協会会長でいらっしゃいますダニエル・フォンテーヌ、オーバーニュ市長です。フランス平和自治体協会（AFCDRD）の代表としてオーバーニュ市長が来てくださっています。平和市長会議を長らく支えてくださっておりますオーバーニュ市長です。最近、原爆展も開催されました。フランスの平和市長会議の手本でもいらっしゃいます。

次に、英国非核自治体協会のジョージ・レーガン会長です。英国非核自治体協会が非核の活動を地元で展開され、そして平和市長会議の活動を特にヨーロッパで支持してくださっております。レーガン会長は、特にマンチェスターのエグゼクティブ・コミッティーでも重要な役割を果たし、そこで2020ビジョンも支えられております。

次に、アルフレッド・マーダー会長です。ピースメッセンジャー都市国際協会の会長でいらっしゃいます。ピースメッセンジャー都市国際協会は、強力な力を発揮され、またマーダー会長自らが我々の緊急行動に大きく寄与され、そしてマンチェスターでの理事会にも参加してくださっております。

ビバリー・オニール市長は、カリフォルニア・ロングビーチの市長でいらっしゃいますが、全米市長会議の現在の会長でもおられます。今夜8時にこちらに着かれ、会議に参加されます。そして、全米市長会議は1,183の市を代表し、「2020ビジョン」を支持してくださっております。

ます。これは昨年6月の総会で支持が発表されております。

では次に、副会長都市を紹介いたします。伊藤一長長崎市長、もうご紹介するまでもなく皆様ご存じのかたです。伊藤一長長崎市長は大きな貢献をしてくださっており、NGOの活動、若者の参画を平和行動、特に日本において積極的に支えてくださっています。そして、日本の非核宣言自治体協議会、300以上のメンバーを抱える組織の会長でもいらっしゃいます。

次に、ドイツ・ハノーバー市のヘルベルト・シュマルスティーク市長は、最も長く理事、副会長を務めてくださっております。ドイツは反核運動のリーダーであり、そこでの成功の源は、何らかの形でシュマルスティーク市長に関わるものと言われております。

フランスでは、我々は幸いにも非常に強力なチームを得ることができております。マラコフ市のカトリーヌ・マルガテ市長も、その中で強力な役割を果たしてくださっております。また、彼女のダイナミックな事務総長でいらっしゃいますミシェル・シボさんと奥様の美帆・シボさんも、今回ここに来ていらっしゃいます。フランスの平和市長会議支部で活動を活発にしてくださっております。そして、美帆さんが千羽鶴に関して映画を作られました。これも皆さんご存じの方も多くいらっしゃると思います。

また次に、イギリス・マンチェスター市のモハメド・アフザル・カーン市長をご紹介いたします。イギリスにおける理事でいらっしゃいます。マンチェスターは長らくケンプさん、我々のアドバイザーでいらっしゃる方の力を借りて、積極的に活動してくださっております。

次に、ロシア・ボルゴグラード市のエフゲニー・ペトロヴィッチ・イシュチェンコ市長です。ボルゴグラード市は、ニューヨークへ代表団を参加させ、そして平和市長会議を常に支えてくださっております。ペトロヴィッチ市長、そしてボルゴグラード市は、ロシアでの活動を大きく指導してくださっています。

次に、ラウル・コロ、モンテンルパ市議会議員です。常に我々の会議に参加し、貴重なご意見をいただいております。モンテンルパの役割は、これからさらに大きくなると思います。アメリカ、ヨーロッパから、これから我々の行動はアジアにも焦点を当てることになります。

最後になりましたが、スザンナ・アゴスティーニ、イタリア・フィレンツェ市市議会議員をご紹介させていただきます。レオナルド・ドミニチ、フィレンツェ市長は、イタリア市長会の会長を務めていらっしゃいます。個人的にお電話をいただきまして、市長はイタリア市長会全体が、平和市長会議を支持してくださるということでした。つまり、我々はイタリアに非常に大きな支部を得ることができるという、大変素晴らしいニュースです。

もう一度申し上げますが、これだけ多くの方々、都市、組織の方々をご参加くださいましたことを大変うれしく思っております。また、お忙しい中ここにご参会くださいました皆様に、心か

ら御礼申し上げ心から皆様を歓迎いたします。

平和市長会議は、1982年に設立されました。広島市、長崎市が中心となりまして、都市と都市との緊密な連帯を通じて、核兵器廃絶に向けた市民意識を国際的な規模で喚起し、核兵器のない平和な世界を実現することを目的にして、1985年8月には第1回の総会が開催されました。4年前、第5回会議を開きました時には508都市がメンバーでしたが、この4年で572の新たな都市が加わり、加盟数が1,080都市、112か国・地域をまたがるものとなりました。これが皆様のご努力の賜物、各国におけるご努力の賜物と考えております。真のグローバルなNGOとなりまして、何百万人もの人々を代表しております。

ある都市の平和活動家が力を発揮し、新しく平和市長会議のメンバーを寛大に務められるという事です。例えばベルギーであるとか、あるいはマザー・アースの人々、そしてイギリスの人々、何百もの新しい市がこれに加わっていきました。ベルギーの半分の都市が、もう既に平和市長会議のメンバーです。我々のメンバーの都市の市長の方々が平和活動を支持して下さった場合には、期待をはるかに上回る成果が生まれます。核兵器廃絶の鍵となるのは、密接な協力を平和活動家と市長の間で展開することだと考えています。

この4年間で平和市長会議がこのように大きく伸びたのは、私たちが危機感を持っているからだと考えております。アメリカが軍縮から背を向け、そして核兵器開発をさらに始めている。そして核兵器を宇宙にまでという威嚇をしている。またそれに対応し、ロシアは核兵器への依存を高めています。インドやパキスタンも、戦争をもう少しで起こしそうな状況になり、そのような場合には核の応酬も危機感を持って考えたわけです。そして安全保障のために、北朝鮮がNPTから脱退し、そしてニューヨークではワールド・トレード・センターがテロ攻撃を受け、その後アフガニスタン、イラクの攻撃が始まり、イラクの場合にはその攻撃をしたにもかかわらず、それは存在しない大量破壊兵器の脅威が源でした。最も我々に脅威をもたらしたのは、いわゆる「テロへの戦い」というものがあり、それがいろいろな嫌悪や暴力、報復を次々と生み、さらにその結果としてテロリストが核兵器を使う、攻撃をするという脅威も生まれたわけです。

マンチェスターで2003年に理事会を開いた平和市長会議は、「核兵器廃絶のための緊急行動」を採択しました。長崎においてその年、これが実行され、「2020ビジョン」が促進されました。すなわち、2020年までに核兵器廃絶を行うというものです。この時がちょうど被爆58周年でした。しかし、今年5月、国連本部で開催されたNPT再検討会議は、私たちに失望させるものでした。核軍縮に一向に取り組もうとしない核保有国があり、核軍縮の履行を求める非保有国との意見が対立し、意味ある成果は生まれませんでした。核兵器廃絶のための唯一の国際合意であるNPT体制は、まさに崩壊の危機にあると言っても過言ではありません。

こうした状況の中で、今回、被爆60周年を迎える直前にこの会議を開くことは、大変意味があることです。皆様、非常に多くの都市の方々、国の方々がここに集われたということは、世界が本当の意味での平和を求めていることを反映するものであり、主催者としては、皆様の参加ほど、喜びをもたらすものはないと考えます。平和市長会議は、世界の市長の集まりであり、都市の集まりであり、市長には市民の安全を守る責任があります。しかし、核兵器がもし使用された場合、どのような計画や訓練を行ったとしても、私ども市長が多くの被害を受けた人々、けがをした人、亡くなった人を守ること、助けることはできません。そのために、市民を守る唯一のやり方としては、核兵器を使用させないということ、そして核兵器を使用させない唯一の方法は、物理的にそれをなくす、廃絶することが唯一の方法です。

核兵器を廃絶しようという声は、全世界の圧倒的多数の市民の声であると言えます。核兵器が必要だと言っている人は、世界の中でほんの一握りの権力を持っている人だけ、そしてその権力者を選んでいるのは大多数の市民です。つまり、私たちが唯一やればいいのか、核兵器を選挙の中でも重要な問題として取り上げさせるということです。そして大多数の市民の声の結果として、実際に核兵器廃絶は可能なわけです。

今回の総会では、NPT再検討会議の結果を検証し、核兵器廃絶に向けて平和市長会議の今後の取り組みを、さまざまな角度から検討していきたいと考えています。対人地雷禁止条約などを一つの手本としていきたいと考えております。そして外交を通じて、我々の目的を実行したい。この対人地雷禁止条約は、世界中の人々を巻き込み、効果的な国際条約をその結果として生み出したわけです。これが私たちの手本です。

言いましたように、地球の多くの人々は人類の存続を望んでいるわけで、私たちはこの大半の人々の意思を反映させることが必要であり、それを国際的な意思決定の中で反映することが必要です。最も効果的に核の脅威を人々に理解させることが必要です。そしてその人々に対して、自らの要求が聞こえるような声を持ってもらうように、そして指導者にその声に耳を傾けさせることが必要です。8月4日から8月6日までの3日間、世界の都市と都市とか国家や民族の壁を越え、思想や心情の違いを超えて手を結び、核兵器廃絶について、そのような議論をしていただきたいと思っております。皆様からのお力添えをいただき、最も効果的な形で、平和を愛する皆様の各国の市民の声を聞かせていただきたいと思っております。

市長並びにその代表の方、60周年を迎える広島を訪れていただいた皆様に感謝申し上げます。この会議で核兵器による被害の実情や平和市長会議の取り組みに、深いご理解をいただき、各都市の市民の方々に広く伝えていただくようお願い申し上げます。恒久的なそして完全な核兵器の脅威をなくす努力をしたいと思っております。ありがとうございました。

それではここで、国連アナン事務総長からのご祝辞をご紹介します。アナン事務総長の代理として、阿部事務次長にメッセージの代読をお願いいたします。

国際連合軍縮担当事務次長 阿部信泰：

平和市長会議にご参集の皆様、ご来賓の皆様、それではアナン事務総長のメッセージを代読させていただきます。

「第6回平和市長会議被爆60周年記念総会の開催を、心からお喜び申し上げます。60年前に広島と長崎の上空で原子の核分裂が起こされた時、人類の未来に暗い影が落とされました。計り知れない破壊と人間の苦しみが社会を覆い、10万人以上の男女、子どもたちが一瞬のうちに亡くなり、20万人以上の人々が恐ろしい死に至る病を背負うことを運命づけられました。世界の政治は一変しました。そして、人類の全滅もありうる恐ろしい事態となったのです。相互の脆弱性は避けられないものとなりました。にもかかわらず、その影の中から新しい希望が生まれました。我々の相互依存関係により、国連が生まれました。そして、集団安全保障の概念が生まれました。広島、長崎の恐怖とそして国連創設の志とのつながりは、すぐさま明確になりました。国連総会はまさにその最初の決議において、人類共通の目標が、大量破壊につながる兵器の全廃であるべきだと宣言したのです。

60年経ち、世界は再び核の脅威に目を覚まされました。核の拡散は、世界が直面する最も切迫した問題の一つです。何万もの核兵器の多くが、即時警戒態勢に置かれています。核の闇市場の台頭及びテロリストが核兵器や核物質を手に入れようとしていることが、核の脅威を複雑化しています。当時の国連の創設者たちにとってもそうであったように、私たちにとっての今日の決意は、前世代から引き継いだもの以上に輝かしい遺産を次の世代に引き継ぐことにあります。国連憲章が描くように、より大きな自由のある未来を築かねばなりません。核の危険がない、そして究極的には核兵器のない世界に向けて努力し続けなければなりません。広島、長崎の恐怖が、どこの誰にも二度と起こらぬよう、あらゆる国が最善を尽くさなくてはならないのです。だからこそ、私は、平和市長会議の皆さんが、2020年までに世界から核兵器を廃絶しようというビジョンをお持ちになっていることに勇気づけられます。世界の人々の希望を代表する皆さんは、各国と世界をつなぐ重要な役割を担っております。

来たる9月、世界の指導者たちが国連に集い、各国及び政府首脳によるかつてない規模の大会議が開催されます。その場を彼らは皆さんのビジョンを実現するために、大胆な措置を取る機会として使うでしょう。次世代のために、今日の社会のために、そして広島、長崎の犠牲者の記憶を留めるためにも、それが彼らの最低限の仕事になると思います。

広島市長 秋葉忠利：

阿部事務次長、ありがとうございました。それでは、齋藤忠臣広島平和文化センター理事長に、藤田雄山広島県知事からのメッセージを代読いただきます。

広島平和文化センター理事長 齊藤忠臣：

『第6回平和市長会議被爆60周年記念総会』の開催を心からお慶び申し上げますとともに、参加者の皆様の核兵器廃絶に向けた活動に深く敬意を表します。

1945年8月6日に人類史上最初の原子爆弾による被爆を経験して以来、私たち広島県民は核兵器の廃絶と恒久平和の実現を世界に強く訴えてまいりました。今年は戦後60周年という節目の年ですが、国際社会に目を向けてみますと、新たに核兵器の保有を目指す国が出現し、また本年5月に開催された核兵器不拡散条約運用検討会議においても、核軍縮・核不拡散に向けた具体策が示されないなど、核廃絶への道のりは険しいものがあります。

加えて、民族、宗教、貧困など様々な課題が絡み合う中で、地域紛争やテロの頻発など国際情勢はますます複雑な様相を呈しております。

こうした中、広島県といたしましては、核兵器廃絶に向けた取り組みに加え、『創り出す平和』の理念のもと、平成15年に策定した『ひろしま平和貢献構想』に基づき、広島に蓄積された知識・人材・施設を活用し、紛争終結地域における復興支援や人材育成などの平和貢献活動を推進しているところです。

私どもは、地方公共団体も国際機関や中央政府、NGOなどとともに、国際社会の平和と安定の構築において重要な役割を担うことができると考えており、今後とも、より積極的な役割を果たしてまいります。

本日、世界各都市の代表者やNGOの皆様が一堂に会され、核兵器廃絶と恒久平和の実現に向けて連帯を深めながら、幅広く議論を交わされることは、本県にとりましても大変有意義であり、恒久平和の実現に大きく貢献するものと期待しております。

終わりに、この会議が参加者の皆様、さらには国際社会全体にとりまして実り多いものになりますことを祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

2005年8月4日、広島県知事、藤田雄山

他にもロンドン市のケン・リビングストン市長をはじめご欠席の国内外の市長から、核兵器廃絶の実現と第6回平和市長会議被爆60周年記念総会の成功を祈念するメッセージをいただいております。

広島市長 秋葉忠利：

どうもありがとうございます。ではここでご紹介申し上げますことを大変光栄に思っております、被爆60周年記念講演者をお迎えいたします。被爆60周年記念講演として、広島市にとって、また8月9日の長崎市にとっても記念すべきものです。その記念として、ダグラス・ロウチ、元カナダ上院議員をお迎えしております。60周年を振り返って何をしてきたか、そしてこれから60年何ができるかというお話をいただきます。

ダグラス・ロウチ上院議員、そして大使は、いろいろな形で肩書きをお持ちではありますが、現在は中堅国家構想の議長をされています。ロウチ大使は1972年から1984年の間に議員を務められました。そして1988年には、国連の軍縮委員会の委員長となりました。1998年から2004年にはカナダの上院議員となられ、1998年から今まで中堅国家構想の重要な役割を果たしていらっしゃいます。軍縮の問題に関わる全てのものが、ダグラス・ロウチ上院議員並びに大使を欠くことができない人として、軍縮と核兵器廃絶の中心人物として認められると考えております。「軍縮のゴッドファーザー」とも呼ばれており、全くそのとおりの方でございます。

本日のタイトルは、「核兵器のない世界を実現するための障害の克服」というタイトルでお願いします。たまたまですが、ぜひお聞きいただきたいのは、私ども、お三方をご来賓の演者として迎えております。ロウチ氏、そして猪口先生、そしてウォーカーさんです。これらのお三方が、もうすでに死活的な重要な役割を、国連のもっと効果的な民主的な組織としての活動をするための行動を起こしていらっしゃいます。これがこのような方々のスピーチを聞いていただくことによって、明確になることを望んでいます。

では、ロウチ元上院議員お願いします。

被爆60周年記念講演：「核兵器のない世界を実現するための障害の克服」

ダグラス・ロウチ（中堅国家構想議長、元カナダ軍縮大使、元カナダ上院議員）：

市長、ありがとうございます。阿部事務次長、最上先生、そしてこの総会の議長を務めてくださいます先生、各市長の皆様、市の代表の方々、広島の友人の方々、私どもがここに集いこの地において広島、長崎の被爆60周年を記念するこの歴史的な地に集まるに当たって、私が最初に考えたのは被爆者のことです。これらの勇敢な人々、非常に苦しみながら世界に教訓を与えてきた人々に、私は敬意を表します。被爆者の体験は、決して失われてはなりません。将来の世代が、核兵器の現実を理解しなければならないのです。彼らはこの世の終わりを乗り越え、生き抜く道を選んだこれらの勇敢な人々から、学び続けねばなりません。被爆者は報復を拒否し、和解を彼らの指針としたのです。これらは長年にわたる教訓であります。

また、私は、平和市長会議を核兵器廃絶運動における活発な団体へと作り上げた秋葉市長の世界的指導性に深く敬意を表します。秋葉市長が非常に見事に明確に示した「2020ビジョン」キャンペーンは、核兵器のない世界を願う全ての人々に新しい希望をもたらしました。市民の利益の代表者として、このように傑出した世界的人物を選出されたことに対し、広島市民の皆様にお祝いを申し上げます。本日、私は中堅国家構想が、秋葉市長及び平和市長会議のキャンペーンを引き続き支持することを誓います。毎日のニュースは、気落ちするように思われても、核兵器のない世界を目指す枠組みは、視野に入りつつあります。これは恐らく逆説的でしょうが、そんな時、暗闇の中にも、視力がある人には光が見えるのです。私の経験から広島、長崎の被爆を乗り越えた世界を願い、それを目指して取り組むのは妥当だとも言えましょう。

議員として、外交官として、教育者として、私は核軍縮問題に30年以上に渡って取り組んでまいりました。私は、各国政府の無気力さと頑固さを十分に知悉しております。しかし、市民社会において起こっている進展も同時に目の当たりにしています。そこではますます多くの情報に通じ、献身的に活動している運動家が志を同じくする国々の政府と連携し、人間の安全保障を進展させるための事業を成し遂げています。対人地雷禁止条約、国際刑事裁判所及び政府開発援助、これらに対する政府の取り組みの新たな急増が生じてきたのは、市民団体が政府機関に情報提供したからです。私たちは、核兵器のない世界を目指す実行可能な計画を構築する入口に立っているのです。これは知識を持つ市民団体の指導者たちと、心から進展を望み、志を同じくする政府の政治家や官僚たちが、活発に協力する結果としてもたらされるものなのです。核兵器廃絶が実現するか、世界が核攻撃で破滅するか、どちらかの日はやってきます。どちらかは起こるのです。事の重要さが分かる人なら、それを誰も否定できないでしょう。

友人の皆様、本日、世界中が広島に注目しています。広島の爆心地において、犠牲者を問題の解決に引き続き確実に尽力させるのは、私たちの責務です。いついかなる場合でも、各国が核兵器の生産、配備、使用を禁止するという国の政策を私たちは持たねばなりません。もはや、曖昧さは許されません。私たちのメッセージを皆に聞こえるように伝えなければなりません。核兵器は道義に反するものであり、違法であり、絶対悪であると伝えなければならぬのです。文明人は誰も、もはや核兵器保有を擁護することはできません。核兵器は地球上から廃絶されねばなりません。本日ここに集まった私たちは、闘争への新たな活力を結集しなければなりません。核による破滅、すなわち3度目の核使用を防ぐには、まだ遅すぎることはありません。しかし、急がねばなりません。

核兵器国は、自国の核兵器廃絶の交渉を拒否しています。核兵器の拡散が起りつつあります。核兵器が戦争における戦略の一部となっています。テロリストが核兵器を求めています。第2の核の時代が始まりました。これこそが、冷戦終結とともに核兵器の問題が解決したと思っている全ての人々に、伝えねばならないメッセージです。本日、私たちの取り組みを新たにしたので、元気を出しましょう。私たち核兵器廃絶を求める人々は、孤立した少数者ではありません。無分別な政治家は、私たちを過小評価しようとするかもしれませんが、私たちは広がりつつある多数派の一部です。秋葉市長が今もおっしゃいました。そして我々はその一員です。11か国で行われた国際世論調査によりますと、86%の人が「全ての国が核兵器を禁止する条約に調印すべきだ」という項目に強く賛成、またはある程度賛成しています。日本では、この数字は97%にのびます。日本の人々は核兵器廃絶を望んでいるのです。私たちは日本国政府に対し、日本国民が非常に切実に願っていることが実現できるよう、さらに尽力することを求めねばなりません。

アメリカにおいては、76%の人が全ての核兵器を廃絶する条約に賛成しています。しかし、アメリカ政府は現在、核軍縮への最大の障壁として立ちはだかっています。私はカナダ人として、こう言っているのです。アメリカの隣人であり、アメリカ人とともに生活し、アメリカ人を愛するカナダ人として、そう述べているのです。

私の3人の子どもは、アメリカで生まれました。しかし、議員及び外交官としての私の経験から、アメリカの現政権が、いかに法の支配を損ねているかは明確です。1995年及び2000年に定められた核不拡散条約を強化するという約束を、受け入れることを拒否しています。そしてアメリカ政府は、核不拡散体制を弱体化させています。彼らは他の国々が核兵器を取得することを禁じる一方で、彼らが引き続き核兵器を保有する権利を保持できるといった偏った考えを抱いています。アメリカに対し、はっきりと言わねばなりません。核兵器に関して、世界を二つの

階級に分けることはできないのです。貴国には、人類に対し他の国々と協力して、建設的なやり方で、全ての核兵器を完全に廃絶する交渉を行う義務があります。

中堅国家構想の議長として、私はこの事業に非難の応酬ではなく、積極的かつ建設的な心構えで取り組んでまいりました。アメリカを手助けしたいと思っています。アメリカの人々を手助けしたい、そしてともに協力すれば、核のない世界で安全保障をもたらせる仕組みを作り上げることができるのだ、非核の世界を作ることができるのだということを、アメリカに伝えたいのです。本日、中堅国家構想は、志を同じくする国々が、核兵器廃絶のための法的・政治的・技術的要件の確認作業に着手するための「第6条フォーラム」を開催する予定であることを発表いたします。第6条はNPTにおいて、非常に重要な役割を果たす条項の一つです。

国連で10月初旬に開催する特別会議に、約30か国から高官級の代表を招待しています。この会議は核兵器に依存しない安全保障を強化するために、単独、二国間、地域、多国間でなされる措置を明確にすることを目的としています。このプロセスによって核不拡散条約第6条で求められ、国際司法裁判所で強化された交渉を、いかに進めていくかの概要を生み出せるかもしれません。交渉の枠組みが開始できるかもしれません。「第6条フォーラム」は、進行中の関連作業とともに当然核不拡散問題にも注目しますが、原則としては核兵器機器の真の要である核軍縮に焦点を当てます。

中堅国家構想は日本国政府を「第6条フォーラム」に参加されますよう、慎んでご招待いたします。フォーラムへの参加は、初期段階では志を同じくする非核兵器国に限定されます。参加国代表は、しばらく時間をかけて共同で作業し、彼らの創造性と尽力を表に出します。対立のない雰囲気の中で、これを行うわけです。新たな協議におけるある時点で、第6条に定められた核兵器国の義務を履行するための新たな措置に参加することに関心を持つ核兵器国にも、参加を呼びかける可能性があります。このプロセスがどのくらいかかるのか、私には今分かりませんが、始めなければいけないということは分かっています。

友人の皆様、ろうそくに灯を点し、世界に希望を示すことが必要です。暗闇の中で呪いの言葉を言うよりも、よほどいいのです。この取り組みは、全て核不拡散条約を強化し、核兵器廃絶のための交渉が求められるだけでなく、完了することを意図しています。この取り組みが、2020年までに核兵器禁止条約の完全実施を求める平和市長会議のキャンペーンに、直接、寄与することと思います。平和市長会議の当面の目標である国連第一委員会で、生産的な取り組みを促し、2006年初めには交渉を開始させることは大いに賞賛に値します。私も支持をいたします。

各国政府は核軍縮につながる特定の問題について、平和市長会議が行ったように、協力して取り組みに着手しなければなりません。その道を先導することは、中堅国家の責務です。第6条フ

オーラムは、この機能を果たす手助けとなるでしょう。志を同じくする国々を、核兵器のない世界を目指す方法の準備に集中させることを通して機運を醸成する中堅国家構想の取り組みと、国連第一委員会の取り組みを進展させる平和市長会議の取り組みは、密接に関係しあっています。中堅国家構想と平和市長会議は、協力して進展に貢献することができます。

全ての核兵器国に対し、世界はあらゆる安全保障問題の中で最大のこの問題に対し、協力して対処できるのだということを示せるのです。しかし、中堅国家構想と平和市長会議単独で、これを成し遂げることはできません。これらの新しい運動に対する世論の支持及び政治的支援に大きく依存することでしょう。全ての核兵器の生産と配備を禁止する核兵器禁止条約の交渉と実施を進めるよう、各国政府に求める世論の高まりが将来、確立されるかもしれません。世界中でネットワークが広がっている平和市長会議の取り組みが、世論に刺激を与えるでしょう。1, 080の市が加盟している、これから先この数はさらに倍に増えるでしょう。そこには膨大なエネルギーがあります。ここにいらっしゃる市長の方々、市の代表の方々、そして日本の広島、長崎のリーダーシップが大きな力となるでしょう。そして、それが世界中でさらに大きなうねりとなっていくでしょう。

また、被爆60周年のこれから3日間の会議が、そのエネルギーをさらに集め、この部屋、この会議場から世界中の地域社会に広がっていくこと、これが私たちがしなければいけない使命です。この3日間をかけてやっていかなければなりません。核兵器国の中から、抵抗して、まだ核兵器が必要だと引き続き主張する国が出ることは予想されます。しかし、そのような要求は、核兵器のない安全保障の構築がよりよく理解され、核兵器保有に反対する普遍的批判の評価が高まっていく世界において、信頼性をどんどん失っていくことでしょう。

広島の友人の皆様、核兵器廃絶のための歴史的機運は、私たちの側にあることを常に念頭に置いておきましょう。核不拡散条約、国際司法裁判所、大多数の国々の議決は、みな核兵器廃絶への明確な約束と背景的な進展を求めています。核兵器の擁護者は、保有を正当化するための最もばかげた論拠に成り下がってきました。核兵器は非道で違法であるだけではなく、今や全く知的根拠を欠いているのです。核兵器を擁護する人々は、笑い者になるべきです。人類が死の商人を乗り越える強さに目覚めるとき、いつか彼らは笑い者になるでしょう。将来の世代が、私たちの時代を振り返ったとき、そして核兵器は過去の遺物だと、過去にとらわれた老人たちの脅迫観念だとはっきりと言うことでしょう。

将来の世代は、いかに人類が自ら大量殺戮をもたらす手段を容認していたのか、きっと理解に苦しむことでしょう。この将来の開花を目指して取り組むことが、私たちの役目です。世界の人々は、真の人間の安全保障構築に私たちが成功することを願っています。私たちは、この仕事で

きることに自信を持たねばなりません。私たちは、歴史的要請に応えることができることを認識しなければいけません。私たちは、核兵器のない世界を作り上げる決意を、常に保たなければなりません。広島は、その強さと希望を私に与えてくれます。ありがとうございました。

広島市長 秋葉忠利：

ロウチ元上院議員、素晴らしい、そして私どもの気持ちを鼓舞してくれるような、そして元気づけてくれるようなご講演をありがとうございました。我々の道は、核のない世界を作り出す、その道を歩むのだという道標をいただいたと思います。非常に精密なご理解と、そして我々に自信を与えてくださった言葉でした。心よりの感謝を申し上げ、そして、その道を私どもが歩けるように、ロウチさんに対してまた再び感謝の拍手をいただきたいと思います。(拍手)

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

総 会

2005年8月4日(木) 14:30~15:30

広島国際会議場フェニックスホール

- | | |
|-------|---|
| 議 長 | 秋葉忠利(平和市長会議会長、広島市長) |
| 議案説明 | スティーブン・リーパー(平和市長会議事務局アメリカ代表)
アーロン・トビッシュ(2020ビジョン・キャンペーンマネージャー) |
| 発 言 者 | ジョアン・ウィンチェスター(国連国際交流協調委員会副主席・NGO)
エレン・ウッズワース(バンクーバー市市議会議員・ドイツ)
ジョン・ヒプキン(ケンブリッジ市長・イギリス)
アイリーン・ミシュー(レベレット町代表・アメリカ)
フランク・リュウ(国連国際交流協調委員会幹事長・NGO)
ギセラ・カレンバッハ(欧州議会議員、ライプチヒ市代表・ドイツ)
美帆・シボ(マラコフ市、フランス平和自治体協会顧問・フランス)
アラン・ウェア(核軍縮議員ネットワーク・NGO)
上田文雄(札幌市長・北海道) |

議長（広島市長 秋葉忠利）：

では、総会に移りたいと思います。平和市長会議の規約に基づきまして、平和市長会議の会長を務めております私が、総会の議長を務めさせていただきます。ただ、各々のセッションの議長をご紹介させていただくことを、先にしたいと思います。

まずは、最上敏樹教授、国際基督教大学の教授でいらっしゃいます。総会の全体チェアパーソンをお務めいただきますと同時に、全体会議Ⅰ、Ⅱのチェアパーソンをお務めいただきます。

次に、アラン・ウェアさんをご紹介いたします。反核国際法律家協会（IALANA）コンサルタントのアラン・ウェアさんです。ニュージーランドからお越しいただきました。ウェアさんには、分科会Ⅰのチェアパーソンをお願いしております。

最後に、市民との対話集会のチェアパーソンを務めていただきます神戸大学の嘉指信雄教授でいらっしゃいますが、まだお越しではないようです。いらっしゃったらまたご紹介いたします。広島市民だけではなく、世界市民との対話集会ということです。

そして、広島平和研究所の浅井基文所長に、分科会Ⅱのチェアパーソンを務めていただきます。本日は所用により欠席されておりますが、また後ほどお越しになる予定です。

総会は、平和市長会議の加盟都市が議案審議を行う場としております。本日は平和市長会議に加盟されていない都市からもご出席いただいておりますが、皆様はオブザーバーとしてご同席いただきますようお願いいたします。だからといって、発言できないというわけではありません。メンバーでない場合もお話をさせていただくことはできますが、投票はできません。また各国政府およびNGOの代表の方、一般市民の方々もご参加いただいておりますが、こちらもオブザーバー参加ということで、傍聴をお願いいたします。なお、未加盟都市の皆様には、ぜひこれを機会に平和市長会議にご加盟いただきますよう、重ねてお願い申し上げます。たぶんいろいろお聞きいただきますと、そうしたいと思われるのではないかと思います。

それでは、議案1「役員都市の選任」をご審議いただきますが、事務局が会議の準備を何か月もしておりますので、そちらから説明をしてもらいます。

事務局（平和市長会議事務局アメリカ代表 スティーブン・リーパー）：

こんにちは。お手元の資料をお持ちの方は、この議案が1ページに記載されております。ここで簡単に背景的なご説明をさせていただきます。

2000年9月に、ハノーバーで開かれました理事会で、核保有国におけるリーダー都市の育成等の活動強化策が承認されております。さらに、この平和市長会議規約により、理事の選任にあたっては、地域性を考慮することになっております。そして、これからご紹介する全ての都市

の市長が、平和市長会議に非常に甚大なご協力をいただいていたところから、副会長都市としてご就任いただくことを推薦させていただきます。

まず、アメリカ・オハイオ州アクロン市長のドナルド・プラスケリック氏です。プラスケリック市長はこの6月まで、全米市長会議会長をお務めになり、その会議の場で、平和市長会議と我々の2020ビジョンを強力に推し進めるべく決議を採択してくださいました。その決議を通じて、アメリカの数多くの市の平和市長会議加盟がかないまして、キャンペーンに対する大きな後押しになりました。

ゲーリー・ムーア氏は、ニュージーランド・クライストチャーチ市長です。オセアニアからは、これまで役員都市がありませんでした。ムーア市長は個人的に、この大義に強く支持を表明してくださいっております。ニュージーランドは、これまで核兵器に対する戦いでも、前面で戦ってこられました。そのような国のムーア市長をお迎えできることを、我々はとても大きな期待を持って喜んでおります。

そして、イタリア・フィレンツェ市のレオナルド・ドメニチ市長は、イタリア市長会の会長であり、また個人的にも秋葉市長に対して、先般、イタリア市長会は我々のキャンペーンを積極的に支持してくれると明言していただいております。

また、パトリック・バンクルンケルスフェン市長は、ベルギーのラクダル市長で、ベルギー国会議員でもあり、活動家でもあります。ベルギーのNATO施設内で、市民による大量破壊兵器の査察を試みて逮捕されております。そして、積極的に活動された結果、ベルギーから235都市が平和市長会議に加盟していただいております。

このような素晴らしい4名の卓越した市長さんを得られることは、我々にとっても非常にラッキーなことであり、会長の権限で理事に任命いたしました。その結果、会長市は広島、副会長市は七つ、そして役員都市は四つということになりますが、規約の第4条2項によりまして、新しい役員都市は総会における互選においてのみ、副会長都市に選任され得るということです。選任されますと、第5条により次の総会まで4年間、任期を務めることとなります。再任はその間、妨げるものはないということです。

第6回総会に先立ちまして、事務局は現行の副会長に全て意思を確認させていただきました結果、長崎市長、ハノーバー、マラコフ、マンチェスター、モンテルパ、ボルゴグラード各市長は、副会長都市を引き続きお受けいただけるという快諾を得ました。残念ながら、イタリアのコモ市長は、辞任を申し出られました。皆さんが、これらの候補者を全て選任されるとすれば、副会長都市は10都市、会長が広島市の秋葉市長で、役員都市は全部で11となります。ぜひこの任命、指名を承認していただきたいとお願いいたします。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

ありがとうございます。この議案に関しては理事会でも審議いたしまして、皆様にぜひこの件について、拍手でもってご承認いただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか（拍手）。

ありがとうございました。それでは、新しい副会長の皆様には、第7回総会までリーダーシップを発揮していただきたいとお願いいたします。

次は議案2です。「平和市長会議の今後の取り組みについて」です。これにつきましても、事務局に説明をお願いします。どのようなこれから1年の計画になっているのか、また将来計画についてもご説明をお願いいたします。

事務局（2020ビジョン・キャンペーンマネージャー アーロン・トビッシュ）：

こんにちは。このキャンペーンは今まで、1年半ぐらい続けてまいりまして、素晴らしい結果を得ています。平和市長会議の名前が、もっと公に知られるようになりましたし、その評判、そして我々の名前が、力のある団体や人々の中でも知られるようになりました。これから1年のチャレンジは、特に今日私が申し上げたいことでもありますが、さらに我々が築いてきた評判をベースに、さらにキャンペーンを拡大することにあります。特に、皆様方にご考慮をいただきたいのは、我々の組織の歴史を書いております資料がございます。

見ていただきたいセクションですが、ずっと4ページぐらい続いているものになっています。もちろん、4ページを全て今ご高覧いただきたいということではありませんが、議案2について、私から説明させていただきます。いくつか読みたいところもありますけれども、それから通訳には気の毒ですが、いくつかアドリブで説明も加えたいと思います。何人かの演者の方々が、もう既に「我々はこのキャンペーンをさらに実行していくべし」というふうに示唆されました。また、核兵器を使用するという日が来るかもしれない、さらに核廃絶をする活動をやめてしまうということは、絶対してはいけないということが多数の意見であります。よって、我々のこれからの事業計画キャンペーンとしては、そのような具体的な態度をベースに取り込んだものであります。

キャンペーンは、イベントとプロジェクトからできています。こちらのほうは現行のものも含んでおり、イベントのほうは主要な三つのイベントからできています。このイベントは暦年でも会計年度でもなくて、「キャンペーン年度」と呼ばせてください。キャンペーン年度は、8月から次の8月までですので、私が「年度」と言ったときは8月から8月までの1年であると考えてください。これからのキャンペーン年1年では、三つのイベントを計画しています。

まずは世界軍縮週間、これは国連デーの10月24日から始まる期間の中で、世界の各都市に

対して、地元の教育など各都市に実施可能な活動を広めてもらうように呼びかけます。このタイミングが重要なのは、第一委員会がニューヨークで開催する時期でもありますので。これはプロジェクトとも関わる話です。

2番目はバンクーバーでのイベントで、2006年6月です。本日はバンクーバーの代表もいらっしゃいます。彼に聞いていただければ詳細がわかると思いますが、特に非常に素晴らしい偶然、拒否できないような素晴らしい偶然は、ワールド・アーバン・フォーラムが、少し重複して、ワールド・ピース・フォーラムの少し前に開かれるのです。ですから、我々、平和市長会議としても、メンバーの方々がここに集い、そしてこのワールド・アーバン・フォーラムに参加し、また平和活動家の皆さんと一緒に、様々な活動を実行していきたいと思っています。

三つめの大きなイベントで、2006キャンペーン年度において行おうとしているのは、国際司法裁判所（ICJ）の勧告的意見が出てからの10周年記念行動です。満場一致で普遍的な義務があること、そして核不拡散、そして軍縮を実行していくことが必要であるという示唆が、勧告的意見として出されてから10周年です。しかし、まだ遵守されていない事実があります。よって、10周年にあたる7月の1か月に、ハーグにおいて平和集会を行い、また世界からの参加者の方々、団体と協力し、そして各都市においても、様々な10周年記念の行動を起こしたいと思っています。

これらが平和市長会議の中でやっていきたいイベントであり、そして参加されていない方も、これからもこのようなイベントに関してさらなる参加をされるように、そしてまたさらなる平和市長会議への加盟も、これによって募りたいと思っています。こういったイベントが成功することができるのは、長期的な日常的なプロジェクトとして取り組むことによるものであり、そうでなければ1回だけのイベントで成功することはできないのです。そして一般の人々のサポートを得るためにも、このようなプロジェクトこそが必要です。

それで、いくつかのプロジェクトで考えているものがあります。もう既に政府に働きかけているものです。NPT再検討会議で結果が出ていないこと、そして軍縮会議でも結果が出ていないこと、これらの中で問題となっているのは、軍縮委員会での問題でもあります。全会一致方式を取っているということです。拒否権が数か国から出るがために、結論を出すことができないという欠陥があります。そこで、国連第一委員会と同じように全会一致ではなく、多数決で決定できる新しい補完的な特別委員会を設置するように、働きかけたいと思います。そして、2020年までに核のない世界を作り出したい、その実現をしたいと考えています。国際社会に対して、新しい道を開きたいと考えています。もう既に大きな関心が寄せられておりますので、これを実行していきたいと思っています。国連第一委員会がこの特別委員会設置に関する投票をする時期、こ

これは関連決議の投票日ですが、これが10月で日にちが迫っておりますので、ぜひ関係する国々に関与していただきたいと思います。

二つめのプロジェクトですが、アスク・ザ・ピープル・キャンペーンです。これは50か国ぐらい、35か国になるかもしれませんが、国のレベルにおいて、マスコミなどに核兵器に関する世論調査を行っていただくものです。その世論調査の目的は、ロウチさんが先ほどおっしゃった核兵器に関する世論が核保有国の政策に反映されていないということを明らかにするため、その実態をつかむことです。そして、政府に対して、世論調査の結果を知らしめるためです。この1年間で核保有国や核保有能力を持つ国、そして非核兵器国においても、この調査を行い、どこで世論調査をしても、人類が求めているのは自分が生きている間に、そして子どもの代までには必ず核兵器を廃絶してほしいということであることを明らかにするという事です。

三つめのプロジェクトです。ニューヨークでお会いした市長の方のお顔もたくさんありますが、ランド・コーポレーションのプレゼンテーションを覚えていらっしゃいますか。ランド・コーポレーションは、米国の国土安全保障省から要請を受けて、ロサンゼルス隣のロングビーチの港湾で核攻撃があったならば、経済的なインパクトがどうなるかを調査するように求められていたのです。その調査結果がニューヨークで発表されました。まだ完全な形で経済的なインパクトがどれぐらいであるかということの破壊性、そして世界貿易に対するインパクトは測れていないと言っていました。しかし、技術的に非常に高度に進んだところが襲われた時にはどうなるか、そしてジャスト・イン・タイムの貿易のシステムに、どのようなインパクトがあるかということの調査も必要であると言及されました。東アジアやヨーロッパにおいても、同じような調査が必要であると思います。これらの調査を行うことによって、政治的なリーダー、そして世界中の人々に知らしめたいと思っているのです。たまたまですが、ロングビーチ市長は全米市長会議の会長でもいらっしゃいますので、私どもは非常に強力な同志を持っているということです。

次に、地元においての様々な平和会議への参加です。平和市長会議は、世界でいろいろな同盟の同士を集めなければなりません。地域においても国際レベルにおいても、いろいろな組織と同盟を組んでいくことが必要です。そして我々もこのような会議に招へいされることがありますし、平和市長会議のみならず、平和会議やそのような会議に招へいされることが多々あるわけです。よって我々は、そのような会議に代表を送ることが必要です。市長でなければ、市長の下の事務局の人でもいいので、招へいされたならば参加することを主体と考えております。

次に、アドバイザー・コミティーを作りたいと考えています。今までは、キャンペーンはインフォーマルで有益な形でエキスパートの方、平和のエキスパートの方、元の市長の方々から、アドバイスを集めてきました。それで、我々はその諮問機関を公式なものにしたいと思っています。

す。それによって彼らのアドバイスを、もっと一貫的な形でうまく生かしたいと思っています。

また、メンバーのデータベース管理をしっかりしていきたいと思っています。加盟国がだんだん増えてきましたから、コミュニケーションをさらに改善し、広報をしっかりすることが必要です。コミュニケーションのツールとしては、ホームページのデザイナーをちゃんと使って、利用しやすい効率的なホームページを作成したいと思っています。

また、これから2・3日の間に話が出てくると思いますが、いくつかの教育プロジェクトも推進していきたいと思っています。

それから、資金を集めるという活動も必要です。それで、ドルのところの数字を見てください。この報告書にドルが出ていますが、事務局運営と海外活動拠点機能の整備のために年次の38万3,000ドルというお金が予算化されており、今までは広島市と長崎市によってこれがカバーされております。そして我々の気持ちとしては、これからもそうお願いしたいということです。しかし、今説明したキャンペーン活動は、さらにそれにプラスしてお金が必要になります。この追加の部分は、長崎市と広島市にお願いすることはできないということになります。1,080のうち二つの市だけです。組織に対するインフラ、それらのコスト、そしてこのキャンペーン・イヤーでやっていこうというコストは、16万ドルになります。ですから、理事会の決定というより勧告ですが、平和市長会議のメンバーがアクティブな形でこの16万ドルを何とか埋める努力をしていただきたいということです。そしてプランどおり、キャンペーンを実行していただきたい。そして、できればさらに拡大し、さらに資金を集めることができればという思いを持っております。純粹に、これは数学で計算していただきますと、提案ではないのですが、キャンペーン実施のための経費54万2,000ドルから、広島市と長崎市の負担38万3,000ドルを引いて約16万ドルですから、それを約1,000都市で割ると160ドルになります。あまり大きなお金ではありません。

そして、いくつかの他のソースからも、資金調達を可能にするという計画があります。各都市の自主的な寄付もありますし、基金からの補助も考えられます。いくつかのプロジェクトに関しては、基金から補助を受けることも予定しています。また、他のNGOの協力を得て、企業や個人に直接支援をお願いして、平和市長会議のための資金を獲得したいと思っています。秋葉市長もこの広島市において、自ら活動しておられて、非常に前向きなレスポンスがあったということです。他の市長にも、同じようにご協力をお願いしたいと思っておりますし、そうすると他のNGOの協力も得られて、ともに資金活動をしていきたいと思っています。

その事例として、グローバル・ピース・メーカーズ・アソシエーションが米国にありますが、EPOPプロダクションと契約して大きなコンサートを予定しています。これにより、かなり資

金が調達できるのではないかと思います。これは次年度のキャンペーン年用です。

では、次にページをスキップして5ページの収入の話をさせていただきます。総会としては、4年間の予算を担当されるということですのでご説明しますが、このあとの3年について、詳細の予算はここには計上しておりません。活動がいろいろある事務局の経費もありますし、また、理事会がキャンペーン年の最後の2007年8月に予定され、そして次の総会が開かれます。今まで長崎、広島市がその経費を負担してこられました。私どもとしては、できるだけ資金調達をそれぞれが行い、そして強力なキャンペーンをしていきたいと考えております。ここで予算として出しているものは、かなり大まかなものですが、さらにこれを詰めていきたいと思っております。ありがとうございました。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

ありがとうございました。それでは、議論にしたいと思えます。アイディアとか、何かご意見、ご質問のある方、それぞれご発言のある方は挙手をお願いします。同時通訳が入っておりますので、必ずマイクを通じて発言をお願いします。どなたか発言を希望される方、いらっしゃいますか。この議案に関する発言です。はい、どうぞ。どの都市でいらっしゃるかご所属を。

国連国際交流協調委員会副主席 ジョアン・ウィンチェスター（NGO）：

国連国際交流協調委員会のジャネットと申します。二つ申し上げます。皆さん、核兵器に平均いくらかかるか、ご存じですか。そして、核兵器を作り、維持し、貯蔵するために、世界全体でいくらかかっているかご存じでしょうか。このささやかな予算との対比で、ちょっと申し上げました。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

これは数字的なご質問ですか。お答えいただけるのであれば、どうぞ。私は答えを持ち合わせてはおりません。どなたかご存じの方、いらっしゃいますか。お約束いたしますが、事務局そして専門家の友人の方がいらっしゃいますので、その数字を皆様にご提供したいと思います。非常によいご指摘です。私どもが今、核兵器を作り、維持することにかかわる経費と、私たちが今提案している予算との対比という点で、非常にいいポイントだと思います。世界全体に示すという点でも非常にいいし、また資金調達努力においても、我々の努力に大きく貢献するものだと思います。

国連国際交流協調委員会副主席 ジョアン・ウィンチェスター（NGO）：

もう一つ申し上げますと、私どもアジア太平洋のECC国連コーディネーター、そしてその他日本のコーディネーションを担当しているものが、東京でミーティングを開いてまいりました。これはもう一人、日本の衆議院の方も参加されたのですが、平和市長会議との関連において、皆さんから資金を求めたのではなく、コンサートをアジアで開こうという話が今来ております。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

ありがとうございます。音楽家の方、その他タレント、有名人の方、私が個人的に存じ上げている方が、他にもいらっしゃるようで、そうした方も参加したいと言っている方がいます。そのコンサートに協力して下さる方の数は、これからどんどん増えてくると思います。皆さん、何か提案とか知っている方があれば、事務局にご連絡ください。そうすれば、私たちの活動評価になります。はい、どうぞ、次の方。

バンクーバー市市議会議員 エレン・ウッズワース（カナダ）：

こんにちは。エレン・ウッズワースと申します。バンクーバー市長代理を務めております。皆さんが、バンクーバーのワールド・ピース・フォーラムに参加くださることを大変うれしく思っております。非常に大事な時だと思います。都市が持続可能な平和な世界を作るための努力ということで、今、大事な時期に来ております。若い人が平和運動に参加することも重要です。その前に核兵器と戦い、軍縮と戦ってきた人と一緒になって、若者が協力することが必要です。平和の予算、そして核を構築するための予算との対比も重要だと思いますが、ちょっと私のことを皆さんに知っていただきたいということで、発言させていただきました。また個人的に、いろいろ皆様とお話ししたいと思っています。ありがとうございました。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

我々多くの者が、バンクーバーを訪れると思いますが、その準備ということでバンクーバーの会議で計画していらっしゃるのと、私たちがその他の関連で何かできることがあれば、この会議の時に、またいろいろお話もできればと思っています。ありがとうございました。発言御礼申し上げます。

他の方、どうぞ。

ケンブリッジ市長 ジョン・ヒプキン（イギリス）：

秋葉市長、発言の機会をいただきありがとうございます。ジョン・ヒプキンと申します。イギリスのケンブリッジ市長です。ちょっと強調したい点があります。それは地元活動の重要性です。

ケンブリッジは小さいながら、よく知られている町です。例えば我々地域社会で何が起きているか、イラクの戦争に反対することで、どういうことが起きているか例を申し上げたいと思います。市議会議員は、例えば毎週土曜日の朝、市場に顔を出します。買い物に一般の人たちが来る、そこで請願書の署名活動をしておりました。そして、まずそれを市議会に提出しました。そして市議会に対して、正式にイラク介入反対を決議し、その決議が採択され、その後さらなる決議がケンブリッジの議会に提出されました。そして請願をすれば、自分の政府から批判されると言いながらも、市長は市民の側に立ちました。その後、ケンブリッジ代表の欧州議会の議員が、この請願活動を支持しました。

私が申し上げたいのは、今朝おっしゃったいろいろな活動は素晴らしいものです。しかしながら、市民や市議が一般の人々の中に入って、自らの地域社会の政治家に力を与える、そして政策を展開していく力を働かせることが重要だと申し上げたかったわけです。秋葉市長、広島に御礼申し上げて、発言を終わります。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

ありがとうございます。非常に素晴らしいご報告をいただきました。ケンブリッジ市における勇気の事例だと思います。今おっしゃったことに加えて申し上げますが、アメリカのケンブリッジに、私は住んだことがあります。マサチューセッツ州ケンブリッジも、また非常に積極的に同じような努力をしている町で、両ケンブリッジが平和に向けた努力のお手本であることは、素晴らしいと思います。広島に、ようこそお越しくださいました。ありがとうございます。ほかにコメント、ご意見がある方、どうぞ。

レベレット町代表 アイリーン・ミシュー（アメリカ）：

こんにちは。アイリーン・ミシューと申します。アメリカのマサチューセッツからまいりました。こちらに来る直前にいい知らせを受けました。マサチューセッツの代表者の一人が、決議文を書き、それを下院議員に出しました。6人に支持を受けて出したものですが、マサチューセッツの下院議員が、平和市長会議を支持するという決議文です。これは我々の努力の継続に大いに役に立つものです。ケンブリッジの皆さん、そして会員の皆さんに、ここで御礼申し上げたいと思います。決議文を採択してくださいました。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

素晴らしいご報告をいただきまして、ありがとうございます。マサチューセッツからの発言でした。マサチューセッツ州にいたものとして、そして私はバーモント州にもいましたが、80年代、バーモント州は、まさにこうした反核平和の努力の最前線にいた州ですが、こうした傾向がさらに全米に広がることをうれしく思います。アメリカの市長の方々、そしてフランスその他の国々の方々が努力されて、州議会においても平和市長会議においても、努力してくださっていることを感謝します。もちろん、アメリカの方々とも努力したいと思っています。他にどうぞ。

国連国際交流協調委員会幹事長 フランク・リュー（NGO）：

フランク・リューと申します。ニューヨークからまいりました。国連国際交流協調委員会です。短いアナウンスです。特別イベントを予定しております。国連で60周年を称えるものです。ニューヨークのウォールドルフで鐘を鳴らします。国連の上層部も参加します。調和、平和、戦争反対ということで、鐘を鳴らすイベントを予定しています。参加希望市長の方、ぜひお越しください。それぞれの都市で同じ回数 of 鐘を鳴らしていただくという協力も、お願いしたいと思います。ありがとうございます。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

情報ありがとうございます。他にどうぞ。

欧州議会議員・ライプチヒ市代表 ギセラ・カレンバッハ（ドイツ）：

秋葉市長、ありがとうございます。欧州議会議員とご紹介いただきましたが、公式に申し上げたいのは、私はドイツのライプチヒ市の代表としても、今回ここに来ております。ライプチヒ市長からの伝言を秋葉市長に今夜お伝えしたいと思っています。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

ありがとうございます。バッハのコンサートが8月5日の夜予定されています。平和のコンサートです。ライプチヒは、バッハとのゆかりのある土地ということで、ライプチヒ市長からメッセージを私もいただいております。バッハの名曲、そして平和への努力というメッセージをいただきました。市長にも心から御礼をお伝えください。ありがとうございます。他にご発言がありますでしょうか。

発言者不明：

私から、皆様方に知っていただきたいことがあります。コネティカット州の上院は、34対0の決議をもって市長の決議を支持しました。コネティカットではさらに提案を出しており、マサチューセッツの下院と一緒に、二つの院と一緒に、決議を採択しております。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

ありがとうございます。意を強くするお言葉をいただきました。どうやら米国の立法府は、動きを取り始めたようですね。そして我々に協力してくださるということで、核廃絶、核軍縮のために歩を進めてくださるようです。

他に皆さん、何か意見やご質問ございますか。はい、どうぞ。

マラコフ市、フランス平和自治体協会顧問 美帆・シボ（フランス）：

私は日本人ですが、フランスに30年暮らしております。フランス平和自治体協会は、平和市長会議のフランス支部として、フランスの市町村及び県も参加して、平和市長会議の運動を広めるために作られました。フランスの市長さんには、県議員や国会議員を兼ねていらっしゃる方もおりますので、フランスの平和市長会議には、市長さんだけでなく県の代表者も加わって、今回参加しております。それで私たちはウェブサイトを作りまして、そこでも平和市長会議の運動を紹介しているほか、リンクを作りまして、直接、平和市長会議にコンタクトできるようにしております。

また、今年は被爆60周年で、たくさんのマスコミが、私のフランス広島・長崎研究所やフランス平和自治体協会に問い合わせがありました。昨日の夜もフランスからのラジオインタビューで、今日の平和市長会議の宣伝をしました。私はもっともっと、この平和市長会議の存在そのものを、皆さんの国々で宣伝していただきたいと思います。それが今後の運動を広げていく大きな力になると思いますので、よろしく願いいたします。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

意を強くするお言葉をいただきまして、ありがとうございます。またご提案もいただきました。そして一生懸命もっと頑張ろうということで、そして市民もまたこのような平和市長会議があるのだという存在を知り、我々の目標に向かって核廃絶に向かって、2020年に向かって、我々の力を結集していきたいと思います。ご提案ありがとうございます。はい、どうぞ。

核軍縮議員ネットワーク（PNND） アラン・ウェア（NGO）：

秋葉市長、ありがとうございます。アラン・ウェアです。核軍縮議員ネットワークの者です。軍縮のためのジャンプ・スタートというふうに、このように英語で書いていらっしゃると思います。それで我々としては、核軍縮の議員ネットワークとして、平和市長会議と協力してやってきております。そしてニューヨークにおけるNPTの準備会議においても、また議員の声をさらに結集して、そのような交渉を実施しようということをやっています。これからも平和市長会議と協力していきたいと思っています。このプロジェクトは、援助も募っており、その内容のコピーはこの会議中も準備しております。

事務局（2020ビジョン・キャンペーンマネージャー アーロン・トビッシュ）：

ありがとうございます。私がさっき申し上げたことについてですが、項目の説明のところ、諮問会議を作るということがありました。それで資料の5ページを見ていただきますと、この中で二つめの項目として、さらに実施可能な活動をするということで、各国政府との協力が載っております。さっきの話ではさらっと流しましたので、我々としてはアイデアを出して議論しておりますので、この中から各国政府との協力も出てくるということ、そしてまた今日皆さんがおっしゃったようなところから、いい結果が出てくると思っています。実施可能な活動としては、他の市長、市長の組織、そして核軍縮議員ネットワークなどと協力することが重要です。ありがとうございます。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

一つ意を強くするコメントとして、私どもは署名をいただきまして、そしてこのアピールに対して、我々に対してサポートしてくださるという文書をいただいておりますので、本当にありがとうございます。このような形で、非常に有効になってきたと思っております。

はい、どうぞ。手を挙げていただきましたならば、マイクをお持ちいたします。

札幌市長 上田文雄（北海道）：

反核、核廃絶は、広島と長崎に任せておいていいということではございません。日本の全ての国民が願うものです。私はまだ平和市長会議のメンバーではありませんが、日本にも、そういう都市がたくさん生まれてくるのだという運動を展開できればというふうに考えております。多くの国から、たくさんの皆様方が広島に集まれ、このような素晴らしい議論をされることを心から歓迎し、秋葉市長そして伊藤市長のこれまでのご努力、そして皆様方の力強い核廃絶に向けた

運動に対して、心から敬意を表し、私たち札幌市民もしっかり手を組んでやっていきたいと思えます。

札幌市庁舎の前にオリンピックの聖火台があります。1972年冬季オリンピックが札幌で開催されました。その聖火台に8月6日広島からいただきました平和の火を点すという運動をし、そして多くの市民が核廃絶に向けた運動に取り組み、皆さん方と活動、そしてこれから一緒にやっていくのだ、頑張るのだという気持ちを固めていきたいと考えているところです。一つの報告ということで、お聞きいただきたいと思えます。ありがとうございました。

議長（広島市長 秋葉忠利）：

どうもありがとうございます。またいろいろご努力いただきまして、我々の活動を、日本全体に広げていただいておりますことをお礼申し上げます。

他に何かご意見をお持ちの方、発言を求められる方、いらっしゃいますか。挙手がないようですが、よろしいですか。

それでは、これで議案2、すなわち我々の将来の行動計画、活動計画についての議案は、皆様にご承認いただけるものと解釈いたします。もう一度、ご賛同いただける方、ご承認いただける方、拍手をお願いいたします（拍手）。ありがとうございました。

それでは、今事務局から説明がありましたとおり、進めてまいります。我々が達成しようとしているのは歴史上、初めてのことも言えると思えますけれども、都市が人類の生存に関わる問題に、影響力を及ぼそうとしていることであるわけです。

現時点では、我々はもう一つ、史上初めてのことをやり遂げようとしております。すなわち、これほどの規模の国際会議を開催するという、これはやはりスケジュールを前倒しで進めているものと言っていいと思えます。したがって、このような会議で、これほどまでにスケジュールが予定よりも早く進むことも、稀なことだと思いますが、それでも30分、20分ぐらい今早まっております。そこで、全体会議、分科会で発言を希望しながら時間があまりないために発言枠が得られなかった都市もあるかと思えます。突然ではありますが、全体会議、あるいは分科会での発言の場がないけれども、ここでこの時間を使って発言したいという方がいらっしゃれば、各都市に5分ほど差し上げたいと思えます。3～4都市ぐらいにご発言いただけるのではないかと思います。もしそういった希望があれば、ぜひ今受け付けたいと思えますが、どなたか発言を希望される方はいらっしゃいますか。準備もなく突然そのようなことをお伺いして申し訳ないと思えますが、もしぜひ後ほど、また発言なされたいという都市があれば、どうぞ意思表示をしてください。

それでは、このセッションはこれで閉会といたします。

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

基調講演

NPT再検討会議の評価と今後の展望

2005年8月4日(木) 15:45~17:00

広島国際会議場フェニックスホール

猪口邦子(上智大学教授)

広島市長 秋葉忠利：

皆様、この会場にお戻りいただきまして、うれしく思っております。このセッションをさらに再開して、続けていきたいと思っております。第6回平和市長会議の基調講演者は、猪口教授でいらっしゃいます。猪口先生は、現在東京の上智大学の教授でいらっしゃいます。彼女は輝かしい、非常に長いキャリアをお持ちでございますので、その一部だけをご紹介します。

先生が博士号を取られましたのはエール大学で、政治学がご専攻でいらっしゃいます。2002年4月から2004年4月まで、ジュネーブ軍縮会議代表部特命全権大使をされておられました。これが日本の軍縮大使としてジュネーブに派遣されたというキャリアでございます。著書には『戦争と平和』、これは小説のほうではなく、先生の論文です。『ポスト覇権システムと日本の選択』『政治学のすすめ』『戦略的平和思考』などがあります。

以前に国連の民主化ということで、さまざまな活動をされ、そして国連においても彼女の手腕を発揮されていたのですが、国連への大使としてのお仕事の中で、世界に対して学者が政治や外交の場面で何をなせるのかということ、如実に知らせてくださいました。小型武器の貿易や取引についてどのように対応するかということについての非常に素晴らしい手腕を発揮されました。

では、上智大学の猪口邦子教授、お願いいたします。

基調講演：「NPT再検討会議の評価と今後の展望」

猪口邦子（上智大学教授）：

秋葉市長、本当にご親切なご紹介ありがとうございます。秋葉市長、そしてご来賓の皆様、そしてご来賓の世界からの市長の皆様、ご参会の皆様、そして同僚の皆さん、こちらに来られて本当に光栄に思っています。この重要なそして意を強くする思いとともに、この平和市長会議に集うことができたこと、そして平和を求める市長が集まったこの会議において、そしてダイナミックかつ重要な努力が、国の国境を越えて協力体制が今整おうとしていること、また私は秋葉市長と伊藤市長のイニシアティブを称えたいと思います。疲れることなく、たゆまない親愛なる被爆者のメッセージを世界に届けようと、また、その子どもたち、孫たち、そして二つの市の市民の声を届けようと努力されていらっしゃいます。そしてロウチ大使がおっしゃいましたように、被爆者が経験した苦しみを、他の誰もが、そして他の所で、決して繰り返してはいけないということでもあります。二人の市長の間で様々な運動が行われているという二人の強い責任は、暗闇の中の一条の光であると思っています。現在、我々は腹立たしい状況にあると言っても過言ではあ

りません。心より成功裏にこのキャンペーンを行われていることを称えたいと思います。そしてご幸運をお祈りするとともに、私の最大限の支援を差し上げたいと思います。

さて、本日私が賜りました演題は、2005年のNPT再検討会議の評価と核廃絶の見通しについてお話することになります。そうするためには、まず我々の心の中でどのような新しい多国間主義が出てきたか、そして国際関係が出てきたかということを考えてみましょう。私の理解では、核廃絶の動きというのは、この新しい特性の中で、新しい多国間主義と新しい国際関係の中で実行されなければいけないと考えます。この両方をして、もう既に兆しが見えているわけですから、これらを最大限活動し、取り込んでいき、そしてその文脈の中で核軍縮を実行していきたいと思っておりますので、2～3分ちょうだいして、その新しい特徴は何なのか、新しい多国間主義とは何か、そしてネオコンとどう違うのかについて考えてみましょう。

その他の概念的な側面が、また大々的な今までのネオコンとは違う考え方が書かれています。21世紀の新しい多国間主義、新しい国際関係が何であるか、そしてその要素が何であるかを考えていきます。そして、核廃絶と、それをどのようにリンクするかということをごここに掲げています。私がここで書いているのは、知の力です。いろいろなグローバルな問題は、ますます複雑になっています。専門家が一緒になり、また実践家が一緒になり、成功裏にネットワークを組み、知のネットワークを作るといことです。知識のネットワークです。それは知識ベースの努力を、過去から将来につなげていくといことです。

過去を振り返ってみますと、国際関係で他の国に対して考えてもみないことを考えてみると言える要素というのは、何であったでしょうか。19世紀には労働の力、そして20世紀には経済の力、そして21世紀においては他の国に対して脅威を与えて、こういったことをしようとも思っていないのに、しろとは言えないわけです。別の国に対して、経済の力をもって、それらを強いることはできません。21世紀に変革をすることができるとしたならば、十分な知識を持った側が、その知識ベースを見せ、そしてそのゴールを達成することができるのであるといことを示すといことです。

労働の力は、国家が持っていました。経済力は、国家と企業が持っていました。しかし、知の力というのは、各々の個人、人間が持っているものです。ですから、とどのつまりは、国家は市民社会に目を向けなければいけなくなります。専門家、運動家、キャンペーン家、そしてまた市や市町村の代表が、この地元のローカルな知識を駆使することができるのです。そして、それを普遍的なメッセージに拡大していくことができます。そしてアイデアを駆使し、どのようにしたならグローバルな問題を解決するかを考えていくことができるのです。これが私の言うところの知の力であり、非常に重要な新しい世紀の力であると考えます。

先ほど申し上げましたように、学者、科学者、個人のネットワーク、NGO、市民、市長のネットワーク、実践家、そして政策立案者、これらのネットワークを取り、そして知識を交換するという事です。そしてこのようなコミュニティづくりをするということです。そして自分たちの哲学を出していくということです。これは知のコミュニティではありますが、これはその知のコミュニティだけで封じ込められる知ではないのです。つまり、公の問題をその知を使って解決しようというネットワークが必要なのです。よってこの知の知識のパワーが、新しい多国間主義では必要であるというふうに言っています。将来の核軍縮もこのような考え方が必要でしょう。

2点目、プライオリティが必要です。その優先順位はどこに置くかと言いますと、人間の進歩です。核軍縮に関しては、被爆者が重要です。そして被爆者の声を聞くことが唯一、最も重要な駆動力となります。我々が、人間の持つべき核軍縮の目標が何であるかと言うことができるのは、被爆者の経験です。またその他の核軍縮の分野で、秋葉市長がおっしゃったように、通常兵器のみならず、それから対人地雷については、スーザン・ウォーカーさんからのお話が聞けると思います。そして、人間の進歩が何であるかということ、そしてそれらにプライオリティを置くことを考え、共通の地盤をもって、国家が法的な枠組みの中で責任を果たしていくことが必要でありましょう。

先ほど「知の力」というふうに申し上げましたが、三つめの点に書いてありますように、さらなるパートナーシップを構築していくことも重要です。新しい三者というのは、国家、国際組織、市民社会の三者が協力しなければいけないということです。この部屋には阿部事務次官もいらっしゃいますし、また政府で、我々の活動に関心を持っていらっしゃる方もいらっしゃいます。民主社会、NGO、自治体、そして市民の皆様方もお集まりだと思ふのです。我々はそのパートナーシップを、さらに深めていかなければなりません。2005年のNPTの体験と会議の結果を見ても、このパートナーシップをどのようにさらに拡大し、そして同じ轍を踏まないことを考えていかなければなりません。

次の項目ですが、規範と規則を実行していくということです。これは20世紀においては、この規範や規則はできたものの、実行されていないということが通常でした。実行ということに対しては、非常に無能であったわけです。規範と規則を実行するためには、統合的な形で、全ての異なったレベルで実行していかなければなりません。グローバル、地域、国家、そして地元のレベルです。グローバルでは、国連がイニシアティブを行って、核廃絶を行っています。また、秋葉市長がおっしゃいましたように、通常兵器も含めて核軍縮に関しては、様々な総会での決議が見られております。また、条約に関わる決議も実行されています。

地域のレベルにおいては、共通項としてはもっとさらにそのプロセスをグローバルなものから

進めることができるわけです。グローバルという言い方になったならば、共通項は非常に最低レベルになります。しかし、地域レベルになりますと、その共通項をさらに広げて、共通の理解と共通の運命をもって、我々が核軍縮を実現するためのキャンペーンを実行していくことが効率的にできます。アジア太平洋、ヨーロッパ、それから非核地帯の活動もあります。それらは成功裏に、地域の責任を統合していくという活動であります。

また、国家も主要な責任を担っている主体となっているわけですから、国家が必要な律法をまとめあげ、そしてもう既に国際的に作った条約の責任を実行することが必要です。そして国家としては、国際的な指針を作り、人間的な社会を作り出すことについての責任を果たさなければなりません。

地元というのは、地元の自治体、市民たちであります。彼らこそが十分に理解し、そして十分に国際的な形で政府が何をすべきか、ということのサポートをしなければなりません。よって、これらも四つのレベルにおけるコーディネーションをしていくことが必要になるのです。いろいろな事例があります。通常兵器の分野においても、国連のプロセスや実行計画などが、様々な分野において核軍縮のために行われています。また、小型武器、対人地雷も非常に進捗していますが、もともとは地域のレベルで、さらにこれらが始まってきて、そして全てが広がったわけです。

また、国家のレベルにおいても、政府のほうでも、行政的なまた立法的な対策をとり、そして条約の責任や政治的な責任を実行しようと務めているわけです。また、小型武器の実行に関しては、地方のレベルで実行するというのですし、そして軍縮教育も地方レベルでしていかなければなりません。地方の知識を生かしていくこと、そしてそれらを動員すること、全ての知識は地方の知識から始まっているわけです。そして、全ての地方の知識、地方に知られている影響を受けている人々が知っている知識、それらを他の人にも聞かせるということが必要です。

そして、次のポイントは、地方の知識を国際的な解決法のために活用するということです。被爆者の方々の知識を共有し、そしてそれらは系統的にまた広範囲に行わなければならないのです。ロウチ大使がおっしゃった言葉に、私も賛同するものがあります。被爆者に目を向けよということ。もう二世代目、三世代目の方になっています。そして原爆を生き残った被爆者の方々、そしてまた世代間のメッセージを伝えてくださることが必要です。

次に、結果志向の心構えが必要です。私どもは言葉で言うだけではなく、何かを成果物として出すことが必要です。

そして2点目に書いておりますように、人道的な進捗が必要であるということです。我々人間の安全保障も必要であるということですから、さらに急進的な努力をし、結果を出すという心意

気が必要であることを留意しなければなりません。

それから、ここに包含の哲学となっています。民主主義ではみんな均等ですが、自分がネットワークに入っていないこともあり得るのです。例えば国連の話ですが、ちょっと別の話で、軍縮の横に開発の話をする委員会があります。そして、最近では貧困が一つの Kategorie として見られているわけです。そして、どのような所得を増加させていくかということで、ある施策の測定で見た場合、例えば女性など、それから少数派の人々、それから他の分類の人々は、そこから除外されているのです。そのために貧困が生まれてくるのです。よって彼らを包含してことが必要です。常に全会一致方式が必要であるということではありません。どなたかもおっしゃってられました。

しかし、常に心の中に置いておかなければいけないのは、兵器は全ての国、全ての人間に対して影響があるわけですから、最後のところは、最大限の努力をしてそのプロセスに対して責任を持つことができるようにすることが必要です。国家のみならず行為者、NGO、国際組織、市民社会、そして自治体、全ての人々がパートナーであり、プロセスの実行者であるわけです。ですから彼らの責任感も問われます。そして適切な貢献をすることによって、結果を出すということが必要なのです。

この新しい要素を見ていただきましたが、ではNPTの再検討会議がどうだったのか、どういう結果が出てきたかを考えますと、新しい傾向が今他のところでも出てきていると申し上げましたが、恥ずかしい思いがするのです。しかし、私に与えられたテーマですので、NPT再検討会議の結果について話します。

153か国からの代表が、2005年のNPTの再検討会議に集まりましたが、過去の合意を構築することも、どのような意思決定も、そしてさらなる勧告を出すこともできませんでした。4週間もの長い時間をかけたにもかかわらず、軍縮に関して同意できないという失敗に終わりました。

例えば、小型兵器のプロセスにおいては、私は国連で準備期間を十分に取って、1週間の会議でやったにもかかわらず、こちらは4週間もかかって失敗したのです。4週間の期間と手段を十分活用せず、実際に実行するような、実際的な考え方を議論することもできなかったのです。新しい条約、例えばNPTを越えた条約、そのような話をする前にNPTを実行しなければいけないのに、そこまではいっていないのです。

実行ということは、この21世紀で非常に欠落してきました。何か文章を書くことはうまくやったのですが、それを実行することになると、いつも我々はだめだったのです。四つのレベルでコーディネーションすることも、ここではできませんでした。ですから、この4週間の中で、私

はもう政府の一員ではありませんが、彼らがやるべきだったことは、もっとこの条約で約束したことを実行することが必要だったわけです。しかし、政府の代表たちは、手続的なことだけに時間を割きました。そして最終的には、どのような形で財務的なコストをカバーするかという手続上の文書には同意いたしました。これが私の評価です。

では、どうするべきだったのか。私は、大変だったことは分かります。政治的な問題があったことは分かります。しかし、それにもかかわらず、可能性があったと思うのです。少なくとも核兵器の使用・取得、そして拡散を予防するためのもっと強いメッセージを、NPTから発することができたのです。少なくとも、というふうに申し上げました。そして生産を禁止することまではいかなくても、今言ったようなメッセージを入れ込むことができたと思います。そしてまた核分裂物質、それから運搬のための手段、こういったことも入れるべきだと思うのです。こういった問題に対応することができなかった、そして原則となるようなメッセージを作り出すことができなかったのです。通常こういった会議の中では、政府間でまずは同意し、そして原則となるメッセージを出すわけです。政府が、人々の持つ熱望を裏切ったということではないでしょうか。

しかし、多くの締約国は感じるどころがあって、ほとんどの締約国はこのような点に同意したと思います。同意しないかもしれませんが、4週間の間に、こういった点がほとんどの締約国が重要だと思ったところを列挙しています。

まず、ここのところが重要なのですが、核軍縮そして不拡散、こちらのほうは二つの異なった事象ではないということです。国家というのは、不拡散のほうにさらに関心を持ちます。新しいテロの脅威が感じられるわけです。ですから、テロの脅威を抹殺するためには、不拡散が必要であるということになります。そのための政策が必要であるということで、こちらのほうに留意するわけです。しかし、ここで重要なのは、不拡散は核軍縮で十分な進捗をしなければ、持続性がないという事実です。これは他にもいろいろな理由がありますが、シンプルな理由です。

さて皆さん、核のテロを最小化することができたなら、どのように核不拡散をすればいいのか、そして核軍縮をどのようにすればいいのか。核のテロは、核兵器が間違っただけでテロリストの手に落ちてしまうと、実行されてしまうという危機があります。そのような状況が起こったなら、他の条件が一緒であったならばどうなるでしょう。皆さんが何でも大量のものを持っていたとしたならば、それらがあなたの核兵器の備蓄のところから、すり抜けるという可能性は大になるわけです。

よって、そのように拡散することを最小化するためには、もともとの量を少なくするということです。何の財でも兵器でも、持っているものを少なくするということです。そうすると、漏れが少なくなることになるわけです。ですから、不拡散は最初のステップであり、そしてテロに対

抗するための戦略となりえるのです。そしてテロを完全な形で根っこから、なぎ倒してしまう。

また、紛争の性質を知り、和解に結び付けるということです。そして和解がなければ、多くの大量兵器が残ってしまいますし、それによってさらに拡散するというリスクがあるわけです。そして、ますます増加の一途をたどる形になりますと、量が多くなるわけですから、漏れるリスクも大であるということです。よって不拡散ということは、重要な核軍縮の進捗がなければ、持続性がないというのが1点目です。これが多くの締約国が感じたことです。

さて2点目ですが、平和利用するという形で核利用してしまう偽りの報告があるということです。それらは、さらに集中して対応していかなければなりません。核燃料サイクルが、安全保障の中でも、もっと大きな問題になります。これが1970年に発効した当時からの問題になります。これに対応していかなければなりません。5月の会議が失敗したのはこれを完全な形で対応することができなかったことです。十分な時間があつたにもかかわらず、討議することができなかったのです。このスライドを作ったのですが、どのように核燃料サイクルについて、この議論を進めていくべきであったかということです。もっと締約国が真剣に、国連の会議の場において、そしてこの条約期間の中で、新しい重要な将来に向けての影響について話すべきだったのです。

それから、他の点についても列記しております。三つ目の点は重要性が少ないと思いますが、ちょっと申し上げます。ご存じのようにNPTが機能する組織制度は、西洋諸国とその他の国で、東ヨーロッパは過去の遺物ですし、非同盟諸国も時代遅れになっています。グループシステムを新しくしていかなければいけないという要望があります。そして、新しい参加者をこの中に取り込んでいくということが必要です。

四つ目の点は比較的重要なのですが、2005年の再検討会議が失敗したことを考えて、1995年と2000年の再検討会議の合意は、法的にも政治的にもベンチマークとなり得るのかどうかというと、それはなり得るということです。そして、NPTが完全な形で、全ての核軍縮と不拡散の実行を遵守するために、それらを進めていかなければいけない。1995年、そして2000年においては、核兵器国であるレベルの重要な点に対しての賛同が得られたという事実があります。これは法的な、また政治的な約束であります。ですから、1995年、2000年に約束したことが、それで無効になったものではありません。慣例のある義務や約束、もう既に同意を取られているわけですから、それらが無効になっていないということです。この会議において、それらを実行するという文書はできませんでしたが、しかし以前の文書から、それらを十分に読み取ることができるわけであり、これらは有効です。

次は非常に重要です。NPT再検討会議の時に、広島、長崎の市長は運動されました。そしてリーダーとなって、2005年の再検討会議に向けて、非常に運動を一生懸命され、そして一貫

した戦略を正しい形でやられました。戦略づくりをして、二人の市長が2005年の会議に向けて準備されました。世界の市長や知事や議員たちが一緒になって、戦略的なパートナーシップをつくる必要があります。これが強力なパートナーシップを構築していくと先ほど申し上げました、新しい多国間主義の要素です。政府間、市民社会、そして政府と市民社会の間、そして自治体とのパートナーシップが必要です。

それからもう一つ、重要なところですよ。地元の知識、生存されている方々、そして影響を受けた人々、核軍縮の中では被爆者の方々、そして第二、第三世代の被爆者の方々の地方の知識を使って、国際的な解決法のための共通のベースを作り出すということです。そして、このようなキャンペーンの中で大きな声を上げて、ICBLでも対人地雷でも、そして私の経験では小型兵器でも大きな声が聞かれていますし、対人地雷ではオタワ条約ができ、この中で我々はやらんとしてきたことは、被害者の方々に対してその声をさらに他の人に届けていくということです。そして、国の代表にそれらの声を聞かせていくということです。こういった人々が生存されていらっしゃる方々なわけですから、そしてそれらを大きく声として聞いてもらうことが必要なのです。秋葉市長、伊藤市長が、そのために効果的に友好的に、これらのキャンペーンを実行してくださいました。そして、二つの市の声が国際的に聞かれるように、ご尽力をされました。

最後の項目は、大学で教えておりますので、こういったことを書いたのですが、残念なことでありますが、我々が望んでいたのは、我々の世代が全ての問題に対して対処することができたならば、将来に対して核軍縮・廃絶の問題はなくなるわけです。そのためには、これからの世代に対しての実行可能な活動が必要であるということです。そして、核軍縮と不拡散に対して、長期的な約束が義務として必要であり、そして教育においても優先順位を引き、世代間のパートナーシップが必要であるということです。いくつか挙げましたが、これらは、多くの締約国が4週間のこの会議の間、理解していた項目でありました。しかしながら、さらにこれからどうするかを考えていかなければなりません。

NPTを越えた条約が必要です。NPTを最善の形で実施することも必要で、それを維持することも必要です。しかし、次の世代の核軍縮条約が必要です。それは将来の核兵器のための、核分裂物質生産禁止条約です。核分裂物質の生産ですが、分裂物質というのは、メーカーにとっての原材料のようなものですから、原材料がなければ、最終品を作ることができないわけです。そこで核分裂物質生産停止条約（FMCT・カットオフ条約）というのは、究極的にはあらゆる核兵器の生産を、世界のどこでも認めないというものです。

この条約の最も重要な特徴は、差別的なものが全くないということです。例えば、NPTでは、二つのカテゴリーの国が入っています。つまり、1960年以前に実験を行っている国、いない

国という区別があったわけです。けれども、FMCTの場合は、全ての国に対して、核分裂物質の生産停止を言うわけです。したがって、これは全ての国が、同じ条件で取り扱われるものになります。核保有国でNPTの体制にいる国々も、さらに核兵器生産を行わないことに、これを受け入れたら認めることになるわけです。

この点は、私のジュネーブでの軍縮大使の任期中、最もエネルギーを費やした領域です。核保有国に対して一国ずつ、私はこの条約に対する交渉の場につくように説得してまいりました。軍縮条約がいったん法的な交渉になりますと、何らかの成果がそこから生まれてきます。したがって、まず交渉につかないように、国は避けて行くわけですし、核保有国は当然ながら、このような交渉に参加しないことについて、それなりの利害があるわけです。

しかし、物事は変わっていきます。もちろん、変わらないものもあるでしょうけれども。少し限られた領域からではありますが、励みもありました。例えばアメリカも、もちろんこの条約の概念についてはイエスと言っています。5月の再検討会議において、私は言いませんでしたが、私の理解としては、アメリカは強く主張しました。「FMCTは必然である、必須であると言った」と聞いています。

私がアメリカと議論した中で話したのは、反テロ政略を実行する中で最も重要なのは、全ての国が合意することが必要で、ただ、アメリカが合意しなければ全会一致はありえない。さらなる生産停止ということになれば、やはりそれが重要です。すなわち、絶対量が増えれば、そこから漏れるものが出てくるわけですから、さらに増えないことが必要です。

そして、核兵器の生産を禁止することも考えています。ロウチ大使がおっしゃいましたように、NPT第6条においては、既存の核兵器の解体も必要です。しかし今、将来の生産を禁止する条約はありません。したがって、これがNPTの次の、CTBTO発効後の次のステップの条約ですが、平行して進めてもいいわけです。FMCTの交渉を妨げるものではありません。したがって、ジュネーブにおいては努力がなされるだろうと考えていますので、平和市長会議の皆様、そして関連するNGO並びに市民の皆さんには、政府に対して、最大の圧力をかけていただきたいと思います。FMCTの交渉の場につくように、すなわちアメリカを含めて、この条約について受け入れているということがあるからです。

その正当性についてここに書いていますが、NPTという枠組みからいきますと1995年、NPTの再検討会議が開かれましたが、そこではFMCTを必要とするということが入っていません。速やかに交渉し、FMCTで速やかに合意に達することが必要だと言われ、政治の交渉の一つになりました。そしてこれが不要だということは、決して言われなかった。ですから、次の世代の核軍縮条約として、話し合いを始めなければいけないということが言えます。私はこの条約

に関して、ホームページを持っておりまして、上智大学のホームページの一部になっています。草案について、文章についていろいろ書き、起案したということがありますので、ホームページをぜひご覧いただきたいと思います。そして、皆様と理解を共有したいと思っています。次の核軍縮条約が必要だという理解の共有が必要です。NPTを越えた、次の段階のものが重要です。さらなる核兵器の生産を禁止し、これを世界中で実行しなければなりません。

第2点目は、5年前の2000年のNPT再検討会議ですが、それほど成功していなかった。しかし、今回の再検討会議は全くの失敗でしたから、これと比べればある程度の成果があったとも言えるかもしれません。2000年のNPT再検討会議においては、最終文書が成功裏に採択されました。この最終文書の中には、FMCTの速やかな交渉開始が入っています。技術的なものは別にして、2000年のNPT再検討会議では、もう一度最終文書の中にFMCTが入っている、したがってFMCTが次の条約として、もうそこに出ていることについては国際的な正当性があるわけで、また国連総会においてはFMCTの決議を毎年、全会一致で採択しています。したがって、これもNPTを越えたものとして、きちんととらえられているということです。

NPTというのは完全な普遍性ということにはなっていない。これはインド、パキスタン、イスラエルに起因するものです。FMCTには、差別的な条項はありません。どの国もFMCTには必ず参加できるようになるという状況になると思います。

これは技術的なメモですので、最初の点は特に見ていただかなくてもいいかもしれませんが、シャノン大使はカナダの大使で1995年に大きな努力を払われまして、この議題を国際フォーラムに諮られました。そういう意味で、故シャノン大使に負うところは大きく、今でもシャノン・マンデートは、FMCTが何であるかを明らかにしたものです。そして2行目に書いてあるのは、核兵器および核爆発装置用の分裂物質生産停止をうたうものです。そして、下から2行目も非常に重要です。非差別的な多国間の、そして国際的に効果のある検証可能な条約の交渉が必要、これを「シャノン・マンデート」と呼んでおります。つまり、FMCTがどういうかたちを取るかということが、これによって明らかになっているわけです。もちろんこの枠組みの中では、いろいろな脈絡について、それぞれの要素の議論も必要です。

それから三つ目は飛ばしまして次に進めてもいいかと思いますが、技術的な議論ということですが、FMCTの技術的な側面について少し触れたいと思います。NPTの次に何が期待されているか、NPTの強化のために何があるかということですが、まず最初に必要なのは、原子力の平和利用の権利を損なうことなく、この条約目標達成のためには技術的な技量が必要だということです。つまり、技術議論は、かなり難しく、さらに広範に必要なということです。すなわち、モニタリングの対象となる物質は何であるのかを、はっきりとしなければいけないし、また条約

の信頼性を確保するためには、検証制度がきちんと詳しく示されることが必要です。もちろん、この対象となるのがプルトニウム、そして高濃縮ウランですが、ウランのU 2 3 5の同位体が20%濃縮されると、武器に使われるわけです。これはIAEAの保障措置の中でも一つの基準となっていますから、もちろんこれらの物質がFMCTの対象になるわけです。

また、プルトニウムに関しては、二つの異なる見方があります。まず一つ、炉心内での放射によって生産されたプルトニウムは、モニタリングの対象にすべきという意見があります。それから、プルトニウムが燃料から取り出されたときに、モニタリングの対象となるという意見があります。いずれにしても、これは兵器級のグレードだということです。したがって、これらを平和利用とどのように相容れるものにするかというのは、非常に技術的な難しい問題だということになります。これは平和利用というカムフラージュのもとでの拡散を妨げなければいけないわけです。それから大々的な核物質、それから他のアイソトープ同位体などをFMCTの中の対象とすることも必要です。そして、こうした物質の生産を禁止すれば、核兵器のさらなる生産は全くできなくなるわけです。したがって、それを広島の中で考えるべきです。新たな核兵器が、世界のどこでも生産されないようにすることを、我々が希望を持って考えていかなければなりません。

次に検証ですが、これも非常に技術的な側面があると同時に、この議論の中でいろいろな意見が対立している領域でもありますので、よく議論する主要な点を申し上げたいと思います。検証対象としては、三つの要素が必要です。まず、核分裂物質や設備を加盟国が持っていることの宣言、そしてそれについての検証、それから宣言されていない物質についての検証が重要です。それから、一般的なパラメーターが必要です。すなわち、常に今すぐある検証体制の軍備管理から、パラメーターを有効にうまく引き込んでいくことも必要です。先ほど、知識ベースの協議あるいは知識の力が必要だと申し上げましたが、市民社会、専門家、学者、科学者、シンクタンク、活動家が集まって、一緒になって条約を作っていくことが必要です。

将来の広島の活動としては、まず私としては被爆者の声をさらに挙げていくことが必要ですが、学者にとっては条約の草案づくりも必要です。実務家のための準備です。ひな型が必要なわけです。それを使って、究極的に最終のものを予想していくことができるからです。そうした努力が、少なくとも日本からまだ多く出ているとは言えません。欧州のいくつかのNGOが、いろいろとFMCTの枠組み草案づくりで私の助けになりました。将来的には、新たな核軍縮条約が必要なわけで、そのためにはいろいろな代替案としての条約のひな型が必要です。それは例えば、市民社会の市民から生まれてくるものだと思います。例えば、検証のための一つの普遍的なパラメーターということで、この新しい条約において検証は非常に重要です。

したがって、最初に宣言した内容が正しいか、完全であるかをどのように確実なものにするの

か。またルーティーンの査察から、十分な保障をどのように得るのか。また、宣言下になっていない活動などを、どのように検出するのか。そして、査察の効果をどのように確実なものにするのか。こうしたことも考えていかなければいけません。また、機密情報を検証という枠組みの中で、どのようにして守っていくのかも重要です。核保有国は、核兵器として既に存在するものを保有しているわけですから、そうなった場合、機密情報を持っているとも言えます。一方において、さらなる生産は将来的にはしないということはこの条約のもとでは約束するわけですから、何らかの検証がその点においては必要なわけです。第4点目で言っているのは、これはそこに伴う問題について取り上げているわけです。機密情報を守りながら、検証という枠組みを、どのような形で進めていくのかということです。NPTのもとでは保障があるわけです。

では、コスト効果をよくする、コスト効率をよくするにはどうするか。検証というのは非常にお金がかかります。ただ、戦争のコストであるとか、大量破壊兵器を使った戦いのコストを考えますと、予算の計算で恐れてはならないと思います。そして最終的には、技術的な進捗に柔軟に対応できるような検証システムは、どのように作ればいいのかということです。現在の、例えばリモート・センシングやモニタリングといった検証制度を考えますと、FMCTが交渉開始の段階にある中で、技術がどんどん進歩しますと、非侵襲的なモニタリングや検証技術が、これからも出てくる。そうすれば、FMCTの検証の部分に関しては、もう少し交渉しやすくなるかもしれない。

それから、NPT以外の非核保有国、日本も含めこうしたところは、IAEAのフルスコープの保障措置を受け入れているわけです。そして追加の議定書を受け入れているわけで、したがってFMCTの検証要件に合致しているわけで、つまりFMCTの交渉に関わるものは全て、フルスコープでの保障措置を受け入れることが必要です。そして、非核保有国は、さらに心配しなくていいようにしなければなりません。

次に、先ほども少し申し上げた新しい問題です。非常に大きな問題として、世界はたくさんのエネルギーが必要です。原子力へのエネルギー需要も大きいわけです。それはなぜでしょうか。電力需要が、どんどん世界で高まっているのです。国の経済が発展していきます。そして、人間社会全体としては、持続可能な開発モデルをまだ構築できていない。したがって、電力需要がどんどん増えて、天然ガスの値段も上がっており、原油も高騰している。そして、大気汚染や二酸化炭素、温室効果ガスの低減など、いろいろな課題があります。そうなりますと、原子力エネルギーに対する需要もどんどん高まってくるわけです。

もちろん、核に対する安全適性が高まると、原子力発電所の大規模なものがこれからもどんどん出てくる可能性があるわけで、そういう意味で将来的に考えなければいけないのは、多くの国

が核エネルギーの平和利用を行っているだろうということを、将来的に考えられるわけです。ただそうした中で、核エネルギーの平和利用を確実に認めながらも、拡散が行わないようにするにはどうすればいいかというのが一つの大きな課題で、まだ答えが生まれていません。ここに書いているのは、答えではなくて、新たな問題が出ているということです。これもNPT再検討会議での議論が必要です。

そこで、多くの国々に対して、独自の核燃料サイクルの開発を認めるかということ、答えは恐らくノーでしょう。不拡散を考える場合においてです。最近出た報告書があります。これは5月のNPT再検討会議直前にIAEAから出された報告書ですが、IAEA事務局長の専門家グループが作った報告書で、コンセプト・ペーパーを作っています。これは「多国間の核アプローチ」というタイトルの報告書です。報告書番号は640となっています。これも関心のあるかたは、アクセスしていただくことができるかと思えます。IAEAのウェブサイトがあります。

ここでは試験的な核燃料サイクルに関して国際・地域的なメカニズムを作り、供給やサービスを、きちんと国家に対して行えるような仕組みを作るということです。つまり、そのために自らの核燃料サイクルの能力を強化しないところに対しては、供給サービスが行われるという仕組みを作ろうというものです。例えば、燃料のリースであるとか、燃料の引き取りなどもやる。それから、多国間の核アプローチ・サプライヤーが必要なものを提供できなかった場合には、バックアップも必要とする。これは政府間における燃料バンクを作り、例えば供給が急に足りなかったり、政治的な理由で問題があったりしたときに、それに対応するというので、IAEAがそのアンカー的な役割を果たすということです。

そういったことが議論されているわけですが、それがベストの考えではないかもしれません。例えば、原子力の平和利用という考え方を放棄することが多くの社会にとってはいいのかもしれませんが。しかし、冒頭でも書いてありますように、原子力の平和利用に対する需要は確かにある。それではその問題を、拡散のリスクとどう結び付けてとらえるべきなのかということです。そして、その課題にNPTのもとで、どう対応すべきなのかということです。なぜならば、NPTでは原子力の平和利用もうたわれているからです。

そこで新しい脅威があります。拡散の問題というのは、やはりテロの脅威、非国家主体から起因する脅威に基づいています。そこで、少しここで一体何が我々が直面している本当のチャレンジなのかを考えてみましょう。確かに、さらにNPTを推進する、軍縮を推進することは必要です。しかし、これから先のお話は、これまで様々な声明の中で出されてきた考え方が、意味をなさなくなる可能性があるということです。我々が現在の国際社会で直面している紛争・対立は何なのか、その性質は何なのかということです。なぜならば、兵器というのは、戦争に使わ

れるものだからです。そこで戦争の性質をとらえることができなければ、我々は確たる軍縮推進のための勢いを持つことができなくなる可能性があります。大戦後、やはり冷戦下のもとでも、戦争というのはほとんどが、政治的な原因のもとに戦われてきました。そこで和平協定が署名されれば、戦争はそこで終結し、それ以上の殺戮はなかったわけです。

しかしながら、冷戦後新しいタイプの紛争が出てきております。これは「根深い紛争」と私は呼びたいと思います。いろいろな本からも引用させていただいておりますが、そしてストックホルムにあります政府間機関で民主主義、そして選挙支援のための国際研究所があります。やはり民主化というのは、私にとっても今、一つの追求している国際政治学者としてのテーマであるわけです。この「民主主義及び選挙支援国際研究所（IDEA）」と呼ばれる研究所が、民主化を推進する組織でありまして、そこから生まれてきている概念を、私はここで披露しております。私も理事会のメンバーになっているわけです。この「根深い紛争」という概念に関心を持たれる方は、ぜひそういったものもお読みいただきたいと思いますが、それではこの「根深い紛争」とは一体何なのか。これは国家を越え、政治的な目的を越え、憎しみに基づくものです。暴力的な紛争の特徴が、従来の国家間の紛争から、根深い国内の紛争にシフトしつつある。したがって、和平プロセスで平和協定を伴うものが、やはり同様の紛争の再発を抑えるためには必要なのだという事です。

現在の世界で見られる紛争というのは非常に根の深いものであり、憎しみが浸透することによって起こる紛争です。したがって、社会の各層に根差す憎しみがもとになっているという理解が必要です。ですから、その再発を防ぐためには何をすべきかということを実際に考えなければいけません。本の引用でありますけれども、この根深い紛争対立というのは何なのか、二つの強力な要素があります。

まず、例えば人種、宗教、文化、言語の違いに基づくもの、文明の衝突といったものもあります。それと経済、政治、社会的な資源の分配の不均衡がもう一つの要素です。そこで憎しみが生まれるわけです。従来のアプローチは、このような根深い対立に対応しきれていません。したがって平和協定、和平協定を結んでも、人間の安全保障に必ずしもつながるものではないわけです。そして、和解のプロセスが見出せない。安保理の決議では、和解は語られませんし、和解のプロセスについても語られることはありません。ですから、これは単に戦争の終結で済むだけではなく、和解のプロセスを構築する必要があるということです。この空白というのは、なぜ戦争が起こるのかという、冷戦後の世界における重要な要因でもあり、それを正しく評価しなければいけません。

したがって、戦争は終結したものの、安心して生活を送ることができない、保護されない人々

が数多くいるという状況が続いております。戦争に関連する要因で戦争が終結して、長く経っているにもかかわらず、苦しみ、死んでいく人たちがいる。そしてまた、国家の安全保障がとられえず回復されたに見えるかの状況のもとでも、死に続ける人たちがいる。そしてテロというもの、やはり根深い憎しみに基づいてさらに増幅されていくものです。これらには、明快な解決策は見出せません。

しかし、そこには一つの共通分母というものがあります。それはやはり人々の心の中に根差す根深い憎しみです。したがって和解というものがなければいけないわけで、和解のプロセスがなければ、最終的に状況を変えていくことはできない。だからこそ、和解が重要だということです。

そこで最後のテーマになりますが、広島というのは、やはりこの和解という点では、ロウチさんがおっしゃったように、世界のお手本になり得ると思います。暴力的な紛争を受けた後の和解というのは、複雑なプロセスです。これは包括的なプロセスであり、真実の追究、正義、許し、癒し、償い、そして将来を平和に築くという協力が必要になります。昔の敵とともに共存するプロセス、目標を掲げた和解でなければいけないわけです。したがって、そのようなプロセスというのは、国連の安保理の決議の全ての中に盛り込まれていなければいけないものだと考えています。

次の点は本の引用ですが、これは和解の概念に関するものです。この和解というのは、非常によく使われる言葉ですけれども、定義しろと言われると難しいものです。この和解というのは、紛争・対立の枠組みを作り直す概念であり、当事者が直接的な形で、問題に争点にのみ没頭していくのではなくて、むしろ被害を受けた人たちの各レベルにおいて、時間と場所を作り出し、革新的な方法を見出しながら、ともに共有できる未来を考えていく。そのために、現在の問題に対応するということです。

そこで最後に、被爆者の人たちは、いわば世界のモデルになり得るということで、彼らは報復を望んだこともなく、むしろ和解の心に達することができたということです。これが広島、長崎からのメッセージであると思いますが、日本全体からのメッセージとして、21世紀においては法的に拘束力を持つ各文書において、軍縮を推進していくためには、やはり和解が必要だということを見ると、やはり被爆者の人たちの役割は大きいと考えるべきだと思います。原爆投下後も、被爆者の人たちは、日本に報復のための兵器を持つよう要求することはありませんでした。むしろ、全く逆です。彼らは日本が兵器を持つことがあってはならないと主張し、世界の他の人たちが、彼らが経験したことを二度と経験しなくてもすむようにしてくれと、ずっと主張してこられたわけです。

最後に、これは私とコフィ・アナン事務総長の写真ですが、外交交渉は失敗ということはありません。

得ません。軍縮交渉で失敗すると、多くの人が死ぬ可能性があるからです。我々が直面しているのは、多くの個人の運命を手に握っているということなのです。それでは、交渉の成功の鍵は何なのでしょう。国際社会の新たな要素を十分配慮したうえで、まず考えなければいけないことは、共通の基盤を生み出すための、知識に基づいた探求ということです。共有する立場にある人たちは、将来へのロードマップを持って、知識を蓄積し、オフィスから飛び出して活動家の人たちとそれを共有してほしいということです。

2点目はとても重要です。被害者を第一に重要視するという、彼らが声を上げられるようにするという、そしてそれを聞いた人たちがそれを忘れることができないようにすることです。そのことによって、何らかの共通の基盤ができると思います。まだ十分軍縮問題で納得していない人たちにも、声が届くようにしなければいけません。また、国内的な視点を盛り込むことも重要です。アメリカ、中国、ロシアといった大国は、通常、国内の聴衆の説得にもものすごく時間がかかりますし、そして様々な政府機関に対しての働きかけについても、長い時間がかかります。彼らには、それを許さなければいけません。それは織り込んで考えていかなければいけないのです。ですから、ロードマップ・プロセスなるものは、十分慎重に強化、拡大のプロセスを経た形で策定しなければいけません。

成果重視の考え方ということも冒頭で申し上げましたけれども、私たちが地球というこの船を救うためには、相乗作用を目指す解決策（SOS）が必要です。最初は、行動を目指す解決策（SOA）を考えました。アクションのAです。しかしながら、皆さんだけではやはり状況を変えていくことはできない、やはりネットワーク化が必要であり、ほかの組織と連帯し、ほかの団体と協力しながら、相乗効果を生み出していくことが必要です。したがって核軍縮と、例えば対人地雷禁止の分野、また小火器などの間でも、相乗効果を目指していくことが必要です。やはり、アナン事務総長も言いましたように、50万人もの人たちが毎年殺されているわけです。ということは、1日1,400人です。そして、このようなエアコンの効いた会議室に座っている間にも、毎分1人ずつぐらいは死んでいる、それが現在の状況です。したがって、大量破壊兵器、あるいは事実上の大量破壊兵器は、それほどの脅威を我々に及ぼしているわけです。だからこそ、我々は、通常兵器の分野も忘れることなく考えていかなければいけないということです。

核軍縮のコミュニティの皆さんに、やはり通常兵器にもぜひ注目していただきたい、通常兵器の軍縮にも力を入れていただきたいとお願いしたいと思います。対人地雷であるとか小火器が横に置かれてしまっている理由を、私は見つけました。大使を務めていた時に、なぜこの重要な問題が必ずしも進展を見ていないのかを考えてみた時に、ある理由を思いつきました。それは、女性と子どもが無差別的に被害者になっているということなのです。したがって、女性、子どもを

殺すような兵器というのは、軍縮の対象にはならないのだということに、私は気づきました。小火器の犠牲者50万人のうち、70%が女性です。このことを私が事務総長に伝えている時の写真をここに出しております。したがって、小火器をぜひ含めてもらいたいというのは、女性が多くての被害者となるようなものであるからだとということです。

NPTの再検討会議は失敗に終わってしまいましたが、しかし、限定的な成果であっても、効果はあると思います。広島、長崎をまず第一に置くこと、そしてそのメッセージを支持していくこと、もし国家がやってくれないのであれば、市長の皆様がやってくださってもいいと思います。我々は多面的なフォローアップを行っていくべきだということです。ぜひ、日本政府がFMCTで取り組めるように、後押ししていただきたいと思います。日本政府にとっては、最重要課題です。

また、アジアにおいては、北朝鮮をめぐる拡散の問題があります。私は先月、韓国にまいりました。その時に、東アジアの人たちにも言いました。「NPTがまとまった形で北朝鮮に対して圧力をかけることができないのであれば、北朝鮮自身がやはり独自でその判断ができるように、多面的に働きかけをしていくことが重要だ」と申し上げました。北朝鮮が遵守していないとか、条約上の義務を果たしていないということを非難してみてもやはりあまり意味がない。そうであれば、北朝鮮が今回6者協議に復帰したことを契機として、自ら判断ができるようにしていくという働きかけが必要だと思っております。

長時間ご清聴いただきまして感謝申し上げます。これをまたウェブサイトに掲載することによって、また興味のある方にはご覧いただければと思っております。これが私のメールアドレスですので、必要があればコンタクトを取っていただきたいと思っております。ありがとうございました。

広島市長 秋葉忠利：

猪口先生、ありがとうございました。先生には非常に長時間、基調講演をいただき、外交、特に軍縮の分野で様々なお話をしていただきまして、ありがとうございました。先生が被爆者のメッセージというものを、やはり外交そして学会の中でも、重要な点として取り上げてくださったということ、感謝申し上げます。なぜかと言いますと、我々が世界の人たちを動員していくためには、まず認識すべきことは、共通の脅威を正しく認識するということであり、いろいろなグループにとっての共通の脅威を、正しく理解する必要があります。必ずしも意見は一致しないグループ間であっても、どこかで共通点を見出していくことができると思います。その共通の脅威に対する認識があれば、一步一步ではありますが、最終的に素晴らしいキルトのよ

うな成果物ができるのではないかと思います。キルトというのは、さまざまな小さな布切れからできているわけです。しかし、それぞれが重なることなく、辺を接して並ぶことによって、素晴らしいキルトが出来上がるわけです。先生の基調講演は、その素晴らしいキルトをどう作り上げていくことができるのかということについて、示唆をいただいたと思います。今一度拍手を持って、猪口先生にはお礼を申し上げたいと思います（拍手）。ありがとうございました。

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

全体会議Ⅰ

これからの平和市長会議の取組み
—核兵器廃絶のために市長・市民は何をすべきか—

2005年8月5日(金) 10:00~14:00

広島国際会議場ヒマワリ

チェアパーソン	最上敏樹(国際基督教大学教授)
基調講演	スーザン・ウォーカー(人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止国際キャンペーン計画担当役員)
発言者	エレン・ウッズワース(バンクーバー市議会議員・カナダ)
	ダニエル・フォンテーヌ(オーバーニュ市長・フランス)
	アルフレッド・マーダー(ニューヘブロン市平和委員会会長・アメリカ)
	アンドレ・ヘディガー(ジュネーブ市長・スイス)
	ゲーリー・ムーア(クライストチャーチ市長・ニュージーランド)
	ビバリー・オニール(全米市長会議会長、ロングビーチ市長・アメリカ)
	ヘルベルト・シュマルスティーク(ハノーバー市長・ドイツ)
	モハメド・アフザル・カーン(マンチェスター市長・イギリス)
	エフゲニー・ペトロヴィッチ・イシュチェンコ(ボルゴグラード市長・ロシア)
	アレン・オードゥベール(ヴィトリー・シュールセヌ市長・フランス)
	ハーベ・ブラーミー(セヌ・サンドニ県議会議長・フランス)
	ウォルター・モンペル(ベルリン市議会議長・ドイツ)
	スティーブ・フリードキン(バークレー市平和と正義委員会委員長・アメリカ)
	ブライアン・フィッチ(ブライトン&ホブ市議会議員・イギリス)
	ボブ・ハーベイ(ワイタケレ市長・ニュージーランド)
	モハメド・イスマエル・モハメド・アリフ(ガール市長・スリランカ)
	ジャン・ピエール・ブールオン(イクセル区公式代表団団長・ベルギー)
	スザンナ・アゴスティーニ(フィレンツェ市議会議員・イタリア)
	ブルーノ・ヴィンチェンゾ・シッタレリ(カッシーノ市長・イタリア)
	ニーマール・チャンドラシリ・デ・シルバ(クルネガラ市長・スリランカ)
	アーレット・ジエリンスキ(ヴィレジュイフ副市長・フランス)
	ピーター・チャン(ワイタケレ市議会議員・ニュージーランド)

広島市長 秋葉忠利：

皆さん、おはようございます。全体会議Ⅰを開催したいと思います。今日は、東京にございます国際基督教大学の教授、最上敏樹先生をお迎えしております。先生にこの全体会議ⅠとⅡのチェアをお務めいただきます。

最上先生のご貢献について、少し説明しておきたいと思います。これまで我々に対してご貢献いただいたこと、そしてキャリアを説明いたしますと、東京大学をご卒業の後、修士号、そして国際法における博士号を取得されまして、国際法そして国際機構論を専門としていらっしゃいます。1990年以来、国際基督教大学で教授をなさっており、そして、様々な団体の長も務めていらっしゃいます。その一つが、日本平和学会の会長でいらっしゃいまして、先生はこの組織の会長として、1999年から2001年までお務めになりました。そして平和学というものを、日本における学問分野として確立される点で貢献されました。平和市長会議に対しても、非常に優れたアドバイザーとして、これまでご貢献いただいております、モデレーター、チェアマン、あるいは起草委員会の委員長としても色々な役割を第4回、第5回の総会の際には果たしていただきました。このたび、また先生をお迎えすることができ大変光栄、かつうれしく思っているところであります。

広島市は、先生には非常に恩義を感じております。すなわち、先生からは首尾一貫した形で、広島の平和活動に支持をいただいております、先生自身の専門分野でもリーダー的存在である先生に、このような支持をいただいていることを、とても光栄かつうれしく思っているところであります。それでは最上先生、お願いいたします。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

秋葉市長、どうもありがとうございます。そして皆さん、おはようございます。今、非常にご懇篤なご紹介をいただきまして、大変恐縮しております。私自身もう一度、この総会でチェアパーソンを務めさせていただくということを、大変うれしく光栄に思っております。今回3回目でありまして、以前もお会いした方々の顔をまた拝見しまして、とてもうれしく思っているところです。私自身、新しい方にお会いするのもとてもうれしいわけですが、昔、お会いした方にお目にかかることもうれしいものであります。

最近のNPT再検討会議が失敗に終わったということ、そして、核軍縮における熱意が特定の政府においては落ちてきたことに関して、危惧するところもあります。しかしながら、我々はここで失望をお互いで共有しようというために集まっているわけではありません。むしろ、我々がここに集まっていますのは、もう一度団結すること、我々の平和に向けての努力を結集させてい

くために集まっているわけです。

確かにNPT再検討会議は失敗に終わりました。また、確かに核拡散の危惧はありますし、核の衝突の危険性はあります。しかし、我々はやはり人間の尊重と和解のためにここに集まり、そして相互に我々は、これらの問題に対するアプローチを収斂、結集させていこうとするために集まって話をするものであります。

さらに我々は今一度、60年前にここ広島で起きたことは、二度と起こしてはならないことを確認するために集まっているものでもあります。ですから、ぜひ団結しようではありませんか。こういった目的のために、そして理想のために団結したいと思います。

それでは、開会をしたいと思いますが、まず冒頭で、スーザン・ウォーカーさんを基調講演者としてお迎えすることができました。そこで、まずウォーカーさんにお話をいただくわけですが、その前に、ここでバンクーバー市議会議員のエレン・ウッズワースさんにお時間を差し上げて、アナウンスメントをお願いしたいと思います。これは来年の6月のワールド・ピース・フォーラムに関してのアナウンスメントということです。

バンクーバー市議会議員 エレン・ウッズワース（カナダ）：

ありがとうございます。バンクーバー市を代表して、やはり地域社会、市民を動員し、そして、飢餓に終止符を打つ必要があるのではないかと考えております。ワールド・アーバン・フォーラムで、環境保護者や建築家等々が、持続可能な都市の発展とはどのようなものであるのかを議論する場と同じ時期に、ワールド・ピース・フォーラムを開催することにいたしました。

戦争の被害者の人たちに結集していただきまして、また市議会議員や市長さんにも集まっただいて、来年の6月にカナダのバンクーバーで、ピースメッセンジャー都市あるいは平和市長会議等々、パグウォッシュも集まる場で青少年、女性、そしてアーティスト、世界各地の活動家たちが、バンクーバーはもちろん平和の都市として知られていますが、将来の世代に平和を構築するための遺産を残す都市としてバンクーバーを位置づけようということで、来年はこのフォーラムを開催する計画を現在、立てています。

都市とコミュニティがともに立ち上がって、戦争に終止符を打つ、そして持続可能な開発を進めていくために立ち上がろうとするフォーラムであります。このチラシはごらんいただいているかと思いますが、ここでこうして話をしている間にも、バンクーバーでも、広島・長崎における原爆被害者の追悼式も行っていますし、そしてまた近隣の図書館では、千羽鶴などを折ったりして平和を祈っています。

そこで、広島市の秋葉市長にポスターをお持ちしました。これは50年代の広島の写真であり、

最近亡くなりましたキヌコ・ラスキーさんの作品です。ぜひ、市民社会が正義、平和、そしてまた飢餓に立ち向かうことができるために、力を貸していただきたいと思っています。ぜひ皆さん、お越してください。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

どうもありがとうございました。それでは、会議に入ります。

最初に、スーザン・ウォーカーさんから基調講演をいただきまして、そのすぐ後から皆さん方に発表をいただきます。

そして、基本的なルールとしましては発表時間です。最大でも5分、短ければ短いほどいいと。あまりにも多くの発言要請がありましたので、できるだけ短くしていただきたいということで、最大でも5分のみということをお願いします。

それでは、早速スーザン・ウォーカーさんをお迎えしたいわけですが、簡単にウォーカーさんをご紹介しておきましょう。

ウォーカーさんはICBL（地雷禁止国際キャンペーン）の活動家としてよく知られています。その前は、アメリカの難民組織等でも仕事をされてこられ、そして、ハンディキャップ・インターナショナルでも活動をしてこられました。ハンディキャップ・インターナショナルというNGOは、六つの共同創設者の一つとして、ICBLを立ち上げる際に活躍をしたところで、1992年から、彼女は非常にICBLの大義のために戦ってこられました。そして最終的には、条約の批准にまでこぎつけたということです。

スーザンさんは、ICBLとの契約を2005年5月に終えられましたが、彼女は今でも、1997年の対人地雷禁止条約の実施のために働いています。コンサルタントとして仕事をしておられまして、常に世界に対して人道を訴え続けている方であります。したがって、この会議では、オタワプロセスも重要視しましたが、対人地雷禁止条約の署名に結びつくオタワプロセスについても、彼女を迎えてお話を聞くことが実現したことは、とても素晴らしいと思いますし、いろいろ示唆されることが多いと思います。

それでは、ウォーカーさんをお迎えいたします。

基調講演：「安心して歩くために－対人地雷禁止条約と地雷のない世界に向けた歩み」

スーザン・ウォーカー（人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止国際キャンペーン計画担当役員）：

ご参会の皆様、おはようございます。秋葉市長、伊藤市長、最上先生、ロウチ元上院議員、市長の皆さん、被爆者の皆さん、さらに核兵器全廃運動に参加する皆様方、こんにちは。平和市長会議の皆様、本日、私をこのような皆様の総会にお招きいただきまして、本当にありがとうございます。ICBL（地雷禁止国際キャンペーン）を長く主導してきた者として、このとても重要な皆様の総会、被爆60周年の記念総会に出席し、皆様方に私どもの経験をお話しする機会を賜り、本当に光栄かつうれしく思っています。

昨日、広島平和記念資料館を見学させていただきました。そこには個々の人々がどのような苦しみと、そして、その中で死を迎えられたかということが、確実に明確に示されていました。核戦争の恐怖がまざまざと目に浮かびました。佐々木貞子さんは1945年8月6日、2歳でいらっしまった。そして白血病になられ、10年後に亡くなられました。彼女が子どもの無邪気な、白血病からいつか治るだろうという希望を持って、千羽鶴を折られたというこの行動が、世界の平和の象徴となっています。皆さんの今後の作業は本当に難しいものになるでしょうが、彼女の望みが実現するというので、ぜひ続けていただきたいと思います。

堀弘明さんという13歳の少年は、1945年8月10日、死の間際に13歳の少年として、次のようにおっしゃったそうです。「まだ生きてるの？とても喉が渇くんだけれど」。こういったことを、小さな子どもが二度と言わなくて済むように、皆様方の活動が続けられ、また実現することを祈っています。

さらに、最近私は知りました。アメリカ政府が何十年にもわたって広島、そして長崎への原爆投下の写真やフィルムを密封し、そして最高機密扱いとされていたということで、ようやくそのうちの幾つかがリリースされたということです。さらに今週には、この被爆60周年を記念して、テレビでさらに放送されると聞きました。このような写真やフィルムを見ることにより、世界の人々の恐怖が増し、さらにまた世界の各国の心を揺り動かし、核戦争全廃に向けて前進が遂げられるように、そして私たちがそのチャンスをものにできることを期待しています。9月11日の後、特にテロとの戦いという世の中になって、このことは、さらに重要であります。

さて、私はちょっとパワーポイントを使ったことが実はないのですが、地雷の問題をお話しするために、少し写真をお見せしてお話ししたいと思います。

さて今回、皆さんの総会において、対人地雷禁止条約の達成において、市民社会がどのような役割を果たしたかということで、皆さんが討議を持ってくださるということは、とても適切なこ

とであります。この地雷というのは、本当に無差別的な狡猾な兵器であり、この撤廃に私どもは成功しました。この私どもの条約、そしてオタワプロセスは、各国政府と市民社会が連携することによって、世界の人道的な危機に対応できることを示した、最も素晴らしい成功例の一つとなっていると言えるでしょう。さらに、このような条約をもって初めて、広範に使われる通常兵器が全廃されることになったわけです。

タイとカンボジアで数週間前に私、この写真を撮ってまいりました。最上先生がおっしゃったように、この条約の実行に私は今もかかわっており、カンボジア、そしてタイに参りまして、この条約に基づいた被災者への支援を続けています。

この対人地雷の軍事的な有用性はわずかであるにもかかわらず、その一方で、人道にもたらす影響が非常に大きいことは明確です。このことは国際赤十字委員会に対して、退役将校のグループが行った調査から明確です。この報告書は、「対人地雷 味方か？ 敵か？」というタイトルで知られています。世界はこのような地球規模の人道の問題に対して、包括的な禁止措置ということで条約を締結しました。この歴史的な条約は、近代のどのような条約よりも早く、交渉から発行までこぎつけた条約として有名になりました。この対人地雷禁止運動から、皆様が核兵器全廃の運動を進められるうえで、多くの教訓が役立つのではないかと考えます。

さて、ICBLですが、90か国以上にわたり、1,400の異なる組織が参加した連合となっています。この様々なグループですが、救済、開発、復興、人道的な地雷除去、人権団体など様々な団体が入っています。この参加団体の数は、平和市長会議の参加都市が現在112か国・地域の1,080都市に及んでいることと大体、同じ規模であります。このような多くの地方自治体が、皆さんのネットワークに参加しているということは、十分に活用すべき利点だと言えるでしょう。

1997年にノーベル賞平和委員会から、私どものこの共同した努力に対して、以下のようなお褒めの言葉をいただきました。将来、同じようなプロセスの大きなモデルとなる軍縮と平和に向けての国際的な努力にとっての、重大な決定的な重要性を示したものであるとおっしゃってくださいました。ICBLそして市民社会が、このような条約の実現に向けて、どんな役割を果たしたか。さらにまた、市民社会と各国政府が前例のない形で連携し、このような対人地雷禁止条約をもたらす可能にしたか、そして成功をもたらしてきたかをお話し申し上げます。

これからの5年間は、私どもにとっても、とても重要な期間となります。この条約のフルネームを申し上げますと、「対人地雷の使用、貯蔵、生産及び移譲の禁止並びに廃棄に関する条約」ですが、この指針にとっては、とても重要な5年間となっていきます。

さらにまた、地雷のない世界に向けてのナイロビ・サミットという第1回条約再検討会議がケ

ニアで、昨年の11月29日から12月3日まで開催されました。これは1999年3月1日に条約を発効して以来、第1回目の再検討会議となり、これまでの5年間の歩みが見直され、そしてハイレベルの宣言が採択され、最も重要な点として、締約国はこの再検討会議において、2005年から2009年のナイロビ行動計画を採択しました。これは対人地雷のない世界を達成するための目標を示したものです。これは最も具体的で、さらにまた、包括的な条約再検討会議から生まれた成果物と言えるでしょう。

対人地雷は、国際的な人道の危機の原因の一つであります。深刻な健康や人権、さらに環境、復興、社会経済的な打撃を及ぼします。しかも、戦争に分断された紛争後の世界の最も貧しい諸国の多くで、このような甚大な影響を及ぼしています。こういった諸国はまた、その社会経済的なインフラに対する人道的な、このような危機に対する対応力が最もない諸国でもあるのです。対人地雷のもたらす大きな影響、それを踏めば、生き残ったとしても、その人の生活、人生が完全に変わってしまいます。子どもたちがより脆弱です。子どもたちは体格が小さいので、地雷を踏んだことによって体が引き裂かれ、亡くなってしまうのです。単に障害者になるだけではありません。これはまさに戦略的な軍事的な理由から、対人地雷の設計者が狙った効果であるわけです。

さらに、地雷で生き残った方々には、様々な高齢者の方々もいらっしゃいます。現在、世界の国際情勢を見てみると、悲観的な姿勢や考え方が蔓延しています。その中で対人地雷禁止条約は、市民と世界の政府が協力することによって、世界を変えることができるという希望の光となっています。対人地雷は、全く平和協定など認識してくれません。したがって、戦争が終わった後でも、多くの人々を恐怖に陥れ、殺害し続けるわけです。国際社会は過去7年の間に、この危機に対応するために大きな前進を示しました。

さて、少し私の個人的な経験について申し上げたいと思います。私は、東南アジア諸国で難民の方々、村民の方々、さらにまた障害者の皆様と人道的な地雷除去、さらに復興、医療活動に15年間従事してまいりました。私は多くの何万人という地雷の犠牲者の方々と一緒に仕事してまいりました。

例えば、私が立っている所から400mしか離れていない所で、34歳のカンボジアの男性が地雷を踏んで亡くなっている。結果、妻と3歳の子どもが残された。さらに、対人地雷を踏んで2時間後に病院に、19歳の少年を私自身が病院に運び込んだこともあります。

さらにまた、私どもが面倒を見た患者さんの一人が、ラジオの修理工場で今働いていらっしゃるのですが、おっしゃってくださいました。「ハンディキャップ・インターナショナルの社会経済再統合プログラムによって、再び生計を立てることができる。ありがとう」と。結婚し、そして

2人の子どもをもうけていらっしゃいます。このようなサポートがあったからこそ、自分たちの家族を今、支援できるのだと彼はおっしゃってくださいました。

1995年に私がカンボジアに行った後、同僚の一人が次のような手紙を書いてきました。それを引用しますと、1995年6月6日にある男性が地雷で亡くなった。これはバタンバンの対人地雷除去助言グループ(MAG)で、あなたとスティーブと仕事をして、そこを出たすぐ後のことである。この人の名前はペック・コルブという36歳の男性で、その結果、彼が亡くなって、妻と3人の2歳、4歳、6歳の息子が残された。彼は亡くなる5か月前に軍隊を辞めたところだった。軍隊で生活する給与だけでは、とても生計を立てていけないからだと言っていた。もっと農民として仕事したら、お金が儲かると考えた。もちろん、その農地にはたくさんの地雷がまかれていると知っていたのだけれども、他に方法がないので、毎日農地で仕事をしていました。生計を立てるために、他の農民と同じように稲作をする必要があったのだ。妻は今もその同じ農地で仕事をしている。彼女とそして残された子どもたちは、本当にどうにもならない状況に置かれている。そして、ペックさんと彼の家族の写真が中に入っていました。残念ながら、彼が生きていた頃の写真は残っていません。

私たちの多くが、このような経験を持っています。そして、対人地雷禁止条約は、このような対人地雷の驚愕する恐るべき破壊の中から生み出されたものなのです。さらにまたもっと重要なことに、この危機に対応するためには、人道的に行動を起こすことが不可欠だという信念に基づいたものでした。私たちはこの条約の完全実行を目指して、今後もさらに努力をし、国際社会の最優先事項の一つとしていかなくはなりません。この条約は、オスロで1997年9月に交渉され、そして1997年12月にオタワで調印されました。ついに何百万人という被災者の方々、そして地雷源で仕事をし、また、生活している多くの家族の方々の声が、世界に届いたということでもあります。

ご存じのとおり、1997年に私どもはノーベル平和賞を受賞する榮譽に浴しました。ノーベル委員会の言葉を借りますと、これは実際、ノーベル平和賞をいただきますと、1997年10月の、こちらはアナウンスメントのコピーでありまして、12月10日に発行されたものであります。受賞の証書であります。

さて、ちょっとこの平和委員会からいただいたお言葉を借りますと、ICBLとジョディ・ウィリアムズは、数年の間に対人地雷の全廃という望みを単なる展望ではなく、実施可能な現実に変えたと言われました。続けて、この受賞の理由においては、中小の諸国と協力し、この問題を取り上げ、それに対して対応する具体的措置をとることによって、平和に向けての有効な政策の心を打つ、そして力のある例となったのであると言ってくださいました。1997年以降、IC

ICBLさらにオタワプロセスはまた、例えば世界の人的・セキュリティーネットワーク（ICCN）さらにまた児童兵士禁止キャンペーン、さらに小火器に関する撤廃キャンペーン、さらにその他数多くの連合やたばこ条約等の活動においてのモデルとなりました。

そして私ども、市民社会が中小の政府と協力して、このような条約を可能にしたわけです。これはまさに国際的な外交のやり方の新たな方法を定義したものと言えるでしょう。オタワにおいて、12月2日と3日に調印がなされました。このようなプロセスを通して、ICBLは主要な諸国、例えばノルウェー、カナダ、オーストリア、ベルギー、アイルランド、メキシコ、南アフリカ、そしてスイスという八つの諸国でありまして、私どもが1996年1月に、初めてこのような禁止を目指して開催した会合に出席した八つの国、さらにまた国際赤十字委員会らが協力することにより、世界はこのような条約を達成したのです。

そして、完全にこの条約に対して、例外なく、留保なく、また抜け穴のない形で実施したのだということになったわけです。この条約は実際のところ、地雷のない世界の枠組みとなっています。対人地雷を包括的に禁止し、さらにまた全ての締約国に対して、保有する対人地雷を4年以内に廃棄し、さらに地雷源については10年以内に地雷除去するという約束になっています。この4年間で保有兵器の廃棄でありまして、これに関しては延長が許されていません。しかし、何百万もの地雷が敷設されているカンボジアといった小国については、その除去の期限については延長を申請することが可能です。

次に、ちょっと条約を引用しますと、各締約国はそのようなことができる立場にある場合においては、地雷の被害者に対しての経済・社会的な復興やケアを支援し、提携をすること、そして啓発活動を行うこととなっています。ICBLは、このような地雷の被災者、被害者の皆さんに対しての支援を行っています。

聞いたことですが、幾つか数字をお話したいと思います。全世界で82か国がまだ地雷被害国となっています。そして、このうちの65か国において、1万5,000人から2万人の新たな地雷の犠牲者が出ており、その85%は民間人である。これはICBLの地雷モニターレポート2004年版に報告されています。65か国のうちの41か国で新しい犠牲者が出ているところは、戦時ではなく平時であった。大幅な全世界での進展が1999年3月1日の発効以来見られており、輸出の禁止が事実上、見られる。そして使用も減少しており、生産も減っている。人道的な地雷除去、犠牲者支援プログラムも増えている。そして、何万という貯蔵されている対人地雷が、締約国によって廃棄されています。

最も重要なことは、新たな犠牲者の数が減っているということです。最初に報告書を書き始めたときには、毎年2万6,000人ずつ犠牲者が増えていましたが、最新の数字ですと、1万5,

000から2万人に減ってきています。しかし、65か国における1年当たりの新しい犠牲者が、1万5,000から2万人というのは、依然として全く受け入れることはできません。30分に1人、あるいは我々がここで3日間話をしている最中にも、約150名の新たな犠牲者が生まれているわけです。

この進捗状況についてお話ししておきますと、今では締約国は145か国、そして調印国が8か国、全世界の80%を占めます。移転に関しては、事実上の輸出禁止が非加盟国の間も含めて見られます。そして廃棄は、締約国において3,700万以上の地雷が廃棄されています。また、生産も劇的に減っています。以前は55か国が生産をしていましたが、15か国に減っています。そして、この15か国のうち、現在生産はもう中止しているものの、禁止していないということで含めています。また、対人地雷の新たな使用においては、相当の減少が見られます。1999年は10か国でしたが、2003年5月には4か国になりました。また、武装する非国家主体による使用の減少も見られます。また、地雷除去も進んでいます。

また財源の動員ですが、グローバルな意味での地雷関連の活動を支援するために、この10年間で23億ドルが導入されています。犠牲者、生存者はまだ多く残ってしまっていて、一生ケアをしていかなければいけない人たちもいます。

条約発行して最初の7年間、このような重要な進展はありますが、自己満足してはなりません。ICBLは、これを今でも恐怖の兵器、スローモーションの大量破壊兵器と呼んでいます。引き続き人道的、開発面、あるいは社会経済的な影響を82の地雷被害国において及ぼしています。我々はこの結果に甘んじてはなりません。ICBLはもともと目指していますマインフリー・ワールド、地雷のない世界を実現するために止まってはならないのです。

それでは、この動きから、我々は平和市長会議に何が貢献できるのか。すなわち、2020年までに、核兵器を全世界から廃絶するというビジョンに、その努力をどう生かしていくことができるのかということで、九つの点を申し上げたいと思います。もちろん、もっとありますが。

まず第1に、幾つかの主要な志を同じくした政府を特定し、彼らと力を合わせて、必要な政治的な意志を動員し、そしてこれから先の戦略的な行動計画を策定すること、これは実現可能でビジョンのあるものでなければなりません。昨日のアロン・トービッシュ氏（事務局）のプレゼンテーションが、この点について触れているかも知れません。

そして必要であるならば、オタワプロセスのように、国連から外のプロセスで、これを扱うということ。コンセンサスルール、そして少数派の横暴が迂回できない限り、その道も考えなければいけません。

そして第3に、声を上げること。声を上げることのプログラム、リーダーシップ・プログラム

が、猪口先生の口からも言及されましたが、被爆者においても、対人地雷でやっているのと同じように声を上げていただきたい。広島、長崎の被爆者、そして、その後の世代の人たちから声を発信して、核のホロコーストについて世界に知らしめていく。

第4に、志を同じくする政府、市民の声を集めることも必要です。皆さんのような方々、そしてノルウェー、カナダのような国は、最初から貢献をしていただいていますけれども、彼らからも言われています。やはり、今は優先順位が他に動いてしまっている。だからこそ、君たちは声を上げて、我々に圧力をかけてくれと言っています。したがって、志を同じくする政府、世界の市民の声を上げていくということです。ある南アフリカの知事の方が、市民社会からの支持が必要だ、そうでなければ実現していくことはできないと言われました。昨日、ロウチ議長もおっしゃいましたが、我々が多数であるわけです。そして、我々の集団としての声を世界に広めていかなければいけません。どの政府も、国際世論は我々に味方をしていることを理解しなければいけません。

第5は、全ての団体、市長、議員が結集することによって、核兵器の禁止を訴えていくこと、そして国際世論に明確なメッセージを伝えていくということです。「2020ビジョン」を、本当の意味で国際的な核廃絶のためのキャンペーンに、ぜひ転換していただきたいと思います。

6点目は、それぞれの関連する運動、国内の地域的な、あるいは国際的な団体、政府のアジェンダにこれを乗せていくということです。単に紙の上での決議だけではなく、具体的な行動、そして、そのような意志をはっきりと宣言したうえで、行動していくということが必要になります。

7点目として、まず専門家になること。昨日、核兵器の貯蔵等に関するコストの質問をされた方がいらっしゃいますが、やはり専門家となることが重要です。事実に関する説明文書を作り、そして核兵器の危険、恐怖について伝えていくということです。

8点目、広島に来る前に、私はジュネーブ国際平和研究所のジョゼフ・ゴールドブラット教授にお会いしてきましたが、先生が提案していることは、まず第1のステップとしては、核兵器使用の禁止にすべきではないかということでした。最初から全廃を目指すのではなくて、まずは使用の禁止を目指すべきではないかとおっしゃいました。

そして最後に、決意と責任を持ってとことん頑張るとのことだと思っています。

この九つの点というのは、もう既に皆さんが取り組んでいらっしゃることも多いと思います。しかし、我々のキャンペーンの中で成功を収めることができたのは、こういったことを重視してきたからです。やはり、鍵となるのは実施です。なぜならば、やはり対人地雷を完全に地上から撤廃するためには、まだまだ道のりが長いからです。

1997年、ノーベル賞受賞者のジョディ・ウィリアムズ代表は、第1回の「武装紛争予防の

ためのグローバル・パートナーシップ」(G P P A C : Global Partnership for the Prevention of Armed Conflict) という会議でこう言いました。このタイトルは、反動から防止へ、市民社会がパートナーシップを形成して、暴力的な紛争を防止し、平和を構築するというタイトルのもとで、ニューヨークの国連本部で開催されましたが、彼女は2週間前にこの会議についてこう言っています。「この会議は市民社会の責任を明らかに提示するものであった。紛争防止のための新しいアジェンダを提示した。G P P A Cのグローバルアクションアジェンダは、何千人、何万人という全世界の男女の3年間にわたる作業の結果出てきたものであり、これから先の作業についての指針を与えるものである。しかしながら、それは市民社会がさらに行動を強化する基盤を与えるものであり、暴力的な紛争を防止し、そして平和を構築するための努力を強化するための基盤をなすものである。この責任に対しては、政府、国際機関が全てのレベルにおいて、本当の意味で、状況を変えるのだというパートナーシップを構築することが必要だ」と。

結論ですが、I C B Lの目標は1992年の初日から変わっていません。完全撤廃で変化を進めていくということ、そして実施をモニターしながら、被害者・犠牲者支援、そして人道的な地雷除去活動に対する活動資金を確保していくということです。

平和市長会議の緊急行動キャンペーンは、さらに同じ明確なビジョンのもとに前に進んでいく必要があります。同じ強さの決意と目的達成のための努力が必要です。対人地雷禁止条約というのは、数少ない多角的なプロセスで成功しているものの一つです。政府と市民社会の緊密なパートナーシップが成功の鍵をなしてきました。条約を完全実施することに成功を収め続けることによって、全世界的な人道的危機を解決するのに役立つだけでなく、法の支配、そして国際的人道法という重要性を強調することができると思います。それができなければ、我々の歴史的な実績は歴史のごみとなってしまいます。人類のためにも、それが起きることを許してはなりません。

全体として、我々は歴史を築いたのです。全体として、集団として、我々は歴史におけるその地位を確実に残し、そして条約の約束を地上での現実に転化し、人々の命を救わなければいけません。地雷被害国に住む何百万人の人たち、毎年生まれる多くの犠牲者のためにも、我々は子どもたち、大人がともに、次の一歩が最後の一歩になるかもしれないと恐れることなく歩き、遊び、生活することができる世界を築かなければなりません。我々の仕事はまだ続きます。

今週、私はEメールをチェックしていましたら、キャンペーンからの通知が来ていまして、米国が真剣に対人地雷の生産の再開を検討しているというニュースが来ました。湾岸戦争以来使っていませんでしたし、1997年以降生産していなかったのですが、今年の初めにブッシュ政権の発表で、2年半の検討結果を経て、アメリカがこの条約に加入しないことを決定したと言いました。多分、世界の中で唯一、この条約に加入しないと言った国ではないかと思います。他の国

は、今は加入できないとか、人道的な目標には我々も賛同するから、最終的には加入するという国が多い中で唯一だと思います。

ですから、そういった状況でありますので、人類の生存のためにも皆さんが核廃絶に成功しなければいけませんし、絶対成功すると思います。皆さんに、ぜひともエネルギーを結集していただいて、そしてこの緊急行動に関して2020年、あるいはそれ以前にも皆さんの目標を達成されることをお祈りしています。ご清聴ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ウォーカーさん、ありがとうございました。非常に知に富んだ、そして洞察力、エネルギーに富んだスピーチをいただきました。お言葉をいただいて本当に意を強くすることができました。彼女の言うことを聞きまして、本当にこれこそ人間の時代であるということ、そして人道的な目標があったならば、人は集うことができるのだということ、そしてそれらの目的を遂げることができるのだということをおっしゃったと思います。

そしてまた、意識的な形で良識を持った志を同じくする同志が集まった、つまりカナダ、ノルウェー、その他の国々が、例えばICBLでは集まったという事実があります。我々は強い希望を持つことができると思うのです。スーザン・ウォーカーさん、ありがとうございました。

何度もジョディ・ウィリアムズさんの名前が出ましたが、ICBLの代表でもあり、スーザン・ウォーカーさんと一緒に仕事をしていらっしゃいます。私とジョディ・ウィリアムズさんとは誕生日が一緒という共通項があり、1950年10月でした。それで、私は近しい思いをウィリアムズさんに持っています。スヌーピーの誕生日とも一緒です。3人とも同じ共通項を持っているということではないでしょうか。

スーザン・ウォーカー（人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止キャンペーン）：

最上教授、誕生日がジョディ・ウィリアムズさんと一緒ということですので、伊藤市長としてあなたにここに来ていただけませんか。これはノーベル賞の、私どもが受けました表彰のコピーなのですが。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

スヌーピーにもいただけますか。では、伊藤市長もお願いいたします。

スーザン・ウォーカー（人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止キャンペーン）：

これは主要な文書として、オタワプロセスのことを書いています。ナイロビ・サミットの報告書も書いています。我々のテーマは対人地雷をなくそうということです。それから、ノーベル平和賞をいただきました時の文書も、ここに添えておきます。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ありがとうございます、スーザン。

では、各市の代表のお言葉をいただきたいと思います。順番が決まっていますので、皆様方のお手元の順番にお話を伺いましょう。一人ずつ呼びますが、同時に次の方をお呼びいたしますので、次のスピーカーは準備をしていただくようお願いいたします。これが1時間ぐらい続きまして、その後10分の休憩をいたします。そしてその後再開して、発表をまた続けていただきたいと思います。午後1時まで続けます。時間を効率よく使いたいと思いますので、そして皆様方がこの会議の主役ですので、できるだけ時間を差し上げたいと思いますので、私としてはコメントを申し上げません。一つ一つの話についてのコメントは、どのように重要でも、私のほうからはコメントは申し上げませんで、静かにしています。皆様方に協力していただくために、私も協力させていただきます。

最初のスピーカーは、フランス・オーバーニュ市の市長、ムッシュ・ダニエル・フォンテーヌ市長です。2番目は、ニューヘブレン市の平和委員会の委員長、アルフレッド・マーダー委員長です。では、フォンテーヌ市長からお願いします。

オーバーニュ市長 ダニエル・フォンテーヌ（フランス）：

皆様、私はダニエル・フォンテーヌと申しまして、オーバーニュというフランスの市の市長です。そしてまた、フランスの平和自治体協会（AFCDRP）の会長も務めています。

まず、いかにこの25のフランスのメンバーが、今回、この会議に参加できていることをうれしく思っているかをお伝えしたいと思います。それから、秋葉市長に対して、今回もまた非常に素晴らしく、まじめなりっぱな会議を開催して下さったことに御礼申し上げたいと存じます。

フランスでは、このフランス平和自治体協会のメンバーは、平和市長会議の下部組織として構成し、平和市長会議のメンバーでもあります。1982年に、広島市と長崎市によって平和市長会議が設立されましたが、当時フランスでは、あまり多くの自治体の参加はありませんでした。1985年には五つか六つの自治体を数えるだけでした。しかし、私たちの下部組織、AFCDRP創設以来、その数は60を超えており、フランスのように核抑止力に肯定的な国としては、加盟都市の数は相当な数です。

フランス平和自治体協会に加盟するフランス国内の自治体や都市が、「2020ビジョン」のキャンペーンに参加したのは、世界の平和の問題について、市民が昔から確かな関心を抱いてきたからこそ可能になったのです。実際、平和は包括的で日常的な問題であり、あらゆる面において取り組むべきであると私たちは考えています。このような考えは、平和の理想の普及に貢献すると思います。自治体は教育、文化、安全やその他の面で多大な影響を及ぼしているからです。このアプローチを通じて、最も難しい、あるいは住民に直接差し迫った関心からはほど遠いテーマについて感情を刺激することなく、また無関心に言い逃れることなく取り組むことができます。その証拠として、広島の代表団と、私が市長を務めるオーバーニュの極めて庶民的な地区の4歳から5歳の子どもたちとの間の魔法のような今年の出会いを挙げたいと思います。

子どもたちは、核兵器とその廃絶の必要性についての質問をごく自然に自分たちの平和の文化から問いかけてきました。この文化は暴力を拒否し、対話を呼びかけ、他者の文化を吸収し、連帯に新たな意義を見出すものです。子どもたちのこうした行いは、国連やユネスコが定義している平和の文化に生命と将来を与えるものです。もし市がこうした価値観の発展に参画するならば、この価値観を推進できると私たちは考えています。平和の文化は学校や会議場の内部にとどまるものではなく、抽象的なテーマでもありません。また私たちは、平和とは地球規模の正義と人々の共有から生まれるものだと考えています。

兵器とその使用は、私たちの将来にとって、ますます重要な問題となっています。緊迫した状況の根本的な原因に対する平和的な解決策が見出せないからです。秋葉広島市長は各国の当局に対して、終始一貫して、この重大な危険について警告してきました。この5月に、ニューヨークの国連の演壇で見事にその考えを表明され、市とともに出席していたフランス平和自治体協会の市長たちからの感謝の意を、今日のこの機会に市長にお伝えしたいと思います。

実際、核兵器は、既成の秩序を徹底的に変革することでしか自分たちの主張を実現できないと考える国、あるいはそういった集団にとって手の届くものとなりました。今や少数の国々のために大多数の人々を犠牲にして、この既成の秩序を維持しようとするよりも、もはやそれを見直さねばならない時代になっています。これは所得格差の問題だけではなく、私たちの地球環境が存続できるかどうかもかかっている問題です。他の会議でもこの趣旨に沿って検討が重ねられており、人類のための私たちの目的は多くの点について一致しているように思えます。核の脅威は、あまりにも深刻です。それだけに、包括的な取り組みが必要です。核兵器は、私たちの時代の一つの例外というのではなく、最も恐ろしい兆候にほかなりません。

世界の都市や自治体には、必ずや核兵器廃絶のために果たせる役割があるはずです。私たちは平和な社会に暮らしたいという市民の願望を深く信頼しています。都市はあらゆる世代の人々と

ともにあるものであり、平和の文化が開花するのに適した場所です。私が会長を務める榮譽に浴しているフランス平和自治体協会は、持続した行動を重視しており、加盟市町村の市民が「2020ビジョン」に賛同したのは、この方向でさらに進むようにとの励ましです。そして、それはまた平和市長会議に加盟している60のフランスの自治体の責任でもあります。皆様、ご清聴ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

フォンテーヌ市長、ありがとうございます。次はマーダーさんです。米国のニューヘブンの方です。

ニューヘブン市平和委員会会長 アルフレッド・マーダー（アメリカ）：

秋葉市長、ご来賓の皆様。広島・長崎の被爆60周年を迎えるに当たりまして、単なるこの日は追悼の機会以上の意義があります。恐ろしい兵器が60年前、世界に導入され、そして都市や市民を標的にしたということ、そして、その兵器は非常に恐ろしく、全人類を人質に取ることができるということを想起させる機会なのです。

現在、さらに危機が高まっています。そして各都市の市長はじめ市の関係者、それらは係る兵器の廃絶を目指して声を上げるだけではなく、それぞれの都市のリソースを十分に活用して、市民をこの運動に動員する義務があります。ここに集まっている我々、そして私の市もサイクリングなどをし、そして展覧会などをし、ポスターなどを貼ってキャンペーンをしてまいりました。そして、我々は宣言してまいりました。市長と市議会の公式の声明も出しています。こういったところは、米国の1,000以上の都市においても同じことが行われるでありましょう。もっと我々はすることがあるのです。そして、行動できるはずで、私どもは提案いたします。各国政府が力を合わせて、核兵器廃絶を求める条約を起草するための協力を得る道筋を提案します。そして、二つの追加的なステップが必要です。

まず第1に、国連決議が可決されています。こちらのほうは、軍縮の四つ目の特別セッションを作ることを提案しています。これができたならば、核廃絶運動をそして反戦活動をしている我々が、世界を動員することができるのです。もう既に作業部会が作られています。私はお願いしたい。市長、そして平和市長会議、そして私のピースメッセンジャー都市国際協会も一緒になって、我々の各政府に対して、この特別セッションを2007年に開催してもらおうよう働きかけを始めていただきたいのです。

それにプラスして、私どもは提案したい。このキャンペーンの中で、私は一人一人の市長が、

これを支援していただくことが必要であるということ。私どもは投資の引き揚げを提案したい。例えば企業が活動する時に、どのような企業であっても、核兵器を製造し、配備している国々に対しての投資は、引き揚げてもらいたい。

歴史が物語っています。アパルトヘイトに対して反対をするということで、南アフリカと取引をしていた企業の投資の引き揚げを求めるキャンペーンをしました。企業に対して、施設に対して、都市に対して、自分たちの年金がそこで使われている。そして、そのようなアパルトヘイトの不道徳性を否定するような形で、効果的なキャンペーンをしました。そして、これは成功裏に結果を出しました。企業に対しても、彼らのコストも少なく済みましたし、そして我々の国々が持つ道徳性を、我々はこれで維持することができたのです。もう既にこのような不道徳性を、一つの国においてアパルトヘイトがあることを、寛容することはできないと思ったのです。

もちろん、核兵器はアパルトヘイトと違うことは知っています。また、アメリカが南アフリカと違うことも知っています。しかし、都市が核兵器製造に関与している企業に、その年金を依存しているとしたならば、大きな悪影響があります。このキャンペーンに参加するのはお金がかかりません。ですから、財政的なペナルティはないのです。年金の投資をしている人々が、一つの企業から別の企業に対してそれらの年金を変えることは、コストがかかりません。そして大学においても、労働組合においても、宗教団体においても、個人においても、また都市や地域、州においてもこのキャンペーンに参加できたならば、このような政治的な雰囲気を作ることができると思うのです。そして、このような政治的雰囲気は、私の国アメリカですら、無視できない雰囲気を作ることができると思います。

再度申し上げます。このキャンペーンは、全くお金がかかりません。そして、それらはあなた方、市長の肩にかかっているわけです。あなた方がこの年金に対して投資をする企業に対して、そのようなことを許さないということ、そして、そのような企業がもし核兵器製造に加担しているとしたならば、そのような投資の引き揚げをさせなければなりません。このキャンペーンは、他のいかなるキャンペーンの焦点をぼかしたり、エネルギーを奪うものではありません。そして、成功のためには色々なチャンネルを持って実行していかなければなりません。

このキャンペーンは草の根の地方のキャンペーンであり、市長と都市が指導的役割を果たすことができるキャンペーンです。これによって、各国政府に対して、核兵器廃絶を求める条約を構築するための声を大きくすることができるでしょう。友人の皆様、我々の肩にかかっているのです。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

マーダー委員長、非常に興味深いご提案をいただきまして、ありがとうございます。次は、スイス・ジュネーブの市長、アンドレ・ヘディガーさんです。その次はニュージーランド・クライストチャーチ市長、ゲーリー・ムーアさんです。

ジュネーブ市長 アンドレ・ヘディガー（スイス）：

秋葉忠利市長、ゲストの皆様、ご参会の皆様、まず最初に申し上げたいことは、私は今日、ここに皆様とともにいられることを心から名誉に思っているということです。私たちがここにいるのは、私たちにできる具体的な行動について話し合うためです。それは子どもたちや来るべき世界に安全を保障する行動について話し合うためなのです。

また、私たちがこの広島という象徴的な都市に集まったのは、過去を思い出すためであります。そして、犠牲者に敬意をささげ、廃墟と破壊という傷から立ち直ることができた人々の勇気を称えるためです。思い出すこと、そしてこうした苦しみが二度と人類にもたらされないようにすることは、私たちの義務であります。なぜならば、どのような国の言葉を使っても、どのような単語を使っても、原爆の被害を受けた被爆者、すなわち広島と長崎の死者、被害者たちの受けた恐怖と苦しみを、ただ描写することもできないのです。長い間、原爆に関わることは、全てアメリカの検閲の対象になっていました。そして、特に原爆に関わるものは発表されませんでした。そしてその時期を過ぎて、多くの証言が苦しみの体験を語るようになりました。

ジュネーブでは、赤十字国際委員会（ICRC）において、ドクター・マルセル・ジュノーの報告書が保存されています。国際赤十字が日本に派遣をした医師であって、広島の生存者を救出した最初の外国人医師です。ジュノー医師こそが、薬品や医療援助手段を広島にも長崎にも空輸する手配をしたのです。この報告書の題名は「広島の大惨事」というもので、1945年9月に書かれています。この報告書もまた検閲を受け、長い間発表されていませんでした。赤十字国際委員会は1982年に、ようやく赤十字国際雑誌でこの報告書を発表しました。ジュネーブ市は原爆の60周年に際して、この報告書を再出版することにしました。

ジュノー医師はこう書いています。「爆弾の影響は重大で謎めいている。多くの犠牲者たちが一見快方に向かうかに見える、突然、致命的なぶり返しをする。それは白血球の崩壊や内臓の損傷によるものであって、現在、多数の人々が死にかけている」。これがジュノー医師が確認した状況でありました。

皆様、記念日にはそれなりに役立つところがあります。記念日には過去を思い出させ、また未来に直面するように、私たちを導いてくれます。広島、次いで長崎で、人類ができる両極端な行動が会ったのです。無限に破壊をする武器をつくる科学精神と、そして救助に駆けつけた人々

の同じく無限の献身です。この人々はかつて経験したことがないような状況で、その武器の犠牲者たちを、自らの命を危険にさらして救おうとしたのです。そして人々の抵抗の力もそこに見られました。このような科学的な才能、このような献身、この抵抗力、私たちはそれらを絶対に人類のために役立てなくてはなりません。

私たちは60年たった今でも、1万7,000以上の原子爆弾が世界に存在していると知っています。93%がアメリカ、ロシアにあります。原爆の製造と保有を禁止しようとする試みは、全て核兵器保有国の論調によって阻まれました。保有国は第3国からの攻撃をかわす保証として原爆を正当化するのです。最近、アメリカは、いわばミニチュア化した小さい原爆の使用の可能性を排除しませんでした。それは通常兵器による爆撃よりも、効果的にテロリストの隠れる山中の洞窟を爆破できるというものです。異論の余地がある考え方で異議が唱えられました。

なぜならば、その考え方の中には、核爆弾のいかなる使用も終結させようとする全ての努力の信憑性を文字通り内側から壊すからです。私たちの責務は、全ての大量破壊兵器の廃絶のために、トップレベルに至るまでのキャンペーンをすることです。私たちの責務は、積極的に市民に対して情報を提供し、政府に対して意識をさせることです。国際平和と安全が可能になるのは、信頼と対話があるところだけであると。そして、国際社会が個人的な利害を度外視して、人類全体の利益を優先する時にのみ、平和と安全は可能だと政府に訴えるべきなのです。

人類は今日、実に重大な他の脅威にさらされています。アフリカでは3秒に1人の子どもが飢餓とその直接の後遺症で亡くなっています。2004年には200万人以上の女性、男性、子どもがエイズウィルスのために亡くなっています。そして、毎日新たに1,400の人がエイズに感染しています。また、170万人が2003年には結核のために亡くなり、そして、同じ年に880万人が結核にかかったとされています。地球上の人々が適切な医療サービス、食料、真の発展の権利を持つことを保障するために私たちに必要なこと、それは財的資源や人間の知性が軍備のために横領されるのをやめさせることです。

最近、ニューヨークでは、各国政府は、核兵器不拡散条約再検討会議で真の課題を取り扱うに至りませんでした。だからといって諦めてはなりません。この新たな失敗が私たちの究極の目標、すなわち核兵器から解放された世界の実現を阻むことがあってはならないのです。したがって、この条約締結国に対して、直ちにNPTの条項に従うよう、我々は呼びかけたいと思います。また同様に、実質的に核兵器を有している国に対しては、なるべく早くNPTに加入するよう呼びかけようと思います。

秋葉市長、私はこの機会を借りて、あなたに敬意を表したいと思います。市長のたゆまぬ努力に対してであります。平和を擁護し、核軍縮という目標達成のために、平和市長会議の国際キャ

ンペーンという困難な仕事をしてくださいました。ジュネーブ市は秋葉市長の断固たる取り組みを支持しています。そして、今後も平和市長会議での目標と活動を支持していく所存です。

この機会にジュネーブでは、私たちも来年、ワールド・ピース・フォーラム、バンクーバーの会議に参加するということをお伝えすることをうれしく思います。この9月には、平和と人道の都市ジュネーブ市は、マルセル・ジュノー博士と被爆者に対して敬意を捧げます。新しい広場をマルセル・ジュノー広場と名づけ、そして書籍を出版します。私たちの努力はまだ先が長いものです。だからこそ、私たちがここにいる理由を必ず思い起こすべきです。すなわち、核兵器やその他の大量破壊兵器から世界を解放することを目指すキャンペーンの次の段階を議論し、準備をするということです。ご清聴ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ヘディガー市長、ありがとうございました。次は、クライストチャーチ市長、ゲーリー・ムーアさんです。

クライストチャーチ市長 ゲーリー・ムーア（ニュージーランド）：

秋葉市長、伊藤市長、ご出席の市長の皆様、ここにいらっしゃる皆様、全ての方にごあいさつ申し上げます。ここに集っている世界平和を目指す共同体の皆様、そして同じ志を持つ何百万の方々にごあいさつ申し上げます。

ここ広島や長崎というこの場所こそが、人類が誤った運命の道筋をたどり始めた曲がり角であったと感じずにはいられません。愚かな人間が原子の掌握と呼んでいるものの恐ろしさと、その行く末について、初めて実感したのがこの地です。ここで示された唯一の達成といえ、人類が種の滅亡に向かって、自ら致命的な一步を踏み出したということでしょう。その恐怖が現実となったこの地において、私たちは再び破滅の道から引き返すべきなのです。世界の人々の多くが、恐怖政治に惑わされる時こそ、私たちは平和を築くために、より一層の努力をするべきです。

世界は、まさにこの場所で究極のテロ行為を目撃しました。この種のテロは、主要で強大な国々の政府によって行われるため、許される行為だと考える人もいます。しかし、やはりテロはテロなのです。政府というものは、ここに集う私たちとちょうど同じように、欠点も間違いもある人間により成り立ち、そして、私たちは子どもたちやその子どもたちのために、世界が信頼で結びつくようにしていることを忘れがちです。テロや経済、社会の大幅な変容、気候変動など問題を抱えた世界で、存続と平和を追究する道は、同じ人類を尊重し合うことです。

平和の追究は、私たち平和市長会議のような地球規模の団体にこそふさわしい課題です。私た

ち市長は、地域の第一市民となるべきために地元市民によって選ばれたのです。私たちこそが、テロや戦争という害毒を希薄にするための理想的な媒体です。

今年ニューヨークの国連本部にて、ある加盟都市市長が語っていました。原子爆弾が落ちるのは都市の上であり、政府機関の上ではありません。そして、都市には人々が住んでいます。ほとんどの人々の心には、平和と繁栄への願いがあると私は信じています。第一市民として、私たちはこの願いを反映すべき道徳的・倫理的責任が市長としてあります。市長から市長へ、都市から都市へ、人から人へ、私たちは国家元首や企業トップの能力の限界を超えて、理解と洞察の架け橋を築くことができます。

もう既に平和市長会議の活動には、約1,000の市長が加盟しています。この1,000名に加えて、今年、何千もの市長の方々が参加してくださることを願います。私たちは、2020年までに世界から核兵器を廃絶することを目標にしています。戦争のない惑星に住みたいと願っています。

ある子どもがお母さんに聞いていました。「お母さん、戦争ってなあに」。私たちはこれを歴史的な問いにしなければなりません。これらの敵には、いかなる力も与えてはいけません。そして、その道程における最大の敵は戒めの心、あきらめの心。敵は地球社会を空虚で無分別な消費社会に追い込み、つなぎ止めている幻想にすぎないのです。平和以上に追究価値のある製品はありません。この製品がなければ生きることは非常に恐ろしく、無益で希望のないものになるのです。

私は自分の人生の中で数回、嘲りと、そして、諦めを克服する喜びを経験しました。5年前、ニュージーランドの若者の失業率が高かった頃、私は市長雇用対策委員会という組織を設置しました。当時、市長にとって失業は大きな問題ではないと一般的に思われていたのです。目標は失業者をゼロにすることで、手始めに若年層の失業対策から始めました。我々の目標としては、25歳以下の若者が、何もすることがないような状態をなくそうという目標を設定し、職業訓練やあるいは職に就く対策を講じました。冷笑的な人々は、多くの失業者は必ずあるから、そんなことはできるはずはないと言って、他の市も私たちに賛同しませんでした。彼らは間違っていました。

ニュージーランドの今や大多数の市長が、市長雇用対策委員会のメンバーです。ニュージーランドは、先進国では2番目に失業率が低い国で、失業率あるいは失業に対する私たちの考え方は、根本的に変わりました。失業は容認できない、そして理想を掲げると同時に、現実的な思考が必要だという意見が上がったわけです。私たちは不可能と思える理想を掲げ、その実現に向けて順調に歩んでいます。

もう一つ、事例を挙げたいと思います。市長になる前、私は1980年代の大きな経済変容に

よって打撃を受けた地域や、社会層を援助する枠組みづくりを手がけていました。この変容の中で一番影響を受けた人々の中には、クライストチャーチから車で2時間の海岸の町、カイコウラに住むマオリ族がありました。町の繁栄は去り、希望や楽観的な見通しもありませんでした。住民と話し合い、町の復興のため何か事業を起こすことはできないか考えました。例えば沿海にやってくる鯨を見に行くホエールウォッチングなら、観光客の関心を集めるのではないかという意見が出ました。冷笑的な人々は否定的な態度をとり、精神的に打ちのめされた人々は、そんな想像さえもできませんでした。

しかし、ごく一握りの人々は、それを頭に描き、資金繰りに行き詰まった時には、夢の実現のため自身の家を担保にまでしました。最近では、ホエールウォッチ・カイコウラは、世界でもトップクラスのエコツーリズム、訪問地の一つに数えられています。これには何年も時間がかかりました。現在は非常に好況な事業で、1億ドル規模のビジネスになろうとしています。地域は活気を取り戻し、完全に再生しました。南の島、ニュージーランドの観光客集客において重要な役割を果たしていますが、このビジネスが今存在するのは、ごくわずかな人々が周囲の諦めや嘲りに打ち勝ち、構想を練ったからです。

平和市長会議でも、それと同じことができます。既に1,000の都市が代表をし、1,000の市長が加盟しています。平和の道を歩もうと強く主張すること、これは重要です。私たちは核兵器をなくすというのではなく、平和を促進するという心に力を入れたい。そして、人類に対して行われた限りなく大きな過ちを正すため、これを第一歩として今日から始めたいと思います。国家に対して、私たち都市が脅威になっているわけではないのです。平和という下支えがなければ、国際貿易も成功しません。お互いが信用しなくなったらどうなるでしょうか。

例えば、世界の市長がみんな、私たちが平和な都市と平和な都市の間で手を結び、そして貿易促進をすればと言ったら、どんな素晴らしいことになるでしょうか。例えば文化の促進も平和な都市から平和な都市で行う、あるいは、お互いを知る機会を平和な都市から平和な都市に広めると言ったら、そして市民社会の中で、全ての平和な都市を促進させると言ったら、そして、アーティストを平和な都市から平和な都市で交流させると言ったら、どんな素晴らしいことになるでしょう。私たちはこのような考え方を持つべきです。

今、どうやって都市を支えていくか、北朝鮮やジンバブエの都市をどう支えるかも考えることが必要です。国民国家がお互いにゲームをしている間、私たちは世界全体に新しいネットワークを作りましょう。平和な都市と平和な都市を結ぶネットワークです。そして、世界から核兵器の恐怖をなくすことができる、これは平和への道を強く主張することで、できるのだと考えていきたいと思っています。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ムーア市長、どうもありがとうございました。次に、全米市長会議会長ビバリー・オニールさん。

全米市長会議会長、ロングビーチ市長 ビバリー・オニール（アメリカ）：

最上先生、ありがとうございます。そして秋葉市長はじめ、ゲストスピーカーの皆様、そしてご参会の皆様、おはようございます。

このたびは、皆様とともにこの場にいることを大変光栄に思います。この部屋は友人たちでいっぱいになっていると思います。皆さん一人一人が今の状況を変える能力を持っていらっしゃいます。世界各地からお集まりの皆様、その皆様が世界を変えようとしていらっしゃる。そのことに感謝を申し上げると同時に、我々がここに集うことができたということは、同じ責任を持つ人たちとともに集い、同じ考え、そして願いを持つ者の集まりとしまして、この重要な会議の場にお集まりの皆様に、心から感謝を申し上げたいと思います。また、秋葉市長には、温かいおもてなしにも感謝申し上げ、これまで多くの尽力をされ、世界各地、各国で加盟都市を増やそうとして尽力してこられたことに、感謝申し上げたいと思います。

私は、ビバリー・オニールと申します。全米市長会議の会長をしていると同時に、カリフォルニア州のロングビーチ市長も務めています。組織は75年の歴史を持っていて、1,000以上のアメリカの大都市をメンバーに持ち、強い絆で結ばれています。世界各地の都市の市長、日本の市長さんとの間にも日米の市長の交流がありましたし、そしてまた、多くのアメリカの都市の市長が日本を訪れる時に、広島も訪問しています。秋葉市長には、昨年1月のワシントンDCでの総会でもスピーチをいただきましたし、また、秋葉市長とコフィ・アナン事務総長にも、4月の会合の場でいろいろお話をいただきました。

今回、皆様にお礼申し上げたいのは、やはりこれがとても重要なイベントだと思うからです。我々の組織は、長年にわたりまして核兵器の脅威の低減、そして排除を主張してきました。毎年6月に総会を開き、そして我々は決議を採択します。これは議会、そしてホワイトハウスにも伝えるものであります。

数十年の間、全米市長会議は確固たる政策のもとで、核兵器の削減・廃絶を謳ってまいりました。昨年ボストンでは、米国の各都市の市長が、全会一致で核兵器の廃絶に向けた交渉の開始を支持する旨、決議を採択しました。この決議の中では、文明世界において大量破壊兵器の場はないと宣言しています。そして、核兵器の禁止と廃絶の交渉の開始を要求しています。全米市長会

議は引き続きこのような姿勢のもと、各都市が核の惨劇の脅威にさらされることのない日が来るまで活動を続けていきます。

広島・長崎の原爆投下60周年のこの年に、1985年の全米市長会議の決議を思い起こします。そこでは、核軍拡競争を逆転させるというタイトルの決議が採択されました。これは核兵器が広島・長崎に投下されてから40周年の年でありました。そして1985年を、この核軍拡競争を逆転させる年として宣言したのです。我々はこの、その大義のもとに今日集っています。会長は我々の組織では毎年替わるわけです。今年は私が会長ですが、しかし、事務局長は長年同じ人物が務めています。事務局長が、これまで鍵となる役割を果たし、我々の組織の発展に努めてくれました。彼の指導とリーダーシップにとっても感謝しています。トム・コ克蘭はどこかに座っていると思いますが、我々の組織の事務局長です。

我々は市長と市長の間の協力を推進してまいりました。例えば幾つかの国際的な市長サミットを後援し、そして協力を提供してきました。市長と市長の間の話し合いが必要だということを、我々は長年にわたってやってきたわけで、それを今後とも進めていきたいと思っています。

なぜならば、市長というのは、世界のどの都市の市長であっても同じ言葉で語ります。常に市民と対峙し、そして市民の声に耳を傾け、何を必要としているのかを聞いているのが市長です。皆さん、各国の市長のネットワークというものも、核兵器の廃絶を謳ってきたと思いますが、しかし、やはり確たる決議のような形で、それを発表していただきたいと思います。

なぜならば、やはり我々の声は大きくすることができるからです。今日、我々は歴史的な瞬間にあります。そして、我々は歴史的な都市に今身を置いています。それは人類がなしうる破壊の象徴でもあり、またよりよい世界を作りたいという人類の希望の都市でもあります。ここに我々が団結し、ともに立ち上がる時、英知を集め、経験を集め、そしてお互いの強みを良心に基づく形で持ち寄って、優れた結果を生み出すことができると思っています。ともに立ち上がることによって、核戦争の脅威を廃絶するという目標を実現することができます。それがこの我々の世紀の主張であり、進歩に向かう道筋であると思います。この部屋に集う我々は皆、そのような世界を願っています。だからこそ、今日ここに我々は集まっているわけです。そして、だからこそ皆様とともにこの場にいることを私は大変誇りに思っています。ご清聴ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

次のスピーカーは、ドイツ、ハノーバーのヘルベルト・シュマルスティーク市長です。

ハノーバー市長 ヘルベルト・シュマルスティーク（ドイツ）：

チェアマンの最上先生、秋葉市長、そしてご来賓、ご臨席の皆様、同僚の皆様、昨今、平和に対する危険であるとか、世界で高まる脅威という言葉を書く時に、広島・長崎を思い起こす人は少ないでありましょうし、核兵器を主たる危険とみなす人たちも少なくなっています。戦争と暴力に対する恐怖を象徴する日付としては、すなわち1945年8月6日や8月9日ではなく、むしろ2001年9月11日（米国同時多発テロ）や2004年3月11日（スペイン列車テロ）が思い起こされたり、もっと最近では、2005年7月7日（ロンドン同時多発テロ）を思い起こす人たちも多くなっているのではないのでしょうか。

過激派による暴力の波が世界各地でいつでも起こりうる、その間に他の危険が頭の中から薄れていくのです。テロに抵抗することだけが重要なのではなく、テロの源と戦うことも特に重要なのです。その源の中には、あまりにも数多くの若者が未来に希望を失っているということ、失業、貧困、飢餓、様々な苦難も含まれます。特に今年という年は広島・長崎被爆60周年であります。だからこそ、核の脅威を忘れてはならないのです。

この脅威というのは、これまでと同様、今でも我々にとって現実の脅威なのです。世界に核兵器がある限り危険は続きます。そして、それを手に入れようとする国が増えていく可能性があります。そして、犯罪組織も核兵器を手にし得るという中では、世界に平和は来ません。確かに完全なる核軍縮の道のりは平坦なものではありません。そして、2020年に向けてのビジョンを満たすためには、容易な道のりではないのですが、この教訓を私どもは今年、学ばなければいけないのです。

ニューヨークの第7回NPT再検討会議は、何の成果を生むこともなく終了しました。そこでは、多国間軍縮交渉の成功の確率についても、猜疑心が深まる結果となりました。都市として、そして私たち市長としては、だからこそ重要な責任を担っています。すなわち、市民の不安を政治家や政府に伝えていく責任です。核の脅威が続く中で、完全な核軍縮に向かって、きっぱりと要求を出していく必要があるのです。だからこそ、より多くの都市、より多くの市長たちがこの責任を認識し、我々の懸念を共有してくれていることはうれしいことです。加盟都市が大きく増えていることが、それを明確に示しています。ニューヨークにおいては、NPT再検討会議の場で、数多くの都市の市長が参加したということは、とても勇気づけられることです。大義のために戦い続けなければならない、努力を緩めてはなりません。

なぜならば、包括的な核軍縮の必要性に対する認識が高まれば高まるほど、それはいつの日か現実になると思えるからです。各都市がこれを達成するために何をしているのかという事例を、幾つかお話ししたいと思います。

まず第1に、我々は軍縮に対する教育に力を入れなければいけません。子どもたち、若者たち

に平和への取り組みを教えていくことを幼稚園から学齢期に至るまで、また卒業後も続けていくのです。これが平和のための積極的な活動の基礎をなします。また、現在、広島で同時期に国際平和未来会議が開かれています、これもいい例です。

第2に、都市は声を上げていかなければいけません。こういった脅威が我々の自由、日々の生活に脅威を与えていることに対する抗議の声を上げなければいけないのです。NGO、市民キャンペーンとともに立ち上がる必要があります。今年の6月から、ハノーバーでは平和トラムという路面電車が市内を走っています。若いアーティストたちが目を引くデザインを描いてくれました、原爆60周年の年に平和を呼びかけています。

第3点として、都市は核軍縮へのアピール、要求を各国政府へ突きつけていかなければなりません。これは単に政治代表者の懸念だけではなく、各都市、市民の不安でもあるからです。団結した時に初めて、力が生まれます。これは我々各国のみの話ではなく、国境を超えても同じことが言えます。世界はますます小さくなり、開かれています。世界の共存・平和が危険にさらされている中で、国際協力の強化が求められます。

だからこそ、4点目として、我々は努力の手を緩めることなく、都市の連帯がさらに強くなり、そして核兵器のない世界に向けての努力に前進が見られるべく、前に進んでいかなければいけません。

六つのドイツの都市、自治体がさらに加盟を表明したということ、会長である秋葉市長にお伝えしたいと思います。ドイツでは現在236の加盟都市になっていまして、このことを大変誇りに思い、市長にお伝えしたいと思います。

このような形で、我々が強くなっていけば、あまり遠くない将来に、最終的に我々の願いである「ノー・モア・ヒロシマ、ノー・モア・ナガサキ」が実現するでありましょう。ご清聴ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ありがとうございました。あと少なくとも2名、スピーカーにご登壇いただいた後、休憩したいと思います。次は、アフザル・カーン、イギリス・マンチェスター市長にご登壇いただき、その後にエフゲニー・ペトロヴィッチ・イシュチェンコ、ロシアのボルゴグラード市長にご登壇賜ります。マンチェスター市長、お願いします。

マンチェスター市長 モハメド・アフザル・カーン（イギリス）：

議長、秋葉市長、市長の皆さん、仲間の皆さん、ご来賓の皆さん、そしてご参会の皆さん、こ

んにちは。本日はこの重要な総会に出席でき、大変光栄に思います。一連の平和市長会議を実現なさってこられた広島市、長崎市の関係者、市民の皆様のご尽力とご貢献に敬意を表します。世界各地の人々が一堂に会し、そしてお互いに学び合う機会を提供するという事は、本当に重要かつ高邁な活動だと考えます。また、平和市長会議の副会長の役目を再び仰せつかったことは、この上なき名誉であり、マンチェスター市議会を代表し、このお役目を謹んでお受けいたします。

皆さんの多くがご存じかと思いますが、マンチェスターは平和と核兵器廃絶推進の実績を誇りに思っています。25年前に、国際的な非核自治体運動を私どもは開始しました。この運動は1980年代に急速に広がり、世界の数多くの地方自治体が非核自治体宣言を行い、未来を核兵器のない世界にしようという誓いを行いました。1984年以降、マンチェスターはまた平和市長会議を支援してまいりました。そして広島市、長崎市の皆様がこの運動にもたらしていらっしゃる活気に、大きな刺激を受けてまいりました。

特に最近では、2003年11月、長崎で開始した2020年に向けてのビジョンに、大きな刺激を受けています。2020年までに核兵器を廃絶するという目標は達成可能だと考えます。世界全体の大半の人たちがこのような熱意を持っており、さらにまた地方自治体が、このような正当な要求を明確に各国政府に伝える役目を担っています。非核政策を通してマンチェスターは20年来、市の平和活動団体と協力してまいりました。今後もその所存であります。

市はまた地域のグループを支援し、一方で市のグループが市議会や市を支援してくださっています。このような協力関係はお互いに対して恩恵をもたらし、活動能力を高めてまいります。核兵器廃絶に対する決意を再確認し、さらにまた平和への協力活動の基盤を幅広くするために、マンチェスター市は、2005年を平和、記憶そして和解の年と宣言しました。さらにまた新しい平和政策の文言を見ますと、社会のあらゆるレベルにおける協力の価値を、私どもが重視していることが分かります。

次に、平和都市マンチェスターについてです。市はサービス提供を通して、市が社会の参加さらにまた社会正義、よき市民性、さらにまた文化や宗教を異にする人々の間の平和を推進するために、大いに貢献できることを認識しています。

9月11日（米国同時多発テロ）の後、紛争や世界情勢の不安定化が、私どもの市の地域社会にも影響をもたらし、影を投げかけています。このような紛争や不安定化の中で、私たちは暴力や国際紛争に対する答えとして、私たちは平和に対する決意をさらに熱心に示していかななくてはなりません。

2005年7月には、私どもはユーロシティ・ネットワークの議長役を務めることになってまいりまして、ヨーロッパ大陸の地方自治体に対して、平和の価値をさらに推進する、さらなる機会を

得ることになります。さらに新しい平和方針を大幅に、さらに広く広報していくためのその資料を今作っており、さらにまたこの11月には非核自治体宣言25周年を記念し、平和に向けての活動をさらに広く広報し、市民においての啓発活動を行おうと考えています。

紛争の平和かつ公正な解決は難しい場合もあります。決定が難しく、あるいは不本意な妥協をしなくてはならない場合もある。しかし、暴力や戦争はさらに大きな苦しみをもたらします。その証拠はあちこちに見られます。さらに「2020ビジョン」を支援するために、マンチェスターは、イギリスの平和市民会議の加盟都市、さらに国内の市民団体とさらに協力していきます。イギリスの非核自治体ネットワークにおいてのマンチェスターの位置づけを活用し、このような運動をさらに前に進めてまいります。

2004年4月のNPT再検討会議準備委員会での市長のロビー活動の後、ロンドンとマンチェスターは、イギリスの平和市長会議ワーキンググループを結成しました。そして、主たる平和団体の諮問をいただいています。そして、その平和団体の専門知識、そして活力を活用させてもらっています。このワーキンググループは定期的に会合を開き、英国内の平和市長会議の戦略の実践を促進しています。さらにこのワーキンググループの1年間の活動成果は、この5月にロンドンの代表により、ニューヨークでの平和市長会議の活動の場で発表されました。

地域で選出された議員、そして市民に最も近いところにある市という存在は、健康で正常な環境を市民に提供するという中で重要な役割を担い、さらにまた民主的な正当性を担っています。市民グループは、専門性やエネルギー、創造性をもたらしてください。両者が結集することによって、大いなる相乗効果が得られるわけです。平和市長会議はこの真実を十分に認識していると考えます。そして、それぞれが個性を失うことなく、双方が協力して、さらに平和及び核兵器廃絶団体と協力し、核兵器のない世界を実現するという、正当な要求を実現していくものと信じます。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ありがとうございました。では、休憩前の最後のご発表といたしまして、イシュチェンコ、ボルゴグラード市長にお願いいたします。

ボルゴグラード市長 エフゲニー・ペトロヴィッチ・イシュチェンコ（ロシア）：

秋葉市長、仲間の市長の皆さん、ご来賓の皆さん、ご参会の皆さん、ボルゴグラード市を平和市長会議の副会長都市に選出いただき、大変光栄に存じます。本日、ボルゴグラード市及び100万人の市民を代表し、この総会に参加できますことを大変光栄に思います。市民は私たちの帰

国と本会議の結果報告を心待ちにしています。

私ども市の代表団は、今年の4月、5月に、ニューヨークで開催された第7回NPT再検討会議に、世界各国の100以上の都市からの市長とともに参加いたしました。この重要な会議に参加できたことは大変な名誉であり、とても心打たれる経験をいたしました。私どもの出席を可能にくださった広島市、長崎市の皆様方のご尽力とご献身に対して、心から敬意を表したいと思います。両市のお取り計らいにより、私たちはニューヨークで一堂に会し、最優先課題について議論するとともに、核廃絶運動前進へ向けた共通のアプローチを詳しく話し合うことができました。NPTは、国際関係の歴史において最も重要な達成事項の一つに挙げられます。再検討会議後、我々一人一人が国際情勢の改善を切望しています。

しかしながら、このような目標を達成するために、自治体を取り得る手段には限りがあるというのは、残念ながら認めざるを得ません。軍や中央政府の専権事項とする領域があるからです。平和市長会議の組織の前称は、「都市間の連携」を意味していますが、これがまさにこの問題に対する我々の姿勢を示しており、極めて重大な課題でもあります。私たちは地方自治体の代表として、中央の議員や中央政府よりも、市民と接触する機会を数多く持っています。私たちは市民の保健や福祉に影響する事柄を直接管理しており、平和な環境における市の持続的な発展を保障することができるのです。

そして、世界の全ての市長が同様の課題に直面しています。現在では加盟都市の数は1,000を超えました。私たちは目標の達成に向けて一丸となって取り組まねばなりません。市は幅広い活動や行事を市民に提供することにより、核戦争の恐怖に対する理解を施し、市民が知識に十分に基づいて核兵器に反対できるようにすること、このことは自治体の務めだと考えます。

ここでボルゴグラードの市長として、私は当市の平和委員会を個人的に支持しているということを申し上げます。広島平和文化センターとの密接な協力によりまして、被爆資料を展示しているらっしゃる広島平和記念資料館の資料展示を、私どもの市において開催しました。また、来年には、ピースメッセンジャー都市の理事会を開催することになっています。また8月6日には市民は平和の鐘式典に参加し、被爆者の皆様のご冥福を祈ることになっています。

また、この総会と同時期に、未来を考える国際平和未来会議が、ここ広島にて開催されています。ヨーロッパやアジア各国から若者が集まり、命に関わる重要な問題について議論したり、固定観念を打破するよい機会としてくれるでしょう。そして、私どもはこのような広島市のイニシアティブに感謝しています。また、姉妹都市や平和市長会議の加盟都市の若者をいつでもボルゴグラードに歓迎したいと思います。これによって都市間の連帯をさらに発展させることができるでしょう。

ここで現実をよく表している有名な言葉を引用します。「悲観主義者というのはただの消極的な傍観者にすぎない。世界を変えるのは楽観主義者である」ということです。

以上です。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

イシュチェンコ市長、ありがとうございました。これで全体会議 I の前半を終了いたします。ここで10分休憩を取りましょう。若干、質疑応答の時間をこの全体会議 I の全ての発言が終わった後で設けたいと思っています。ぜひ質問の時間には、活発な発言を期待しています。ありがとうございました。

— 休憩 —

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

半分の方々がお戻りだと思しますので、再開させていただきます。他の方を待たないで再開いたします。

避けることができない理由で、スピーカーの順番を変えさせていただきます。ヴィトリー・シュールセーヌの市長を先にさせていただきます。その後でフィレンツェです。では、ムッシュ・アレン・オードゥベール市長、お願いいたします。

ヴィトリー・シュールセーヌ市長 アレン・オードゥベール（フランス）：

我々の地球はますます小さくなっています。人間は地球の間借人にすぎず、次の世代のために地球を共同して管理する責任があります。こうした自覚は世界の至るところで、ますます広がっています。生物の多様性、環境問題、地球の未来だけでなく、人類自らの未来をも無視した人類の野蛮な手法は、もはや容認されるべきではありません。

そのためには人類が新しい発展段階に入ることが必要です。戦争、競争、対決の論理ではなく、協力、連帯、持続可能な共同開発の論理が必要です。こうしたことは平和の教育だけでは進みません。しかしながら、こうした平和のための教育が非常に重要なものとなっています。そこでヴィトリー・シュールセーヌ市は、ここにご参集の他の多くの方々と同様、平和の文化のためのユネスコ憲章の目標達成に、全面的に取り組むことをお約束いたしました。同時にもちろん、いろいろなイニシアティブで催事や文化的なことを行っています。ヴィトリーでは1年間、様々なことを平和をテーマにして行っています。

ただ、ここで一つだけ申し上げたいことがあります。8月6日から9日の間、公園の中でポスター展を行っています。また、「幸福の鳥」と題された映画の上映があります。そして長崎と広島市長が序文を寄せられた、『平和に向けた最も美しい詩100選』の本を活用した、子ども休暇センターでの文化活動なども計画されており、最後に鳩が放たれ閉幕する予定です。これは原爆被爆者に対する敬意であります。そして、フランス大統領シラク氏にあてて、断固として核兵器削減に取り組み、真の核軍縮に向けて行動するよう、ヴィトリー市による請願署名運動も行います。

NPT再検討会議の後、我々に投げられた問いというのは、どのようにして我々の活動を継続し、拡大していくべきかということです。ニューヨークでも、核保有国への圧力、広島市長の発言、アナン事務総長の好意的な対応など、いずれも効果がなかったわけではありません。条約は効力を持ち続けています。

しかしながら、核兵器廃絶に向けたプロセスにはいまだ具体的な日程が伴わず、いささかも前進していません。核保有国は条約に逆行して、軍備のさらなる近代化や、あるいは拡充を考えています。30か国に達する核兵器保有国と核開発能力を有する国は、最近、既に存在する他国の軍備を口実にして、核兵器開発を正当化しています。公平さと地球を爆破するための平等な権利を主張しているのです。これは狂気の沙汰です。

このようなNPT再検討会議の失敗がありました。これは政治的なものではありません。アメリカが、自分たちの恐ろしい核兵器を保持したいというその意志によって、そのような結果になりました。我々は常に数多くの世界の市民を巻き込んでいき、そして政府に対して圧力をかけていかななくてはなりません。

ヴィトリー・シュールセヌの次のステップは、2005年9月21日の国連国際平和デーです。幅広く文化的な側面を含む討論会、原爆に関する展示会、それから広島・長崎の式典のビデオなどを映します。そして被爆者の証言なども聞くことになっています。フランス政府当局に対し、請願書を携えた代表団も送られます。それから、フランス以外の核保有国にもそういった請願書を出します。

フランスは特別な責任を担っています。確かにフランス政府は、核拡散防止に積極的です。例えば、フランス国民の抵抗により、ムルロア環礁における犯罪的な核実験は断念されました。しかし、研究所での実験は続けられています。政府はアルビオン高原のミサイル発射基地を解体し、原子力潜水艦も削減しています。しかし、新しい潜水艦の建造も決定しています。そして、さらに核兵器関連の予算も増額しているのです。

EUは、様々な平和的な意志を宣言で表明しています。しかし、欧州の憲法では、各国に軍備

予算を増強することを要求しているのです。ですから、核保有国に対して大々的に抗議の活動を広げていきたいと思っています。もちろん、全ての都市が同じ条件にあるわけではありません。核保有国である、あるいはそうでない、NPTに署名しているかどうかによっても状況は違うでしょう。しかし、非核兵器国の都市が同時に核兵器保有国の政府に対して圧力をかけていくことは、貴重な貢献になると思います。

最後に、人々がこうした活動が地球規模のものであるということを感じるのが、活動に取り組むうえで励みになり、重要なことであると思います。ニューヨークでアメリカ、日本、その他の国々の平和主義者とともに、100人の市長がデモ行進を行った写真が、ヴィトリー市の新聞に掲載されましたが、これは住民の意識高揚に大いに役に立ちました。

そこで私は、例えば10月の末とか11月の初め頃に、国際的な規模の模範的な活動を実施してはどうかと考えています。その当時、国連で会議がありますから。そうすれば、軍縮に関する圧力をかけられるのではないのでしょうか。そしてまた、これは9月21日の国連国際平和デーの延長線上にも位置づけることができます。私たちの行動は、これまで以上に継続的に行わなくてはなりません。NGOと協力して、より多くの市民を巻き込んでいく必要があります。「2020ビジョン」は新しい世界の構築に大きな貢献となり得ます。力関係や対決といった論理と袂を分かち、新しい人類の時代を切り開くことができるでしょう。

詩を引用して、私の発言を終わります。「全ての都市と世界の人々が手を握り、そして暴力と核兵器のない平和な世界を築き上げよう」。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

オードゥベール市長、ありがとうございます。では、フランス、セヌ・サンドニ県議会議員、ヘーベ・ブラーミー氏をお迎えいたします。

セヌ・サンドニ県議会議員 ヘーベ・ブラーミー（フランス）：

秋葉市長、議長、議員の皆様、同僚の皆様、ご参集の皆様、核兵器の廃絶、それは地球全体が共有する持続的平和への希望を築くことです。したがって、秋葉市長のご意見に全く賛同いたします。

秋葉市長は、2003年4月のジュネーブでのスピーチで、次のように述べられています。「我々の直接の対象は核兵器である。しかし、我々の長期目標は新しい文明を生み出すことである」と。そうです、核兵器に反対することは、武力こそが正当であるという考えに対して戦うことであり、人間の発展のためではなく、破壊や搾取に使われる金の力に対して戦うことでもあります。広島

と長崎の名前が語られるとき、60年経った今も我々は深い悲しみを覚えます。そしてこの地で核兵器の使用が、いかに長期的にわたって人々に影響を与えたかを知ることができます。

また、私たちは、本来であれば医療、教育など人間的な目的のために使えるはずの膨大な金額が、「死の産業」のために支出されていることに驚愕せざるをえません。最悪の野蛮な行為を引き起こした原子力技術についても、我々は恐怖を覚えます。それはまた全ての破壊兵器、いわゆる大量破壊兵器や通常兵器についても同様です。実際、このような言葉が使われること自体、いかに兵器が私たちの世界で当たり前のことになっているかを表しています。これらは科学や研究が、文明の人間的な発展のために、どういう役割を果たすべきかを問いかけています。

そして、それ以上に我々が望む世界、すなわち連帯、非暴力、基本的権利の享受などの価値観のほうが、貧困や暴力の要因である排他性、無知、搾取などよりも勝っている世界について問いかけるものであります。私の平和のための戦いは、協力、正義、そして平等な世界を早急に構築しなくてはならないという基本的な理念に基づいています。今日、ますます高度になる一方の核兵器の拡散が進行し、各国が軍事化を推し進め、そしてテロ攻撃が世界的に広まる中で、人々の重み、各人が自らの子どもたちのそして地球の未来を決定する重みが問われています。

欧州では、今年はナチスの強制収容所の解放を記念する象徴的な年となっていますが、どのような論理が我々を暗い時代の野蛮な行為に導いたのかを思い出さねばなりません。何もせずにいるわけにはいかないと考える人は、世界に何百万人といます。イラク戦争への反対、中近東での公平で持続的な問題解決のための最近の運動などを見て、私は世界の人々が平和な世界を希求している。そして人々が、知性、対話、交渉によって、紛争を解決する能力があると信じているとの思いを強くしました。

このような平和に対する考え方は、民主主義や市民権と切り離せないと思います。セーヌ・サンドニ県は人々の、そして若者の行動によって、築き上げられる未来に対し強い信頼を寄せています。だからこそ、私たちは今回、広島来訪に当たり、15人の若い平和の使者、ピースメッセンジャーを連れてきたのです。世界の現実に出会い、精神的に開かれ、平和の文化に参加するこの度の経験は、必ずや立派な市民としての彼らの人格形成に有益だと確信しています。

私は、まだ多くの人々が兵器のない世界、平和な世界はユートピアにすぎないと考えていることを知っています。しかし、ヨーロッパでは素晴らしい経験がありました。複雑だと言われている条約、欧州憲法を人々がオーナーシップを発揮し、自分のものとしたのです。軍事費の増加だけを認めたこの条約は、最終的に過半数の反対によって否決されました。市民の身近なところから生まれた素晴らしい運動なくしては、とても実現できないことです。したがって、私はユートピアこそが世界を前進させると思うのです。今回、若者や議員が多数を占める、200人ものフ

フランス人の平和活動家が来訪しているのは、その最も素晴らしい証です。

核兵器を生み出したのは人間です。そして、他の道を切り開くのも、また人間の務めです。フランスの詩人ポール・エリュアールが書いている引用です。「もはや自分たちのことを恐れない人間が生まれていけよう。なぜなら、もはや全ての人間に対し信頼できるからだ。人間の顔をした敵はいなくなったのだ」。これから築いていく新しい世界のメッセンジャーである皆さんと、この度、ご一緒できる機会を与えてくださった主催者の方に御礼申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ありがとうございました。次は、ベルリン市議会議長、ウォルター・モンペルさんです。

ベルリン市議会議長 ウォルター・モンペル（ドイツ）：

議長、秋葉市長、ご参会の皆様、この会議は全世界にとって非常に重要な会議です。この場をお借りし、ドイツの首都ベルリン市から、広島・長崎市民の皆様には強い絆と連帯のごあいさつを申し上げます。元ベルリン市長として、現ベルリン市議会議長として、計り知れない恐怖を味わい、そして対戦中の恐怖にも拘らず、今日では平和のシンボルとして、我々全て、不朽の恒久平和に向けた取り組みを訴える都市を訪問していることに大変感動しています。

我々は、大戦が国家社会党員によってベルリンで計画され、火ぶたを切って取り落とされたこと、さらに広島と長崎に投下された原子爆弾は、その同じ戦争の一部として因果関係があることを忘れてはいません。当時日本国民が被った、言葉では表せない苦痛には、我々ドイツも衝撃を受け、戦慄を受けたものでした。ワルシャワ、スターリングラード、ベルリンなどは、ヨーロッパの都市の中でも、戦争の被害を最も深刻に受けた都市であり、今日、世界の平和に関して深く懸念しています。

我々も、核のテロや悲惨な事故、軍による誤算など大きな危機があることを認識しています。国際的なテロリストたち、あるいは新興国家が核兵器を取得し、あるいはその製造に必要な知識を取得し、地域紛争で使用する可能性があることを認識しています。これらの危険な展開が、我々が考えている以上に進展していることは恐るべき事態です。

NPTは国際政治の要として、今後数年でさらに重要なものとなるであります。全ての平和を愛する国家は力を合わせて、幸運なことにそれらが過半数、大多数なのですから、核物質の不正取引と戦争の口実などの悪用をなくす方法と措置を模索しなければなりません。核兵器が違法であることを明確にし、備蓄は削減され、破壊されなければならないのです。要求や宣言だけ

では恐らくこれを達成することはできないでしょう。

しかし、連帯し、決意を持って共通のゴールを目指すことで、国家社会はこれまで素晴らしい成果を出すことができました。我々が手と手を携え、平和を訴え、核兵器の脅威に反対すれば、私たちは平和で安全な世界をつくることができます。ですからこそベルリンは平和市長会議の取り組みを支持しているのです。広島・長崎の犠牲者を追悼し、被爆者と連帯し、世界の未来と平和を視野に入れ、世界各地の紛争の平和的解決に取り組むことは我々の責任であり、そして義務であると考えます。

ベルリンも平和の推進に力を尽くします。平和市長会議の幸運と成功を引き続きお祈り申し上げます。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

モンペル議長、ありがとうございました。次の演者は、アメリカ・バークレー市、平和と正義委員会委員長、スティーブ・フリードキンさんです。

バークレー市平和と正義委員会委員長 スティーブ・フリードキン（アメリカ）：

こんにちは。秋葉市長、伊藤市長、平和市長会議の皆様、ご来賓の皆様、私はバークレー市の平和と正義委員会委員長です。バークレー市長、トム・ベイツの代理で参加できますことをうれしく思っています。皆様が原爆は過去の恐ろしい歴史の一つであり、これはあくまでも歴史であり、そして、これが決して繰り返されることがない世界をつくるために努力をしていらっしゃることを、心から感謝いたします。バークレー市は平和市長会議と平和を愛する日本の方々を支えます。ベイツ市長はNPT再検討会議にも参加いたしました。8月6日8時15分、そして8月9日11時2分には、市の平和の鐘が、二つの原爆投下のために鳴り響きます。これは5月に、私どもの都市を訪問された広島の方の要請に応えるものです。また、8月6日の夜には、第4回の平和のために灯ろうをともす式典を広島に倣って開くことになっています。

ニューヘブンのマーダーさんがすでにおっしゃいましたが、色々な活動を我々は一緒にやっています。幾つか、彼が私のアイデアを盗んだということも言いますが、やはり盗まれてうれしいこともたくさんあるものです。

マーダーさんが南アフリカ、アパルトヘイトにかかわる産業等のボイコットについて言われました。そして、もともとバークレーでそれが始まったのですが、バークレー市においては、市民が直接法律を作ることができます。1986年にはバークレー非核法が、市民によって作られました。すなわち、核兵器を不法なものと考え、町は核兵器に関わっている組織と全くビジネスを

してはいけないという法律です。

これは例えば、マードラーさんが言った年金投資基金だけではなく、あらゆるビジネス関係を包
含します。カリフォルニア大学は、アメリカ政府のために三つの核研究施設を持っており、した
がって、バークレー市はカリフォルニア大学とビジネスをしてはいけないのです。しかし、UC
LAのバークレーキャンパスというのは、バークレー市の中で最も大きい施設なので、現実には
難しいのです。ただ、できる限り、私たちは大学以外の組織と事業をするようにしています。

平和市長会議の努力は、核兵器廃絶にとって重要なステップです。市は、例えば独自に核兵器
産業との事業を差し控えることもできるのではないのでしょうか。例えば一つ例を挙げますと、日
本のHOYAはレンズを作ります。これはレーザー機器用で核兵器にも使われます。そうすれば
平和市長会議の市が、例えば一つの例ですが、HOYAのものが入っている製品をボイコットす
ることも考えられます。我々、バークレーにおいては、企業の長いリストを作りました。核兵器
産業とかかわっている企業のリストで、そこはビジネスをしないというものです。皆さんの都
市で同じような手続き、同じようなリストが必要であれば、ボイコットのお手伝いをしたいと思
います。

ベイツ市長、バークレー市民は平和市長会議をこれからも、2020年の核兵器廃絶に向けた
ビジョン達成のために、お手伝いしたいと思っています。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

フリードキンさん、ありがとうございました。次は、イギリス・ブライトン&ホブ市議会議員、
ブライアン・フィッチさんです。

ブライトン&ホブ市議会議員 ブライアン・フィッチ（イギリス）：

ありがとうございます。まず冒頭に、広島・長崎両市長に感謝を申し上げます。並びに市議会、
その他多くの団体がこの会議を支持し、我々をここに来させてくださった方に御礼申し上げます。
市長も、また市議も、このような事業の資金調達がいかに難しいことかを認識しています。そう
した中で大きな犠牲を払い、大きな努力を払い、私たちがこの数日間、ここにこの重要なテーマ
に対する話し合いの場を設けていただき、参加できるようにしてくださったことを御礼申し上げ
ます。

私のつけているネクタイは、クライストチャーチのゲーリー・ムーアさんからのプレゼントで
す。もし皆さんの中にもこういったプレゼントを頂いた方がいらっしゃれば、エンブレムが見え
るように、カードを持ち上げてください。ゲーリー・ムーアさんがいろいろ努力をして、友情の

気持ちを広めてくださいましたが、こうした思い、心をもたらすことに関して、明るく取り組むことも重要だと思っています。

私達も核兵器廃絶のために努力をしています。イングランドの南の海岸に面しています私どもの都市は、平和市長会議のメンバーとして平和を愛する都市で、私は市議会で30年議員を務めています。さらにまた、ピースメッセンジャー都市国際協会の事務局長も務めています。多くの方が平和市長会議とピースメッセンジャー都市に参加されています。両方参加されたい方、マーダー氏と私がここにいますので、ぜひお知らせください。ちょっとしたコマーシャルでした。

私どもの市は、積極的に「2020ビジョン」をサポートします。核兵器廃絶を大いにサポートするものです。核兵器禁止条約を求めて、それに努力をしています。私どもは、核兵器をなくそうという国際司法裁判所プロジェクトにも参加しています。ピースメッセンジャーも、世界中の80の都市とともに国際活動を展開しています。同じ目的・目標を持って活動していますし、政治家、市民、大学、あらゆるレベルで交流を行っています。こうしたレベルでの努力も必要です。多くは市議会のメンバーでありますし、そして鎖の一番弱いところ、一番強いところ、私たちはそのどちらをも占めているわけです。我々は市民から選ばれ、市民に対する説明責任があり、それを忘れてはなりません。人々のインスピレーション、人々の理想を私たちが掲げ、世界に平和をもたらさなければならないのです。

実際に何を行っているかといいますと、毎年、海に面する芝生で平和のイベントを開催しています。お天気がよければ、イングランドでも、太陽が輝く時もあるのですが、5,000人の人が、南の海に面した芝生でイベントに参加をすることがあります。8月6日、ヒロシマデーでもイベントがあります。平和活動家の集まりである「サセックス平和同盟（サセックスは都道府県に相当するところ）」が、ヒロシマ・ナガサキデーを開くために各地に集ります。そこで彼らは、それぞれ湖や川で灯ろう流しを行います。また、広島原爆展示は、今まで私どもの都市で3回開きましたし、昨年は広島からの代表団の方が来てくださりまして、ヨーロッパ、イギリスを回られました。私どもにとっては、またそうした方々ともう一度ここでお会いできるのをうれしく思っています。今夜またさらに友情を深めたいと思っています。広島・長崎両都市が重要な努力を払っていらっしゃる、我々もそれに敬意を表し、ともに行動したいと考えています。

NPT再検討会議が失敗に終わった中で、私たちは新アジェンダ連合の活動を支持しなければならないと思っています。ニュージーランド、メキシコ、スイス、アイルランド、南アフリカ、ブラジル、エジプト、そしてカナダの新アジェンダ連合は、世界で色々な重要な役割を果たすと思います。国際的な目標、すなわち核兵器廃絶、世界全体への平和の構築という中で、これらの国は重要な役割を果たしています。ブレア首相がイラクに行きましたが、私たちは都市として、

戦争反対だというメッセージをEメールで首相に送りました。

また、ニューヨークにおいては、英国大使、国連大使と話をしましたし、イギリス代表団は強いメッセージを政府に送りました。私どもの考え方を、核兵器に関してははっきりと示しました。我々は、あらゆる手段を使わなければなりません。市民や都市、組織、あらゆるものを動員し、それによって政府の政策を変え、世界全体の政策転換を図らなければなりません。政策は人々がつくるものです。私たちがそうした政策に、自分の政府に大きな力を発揮できるのです。国連も介して、私たちは意志を伝えていき、核兵器廃絶を達成しなければなりません。

1989年、広島に来た時、私の人生が変わりました。成田に到着し、扉が開かれたとき、感謝祭の七面鳥のような感じを受けました。こうした暑い天候に見舞われたのは初めてで、そして広島・長崎にその夏初めて訪れました。当時、私は市長でしたが、その後、私は平和の市長となり続け、いまだに全てのレベルで平和を促進しようと努力しています。我々に与えられた機会を最大限利用しなければなりませんし、あらゆる地元の組織と協力、そして平和のメッセージを伝えることが必要です。

会場の入口に配付資料を置いています。これは国際司法裁判所に関するプロジェクトです。核兵器が私を守ってくれるとは思わない、私の価値観を支えてくれるとは思えないという文章があります。これに賛成する方は、ぜひ署名をお願いしたいと思います。そうすれば、我々平和市長会議としての立場をはっきりさせることができると思います。この国際司法裁判所プロジェクトのパンフレットをたくさん用意していますので、ぜひお手元で見たいと思います。

ご清聴ありがとうございました。これから数日間、皆様といろいろとお話をして、皆様のお話にも耳を傾け、そして、国に帰っても皆さんとのつながりを維持したいと思っています。そして、いつか将来において、核兵器が禁止されたという宣言・発表ができることを夢見ています。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

フィッチさん、どうもありがとうございました。次に、ニュージーランド・ワイタケレ市、ボブ・ハーベイ市長にご発表をお願いします。

ワイタケレ市長 ボブ・ハーベイ（ニュージーランド）：

マオリの言葉でごあいさつをいたしました。アオテアロア先住民の言葉です。そして、今日ここで皆様にお話しできることを大変光栄に思います。

このスピーチは短くいたしますが、実は、わが国の元首相でありますデビッド・ロンギ氏は今、

重い病気で入院中であり、ロンギ元首相にささげたいと思います。彼がニュージーランドの非核宣言をした首相でありました。20年前のことです。それ以来、ずっとビジョンを持ち続けていまして、ニュージーランドは非核化しています。もう一人、もちろんクライストチャーチのムーア市長もおられますが、ニュージーランドが非核国として宣言をしてきたということは、ロンギ元首相の貢献が大きいということで、このスピーチを捧げたいと思います。

まず、私どもの市をご紹介申し上げます。ワイタケレの市長を私は過去13年務めていますが、市となりましたのは1989年であり、幾つかの小さな町が合併してできました。非常に場所としてはいい位置にあり、オークランドの西部にあります。戦後の拡張で市街地ができまして、村がネットワーク化して、そして市の中心部と郊外によってできています。我々は非核宣言をした最初の都市の一つでありまして、これはむしろ、わが国の政府の姿勢よりも先立って非核宣言をしています。市議会の建物にも非核の旗を掲げています。これは我々がやっていることの象徴でもあります。この総会のテーマというのは、平和であります。そして、平和というのは、我々が日々の生活でなす小さなことの積み重ねによって、調和のとれた地域社会を形成されるということだと思います。幾つか事例をご紹介します。

ワイタケレは、常に環境を重視してきました。したがって、1992年に市長になりました時に、ワイタケレ市を「エコシティ」として宣言いたしました。ということは人と関わりながら、何が必要なのかを考えてきて、これはうまくいきました。強力な平和な地元経済を我々は築きました。そして、犯罪、社会悪は、裕福さと相対的な繁栄とともになくなっていくのを目にしてきました。エコシティであるということは、我々はグリーンネットワークを保護し、拡大しているということを意味いたします。そしてアジェンダ21を採択した時に、各地域社会もそれによって平和と連帯が生まれるのだということに認識するに至りました。ということで、地域社会をより落ち着いたものにすることもできました。

130ほどの異なる文化を持つ市です。ということは、我々は、太平洋における現代のるつぼであるとも言えるわけです。人口は19万人になります。そして人口の39%が年齢にしますと24歳未満ということで、非常に若いポリネシア人中心の市です。人口の3分の1は20歳未満でもあります。国全体の縮図と言ってもいいと思います。

ワイタケレは、絶対的に平和と持続可能性に対する責任を持っています。これは不可分であると思っています。平和というのは、ワイタケレから見ますと協議を意味し、そして意思決定への参画を意味します。ですから、多くの声が反映されるのが平和です。ワイタケレは、そういった考えの中で、マオリと太平洋諸島の人々の意思決定の参画を促してきました。太平洋諸島の人々や少数民族との間でも覚書を交わしています。

したがって、我々は平和なコミュニティをつくるのに成功してきたと思っています。人々が安心して快適に住めるコミュニティです。ワイタケレでは、数多くの平和関連の取り組みも行っています。例えば、持続可能な開発に対しても全体的なアプローチをとり、環境と経済の間、そして人との間の相互関係というのを認識しています。

日本にも加古川市という姉妹都市関係を持つ市があります。我々の市民センターには、加古川市からいただきました平和の庭があります。そこには平和のバラが植えられています。バラは手をかけねば育たないものです。これは、ですから平和そのものであるということで、平和の庭にはバラが植わっています。

私は40年もの間、ずっと平和に取り組んできました。しかし、市長になった時に、私は太平洋における核実験に反対する意味で、代表団を率いて抗議をしました。ムルロア、そしてまたタヒチでの核実験にも反対しました。1995年に我々は力を集結することによって、それを止めることができました。また、1996年には、国連平和市長賞を受賞する榮譽に浴しました。暗い時代でもいい時代でも、やはり私自身がオーナーシップを持って平和を語り、平和に対して行動していかなければいけません。ニュージーランドからウェリントン、そしてクライストチャーチの市長もいらしていますが、やはりその他の市長からも正式なレターを渡されてまいりました。これはとても重要でありますので、秋葉市長にお渡ししたいと思っています。

最後に、マオリの古いことわざを引用いたします。「それは人である、人である、人である」。そしてまたニュージーランドから贈り物を持ってきました。こちらはピースというお椀です。焼き物をお受け取りください。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ハーベイさん、ありがとうございます。スリランカ・ガール市の市長、モハメド・イスメル・モハメド・アリフ市長にご登壇いただきます。お願いします。

ガール市長 モハメド・イスメル・モハメド・アリフ（スリランカ）：

議長、秋葉広島市長、平和市長会議にご参会の市長の皆さん、ご参会の皆さん、広島での平和市長会議総会参加者は、世界における平和の意志という重大な責任を担っています。これは極めて差し迫った必要課題であります。本日、私はより安全な世界を目指してということでお話をいたしますが、この課題は今日、かつてないほどの意味合いを持っています。

今日の世界は極めて不安定です。なぜこれほど不安定なのでしょう。核の力が、そして核の実験の脅威が無制限に拡大しています。世界の大国が核の力を持ち、そして、原子力発電の利用

推進のための実験を行おうという準備を進めています。このことは人類全体にとっての深刻な脅威となっています。核の力は平和利用も可能ですが、破壊的な目的にも使用可能なわけです。

また、同時にもう一つの脅威が存在します。それはテロの脅威です。テロリスト集団による爆弾の使用が頻発しています。アメリカが攻撃を受け、そして最近では英国での爆発事件がありました。他の諸国にも、同じような事件が発生しています。これは私たち全員にとって筆舌に尽くしがたい苦しみと混乱、困難をもたらし、早急に関心を払わなくてはなりません。

今日の世界を考えますと、世界諸国において核の力、そして原子力の使用によりまして、不安定化が増大しています。世界の核を所有している諸国だけではなくて、インド、パキスタン、北朝鮮も原子力エネルギーの開発、そして拡大のプロセスの中にあります。これが世界の安全性に対して、様々な議論を及ぼしています。核の力の拡大は、私たちにとって恐怖と不安とそれから不安定化をもたらしました。このような核の力の無制約の利用というのは、大きな世界平和に対しての危険となっています。そして全人類に破壊の脅威をもたらしかねません。

私たちは、核の力の無制限の拡大を管理していかななくてはなりません。そしてそれと同時に、核の力を管理するプログラムも設定しなければなりません。これまで核の開発プログラムの管理手法は、十分に好ましい結果をもたらしませんでした。被爆 60 周年であります。現在でも、その被爆の後遺症が経験され、そして放射能の影響自体がまだ検討中であり。私たちは今回の総会において決議を採択し、世界の核の力を持つ諸国に対して核の利用の再考と、その利用の管理を求めるべきであります。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ありがとうございました。次は、ベルギー・イクセル区公式代表団団長、ジョン・ピエール・ブルオンさんです。

イクセル区公式代表団団長 ジャン・ピエール・ブルオン（ベルギー）：

秋葉市長、議長、ご参集の皆様、議員の皆様、世界の中には時間がたっても大変な悲しみをとどめる場所があります。記憶の中にとどめられたこうした力というのは、世代が変わっても弱まっていきません。広島と長崎は、まさしくそういった特別な場所なのです。集団的な無意識にあってのそういう場所なのです。広島と長崎では、沈黙の中の叫びがありましたが、すぐに正常の生活に戻ってきました。あまりにも当然のこととこうした正常な状態を受け入れる傾向がありますが、この広島と長崎というのは、現在まさしく象徴的になっています。いかに悲劇を乗り越えていくかという一つの模範であります。再構築、再建のための意志であります。そして津波に関

しても、今回代表がいらっしゃると思いますが、再建への強い意志があることを、ここで称えたいと思います。

人間の歴史の中では、広島と長崎というのは、何分の1秒かのものでありますけれども、しかし、これから永遠の記憶を引き出さなくてははいけません。確かに1945年8月6日、戦争というのはもはや二つの軍の間の攻撃ではなくなりました。そして大変な暴力、そして信じられないような残酷さを使用することを正当する戦争へと移行しました。科学は新しい顔を出したのです。もはや、これは単なる人間の発展のための道具ではなくなり、そして人間を破壊する道具にもなるようになったのです。

科学者アルベール・ジャカールはこう言っています。「これまでの歴史の全ての展開点はそれほどのはななかつた。火の使用、文字の発明、新大陸の発見、どれも今回ほど決定的なことではななかつた。今回、人間は自ら地球の能力を超えるそして地球をも破壊する力を勝ち取ってしまったのだ」。

議長、広島市長、皆様、私たちは皆、広島市長が1982年に平和市長会議の動きを提唱したことを、大いに称賛しています。そして2004年8月から、核兵器廃絶のための緊急行動を提案なさったことを称えたいと思います。この運動には現在1,080の都市が加盟しています。我々は、この人間の人間に対する残酷さを受け入れて、受け身ではいけないことを示しているのです。我々は気をつけなければ、すぐにまた世界の終末への道に導かれてしまうのです。

毎日のニュースを見ますと、我々は結集し、そしてテロに対決してなくてはいけないと教えられます。そのテロがどこから来ようと、どのような原因であろうと。しかしながら、こういったテロがあるからといっても、どんな形でも、核兵器廃絶のための戦いを忘れてはならないと思います。私にとってもテロも核廃絶も同じ戦いなのです。地下鉄の中に爆弾が置かれるように、世界での核兵器の装備は、どちらも人間を破壊し、民主主義を破壊することをねらっています。そして人々にテロをまき散らすことによって、人々の自決権も奪われてしまいます。

現在、核兵器の装備というのは、地球の一人当たり1トンのTNT相当の兵器を装備しています。私たちは目をふさいではなりません。誰もこのような核兵器を使うことはないと考えて、希望に浸ってはならないのです。

60年前、人間は残念なことに、実体験でもってこの核兵器の破壊力を実感してしまいました。それ以来、この兵器の発展を止めることも、また、その所有者たちの力を抑止することもできませんでした。核実験は数多く行われています。そして核兵備の競争が不安を抱かせるスピードで進んでいます。そして、NPTの条約は厚かましくも無視されています。この狂気のような軍拡レースに参加した人たちは、この条約を無視しているのです。

アルベール・カミュは、広島悲劇の後、次のように書いています。「このような恐ろしい展望が人々に開かれる中で、我々、よりよい平和のための戦いこそが唯一の戦いであると考えることができる。祈りではなく、もはや一つの命令として人々は政府に対して、地獄と理性の間のどちらかを選ぶように迫らなければいけない。これが唯一の選択の余地である。」

私たちは記憶し、伝えることに飽きてはなりません。広島と長崎の被害者の名において。そしてまた、これからの世代の人たちの名において、記憶を語り続けなくてはなりません。こういった考え方の中では、広島と長崎というのは大変に重要な参考となる出来事であり、これはいかに核の拡散が無意味かということを示しています。

平和市長会議の「2020ビジョン」のキャンペーンが展開され、数多くの国々がこれに賛同しています。ベルギーには235の市長がおり、その半分の市長がこの平和市長会議の活動に賛同しています。これは核兵器削減に対しての非常に大きな励みです。これは人々が自分たちの民主主義的な力を使える、そして、政府を恒久的な平和への動きに進められることを示しています。

再度、カミュを引用します。「このような深刻な新しい事態を前にして、唯一のことはよりよく真の国際的な社会のために戦うことだ。そこでは大国が中小国に対して、より強い権利を持つものでなければ、人間の知性によって決定的な災害となった戦争というのは、どこかの国の欲や協議によって左右されるものになってはならない」。

我々は広島と長崎の思い出を伝えていきます。他の国が行動することを待たず、我々も迅速に行動しなくてはなりません。我々の意志と忍耐力によって変化が生まれます。具体的に活動的に、常に核兵器の廃絶のために活動していかなければなりません。これは私が今回名誉にも率いていたベルギーの代表団の意志です。ご清聴ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

では、イタリアのフィレンツェ市議会議員、スザンナ・アゴスティーニさんをお呼びいたします。そして、その後でシッタレリ市長をお願いいたします。

フィレンツェ市議会議員 スザンナ・アゴスティーニ（イタリア）：

秋葉市長、そしてその他の全ての市長、この重要な会議に私どもを参画させていただきまして、ありがとうございます。レオナルド・ドメニチ市長の名において、本日、ここでフィレンツェ市からごあいさつを申し上げ、連帯を表明いたします。とりわけ、全世界のシンボルである広島が重要な地であることから、この国際会議に市を代表して出席できることに対する感動と敬意を表すことができ大変光栄です。式典は我々に過去の歴史の出来事を想起させ、あの世界を震

撼させた出来事は、我々の市民と行政の新たな決意の原点となっており、現在に続く義務となっているのです。

歴史に名を残す、50年前からすでに着手されていた、たゆまない取り組みですが、ジョルジオ・ラピーラ、フィレンツェ市長によって始められたものです。そして、我々はこのフィレンツェから参りました。その当時、ラピーラ市長は今日に言う平和主張であり、政権と市民の架け橋として市長の役割を果たすため、文字どおり果敢に活躍されていました。核兵器による地球規模の破壊の脅威は、全ての国民や政府が直視すべきテーマであり、問題ですが、真の解決策をめぐる反発はいまだに根強く、それを物語るのが、先のニューヨークで開催されたNPT再検討会議で、満足できるものとは程遠い結果に終わってしまったことで、大変に残念な物別れとなりました。

こういった理由から、兵器の制限に対しまして、ハーグ平和会議で盛り込まれたマルテンス条項によって、構想力を持つ人道の原則の名のもと、地域社会のより強力な調停者を登用することが必要となっています。我々が目指すのは、新たな強力な平和政策を成立させるために、各国政府に強力な働きかけをし、核兵器を拒否することです。この目標を達成するために、我々は個人の取り組みからかけ離れ、そのため心理的には片づいたように思える課題に対して、市民の関心を覚醒するための複雑できめ細かい活動が必要となります。実際、イタリアでは、最近の調査では核の脅威は、国際的テロリズムといった新たな脅威や、通常の犯罪などの次に挙げられる脅威として挙げられています。一般的な回答は核の脅威に対してはなすすべがなく、全く無防備な状態であるというものでした。

しかし、そうではなく、我々是可以することがあつたら、今日ここに会しているからこそ、何かしなければいけないのです。市長たちは行政、市議会とともに、この動きにおいて最も重要な役割を果たすことができるのです。市民に最も近い行政機関の長として、市長は重要な成果が出せるのです。今日、そして近い将来、この会議ではネクスト・ステップ（次の段階）と呼んでいますが、市長たちは、市民にその責任を重要であることを確信させ、持続可能な調停の可能性と決意を踏まえた平和の必要性を現実の問題として自分のこととしてとらえるように、意識を変換させることができます。市長たちは、まずこの脅威がもたらす危険性に関して、情報を普及する促進者となるべきであり、平和教育を学校にとどめることなく、あらゆる文化レベルで即時容易に理解できる、しかるべきコミュニケーション手段を使って、全ての市民に普及し、促進することが重要視されるべきなのです。

我々は、子ども、ティーンエイジャーなどの学生を教育し、教育者を絶えず訓練し、メディアはもとより市民にも最新情報を提供し、不幸なことにいまだに存在する核兵器の真の脅威に関す

る知識を普及しなければなりません。1996年からフィレンツェ市では、市議会議員を送り出している全ての政党の代表による平和と連帯委員会を設置しています。私もそのメンバーです。この委員会の掲げる目標は組織、ボランティアを問わず、フィレンツェ地域で活動する平和運動グループ全てをオンラインで結び、彼らの活動を国際的な舞台へと導き、調整していくことにあります。平和委員会は平和の推進分野で長年の実績を持ち、核兵器に対する新たな認識、情勢調査の貴重な助力となるボランティアや平和グループから、直接支援を受けることができます。2002年にはフィレンツェは、世界で平和のイニシアティブをとる人々のための国際会議「社会フォーラム」を主催しています。このようにフィレンツェは常に平和の推進に取り組んできたのです。

平和委員会のもう一つの使命は、他文化を受け入れることにより、基盤を置いた新たな世界文化を構築するための多様な文化の統合を図り、平和を世界で最も重要な価値であることを認識するためのあらゆる利用可能なイニシアティブを促進・支援することにあります。この同じテーマに取り組む世界の各都市で出された成果にフィレンツェの成果を結びつけることで、我々の目指す目標を達成することができます。地方レベルで達成された成果と協力を得るだけでいいのですが、修正された成果が各都市の状況に合わせて調整されれば、大きな成果を生み出すことができるでしょう。これらの活動が奏効して、異なる文化を醸成することができれば、この美しい友好的な都市に、60年前の8月6日に起きた残虐な出来事が再び訪れることを避けることができるのです。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ありがとうございました。それでは、カッシーノ市のシッターリ市長、ご登壇いただけますでしょうか。

カッシーノ市長 ブルーノ・ヴィンチェンゾ・シッターリ（イタリア）：

カッシーノ市です。世界の生存と平和を脅かす最も深刻な問題の一つが核拡散であり、世界の全人類の運命を左右する深刻な話題になっています。残念なことに、戦争は常に人類の歴史に不可分の要素となってまいりました。異例の事態であり、長い間繰り返されてきました。しかし、いったん紛争の原因が解決されると、敵対してきた当事者は復興計画に着手し、政治・社会・経済の新たな均衡確立に取り組むことができましたのです。

従来、戦争では敗者と勝者が決まり、国民は再び歴史の新たな道を歩み始めることができましたのです。今日それはもはや可能ではありません。今日、戦争は、その様相も規模も過去の戦争とは

全く異なっています。核兵器の使用とは人類の絶滅を意味するのです。いったん核戦争が起これば勝者も敗者もなく、抑圧も自由も豊かさも飢餓もなく、発展も発展途上もなくなります。人類はもとより、世界の生きとし生けるものはすべて終末を迎えるのです。果てしない空虚、死、静寂が永遠に続くのです。

今日、人類の犠牲へと至る道を選択したいというのでない限り、利害対立や権力紛争を、国際的均衡の維持に見合う水準へと引き下げなくてはなりません。人類の平和と生存は、世界戦争勃発の危険性を完全に排除するような国際関係の樹立を行うという真の願いによってではなく、恐怖の均衡によって保たれているように見えます。最終的な解決策がもたらす悲劇の幕開けを私たちは既に目撃しました。広島、長崎、ナチの収容所であります。これらは最初の証であり、人類が最後に行き着くところの極めて危険な道筋を示しています。

では、私たちはあきらめ、最悪の事態に備えなくてはならないのでしょうか。無為無策にとどまり、悲劇を阻止しようとせず、悲劇の発生を待つばかりなののでしょうか。先の世界大戦で戦争の恐怖を経験した我々市長、そして地域社会は、政治行動を起こして、平和の文化の確立に努めなくてはなりません。一人一人の人間、全ての市民が平和を切望し、そして、邪悪な戦争の論理を拒否しなくてはなりません。

カッシーノ市は、一貫した着実で強力な政治的な活動を通し、姉妹都市提携を行ってまいりました。核拡散問題に対する市民の啓発活動及びそれによる国内外の世論を動員することにより、各国政府に政策見直しを迫ることにつながるかもしれません。換言すれば真剣な軍縮政策を実現し、恐ろしい軍備拡大を回避し、恐ろしく果てしない軍拡競争を回避しなくてはならないのです。このような手段を通してのみ、また、たとえ部分的なあるいは漸進的なものであっても、軍縮の合意を課すことによって、人類の破滅を回避することができるのです。私たちの行動により、万人に対して核兵器の脅威は単に一国、あるいは一大陸に限るものではなく、地球全体、人類全体に対するものであるということを認識してもらわなくてはなりません。

1984年以来、カッシーノ市は、市議会の公式の文書を通して非核自治体宣言をしてまいりました。そして、市の憲章の中に、重要かつ有効な手段である平和フォーラムを組み込んでいます。このフォーラムは国際的なレベルで定期的に開催されてまいりました。しかし、私たちの活動は、NPTの全ての締約国に推し進めていかななくてはなりません。条約の完全履行を進めなくてはなりません。特に重要なのは核技術の違法使用の禁止、原子力の民生利用を軍用に転用しないこと、テロリストによる核兵器入手の阻止・防止であります。この条約の三つの柱の遵守を迫らなくてはなりません。核兵器の不拡散、そして核軍縮、さらに原子力の平和利用であります。

現状を客観的に観察しますと、希望や理性の働く余地は少ないように見えますが、恒久平和を

生み出す機会、そしてそれが実現すれば、人間のこの上ない喜びとなる可能性が存在します。普遍的な平和は恐怖のバランスや不確実性のリスク、軍事的な対立に満ちた恐ろしい均衡の上に築かれてはなりません。また築かれ得ません。それは英知と感性によって生み出さなくてはならないのです。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

どうもありがとうございました。では、次の演者はスリランカ、クルネガラ市長、ニーマール・チャンドラシリ・デ・シルバ市長です。

クルネガラ市長 ニーマール・チャンドラシリ・デ・シルバ（スリランカ）：

皆様、スリランカから参りました。秋葉市長、市議会の皆様、そして全ての平和を愛好する人々、ご参会の皆様、私から秋葉市長に心よりの感謝を申し上げます。私ども市長、そして市議会のメンバー、スリランカを代表して、この第6回平和市長会議被爆60周年記念総会にお招きいただきましたことを感謝申し上げます。

スリランカは人災とそして天災に常にさらされています。スリランカはテロという怪人の名のもと、もう既に修復できない命を失っています。私どもでは核兵器の脅威はないのですが、テロによる爆弾の爆発という危険があります。その結果、我々の日常、幸福、誕生、将来の希望、これらが剥奪されているのです。スリランカは平和を愛する国です。私どもはこのような災害から世界を救出するために、特に核兵器とそして爆弾の爆発から世界を守るための全面的な支援をいたします。

皆様、スリランカは津波に襲われました。人災ではありません。天災です。天災ではありましたが、何千もの無垢の人々が突然死に至ったのです。突然家を失った人、仕事を失った人、突然このような最悪の事態に襲われたのです。スリランカ政府は、スリランカを再構築することは短期間では難しいと判断しました。世界各国から特に日本、米国、ドイツ、フランスから、我々は支援をいただきました。そして、いまだに支援を続けてくださっています。この機会を得まして、皆様に感謝申し上げます。

皆様、平和を愛好する者として、私は皆様に親切で正直な要望があります。手を取り合わせて世界を核兵器とテロの災害から守りましょう。スリランカはインド洋に位置するパラダイスです。美しいところです。クルネガラはスリランカを中心にあります。ぜひ、私どもの母なる大地を訪れてください。招待いたします。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

時間を守り、短くお話いただき御礼申し上げます。最後は、フランス・ヴィレジュイフ副市长でいらっしやいますアーレット・ジェリンスキさんをお願いいたします。

ヴィレジュイフ副市长 アーレット・ジェリンスキ（フランス）：

秋葉市長に対してご招待を感謝いたします。私たちのフランス平和自治体協会（AFCDRP）から、私たちが平和の文化について、どのようなことをすればいいのかということをお話しくださいました。

ヴィレジュイフの子どもたち、市民は、皆さんに対して平和的で友情を込めたあいさつを送っています。ヴィレジュイフ市は、平和と軍縮のための闘争という長い歴史を持っています。1929年から1937年まで、ポール・バイヤンクーチュリエが市長を務めました。この人はジャーナリストで作家であり、「クラオンの歌」、すなわち第一次世界大戦中に反逆者とされた平和運動家の歌を編纂した人です。そして、作家アンリ・バルビュスとともに1917年には、フランスの在郷軍人共和主義協会を創設しました。その第1の目的は、戦争に反対することだったので。こうしてフランス平和自治体協会に、当初からヴィレジュイフは加盟しています。

このヴィレジュイフ市は、2001年から2010年の国連の「世界の子どもたちのための平和の文化と非暴力のための国際の10年」に参加しています。ヴィレジュイフは、メッセージをお伝えするため、皆さんのところまでやってまいりました。ささやかではありますが、4万8,000人の人口という規模でヴィレジュイフ市が平和の実現のために行っていることをお伝えしようと思ったのです。戦争文化を後退させるように努力をしています。戦争の文化は、今でも様々な紛争をむしろ調整しているつもりになっています。

今年4月21日には、ヴィレジュイフ市議会は満場一致で決議を採択しました。これは数日後、ニューヨークで開かれるNPT再検討会議に対して、NPTの即時適用、特に厳密かつ国際的な国際管理下での核兵器廃絶を定める第6条の提起を求める決議でした。こうして適切な機会がある度、残念ながら必要が生じる度、人々が不当な紛争の不当な影響を受ける度に、ヴィレジュイフの男性、女性、子どもたちが立ち上がります。自発的に、平和的に抗議をするためです。

毎年9月21日には、詩人の詩や平和を愛する音楽家の歌がヴィレジュイフ市の公園に響き渡り、子どもたちやアーティストたちの絵が壁に華やかに飾られます。こうした不断の市民活動が市民全体、特に若者に対して、核軍縮のための闘争の意識を持たせようとしています。そして、休むことなく様々な機関に訴えています。フランス共和国の政府、市の高官をはじめ、様々な当局の機関に対して努めて動くよう執拗に訴えているのです。こうして私たちの市では「連帯」と

という言葉が、単なる言葉ではなく、いつでも、毎日、地区ごとに、家族ごとに、様々な形になって実現をしています。こうして不正や抑圧の拒否が自由に表明をされます。

そして、8月6日、核の狂気を告発する映画が、市立図書館で上映をされます。8月9日には、大がかりな平和のためのピクニックが開催され、児童館の子どもや市職員、市民たちがパブロ・ネルーダの名前にちなんだ公園に集います。ネルーダは、もちろん平和と正義の擁護者です。こうしてその日、広島と長崎の子どもたちのことを考えながら、そして、世界中で大量破壊兵器の犠牲となった子どもたちを思いながら、500個の白い風船がヴィレジュイフの子どもたちの手から放たれ、空に輝きます。そして同時に街中の教会の鐘が鳴り渡るのです。二度と再びこのような悲劇が繰り返されないことを願ってです。平和のメッセンジャー都市ヴィレジュイフの市長と市議会議員たちは、平和の文化を社会的な展望だとみなしています。

1999年10月6日に、国連総会で採択された平和の文化宣言と行動計画に則して、市長と市議会議員たちは、特に教育によって平和の文化を強化することを目標と定めています。人種差別反対週間、さらには子どもの権利フェスティバルといった行動を通じて、市長と市議会議員たちが促進しようとしているものは、すなわち平和の文化の価値、態度、その文化の行動、紛争の予防と解決、対話、コンセンサスの探求、積極的非暴力への啓発などです。

彼らはまた、国際的な平和と安全の促進を行っています。紛争の政治的解決、より厳密に言えば、全面的な軍縮に向けられた行動を求めるのです。核兵器の包括的・最終的廃棄、軍事予算の50%削減による平和を訴えています。フランスや他の国の多くの地方自治体と同様に、議員たちは今とは異なる世界を探しています。軍事的・経済的文化による支配関係のない世界、それを構築するために戦っているのです。富や知識、権力を分かち合う世界、公平な協力と相互利益に基づく世界です。

しかし、確かに平和を構築すると主張しても、戦争の深いところの原因と戦わないと無駄になってしまいます。その原因は、まず貧困にあり、開発の不平等性が何千万人もの人々を混乱と悲惨の中に陥れているのです。地球の平和な未来は、全ての民族の連帯した持続可能な開発を通じて実現するものです。私たちは、それ以上のことができるはずで、私たちの信念のあらゆる力を込めて、これらの目標の達成のための努力を続けて、何としても平和を実現しようではありませんか。「2020ビジョン」を実現しましょう。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

どうもありがとうございました。2時にこのセッションを閉会といたします。私からはコメントを申し上げることを差し控えます。明日の全体会議でコメントをさせていただきます。残りの

3分を使いまして、ぜひ何かコメント、発言をという方がいらっしゃいましたら、このセッションでお受けいたします。どなたかコメント、発言の要望のある方はいらっしゃいますか。はい、どうぞ。

ワイタケレ市議会議員 ピーター・チャン（ニュージーランド）：

ニュージーランド・ワイタケレ市の市議会から参りました。コメントです。

戦争で戦争を終わらすことはできません。広島と長崎の60年前の原爆は、戦争の多くの結果の一つです。60年経ちましたが、世界は良くなっていません。貧困と不正義、飢餓、社会差別に苦しんでいる人々がたくさんいるのです。人種的な差別、政治的な弾圧にも遭って苦しんでいます。そして、核兵器は廃絶、破壊しなければなりません。世界平和のためのステップをとらなければなりません。しかし、まだまだ他の問題もあるのです。核問題だけではありません。

皆さん、歴史的な時が来ました。そして歴史的な場所にいるのです。我々は歴史から学習しなければなりません。そしてさらに歴史をつくっていかなければなりません。我々の声を全てのところに届けなければなりません。我々は、平和のメッセージを人から人、市長から市長、市から市、そして世代から世代へと届け、そして伝えていかなければなりません。それによって差別化をするのです。ありがとうございました。

チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

他にございますか。では、これもちましてこの全体会議Iを閉会させていただきます。どうもありがとうございました。延長することになって申し訳ございませんでした。ランチを楽しんでください。どうもありがとうございます。

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

分科会Ⅰ

核兵器廃絶に向けた国際的連携
—NGO・各国政府との連携—

2005年8月5日(金) 15:00~17:30

広島国際会議場ヒマワリ

- チェアパーソン アラン・ウェア（反核国際法律家協会コンサルタント）
- 発 言 者 シャンタル・ボービック（ヴァル・ドマルヌ県議会議員・フランス）
 ギセラ・カレンバッハ（欧州議会議員、ライプチヒ市代表・ドイツ）
 アレン・オードゥベール（ヴィトリー・シュールセーヌ市長・フランス）
 エレン・ウッズワース（バンクーバー市議会議員・カナダ）
 アナ・ビセンテ（パルメラ市長・ポルトガル）
 ヘインリッヒ・ニーマン（マルツァーン・ヘルストフル区都市開発担当議員、副区長・ドイツ）
 ピエール・ピラード（ピース・ムーブメント共同議長・フランス）
 ヤニック・ハケ（国際法の壁キャンペーン・ドイツ）
 ジョージ・レーガン（英国非核自治体協会会長・イギリス）
 アスミン・マリカー・アブダル・カリム（カンデー市議会議員・スリランカ）
 マリー・エレン・マクニッシュ（アメリカン・フレンズ・サービス・コミッティー事務局長・アメリカ）
 内藤雅義（核兵器廃絶市民連絡会代表・日本）
 中村桂子（ピースデポ事務局長代行・日本）
 ジョアンナ・ウィンチェスター（国連国際交流協調委員会・アメリカ）
 ダグラス・ロウチ（中堅国家構想議長、元カナダ軍縮大使、元カナダ上院議員）

広島市市民局長 竹本輝男：

皆さん、こんにちは。私は、広島市民局長の竹本です。ただいまから分科会 I を開催いたします。

この会議のチェアパーソンを紹介させていただきます。反核国際法律家協会コンサルタントのアラン・ウェアさんです。ウェアさんは、核政策法律家委員会事務局長や核兵器の使用、威嚇の違法性に関する国際司法裁判所の勧告的意見を導いた世界法廷プロジェクト国連コーディネーターなどを歴任しておられます。現在、アオテアロア・ニュージーランド平和学習財団教育啓発専門家、そして核軍縮議員ネットワーク国際コーディネーターなど、多くの国際平和NGOの顧問を務めておられます。

それではウェアさん、よろしく願いいたします。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ご紹介ありがとうございます。午後の分科会 I にご参加くださりましてありがとうございます。「核兵器廃絶に向けた国際的連携－NGO・各国政府との連携－」というタイトルです。

市の代表、市長の皆様方、そして政府の代表の方、NGOの方々、その他市民社会の方々にご賛同いただいております。市民社会のその他のメンバーとの協力という平和市長会議の趣旨のこつとって会議が開かれております。

議事の進め方ですが、まず、冒頭発言を私からいたします。そして、既に発言のリクエストをしておいでの方15名の一覧を用意しておりますので、皆さん5分ずつ冒頭発言をお願いいたします。それから休憩を取りまして、その後は質問、提案、コメント、議論等々の場を皆様と設けたいと思います。

それでは、まずこの分科会においては、主要なNGO、各国政府の組織、そして市民社会との間で核兵器軍縮、特に核廃絶条約を2010年までに作り、2020年までに核兵器完全撤廃を「2020ビジョン」でもたらず、そのためにいかに協力できるかを話し合いたいと思っております。

平和市長会議が高く評価され、そして認知度が高くなったのは、戦略的な行動をしているからです。行動そのもの、キャンペーンそのものはシンプルで、理想を抱えております。核廃絶です。しかし、その基盤プログラムは複雑です。市や市長が果たす役割を現在の政治環境の中でよく考えながら、行動が取られております。

平和市長会議が、独自に市長が果たす役割に注目をしてもらうために活動することがあります。そして、市や都市、市長の果たす役割が重要視されるわけです。また、場合によっては特定のグ

ループ、特定の支持者と協力をし合うこともあります。そして、それぞれのリンクを強化していくわけです。

一つの例としては、核軍縮議員ネットワークと平和市長会議の協力です。議員と市長の果たす役割を強化し、核軍縮に向けた行動を強めています。また、場合によっては平和市長会議がもっと広い形で横断的に核軍縮に向けて努力をし、行動を取ることもあるわけで、今日は戦略的にこうした異なる行動や協力の在り方について議論をしていきたいと思っています。

また、どのような例が既にあるか、協力・協働的な活動を平和市民会議と他の組織でやってきたその例を考えていき、それをさらに強化したいと思います。他にもいろいろ例がありますが、いくつか私からご紹介します。

まず一つが平和市長会議、それから「アボリション・ナウ！キャンペーン」、そして国際平和ビューローとの間の協力です。これらの協力によって、世界中の市長が平和市長会議の緊急行動に参画することを促してきました。

もう一つは戦略的な仕事です。「アボリション・ナウ！」と中堅国家構想が協力をして、核廃棄に対する戦略を平和市長会議とともに促進したわけです。例えば、一つの例としては、今年NPT再検討会議が行われましたが、国連総会でそれにどのように我々も関わるかということを考えました。

もう一つは、平和市長会議と核軍縮議員ネットワークとの協力です。この二つの組織の間で共同宣言を出したことがあります。これは市長と議員の共同声明ということで、今年のNPT再検討会議で発表されました。これは政治的にも非常に意味のあるものです。というのも、政府が果たすべき役割が、現在の政治的な脈絡の中で書かれています。この声明をまだ支持していない方は、コピーをここに出しておりますので、コピーをお取りください。英文と日本語があります。

もう一つの例ですが、これは英国非核自治体協会と平和市長会議との間の協力もありますし、NPT再検討会議においては、いくつかの政府が、例えばプレス会議やあるいは色々な活動を兼ねたニュージーランド政府が平和市長会議とやりました。

政府との協力ということで、もう一つニュージーランドの例があります。最近ニュージーランドの軍縮・軍備管理担当大臣が、全ての市長に対して、まだ平和市長会議に参加していない場合には参加するように促しました。これはいくつかある例を簡単にご紹介したもので、かなり大きな成功を収めているお手本として出しました。

また、今日の午後の議論の一環として、戦略的にどういう協力があり得るかということ、同じような志を持つ政府、NGOを対象として考えていきたいと思っています。核兵器廃絶をこのNPT再検討会議が失敗したことに鑑みて、どのように促進していくかということです。

例えば昨日、ロウチ大使が中堅国家構想議長として、第6条フォーラムについてお話しされましたが、そうしたことも一つです。また、国連の第1委員会で、核軍縮の審議あるいは交渉を行う委員会を作るという提案も平和市長会議が発表された内容です。こうしたものに対する協力の考え方、在り方も議論していきたいと思います。

それでは、私から、シャンタル・ボービックさんにコメントをお願いいたします。シャンタル・ボービックさんのあとには、ギセラ・カレンバッハさんからコメントをお願いします。ボービックさん、いらっしゃいますか。

ヴァル・ドマルヌ県議会議員 シャンタル・ボービック（フランス）：

ご列席の皆様、友人の皆様、我々はなるべく効率よく、我々の行動を進めなければならない。核を廃止するという事、そのためには力を集め、そしてなるべく多くの人たちを集める。したがって、自治体は住民と近い立場にあるということで、また市民に対しても特別な責任を果たすという役割を持っているということです。色々なNGOあるいは団体、そして国、中央政府当局と色々な形でもって協力が望まれるわけです。

ヴァル・ドマルヌ県議会、そしてまたこの地域の色々な自治体が共同して、この60周年を迎えた広島の被爆の地に代表団を派遣することを決定しました。この代表団には当然、色々な政党の人たちが含まれております。さらに30名ほどの若い人たち、彼らも色々な団体に属するもので、若者の国際的な出会いが3回目として今年開かれるわけですが、そういった場に参加をし、そしてこの被爆の地、広島における60周年の色々なイベントにも参加します。そして、この若者たちは、色々な人種、主義、貧困、飢饉といったことに団結の意思を高めるということで、行動している人たちです。

県の色々な組織が、軍縮だけでなく、この軍縮に関連した色々な活動に参加することを望んでおります。軍縮というのは、何も核だけではなく、貧困、あるいは排外主義といったもの、色々な不公平な、あるいは不公正な問題にも関連しているわけです。また、核の問題にこの広島で直接触れることは、いかに核が、そして軍事問題が、この平和の構築のために重要であるかということを経験することができると思います。

このように、広島に来るとということによって、自分たちの貧困のための闘いが、紛争が続く限り、十分な効果を生むことができない。そして、平和というものは、不平等が存続する限り、絶対解決できないということに至るでしょう。

我々は、色々な協力を奨励し、そして長い年月にわたって内戦を経験したベトナム、アパルトヘイトを経験した南アフリカ、内戦を長年経験したエルサルバドル、また核保有国である国によ

って占領されているパレスチナ、この四つの国をパートナーとして、我々は平和のための闘いを進めるということです。

そして、イスラエルはアメリカから一方的に支援を受けて、イスラエル地域だけでなく、世界全体の脅威となって存在しているわけです。それゆえ、正しいそして継続する平和の実現のために闘っているのが我々です。

さらに、ニジェールというのはアフリカでも最も貧困の国です。闘いのために色々なことをやっても、ニジェールはなかなか貧困から脱却することができない。自然が非常に厳しく、危機あるいはバッタの被害も非常に深刻なわけです。

地球を一瞬のもとに灰に帰すことができた、この技術をもった人類が、同じような技術をなぜ貧困と闘うために実施できないのか。絶対そのような貧困と闘う、貧困を解決するための技術は、存在するはずなのです。子どもたちを守る、子どもたちに支援の手を差し伸べることが絶対に必要です。

先ほど申し上げた五つの国、それぞれの国と協力をし、そして自分たちの考え方、自分たちのアプローチを進めることによって、この世界が持っている核というものを撲滅させる。そして、それによって得た新しい資金を住民の福祉のために活用し、そしてお互いの経験、友情を交わしていくわけです。

私ども自治体においても、そして我が国の県においても、同じような活動が見られるわけであり、また、多くのNGOが同じ方向に向かって努力をしている。地域の政府、そしてNGOは、重要な役割をそして重要な責任を住民に対し果たすべきであり、そして、この世界から全面的に核をなくすべきです。

最後に、ベルトルト・ブレヒトの「平和の嘆き」という詩を引用します。「雷が鳴り、そして風が吹く。風は雲を持って来る。しかし、戦争は雲がもたらすものではない。風がもたらすものではない。戦争は人間がもたらすものであり、そして春の酩酊の中で人は息を吐く。平和は、草のようになかなか緑にならない。木に花を咲かせるのは、人間である」。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ヴァル・ドマルヌ県議会議員のシャンタル・ボービックさんに感謝申し上げます。それでは、欧州議会のギセラ・カレンバッハ議員、お願いいたします。

欧州議会議員、ライプチヒ市代表 ギセラ・カレンバッハ（ドイツ）：

議長、ありがとうございます。秋葉市長、ご出席・ご参会の皆様、NPT再検討会議の失敗は、

広島、長崎のそれぞれの方にとって大きなショックでしょう。こうした人々は、いまだに60年前の恐ろしい出来事から苦しみを味わっていらっしやるわけです。多くの人々が、まだ罪の意識について十分に理解していないということかもしれません。だからこそ、我々の発言は以前にも増して重要なのです。ですから、本日、欧州議会議員としての声明書について、お話をしたいと思えます。

部屋の後ろのテーブルにコピーを置いていますが、我々欧州議会は、核軍縮の声明を出し、そしてEUに対して全ての手段を尽くして、核兵器が決して配備されないように努力することを要請しています。このような声明書を出すことによって、私どもの都市の市長が平和市長会議に参画することを望んでいます。

私の出身地ライプチヒでも、市長が平和市長会議に参画しました。ライプチヒ市の市議会もこれに賛同しております。ライプチヒとティーフィンゼー市長から皆様にもごあいさつがございませぬ。昨日の夜、市長のごあいさつを秋葉市長にお渡ししましたが、東ドイツの平和運動がかつて展開され、そして暴力と対立の結果として、我々が、生涯の重要な貴重な資源を教育ではなく軍備にあるいは医療に費やさないようにしたいと考えています。ただ、署名活動だけでは不十分です。平和市長会議の望むところは、署名活動以上のものが必要です。

そして、私どもの行っている活動から市民を説得し、核兵器の世界全体の禁止に対しての動きを広げることが必要です。そして、平和と軍縮こそが、私たちが子どもたちに、そしてその孫たちに与えられる最大の遺産となるようにしたいと考えています。そして、その中で私たちは、様々な努力が必要であると、ドイツの経験からも言えます。

この会議を通して、皆さんの使っていらっしやる、それぞれの都市におけるこの目標達成の手段について耳を傾けています。どうすれば昨日説明のあった1年間のキャンペーン活動が、市民社会から100%支持されるようにできるか考えていきたいと思えます。

NPT再検討会議におきましては、根本的な問題に関して、EUは非常にはっきりした考え方を持っています。これは大きな一歩です。欧州議会にとって、その議員の一人として、私はEUが核軍縮に対して努力をするだけでなく、さらなる核技術の拡散を妨げることが重要だと考えています。

我々欧州にいる者にとって、欧州がこれからさらなる核兵器拡散を止めるためにどうすればいいか考えていかなければいけない。これが欧州の安全保障の枠組み、あるいはNATO、それ以外の枠組みの中で必要です。欧州議会緑の党の一員として、私は多国間の取り組み、外交をまず優先することが、二国間の合意そして軍事的な介入よりも必要と考えます。

NPTにおいては、モニタリングの義務が遵守されなければなりません。包括的な核兵器実験

禁止条約の3本柱も、残りの国が速やかに批准しなければなりません。そして、それが発効されなければなりません。核保有国も自らの義務を真剣に考えることが必要です。核軍縮がNPT第6条でもいわれているわけですから。

ご出席の皆様、欧州議会議員として、私は日本の方々に被爆60周年をもって、この悲劇がもう一度繰り返されないことを、皆さんと一緒に唱えていることを申し上げたいと思います。秋葉市長がNPT再検討会議に出された書面の内容を支持しますし、また、私たちは中堅国家構想やあるいは昨日の猪口教授の基調講演でも言われたことを支持します。新しい交渉の場が必要です。核兵器禁止のための新たな交渉の場が必要です。ありがとうございました。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ギセラ・カレンバッハ欧州議会議員、どうもありがとうございました。それではアレン・オードゥベール、フランスのヴィトリー・シュールセヌ市長にご発表いただきます。そのあとで、エレン・ウッズワース、バンクーバー市議会議員をお願いします。

ヴィトリー・シュールセヌ市長 アレン・オードゥベール（フランス）：

グローバル化が世界的に進行する中、平和と地球環境問題の解決は同じ闘いであるという認識が広まっています。今回私の市の多くのNGOも、「2020ビジョン」キャンペーンに参加していることを、大きな満足を持ってご報告いたします。

実際、私の市のイニシアティブのおかげで、様々な行事があり、様々なNGOも独自の懸念、独自のテーマを表現しております。そして、それぞれの平和のための意思、そして軍縮への様々な願いを表現しています。

実際、25名のヴィトリー・シュールセヌの住民が、現在、広島に来ています。多分後で発言するピース・ムーブメントというグループと一緒に来た人たちもいますし、他の人たちは私たちの市の青年課が企画した滞在として来ております。直接的な平和運動であろうと、人道主義的なものであろうと、援助のため、共に発展するため、あるいは持続可能な発見、持続可能な開発、あるいは環境保護であろうと、地元の団体、NPOの活動家は、ますます人類や地球が苦しんでいる、悪は支配や力関係に密接に結びついた行動形態によるものだと自覚を強めています。

毎年、8,750億ドルにも上る世界の軍事費は、国連が飢饉、識字教育、医療、飲料水、地球環境の保護対策に当てる予算の3倍であるという事実は、彼らを驚かせています。こうしたことは「2020ビジョン」を中心に、人々を立ち上がらせるに当たり、広範な活動分野を提供してくれています。

加えて、ますます人口が大都市に集中し、巨大都市が形成される中、国連と並んで、また国連の中で、自治体が国際的な役割を果たすべきだとの願いが大きくなっています。したがって、今後、次のような三つの方向で努力していく必要があると思います。

まず、もちろんピース・ムーブメントのような平和主義的な運動や私たちの都市それぞれにおける市民の参加を促すのに適切な団体との交流を深めることです。

二つめに、多くのNGOの活動家が、世界社会フォーラムの他のイニシアティブの中で、他のNGOと交流していることをよりよく考慮することが必要です。次回の2006年の世界社会フォーラムは、アメリカではカラカス、アジアではカラチ、アフリカではバマコ、そして欧州社会フォーラムはアテネで開催されます。

このように各地に分散された会場で行われるわけですが、この世界社会フォーラムの多様性を尊重しながら、平和市長会議も、さまざまなテーマにおいて違う考え方を持っていますけれども、しかしそれでも「2020ビジョン」の目標を、このもう一つの世界を構築しようという試みの一環の中に組み込むことを提案してみてもはどうでしょうか。

3番目に、私たちの都市の国際的なつながりをもとに、平和市長会議の参加都市を増やす努力をすべきではないでしょうか。ヴィトリー・シュールセーヌと姉妹提携している二つの都市は、私たちの平和のための取り組みに積極的に参加してくれており、2006年には平和市長会議に参加できるように、それぞれ議会に諮ることになっています。

フランスでは、これは既に一つの進歩ですが、60もの加盟があります。しかし、それは主に中規模や小規模の都市です。私たちは、うれしいことにパリ市が広島市の協力のもと、原爆展を企画することに貢献しました。しかし、さらに推し進める必要があります。例えばもっと大きな都市、リールやリヨン、マルセイユなどのフランスの他の大都市を巻き込んでいかなければなりません。

最後に、同じ精神のもとで平和市長会議は国際地方自治体連合（IULA）と、それから世界姉妹都市連合が合併してできた都市連合とさらに深い関係を築いていくべきではないでしょうか。

以上が、私から皆様への提案です。核廃絶という緊急課題に対する市民の意識を高めるため、こうした新たな、あるいはさらなる努力が必要であると思われまます。ご清聴ありがとうございました。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

アレン・オードゥベール、ヴィトリー・シュールセーヌ市長、どうもありがとうございました。それでは、エレン・ウッズワース、バンクーバー市議会議員、お願いいたします。ウッズワース

さんのあとは、パルメラ市のアナ・ビセンテさんをお願いしたいと思います。

バンクーバー市議会議員 アレン・ウッズワース (カナダ) :

ありがとうございます。今回この会議に参加できまして、特に被爆60周年の年に来られましたことをうれしく思います。60年前、広島市、長崎市は二つの原爆によって破壊され、何十万人の方が亡くなりました。これは人道に対する罪です。犠牲者、そして被爆者の皆様には、日本における平和運動の礎を作られたと同時に、世界の平和運動を促進されたということに敬意を表したいと思います。

昨年11月に、キヌコ・ラスキーさんという被爆者であり、平和活動家であった方が亡くなりました。やはり我々は、両都市の市長の貢献にここで敬意を表さなければいけません。両市の過去からの活動により、平和市長会議が生まれました。バンクーバーとしても、この平和市長会議、そしてピース・メッセンジャー都市国際協会の一員であることを誇りに思っております。

バンクーバー市は、世界の各地に、侵略に対して「ノー」と言い、また、イラクにおいても、有志連合に加盟することをカナダは拒否しました。我々は、核を廃絶しなければいけません。そして、軍国主義、戦争に終止符を打たなければいけません。軍事費が増大することによって、地方自治体の教育、住宅、基本的なインフラ整備の予算が奪われています。

2005年の3月31日にバンクーバー市の市議会は、全会一致のもとワールド・ピース・フォーラムの開催を決めました。来年の6月22日から28日に、バンクーバーでワールド・アーバン・フォーラムの開催直後に開催の予定です。また、バンクーバー市は15万ドルを寄附する予定です。これはバンクーバーの教育委員会、そしてバンクーバー公共図書館のサポートも得ております。

ワールド・ピース・フォーラムを開催しようということは、バンクーバーにおいて2003年の3月に決定されました。これは戦時中の非人道的な行動について考える会議であり、アジアにおいて強制労働や性奴隷、あるいは生物兵器、化学兵器などの犠牲者となった人たち、また日系カナダ人の人たちが被害者となったことなども含めて、またジェノサイドなどについて考える会議でした。

いちばん最近では、「レジデンシャル・スクール」での虐待等もあったわけですが、その頃にイラクの爆撃がありました。そして、その会議の参加者の間で、やはり侵略戦争に反対しなければいけないということに大きな声が上がったわけです。我々が将来バランスを取って前に進んでいくためには、様々な世界各地での、中東からアジア、アメリカ、そしてアフリカに及ぶ平和に対する脅威に対応していかなければいけません。そして、例えば朝鮮半島においても、非核化を進

めなければいけません。

そういった多面的な内容を持った会議であったわけですが、ワールド・ピース・フォーラムには1940年代、1950年代からのそういったものを経験した高齢者の人たちも参加したとともに、世界社会フォーラムの場でも参加しているいろいろ聞きました。やはりこの時期にこそ、北米、バンクーバーでこのような会議を持つことの意義があるのではないかということに同意が得られ、最終的に開催が決まったわけです。

前の世界の平和会議、そしてまたワールド・ピース・フォーラムなどのこれまでの経緯を受けて来年も開催されるわけですが、支持は非常に高まっています。その時期にバンクーバーで他の会議も開催したいという申し出が数多く出てきております。ワールド・アーバン・フォーラム、ワールド・ピース・フォーラムが続けて開催される時期を同じくして、色々な会議が開かれる予定です。カナダのアドバイザー・ボディ、またワーキング・グループ、これは青少年のワーキング・グループ、婦人のワーキング・グループ、そして反カースト等のワーキング・グループがそれぞれのカウンターパートと今作業を進めております。

皆さんの都市の中で、青少年のワーキング・グループのようなものが積極的に展開されているとするならば、ぜひとも、やはりそういったところとも連携していきたいと思いますので、ご連絡いただきたいと思います。

今回のこの会議では、お互いネットワークすることを進めたい。そして、今の運動組織を強化していきたい。世界中のベスト・プラクティスから学んでいきたいと思っています。そして、そこにはこの会議から、後世に残す遺産が得られればと期待しております。ケース・スタディ、そしてまたベスト・プラクティスというのは、我々は「アクティブ・プラクティス」と呼び換えています。「ベスト・プラクティス」と言った場合には、知的なモデルだけに終わる可能性がありますので、アクティブなものということで「アクティブ・プラクティス」という形で最近では呼ぶようになっておりますが、そういったところから学んでいきたい。これは、自治体でもなく、コミュニティだけでもなく、やはりシビック・モデルとして我々はパートナーシップを組んでいきたいということです。また、男女の分け隔てのない形で、先にどう一緒に進んでいくことができるのかということで、何か最良事例のようなものがあれば、ぜひとも教えていただきたいと思います。

ケース・スタディに関しては、ベルギーの半数以上の都市が、どうやって平和市長会議のメンバーになったのかということも言われましたが、これだけ高いレベルの参加を促してきた原動力は何なのか、お互いから学ぶことができるのではないかと思います。そういったことをベースにして、ワールド・ピース・フォーラムでさらに教訓を得ていきたい。経験というのは、プラスの

ものもあれば、マイナスのものもあると思いますが、学び合うことによって、前に進むことができると思います。

そこで、世界中から個人・組織の事例を中央のウェブサイト（www.worldpeaceforum.ca）をごらんいただきたいと思いますが、そこで情報を集める。そして、2006年当初には、こうした経験のいくつかをまとめたうえで、地方自治体、地域社会がどのように協調することができるかをまとめたうえで、ウェブ上で会議前に掲載したいと思います。そして他のメディアにも配付する予定です。

そして、第3段階としましては、ワールド・ピース・フォーラムの参加者は、ディスカッション・ペーパーに対して反応をいただきたい。フォーラム開始の1～2週間位前に配付されますので、それを基に皆さんのフィードバックをいただきたいということです。

そして、市民社会グループにも参集していただきます。そして、そのセッションが終わった段階で、ウェブ上にその結果を掲載することになります。ですから、こうした形で我々は平和市長会議からも、色々なヒントを得ながらやっておりますが、来年の6月、バンクーバーでお目にかかるのを楽しみにしております。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

エレン・ウッズワースさん、バンクーバー市議、ありがとうございます。アナ・ビセンテさんをお迎えします。パルメラ市長です。ビセンテさんのあとでヘインリッヒ・ニーマンさんをお招きします。

パルメラ市長 アナ・ビセンテ（ポルトガル）：

最初に申し上げたいのは、この会議に参加でき、この瞬間を広島で皆様と共有できることを光栄に思っていると申し上げたいと思います。ご出席の皆様、友人の皆様、アテネの哲学者ソクラテスが言いました。彼はアテネの市民ではなく、世界の市民だと。我々は、殉教という都市広島の市民の一人、そして世界の市長の一人だと考えています。そして、広島その他の市に対して、我々は責任を持っています。

建物というのは、下から上へ造ります。我々市長の力は、市民という我々が選ばれたその力から上へ来るものです。核兵器廃絶への取り組みは、我々がやりたいと思っている連帯感の、いかにそれがグローバル化できるかにかかってきます。我々は、鎖の中の最後のローカルな部分に力を持っている。したがって、市民の願いをいちばん近いところで感じています。そして、市民に対して直接応えていかなければいけないという使命もあります。ですから、ポルトガルではたく

さんの市が核兵器廃絶署名をしています。異なった市長は、イデオロギーも政治的な考え方も違
いながら、この請願書に署名しました。

間もなく10月に地方選挙がありますので、今回、ここに参加している市長が私一人だけだ
というのは、そのような背景があるわけですが、友人の皆様、広島の爆発は、男女、そしてこの考
え方や哲学に関わりなく、無実の子どもや老人を地獄の炎に巻き込みました。核兵器は全ての人、
全てのものを破壊します。いまや地球やその生命全てを破壊できる、水爆の破壊力は広島・長崎
の爆弾よりも何千倍も強力だと言われています。私たちや私たちの子どもや都市は、皆、核兵器
を支持しようとする人々を敵だと考えます。それが、私たちが直面しなければいけないところ
です。そして、世論でもそれを考えていくことが必要です。

核兵器廃絶のために、全てが今すぐ参画し、協力することが必要です。世界の市長として、私
たちはここに来て、広島、長崎への罪に対しての嫌悪感を発言することが必要です。しかし、こ
れは闘いです。残念ながら、世界の指導者で自分は力があると思う国々が戦略を曲げないのです。
核兵器を使うのだと言うのです。こうした国々の戦略、そして国際的な努力や条約、こうしたも
のを無視し、そしてその結果さらに開発や計画を続けるということで、世界全体に不安定要素を
もたらし、また、他の国々も同じようなことをしようとしています。何百万人の人々を飢餓から
救えるようなお金を、軍事費に払っているのです。

そして、好戦的な国々のとらわれになってはいけません。偶然、例えばホロコーストが起こる
こともあり得るのです。今ある核兵器だけでも、地球上の全ての生命が破壊されるのです。一体
どのような病気の心を持って、核兵器能力をさらに高めようとするのでしょうか。核兵器とい
うのは、世界に不安定要素をもたらし、持続可能な開発をできないようにします。今すぐ国際的な
秩序と安定のために、それをなくさなければなりません。

殉教の町である広島に、我々は今集っています。そして、ここでは一瞬のうちに何万人の人々
が殺されたわけです。そうすると、我々はその闘いをますます現実味を帯びたものとして考える
ようになります。

そして、戦争というのは、一般に人々によって恐怖ですが、核兵器というのはさらに怖いもの
です。政治も軍隊も右派も、あるいは左派も、宗教に関わる人も関わらない人も、労働者もイン
テリも、町の人も地方の人も、皆協力することが必要です。

私の市パルメラは小さな市ですが、丘の上にお城があり、そこから空を見上げ、川を見、そし
て周りのリスボンを含め、美しい橋や街を見ることができます。母なる大地が作ってくれた自然
の賜物を、その城から見るすることができます。人々の努力の成果というものが、そこから見られる
のです。

核兵器のキノコ雲が空に上がり、そしてこれを全て壊してしまう。何世紀もの歴史のあるものを燃やしてしまい、世代を越えて将来の子どもに苦しみをもたらすのは、想像できません。もう広島、長崎は決して繰り返してはなりません。核兵器のない世界が必要です。

そして、こうしたことがワシントンでも、モスクワでも、北京でも、テルアビブでも、パルメラでも、どこでも起こらないようにしなければなりません。良い核兵器、より良い核兵器などというものは決してありません。全てが恐怖や痛みをもたらします。我々の市では、我々のエネルギーを費やして、平和が全ての人々に対する闘いであることを伝えていきます。広島や長崎について話す時も、イラクやティモールについて話す時も、エネルギーが必要です。お互いの人々が知り合うことが必要であり、違いに敬意を払うことが必要です。寛容性を持ち、友情と協力の気持ちを世界中に生み出すことが必要です。ですから、我々地方自治体は、国際的な協力をしながら、世界の平和をもたらす闘いに取り組まなければならないのです。

その中で、我々の協力をグローバル化することが必要です。そして、お互いにつながりを持ち合うことが必要です。昨年、新たにできたパリの組織がありますが、そこは全ての市町村、世界中が集まる組織です。この組織は都市・自治体連合（CGLU）と呼ばれている地方自治体の統一組織で、国連とも関連を持っています。政治的な権力を持つ人々は、例えば何百万の人々が反戦・平和を唱えてデモをすれば、やはり耳を傾けなければなりません。また、地方自治体は市民の声をよりよく聞くことができますし、市民は平和なくして発展がないこともよく分かっています。

最後に申し上げたいのは、広島というのは苦しみの例であると同時に、希望のお手本でもあるということです。美しい町を復興された地方自治体、そして市民の方々に、心から「おめでとうございます」と申し上げたいと思います。平和よ永遠なれ。ありがとうございました。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

アナ・ビセンテ、パルメラ市長、ありがとうございました。それでは、ベルリンの12区の一つ、マルツァーン・ヘレルスドルフの代表でいらっしゃいますヘインリッヒ・ニーマンさんをお招きしたいと思います。

ニーマンさんの次には、ピース・ムーブメントのピエール・ビラードさんをお招きします。

マルツァーン・ヘレルスドルフ区都市開発担当議員・副区長 ヘインリッヒ・ニーマン（ドイツ）：

ご出席の皆様、マルツァーン・ヘレルスドルフはベルリンの12地区の一つですが、今回、初めて平和市長会議総会に参加させていただいております。私の最初の仕事は、皆様の経験や皆様

のアイデアに耳を傾けることです。今日、欧州議会の方からの発言もありましたし、ベルリン市議会議長の話もありましたが、ベルリンという大きな市ですので、その中のそれぞれの区が、具体的に責任を担うことも重要になっております。これは通常の市の行政という領域だけではなく、より地球的な問題についての取り組みもそれぞれの地区で行っております。

そこで、我々も平和市長会議の一員となったわけです。私は、ベルリンにあります12の地区の一つを代表しております。最も若いのです。30年前にできたばかりです。この背景としては、大規模な住宅団地ができたからです。10万軒分のアパートができて、現在24万人がマルツァーン・ヘレルスドルフに住んでおります。

私どもの区のもう一つの特徴としては、ベルリンの中でも1945年、ソ連軍が最初にベルリンの中に入ってきて、ファシスト・ヒトラーを打倒した場所なのです。そして、2年前、私どもの区に日本の禅の庭園が造られました。これは「つながる水の庭」と呼ばれております。日本の造園家と枡野俊明という僧侶の方が造られました。平和と人間性、我々の地球の豊かさの象徴です。これは「世界の庭園プロジェクト」という私どもの町のプロジェクトの一環です。

そして、若い人々、歴史的なルーツや責任、そして文化的な目を持って、世界に対して私たちのやるべきことに取り組まなければいけないことを示すわけです。老若男女全てが、平和維持に努力をしなければいけないと考えております。

まず、若い人々、子どもたち、その孫たちに啓発をする、情報を伝える、それを我々の重要な役目と考えています。それは必要というだけではなく、以前にも増して、これはもっとうまく進んでいます。若い人々は、今、危険な状態があることを理解しており、そして自分たちにも色々なアイデアがあると言って話をしてくれます。

一つ例を挙げますと、16歳のギルステン・ボーリンガーが、ニューヨークで平和活動に参加しました。この5月、国連の再検討会議の時です。この16歳の女の子は、国際法を守る壁のキャンペーンにも参加しました。

皆さん、昨日、原爆ドームの前でそれをご覧になったと思います。私は彼女のサインの入ったものはどこにあるのか、探すのをすぐにあきらめてしまいました。何千もの小さな木のブロックの中に、何千ものたくさんのサインがそれぞれ載っているのです。なんと強力なシンボルといえることでしょう。

他の若い人々は、1990年代には、NATOが旧ユーゴスラビアを爆撃したことで、大きな石や花を使って公園に「PEACE」というサインを造ったことがあります。そして、この公園は現在、「ジェレナサンティック平和公園」と呼ばれています。ミーティングやコンサートその他のイベントが、平和と戦争に関して、そして色々なテーマで開かれています。

私個人のことを少しお話ししたいと思いますが、医学部の学生であったことがあります。ベルリン・フンボルト大学に在籍していた時、フリッツ・ギーツゼルト先生の講演を聞きました。医師であり、放射線の専門家として、この方は1950年代に医師団の一人として、広島原爆の影響についての調査に広島に行ったということです。その時、先生の講義の中で、彼はこう言いました。「核兵器に関しては、医師は中立であってはならない」と言ったわけです。このことは、私の生涯忘れられない言葉となりました。

その後、核戦争防止国際医師会議の一員として、私は1988年、ネバダの実験場の近くで科学的な会議に参加しましたが、そこで驚いたのは、アメリカでは核実験が隠れて何度も行われていたということでした。国際的なルールに反しているのです。そして、1990年にセミパラチンスク、ソ連の核実験場の近くですが、そこで初めて核実験の影響がどんなものであるか、人に対して、そして自然に対しての影響を見ました。

そして、1989年、16年前ですが、私は広島、長崎におきまして、第9回世界核戦争防止国際医師会議の会合に参加しました。二つの超大国、冷戦時代の最後の会議ではありましたが、その当時でも、核兵器廃絶についての話が出ていました。そして、核兵器廃絶に関しては、冷戦時代は希望であり、そして当然の要求でした。

しかしながら、現在、核軍縮は必要なほど進捗を見ておりません。私は、もう12年以上議員として若い区の都市開発に携わってまいりましたが、昨日、平和記念資料館で致命的な文書を読みました。広島においては、75年もの間、成長がないということでした。これは人の一生に相当する年齢です。

私どもの区は26年の歴史しかありません。マルツァーン・ヘルスドルフを代表して申し上げたいのですが、私どもは、平和市長会議の運動を、私どもなりに展開していきたいと思っています。2020年になりますと、私どもの町は41歳の誕生日を迎えます。そのときは、大人になった、そして花開く町になりたいと思っています。そこでは核兵器がなく、平和な地域社会が生まれ、そして世界中それぞれが、独自の町として花開いていることだろうと思います。ありがとうございました。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ヘインリッヒ・ニーマンさん、どうもありがとうございました。それでは、次にピエール・ビラードさん、ピース・ムーブメントの方にご発表いただきます。そのあとはヤニック・ハケ、国際法の壁キャンペーンの方をお願いいたします。

ピース・ムーブメント共同議長 ピエール・ビラード（フランス）：

議長、ご列席の皆さん、そして世界の市長の方々、そしてNGOを代表されるの方々、NGOを今回この会議に招へいくださったこと、そして、フランスのNGOの中でも最も平和的な主張の強いピース・ムーブメントの代表として、まず心から御礼を申し上げたいと思います。それに、広島に今原子爆弾に反対する原水協の会合が開かれているわけですが、それに出席することもできました。

この核兵器を廃絶するという目的を達成するためには、暴力、戦争、核兵器といったものに反対しなくてはならない。ところが、実際には拡散の傾向がある。そして拡散がますます、平和の文化を陥れているということです。

我々は、この地球において色々な夢を持つということですが、しかし、必ずしも夢が達成しない。5月のNPTの再検討会議においても、核兵器をなくすという結果にはならなかったわけです。結果が得られることを期待したわけですが、しかし、核保有国は自分たちの特権に固執して、その本来の目的を達成することができませんでした。

今日、世界の各地で見られる色々な出来事は、非常に悪い状況であるということです。サダム・フセインの戦争に勝ったアメリカ、しかしテロリズムに対してアメリカは戦争に勝ったということとは言えない。どのようにしてテロリズムをはじめ色々な形の暴力に対抗することができるのか。そのためには、まず貧困あるいは未開発、民主主義の不足、権利あるいは尊重といったものが存在しないといけない。そうした根本の問題に我々が努力を傾注しなくて、どのようにしてテロへの戦いを効果的なものとすることができるでしょうか。

2001年以降、アメリカが色々行っている破壊といったことに、我々は非常に懸念を感じるものです。国が、あるいは民族が、イラクの戦争に反対するという。そして、反対することによって、アメリカが国際社会において孤立をしたということもあるわけです。そして、国連の安全保障理事会の間でも意見の対立が見られる。核保有国の間でも意見は一致しない。アメリカから、それに対してどのような責任をまっとうするような行為あるいは対応が取られたか。アメリカがどのような形でもって、軍縮を行うか。この軍縮が実現するのをアメリカのやり方で待っていれば、22世紀にまでかかってしまうでしょう。

それぞれの核保有国が、新しい軍縮のためのプロセスを開始しなくてはならない。現在、この核兵器に反対しているというのは、世界の中でも大多数であるわけです。そして、一部の小さな国々も、核兵器を持っているのではないかとということで、いろいろ疑いをかけられているわけです。

我々は、核兵器を持っていることよりも、核兵器を放棄したという国に、もっとポイントを置

くべきです。自治体は市民を動員する。そして、その市民を置き換えるわけにはいかない。市民が色々な動きを展開すること、そしてこの市民の動きは、世界が歩む道を変えることができるわけです。市民が、自分たちの意識が何であるか、そして自分たちの責任が何であるかを認識するということです。

NGO、自治体、それぞれ責任を全うすべきです。私たちのネットワーク、私たちの権限がある、そういった自治体として、NGOとして持っている力を他の組織が取って代わることはできないわけです。一緒に同じ目的に向かって努力を傾注する、その目的が核兵器の廃絶です。この廃絶を実現するためには、軍事力に代わる力があるはずです。まさしく、平和の文化こそが軍事的な問題に取って代わる解決の方法なのです。

ピース・ムーブメントということで、私たちがこのような運動を始めているということ、そのためには重要なパートナーシップが必要です。核不拡散条約については、多くの都市に対して、広島市長と意見を分かち合おう、市長に同調しようというような動きを展開しました。

そして、多くの市町村が平和市長会議に同調するようというネットワークを作ったわけです。そして、フランスの平和市長会議ネットワークというものを作り、この広島の考え方に同調する、そして同じ考えを分かち合おうということを行っているわけです。

そのようなことが実際に成果を生んで、広島・長崎の被爆の日には、私たちは色々な催しを行っています。昨日、秋葉市長も我々の若者の代表に会っておられます。被爆者、そして核兵器というものが、歴史の単なる1ページとして残されるだけであって、私たちが子どもに、孫に、ある日、人間はこのような核を完全に放棄することに成功したのだということが言えるようにしたい。ぜひ、このように核を廃絶する勇気を私たちは持つべきだと考えます。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ビラードさん、ありがとうございます。次に、国際法の壁キャンペーン、ヤニック・ハケさん、お願いします。その後は、英国非核自治体協会、ジョージ・レーガンさんです。

国際法の壁キャンペーン ヤニック・ハケ（ドイツ）：

議長、ありがとうございます。市長の皆様、ご出席の皆様、本日この機会をいただき、国際法の壁キャンペーンを代表して皆様の前でお話しできますことを大変光栄に思っております。私の世代の代表としてここに来ており、私どもに大きな希望をくださったということをもまず申し上げます。

NPT再検討会議において、コフィ・アナン事務総長が言いました。市民社会に大きな影響が

ある努力というのは、対人地雷禁止条約や京都議定書につながった人々の努力だということです。私は平和市長会議に御礼申し上げます。皆様がお手本となって、政治的な活動を市民社会で行うイニシアティブの取り方を教えてくださいました。私は、皆様と一緒に核兵器廃絶の努力をしたいと思っています。

また、皆様は政治的な活動が市民社会の中から生まれ、効果があることを示してくださいました。言い換えれば、完全な核の廃絶は、後戻りすることなく進められなければならない。そして、市民社会における意識を強化し、そして同じように重要な、核兵器以外の他の問題についても人々が認識を高め、そして世界中で政治的な力になりたいと考えております。

私たちは、国際法のキャンペーンに携わる者、そして世界中の若い人々と連絡を取って、自分たちの立場をはっきりとさせています。我々は無言の証人になりたくはありません。世界に環境的・経済的・人道的に悪い影響を及ぼすことが分かっているながら、政治家たちは、自分たちの国家の富や国家の安全保障、国家の力を強化するための意思決定をしてしまう。それを許すことはできません。政治家たちは、自分たちが地球において、国家の幸福の安全保障のために武力を使うことは許されるのだと、地球上どこでもそれは当然だと思っている。これを許してはなりません。

我々は、政治家たちが国家の利害にかなって、核兵器を使うのは合法だと思うことを許してはなりません。核兵器は60億人の地球上の全ての人にとって脅威です。だからこそ、この脅威について、これを最終的になくすために立ち上がらなければならないのです。核兵器は、何十億もの人々の文化や生命を脅かしますし、軍事施設ではなく、市民を対象にするものです。そして、さらにこれを維持・開発するような人々は、ミレニアム・ゴール達成のために使えるお金やリソースを、他に使ってしてしまうのです。国の正義や人間の住んでいる状況をよりよいものにするためのお金を、他で使い切ってしまうのです。そして、人々の平和なる共存をできないようにしてしまうのです。

私たちは、重要な人間の歴史というものを作っていかなければなりません。軍事力が非合法だということは、国連憲章の中でもいわれています。これをはっきりとさせなければなりません。国家が、兵器を使って攻撃を受けることを脅威と考えるのであれば、当然それをなくさなければいけないのです。そして、暴力の放棄、そして軍事的な力を使うことを、しないようにしなければなりません。これは核兵器も含めます。

そして、脅威を避けなければならない。そのためには、既存の平和を守っていくということに対する大きな脅威が兵器にあることを、人々に理解させなければいけない。核の暴力の悪循環を絶つためには、こうした兵器の使用を全くやめさせることを世界的なコンセンサスで達成するこ

とが必要です。こうした武器が非合法である、そして既存の武器の完全撤廃が必要です。

このような目標達成は難しく、随分先のことだとも思いますが、私たち一人一人が努力しなければいけません。何百万の我々が夢を見ているだけでは不十分です。夢を現実にするためには、行動が必要です。だからこそ世界中署名を集めた人々とともに、私たちは政治家、意志決定者に対して次のようなことを要請します。

無条件で約束したことを守り、そして戦争の不幸から人類を救ってほしい。そして、軍力は、国連憲章でいわれているように非合法的なわけです。これはもう20年前にいられています。これを例外なく認めなければなりません。

全ての地球上の人々のために、国際的な法を遵守し、そして後戻りできない形で、全ての核兵器を廃絶すべきです。我々は、これが実行されるまで、ただ待っているだけでは不十分です。政治家たちの動きを待っているだけでは不十分です。そうではなく、私たちは積極的にこの道を進んで、世界全体のために努力をしていくことが必要です。

そして、皆様一人一人の政治家の方にも訴えかけて、個人一人一人として、私たちとこの道を歩んでもらいたいとお願いしたいと思います。

そして、平和市長会議の皆さんにも、秋葉市長、伊藤市長、リビングストーン市長、シュマルスティーク市長のように、国際法の壁キャンペーンにも参加し、皆さんのそれぞれの都市において、このキャンペーンを展開していただきたいと思います。ありがとうございました。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

原爆ドームの所に、国際法の壁を作っておりますので、ぜひご覧いただきたいと思います。ヤニック・ハケさん、ありがとうございました。

皆さんにお知らせしますが、実は広島で、昨日は300人の集会が若者によって持たれました。どうすれば平和運動に若者たちを巻き込んでいくことができるのかというテーマにも、関心が高いかと思うので、また後ほどこのテーマについても話ができればと思っております。

それでは、英国非核自治体協会のジョージ・レーガンさんにまずお伺いして、そのあとでアスミン・マリカーさん、スリランカのカンデーの方にお伺いします。

英国非核自治体協会会長 ジョージ・レーガン（イギリス）：

市長、各位、私は英国非核自治体協会を代表してまいりました。私たちの組織には、75の自治体が加盟しています。そして、現在さらにアイルランドとも連帯したいと考えているところです。

我々は、平和市長会議とも密接に連携しながら、各自治体に対して、その進捗と平和市長会議の偉大なる実績については、常に伝えております。今回参加ができて、通常の議員としてこの場に参加できることをうれしく思いますが、しかし、やはり広島に来てみて初めて、これほどの悲しみなのかということを感じました。そして、平和記念資料館に行き、説明に耳を傾けて、本当に恥ずかしく思いました。

各国の政治家、ブレア首相などが、ブッシュ大統領のただ後に着いていくのではなく、核兵器を使い続けることが、いかなる結果をもたらすのかについて、政治家は平和記念資料館に実際に来てみるべきではないかと思えます。

スピーチは書いておりません。この感動を伝えたいと思ひまして、ここに立って話をしております。世界の指導者たちが、核兵器を怖くないというのであれば、選挙民は怖いだらうと思ひます。平和市長会議の我々も、市民に呼びかけていくことが必要だと思ひます。そして、まともな市民であれば、核兵器を手にしたなど考える市民は一人もいません。まともな考え方をする人だけを、選出すべきだと思ひます。普通の人であれば耐えられないはずだからです。

英国は、トライデント（潜水艦発射弾道ミサイル・SLBM）を更新することを政府が決めたことに関して、我々市民として、絶対に反対していかなければいけません。しかし、この会議に来て、色々な人の話を聞きました。様々な幅広い活動があるのだということを知りました。すなわち、弾みを失わないように、勢いを失わないように、そして核廃絶に向けての圧力をかけ続けることができるようにする活動は、色々なものがあるのだということを知りました。

最終的には、やはり人を愛し、そして平和な生活をしたいという人たちを説得し、支持を集めていくことが必要です。まともな考え方をする人であれば、ちょっとでも人間性があれば、このような兵器を使うという考えを持つことはできないと思ひます。平和のためには、汗をかかなければいけません。大きな棒を振りかざして人を怖がらせることのほうが、はるかに容易でしょう。平和的な手段で人を説得するよりも、人を怖がらせて言うことを聞かせるほうが、はるかに容易だということを考えれば、これからまだ我々はやらなければいけないことがたくさんあると思ひます。機会をいただき、ありがとうございました。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

レーガンさん、ありがとうございました。英国非核自治体協会会長でいらっしゃいました。それでは、アスミン・マリカーさんです。スリランカ、カンデー市議会議員です。その後は、マリー・エレン・マクニッシュさんです。

カンデー市議会議員 アスミン・マリカー・アブダル・カリム（スリランカ）：

アラーの御名のもとに、皆様に祝福がありますように。まず、皆様に平和をお祈りしたうえで始めたいと思います。議長、スリランカでは、市長はやはり尊敬される対象ですので、そのような敬意を持って皆様にお話をしたいと思います。

私にとりましても、この機会を与えられたことを大変光栄に思います。皆様とともにここに立ち、広島被爆60周年の総会の場で話をさせていただく機会をいただき、本当にありがとうございます。しかし、これは、私は光栄な機会ですけれども、60年を振り返りますと心も痛みます。

まず自己紹介をします。私はムスリムです。スリランカという「インド洋の真珠」として知られる島からまいりました。大多数の人は仏教徒です。そして、私のまいりました市はカンデーという仏教寺院なども数多い聖地です。そして、ブッダの歯が祭られている所です。そして、ムスリムもヒンズーもキリスト教徒も、お互いに石を投げれば届くようなところに、それぞれの寺院を建てているということです。

私はムスリムです。私の名前自体がそれを示すでしょう。そこで、我々も色々な破壊を経験してきました。例えば、自爆テロを市内で起こすような人たちもいます。ですから、世界で起きていることを我々は恐れます。長い時間をかけて今回広島にまいりました。そして、皆さんとともに時間を過ごし、皆さんの考えを聞き、我々の考えを聞いていただくために来ました。平和市長会議の大義をさらに推し進めていくためです。

60年前、この生活している都市の上で、原爆が炸裂しました。そこで、それ以降、世界からこのような破壊がないようにしなければいけない。そのために何をすべきか、我々はこれまで討議をし、いろいろ努力をしてきました。私はまだ生まれておりませんでした。しかし、私は60年前の出来事を私の中に感じます。科学者たちは、核技術の栄光を今享受しております。そして、多くの核を保有する国にとって、栄光とされるのかも分かりません。しかし、そのような死をもたらすような爆弾の開発に従事している国や科学者を非難しなければいけません。広島は核兵器を実験するための場として、60年前に選ばれた場所です。生きている、生活が行われている都市の上で、アメリカは核実験をしたわけです。

我々は戦争を終わらせるために、核を使わなければいけなかったと教育されました。しかし、もし一つの手榴弾で、ある個人が殺されたとしても、一人でもそれは「殺人」と言われます。2001年9月11日、ニューヨークのツインタワーに、2機の燃料を満タンに積んだ飛行機が突っ込みました。そして、世界は大きなショックを受けました。無実のアメリカの国民の人たちが、日常の生活をただ日々送っていただけなのに、よりよい生活のために働いていただけなのに、そのテロの犠牲になりました。彼らに全く罪はなかったのです。何が起きたのでしょうか。

苦しんだのは市民でした。我々は政党政治を推し進めながら、それが宗教化してしまったのではないかと思います。我々は政党を支持していますが、しかし、政党というのは、彼らが力を持つと自分たちの考えるところだけを独善的に推し進め、いつも犠牲になるのは市民、民間人です。そうした中で、ツインタワーに飛行機が突っ込んだわけです。

なぜこういうことが起きたのでしょうか。これは、アナリストによると、あるメッセージであるといわれます。このためにアフガニスタンが爆撃された、ここでも国はメッセージを発した。そしてイラクにも爆撃をした。これは新世界秩序を作るための新しい、また別のメッセージであるといわれました。そして、マドリッドでもロンドンでも、テロによるメッセージがあったといわれます。

すなわち、自分たちの考え方を正当化するために、自らそのメッセージを伝えるために実行したということなのです。自らの体に爆弾を巻きつけて自爆する、あるいはトラックに爆弾を積んで突っ込む、こうしたことを我々が望んでいるわけではありません。平和の世界が欲しいわけです。

60年前から核兵器は使われていませんが、しかしメッセージとして国に爆撃が行われている。そして、まばたきをする一瞬の間に、国を破壊してしまうような、より迅速な正確な爆撃が可能になっています。広島爆撃、そしてそこから出てきたメッセージというのは、間違っただけで受け取られてしまったのです。それを悪用しようとする個人がいるということです。

ここで憂うべきは、個人が自分たちの信じる場所を実現するために、広島で原爆が落とされたように、同じように自分たちの手でメッセージを伝えようとしてしまっているところなのです。ここで、我々はこうしたことに歯止めをかけなければいけないと、強く訴える必要があります。

手榴弾であっても、一つの爆弾であっても、悲劇を生むわけです。我々は、強いメッセージを伝えていかなければいけません。市長だけではだめです。このような死の産業に関わるような国々を、強く非難していかなければなりません。

日本は唯一の被爆国ですが、今日では多くの技術を与えられた国ともなっております。我国には、日本製のものが国中にあふれています。日本は一つの挑戦課題を投げかけられております。そして、その課題の中で、これまで非暴力で模範的な立場を取ってきたと思います。その日本に与えられた贈り物、先進的な技術を皆と共有していただきたいと思います。そして、核兵器などの開発に歯止めがかかるように、皆で力を合わせていければと期待しております。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

スリランカ、カンデー市のアスミンさんでした。どうもありがとうございました。

それでは、次にアメリカン・フレンズ・サービス・コミッティーのマリー・エレン・マクニッシュさんにお願ひしますが、その後で10～15分、コーヒブレークとさせていただきます。あと3名スピーカーがいらっしゃいます。ブレークの後に伺います。そして、2時半ではなく3時から開始しましたので、5時半まで伸ばしてよろしいと言われておりますので、ブレークを取りました後、3名の方からお話を伺うことにします。それでは、マクニッシュさん、どうぞ。

アメリカン・フレンズ・サービス・コミッティー事務局長 マリー・エレン・マクニッシュ（アメリカ）：

今回この場に来ることができたことを、とても光栄に思います。同時に、アメリカ人としては、このような機会をいただきますと、とても謙虚な気持ちになります。なぜ謙虚になるかと言いますと、60年前にアメリカ政府の核使用によって引き起こされた苦しみがあったからであり、またもや世界を核の不安へと陥れる現在のアメリカの外交軍事政策があるからです。

2年前に、アメリカがイラク戦争を起こしたとき、アメリカ国民及び世界の人々は、サダム・フセインは今にも核兵器を保有しかねないから、脅威であると聞かされてきました。悲しいことに、明らかになってきたことは、実際はアメリカの政策こそが、私たちの世界に最も重大な核の脅威を作り出しているということです。

私たちは、30年以上に渡って二大政党の両方の大統領のもとで達成された核軍縮の進展に背を向けてきました。現在のアメリカの政策が、地球規模の安全保障にもたらす影響を見るには、今年5月のNPT再検討会議の破綻を見れば、それで十分です。あまりにも多くの国々が、ブッシュ政権の核政策を見習ってしまっているのです。他の国々の核競争を煽ることは、決して健全な国防政策ではなく、大量破壊兵器は決して平和を作り出すことはできません。それらによってもたらされるのは、恐怖や不信、そして暴力のみです。力は分別と自制がなければ、命取りになるのです。

アメリカ国民と他の世界の人々は、アメリカの政策を逆転させるために力を合わせてもらわなければなりません。本日ここにお集まりの皆様は、いかなる核兵器も使用できるとは見なされないことを非常によくご存じです。核兵器を保有することだけでも、私たちそして子どもたち、私たちの国々、そして私たちの地球の将来にとって容認できることではありません。

アメリカの何百万人もの人々が皆様の味方であり、アメリカの政策に反対していますので、皆さんの倫理に訴える声を心から支持するものです。

アメリカン・フレンズ・サービス・コミッティーは、クエーカー教徒として長年にわたって、戦争の悲惨さと不正を嫌悪してきました。第二次世界大戦勃発時、私たちは日系アメリカ人の抑

留に反対の声を上げましたし、何十年もの間、被爆者をアメリカに招いて証言してもらう支援をしてきました。今年、彼らの生涯に渡る核兵器廃絶への貢献の榮譽をたたえ、アメリカン・フレンズ・サービス・コミッティーは被爆者をノーベル平和賞に推薦しました。

アメリカの平和運動は、それぞれの力に応じてアメリカ政府に対抗し、平和政策が望ましいだけでなく、現実的であることを示すために、あらゆる手を尽くしています。しかし、我々だけで成功することは不可能です。私たちには、アメリカに責任を問い、その道筋を変えさせる世界の倫理的な圧力が必要なのです。皆様には、引き続きアメリカによって先鞭を着けられた拡散の道に反対するよう、皆様方の国の政府に圧力をかけることをお願いいたします。

アメリカ国内の声と世界の声を合わせれば、私たちは絶滅の縁から引き返すことができます。私たちアメリカに住む者に対し、これからも叱咤激励をお願いしたいとともに、私たちは、これだけ多くの皆様によって示された勇気ある模範から強さと励ましを得ます。

命の創造主であり、平和の魂である神の祝福が、目の前の課題に取り組む私たち皆にありますように。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

アメリカン・フレンズ・サービス・コミッティーのマリー・マクニッシュさん、ありがとうございました。

12分休憩を取りたいと思います。そして、あと3名の方の発表をお願いしますが、まず、内藤雅義さん、中村桂子さん、そしてジョアンナ・ウィンチェスターさんをお願いします。そして、フロアからの発言を求めます。ありがとうございました。

— 休憩 —

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ベルが鳴りましたので、再開します。まず内藤雅義さん、核兵器廃絶市民連絡会の代表の方です。内藤さんの次に中村桂子さん、ピースデポの方をお招きします。内藤さん、どうぞ。

核兵器廃絶市民連絡会代表 内藤雅義（日本）：

議長、どうもありがとうございます。まだコーヒーブレイクが終わっていないようですが、話を始めさせていただきます。

世界各国からおいでいただきまして、どうもありがとうございます。私の話の内容は、原爆体

験の歴史的意味と「2020ビジョン」の日本の運動における意味についてお話をしたいと思います。三つの点について話します。原爆投下の歴史的意味が一つ目、被爆者の体験と日本の核兵器廃絶における役割、三つ目が日本の運動にとっての「2020ビジョン」の意味、この三つです。

核兵器廃絶市民連絡会というのは、東京付近、首都圏の核兵器廃絶のためのネットワークで、今年の2月19日には、広島秋葉市長と長崎伊藤市長をお呼びして、「2020ビジョン」を国内的に推進するための集会を開きました。

具体的な話の内容に入りますが、原爆投下の歴史的意味について、もう一度再確認をしたいと思います。広島、長崎への原爆投下は、人類の歴史を変えたと思います。多くの戦争で残虐なことが数多く行われてきました。しかし、それまでの戦争の残虐性と明らかな違いがあります。それは、人類の文明を破壊し、そして人類の自滅の可能性を生み出した。このような兵器は、これまでありませんでした。その意味で、これまでの兵器の残虐性と明らかに違うと思います。

広島、長崎に原爆が投下された後、ずっと危機は続いています。それはむしろ大きくなっています。そして、今、核保有をする国が増えていることは、多くの方が指摘されたとおりです。今後、核テロを含めて、もし核兵器が使われた場合、恐らく憎悪の連鎖、報復の連鎖によって、人類の絶滅の可能性があるので私には思います。

アインシュタインは、核という宇宙エネルギーの開放は、人類の思考法以外のもの全てを変えてしまったと言いました。国益とパワー・ポリティクスではなく、人類の共存のための新たな思考とこれに基づく政治的システムが必要なのだと私は思います。これが第1点です。

第2点ですが、人類の破滅の可能性を伝える意味での、体験者としての被爆者の証言の重要性です。私自身は被爆者の運動にかなり長い間関与していますが、被爆者の体験を聞いて、二つのことを私は感じます。一つは、地球の最後の光景の目撃者ということです。60年前の明日、8月6日ですが、ここからこの方向だと思いますが、500～600m位の上空で原爆が炸裂しました。大体この辺におられた方は、ほぼ全員亡くなっていると私は思います。

被爆者の証言の中でこういう言葉があって、私は非常に強く印象を受けていますが、「こんなことが起こるならば、戦争は起こらないと思った」。ところがその後、数年後に朝鮮戦争が起きました。非常にショックを受けた。「こんなことが起こるなら、戦争は起こらないと思った」。このような被爆者の体験から導かれる実感を共有することが、僕は非常に大事だろうと思います。

それと、その地球の最後の日の光景の目撃者ということに加えて、何十年にも渡る緩慢な死の恐怖の体験者であり、現在も殺され、かつ遺伝の不安が存在しているという問題です。核兵器は絶対悪であり、絶対に使われてはならない、どのような理由があっても使われてはならないとい

う意見を共有することが大事だと思います。

このような被爆者のメッセージを世界に伝えるうえで、日本政府の役割は非常に重要です。ところが、この点については、幾つかの障害があります。それが、一つはアジアとの関係です。原爆の体験を語ること、訴えることが、日本の戦争の加害者の責任を否定するための宣伝だと思われる状況があります。例えば、1995年に韓国で世論調査が行われたときに、80%以上の人々が「原爆投下は正しかった」という答えが出ています。これは実際にはアメリカより多いという状況があります。この関係を変えていかなければならない。

もう一つは、日本政府が核兵器に依存している限り、核兵器は使われてはならないというメッセージが世界に伝わらないという問題です。日本の安全保障のためには、日本を非核しなければなりません、そのためには、アジアとの関係を改善しなければなりません。ところが、この関係は今あまりいい状況にありません。

そして、もう一つは、日本政府が原爆投下は間違っていたと言わない、こういう問題もあります。これらアジアとアメリカとの関係を変える必要があります。政府の政策を変えるうえで、多くの方々が述べられたように、世論と運動の力が必要です。その日本の運動にとって、「2020ビジョン」というのは、非常に重要だろうと私は思います。

日本の運動のことを知っている方は認識されていると思いますが、残念ながら日本の原水禁運動、平和運動というのは、長い間分裂の歴史があり、一つになってこなかったという問題があります。そのために、日本政府に対する圧力に十分になり切れなかったという問題があると思います。

そういう点を変えるうえで、一つの参考になることがあると思います。一つは、長崎で「地球市民集会」というものが開催されました。アラン・ウェアさんも何度も参加しておられますが、それは、長崎市とNGOが協力して集会を開いて、核兵器廃絶に向けて動くということです。このような自治体とNGOが一緒になると、それまで参加してこなかった多くの人が参加できるという状況が作れるのだらうと思います。

今、歴史の転換点、非常に危機的な状況にあります。その歴史の中で、日本の役割は非常に重要です。そのために、この平和市長会議の訴えた「2020ビジョン」を日本全体に広げる必要があると思います。一緒に闘っていきたいと思います。よろしくお願いします。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

内藤雅義さん、どうもありがとうございました。それでは、次に中村桂子さん、ピースデポの事務局長代行の方にお話を伺います。

ピースデポ事務局長代行 中村桂子（日本）：

議長、ありがとうございます。そして、皆様、こんにちは。日本語でお話しさせていただきたいと思います。

本日は、日本のNGOとして、こうした形でお話しさせていただくことができまして、大変光栄に思っております。実は、私は、今日は議論のところコメントという形で簡単に一言思うところをお話しさせていただこうと思っておりましたが、突然発言の勧誘を受けまして大変緊張しております。

さて、私たち日本のNGOは、特に広島、長崎ではなく、東京をベースに仕事をしております。基本的に首都圏のNGOとして活動しています。それで、私たちはこの「2020ビジョン」を支える日本の運動の高まりを生み出したいということで活動しています。それも、昨日の総会でコメントがあったかと思うのですが、日本の札幌市長がここにいらして言われたことが、非常に記憶に残っています。「広島、長崎だけに依存してはいけない。私たち日本の運動というのは、日本国内に広がっていかねばいけない」ということをおっしゃっていました。それはまさに私たちが考えていることで、日本の国内、先ほど内藤さんが私の前にスピーチをされた時にお話しになったように、日本というのは非常に今重要な位置を占めています。その日本のNGOと自治体が手を組んで、この「2020ビジョン」を進めていくことが本当に重要であるとひしひしと感じています。

さて、今朝、私は別の集会で話をする機会がありまして、時々そうしたことを仕事の一環としているのですが、その中で「2020ビジョン」のことを関心ある一般の人に紹介をするということで、概要を話してきました。そうしましたら、その中に被爆者のご高齢の女性の方がいらっしゃったのですが、『2020ビジョン』がこうした形で進んでいるんだよ。今世界ではこんな新しい自治体とNGOと市民が手を取り合って動き出すということが始まっていて、これがすごく世界中に力強く広がっているんだ」という話をしたら、本当に喜んでくださったのです。その方が、「NPTの今回の失敗を受けてとても悲しかった。この先、世界がどうなるのか、道筋が見えなかった。その中で『2020ビジョン』というものがあって、私は本当に先が見通せるような気がした」ということを言ったのです。

私が初めて「2020ビジョン」の話を聞いた時に、この言葉に意味があると教えていただきました。それは、「2020ビジョン」は完全視力というか、先が見通せる、目がよく見えるという意味もあって、「2020」にしたのだと。それで、私がすごく感じているのは、今、日本の運動の中にある種の閉塞感というか、先が見えないというものがある中で、本当にまさに言葉どお

り「2020ビジョン」というのは、先を見通す一筋の光であると感じています。

ただ、そうした中で、ここでディスカッションという形でご相談をしたいと思っていたことは、私たちが日本国内で、特にこうした運動を広げていく時に、本当に市民が支えていく形で「2020ビジョン」を支えていきたいと思っています。私たち日本のNGOは、それを全力で支える用意ができていることをここに申し上げたいと思っています。

私たち以外にも、例えば被爆者で組織されている団体である被団協の皆さんは、「2020ビジョン」を進めるために、一つずつ自分たちの地元の自治体に行って、「2020ビジョン」のことを話したいということも言っています。そのように、私たち日本全国でこの運動を広げていくために、最大限の全力での努力をしたいと思っています。

それを進めていくうえで、ぜひ平和市長会議の皆さんにお願いをしたい、これから進めていきたいということは、やはり私たちNGOと、今日のテーマであるNGOと平和市長会議の市長の連携ということです。情報を共有していく、そして協議していくプロセスを作ることをこれから非常に具体的に進めていきたい。特に、これは日本の中で具体的に進めていきたいと思っています。

例えば、伺いましたところ、今年の秋の国連総会の第1委員会で、特別委員会を作っていくということを聞いていますが、それをどうやって進めていくかということも併せて、また日本国内で自治体に新たに呼びかけていくことも含めて、日本のNGOのエキスパートないしは地域に根差して活動しているNGOに、力を発揮させるような、そうした協議の場を持つのはいかがでしょうか。平和市長会議の担当者の皆さん、それから市長の皆さんとNGOの私たちで、何か定期的にはなくても、何かしらの方法はあると思いますが、話し合いを持っていくようなプロセスをこれから確実に作っていききたいと思っています。

そしてもう1点、先ほどマンチェスターの例がありました、日本にも同じように非核宣言を行った非核宣言自治体が多くあり、そして、平和市長会議の副会長でいらっしゃる長崎市の伊藤一長市長が会長をされている「日本非核宣言自治体協議会」があります。多少減っているかもしれませんが、大体286の自治体が入っていると聞いています。私たちが日本国内でこの「2020ビジョン」を進めていく時に、全くもってこの非核宣言自治体協議会と協力していくことが重要だと思っています。ただ賛同をしていくということだけではなく、より具体的に作り上げていくプロセスを、私たちも共有し、市長の皆さんに頑張ってくださいたいと思っています。

ですので、今回の総会の中で、こういった形でこういう話が進められているのかということも、日本のNGOとして、大変に興味を持っているところですので、もしお話をいただければと、これはちょっと質問になってしまうのですが思っているところです。

「2020ビジョン」の広がりには本当に大変喜ばしいことだと思っていまして、繰り返しのありますが、私たち日本のNGOも全力を尽くして、皆さんと一緒にやっていきたいと思っ
ています。ぜひこれからも協力し、新しい核のない世界に向けての一步を踏み出していきま
しょう。今日はありがとうございました。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ピースデポの中村桂子さん、ありがとうございました。具体的な平和市長会議へのご提案もあ
りありがとうございます。今日のお話に一致した非常によいご提案だったと思います。市長にも伝え
たいと思います。では、ジョアンナ・ウィンチェスターさんです。国連国際交流協調委員会の方
からの発表です。

国連国際交流協調委員会 ジョアンナ・ウィンチェスター（アメリカ）：

ご出席の皆様、地球市民の皆様、皆様の忍耐に御礼申し上げます。広島平和文化センター、伊
藤市長、秋葉市長、広島・長崎市民の皆さん、この参加に携わっていらっしゃる全ての団体、ボ
ランティアの皆様、平和と共存の非核世界に向けての努力に御礼申し上げます。車いすに座って、
武力の被害者となった多くの方と一緒に、私も発言したいと思っ

私からは、具体的なグローバルな解決策、戦略についてお話をしたいと思っ
ています。電子的な形でさらなる情報が必要な方は、後で名刺を下さい。

コミュニケーションをいかに進めるかということですが、この会議全体を平和市長会議の全
てのメンバーやその支持者に示すことができるということをお話ししたいのです。ちょっとまだ時
差ばけの方にも、説明をしたいと思っ

そこで、皆さんに考えていただきたい問いがあります。コミュニケーションの技術を使うこと
によって、皆様にコンピュータ・システムを提供したいと思っ

また、新しい技術を簡単に自分のペースで使えるようにしたいと思わないでしょうか。自分の
ワイヤレスのラップトップや自分のデスクトップから、いろいろ使いたい。そして、双方向性
のある形で、わざわざ旅することなく、対面で人と会議に参加したいと思っ

答えをもっともっと私から提供できるものが色々あります。双方向性のあるコミュニケーショ

ンの能力として、ライブで皆さんからの反応が欲しいと思いませんか。そして、ワイヤー（有線）でのコミュニケーションがなくても、実際に人々とつながってみたいと思いませんか。また、地域、国、海外における時差を超えたやりとりの能力が欲しいと思いませんか。そして、プロジェクトの資金調達の新たな収入源が欲しいと思いませんか。また、皆さん、自分たちの経費節約になるようなコミュニケーションの能力を欲しいと思いませんか。そして、資金が新たにそこから収入源として得られるのです。

三つの団体が数年前に集まりまして、75のコミュニケーション、媒体、流通、そしてプロダクションの専門家が集まりました。国連、NGO、NPO、政府、教育、その他様々な商業機関が集まり、**Strategy Credentials** というものが強力な原理原則を作りました。すなわち、テレビやコンピューターのデスクトップ、携帯電話、あらゆるところに皆さんのコミュニケーションの能力強化を図りたいと考えます。グローバル・ソリューションというのは、効果的に効率よくコミュニケーションを図るためのものです。そして、自律的な収入源になるわけです。これは自律的な全ての人にとって、常に収入源となるということです。

つまり、戦略の核となるものとしては、私たちがCOREと呼んでいるものがあります。つまり、Cというのはルートの核（**core conduits**）ということです。コミュニケーションや伝達のシステムを全体として理解し、そしてその柔軟性を理解し、主要な対象者に何が必要かを十分に理解することが必要です。

Oはその作用の審査（**operating audits**）ですが、何が必要かをまず明らかにします。そして、全ての主要な観点から支持者、マーケティングや財務のニーズ、収入源などを明らかにし、そしてその運営の仕方を考えます。そして、Rは繰返される収入（**recurring revenue**）です。自律的な形で経済的に成り立つような仕組みを作ります。コスト削減もできますし、そして何度も収入源となり得るわけです。

最後のEはアイデアの交換（**exchange of ideas**）です。支持者から色々なアイデアを集めます。そして、現在やっていることについて問いかけ、これを続けていいかどうかということを考えるわけです。双方向性のある民主的なプロセスがまず必要なわけです。

次に、コア（核）となる部分について考えていきたいと思いますが、幾つかのテクノロジーについて、皆さんご存じのものもあるかもしれませんが、説明します。ICU2というテクノロジーがあります。これは、ライブのシステムで、ライブで対話型のビデオです。この技術は非常に安価で、今でもすぐに使えるものです。ソフトウェア・ベースで、新しい機械は必要ありません。好きなところから好きなところに向かってコミュニケーションができます。一対一、そして同時に8か所話し合いをすることが、スクリーンに全部画面に出るわけです。無線・有線、どちらも

あります。ライブのビデオテレビ会議です。ライブでテレビ会議を週に1回開くということもできる。あるいは、視聴者間でテレビ会議をする。例えば、市長が支持者に対して、あるいは市長がNGOに対して、あらゆるテレビ会議、コミュニケーションができます。

月に好きなだけ使うことができます。216キロのバンド域で会議をしたり、プロジェクトで協力をしたり、支持者と話をする、意見をすぐに求める、そして計画を話したり説明したりできます。ダイヤルアップなどという仕組みも入れています。

また、リアルタイムでかなりのトレーニングができるものもあります。もちろん、これは教育の非核世界、核廃絶、持続可能な開発、平和ということで、色々なトレーニングのコンピュータ・システムを載せています。パソコンでいつでも使えますし、こうした大きな部屋で大きなスクリーンがあれば、そこに出すことができますし、そこでテレビ会議をすることも無料でできます。

こうしたコンピュータ・システムが現在あるわけです。市長の皆さんにこれをご紹介したかったわけで、それ以外の支持者の方にも、これをご紹介したいと思います。バンクーバー市、それから中国のハルピンに最近行きましたが、そこでもこれを導入することで今考えていらっしゃるし、バンクーバーの準備でもこれを使っていらっしゃいます。ありがとうございました。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ジョアンナ・ウィンチェスターさん、どうもありがとうございました。テクノロジーを通じて、よりよくコミュニケーションを持てる方法についてご紹介いただきました。

それでは、これからご意見、ご質問をお受けしたいと思います。何か新しいアイデア、提案などがあれば、例えば平和市長会議と市民社会の他の部門との協力の提案などについて、何か新しいご意見はありますか。ロウチ大使、どうぞ。マイクをお持ちしますので、お待ちください。

中堅国家構想議長・元カナダ軍縮大使・元カナダ上院議員 ダグラス・ロウチ（カナダ）：

皆様、昨日私は皆様にお話しする機会をいただきました。ですから、そこで申し上げたことをここで繰り返すことはしませんし、長く話すこともしません。ただ、平和市長会議の皆様にはお祝いを申し上げたいと思います。このような場をお持ちになって、色々な考え方を前面に出されているということに敬意を表します。

平和市長会議は、まだ初期の段階にあると言っていいと思います。そして、より力強いネットワークになるための組織化が、今行われようとしています。これは目標として、この次の1年間に加盟都市を2倍に増やすということ、この目標は達成可能だと思います。その勢いが今あると思います。この会議はまさにそれを表しています。

基盤を広げる、拡大するということに加えて、電子的なコミュニケーションの在り方について、今、非常に効果的な形で説明がなされたばかりですが、それをやはり活用すべきであると思います。そうすることによって、舞台が調うというか、魅力が増してくる。平和市長会議が、市民社会を動員する原動力となり、そして政府に圧力をかけていくことができると思います。それによって、平和市長会議は他の組織・団体にも語りかけ、他の組織・団体と協力をしていくことが可能になります。

今朝ほどスーザン・ウォーカーさんから九つの点が指摘されました。5点目として、他の組織と平和市長会議がどのように手を携えていけるのかをお話しになりました。もう既に核軍縮議員ネットワークというものがあり、アラン・ウェアさんがチェアを務めておられますが、そこで議員と市長のネットワークを通じれば、さらに他の団体とも協力を進めていくことができると思います。

そこで、最後に来年について触れておきたいと思います。ワールド・ピース・フォーラムがバンクーバーで開催されるということですが、これは世界各国の組織が集まる場になる大イベントになります。そして、平和市長会議は、今こそその中で強力な役割を果たす機会があります。その場でワークショップを開催したり、イベント、これは皆さんで企画していただくものだと思いますが、いずれにしても、この場でNPT再検討会議が失敗したことによっていかに失望したかということが多く語られておりますけれども、次に、その場を通じてエネルギーをどう結集していけばいいのかという機会になると思います。平和市長会議は、その中でも重要な役割を果たす立場にあると思いますので、皆様にはぜひ平和市長会議の支持基盤を広げ、そして電子的なコミュニケーション手法も駆使しながら、国際的にこの組織の魅力を幅広く伝えていっていただきたいと思います。

そして、間近な目標としましては、バンクーバーのワールド・ピース・フォーラムでそれを明らかに提示していただきたいと思います。そうすることによって、平和市長会議はさらに大きな取り組みに向かっていくことができるはずだと思っています。ありがとうございました。

チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ロウチ議員、ありがとうございました。他にコメント、発言のある方、いらっしゃいますでしょうか。どなたの挙手も見られないようですが、他に発言の方がいらっしゃらないということであれば、総括をしたいと思います。

いくつか連絡事項がありますが、まず発言をしてくださった皆様に御礼申し上げます。非常に前向きなたくさんの情報に富んだ、インスピレーションに富んだ考えやアイデアを発言してく

ださいまして御礼申し上げます。それぞれの都市から有益なアイデアを伺うことができ、本国に帰って平和プログラムに反映もできますし、そして平和市長会議の国際行動にも役に立つと思います。

また、今夜アピールに関して起草委員会がありますが、全体会議と分科会の二つの意見もここに反映され、そして明日、それについての発表もいたします。

以上で分科会を終わります。皆様方のご貢献に対して、厚く御礼を申し上げます。よい夜をお過ごしください。明日を楽しみにしたいと思います。ありがとうございました。

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

分科会Ⅱ

紛争の平和的解決と被爆者のメッセージ

2005年8月5日(金) 15:10~17:15

広島国際会議場ダリア

チェアパーソン 浅井基文(広島市立大学広島平和研究所長)

発 言 者 クレア・ペサン・ガリック(セーヌ・サンドニ県議会副議長・フランス)

ジャン・プランス(シャビル市長代理・フランス)

アイリーン・ミシュー(レベレット町代表・アメリカ)

バトボルド・シェベグミド(ズーンモド市長・モンゴル)

モハメド・イスマエル・モハメド・アリフ(ガール市長・スリランカ)

ミシェル・シボ(マラコフ市事務総長・フランス)

ジャン・ピエール・ブルオン(イクセル区公式代表団団長・ベルギー)

ヤヒア・アル・シャイヒ(アデン市長・イエメン)

ダニエル・フォンテーヌ(オーバーニュ市長・フランス)

最上敏樹(全体会議Ⅰ・Ⅱチェアパーソン、国際基督教大学教授・日本)

ハーベ・ブラーミー(セーヌ・サンドニ県議会議長・フランス)

大谷浩一(ズーンモド市(モンゴル)コーディネーター・日本)

財団法人広島平和文化センター理事長 齊藤忠臣：

皆さん、こんにちは。広島平和文化センター理事長の齊藤忠臣といたします。活発な発言が続いた全体会議の終了時間の関係で、30分と少し遅れての開催となります。ご了承ください。

それでは、この会議のチェアパーソンをご紹介申し上げます。広島市立大学広島平和研究所の浅井基文所長です。浅井所長は、1963年に外務省に入省され、オーストラリア、旧ソ連、中国、イギリスの大使館に勤務され、国際協定課長、中国課長、地域政策課長を歴任されました。その後、日本大学、明治学院大学の教授を務められ、明治学院大学では、国際平和研究所長も務められました。ご専門は、国際関係論、日本政治外交論で、今年4月に広島平和研究所所長に着任をされておられます。

それでは、浅井所長、よろしくお願ひ申し上げます。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

ご紹介ありがとうございます。率直に言って、とても大きなプレッシャーを感じております。私は、初めて他言語の会議でチェアパーソンを務めさせていただきますので、日本語で話させていただきます。

最初に、この分科会の性格と目的について、ご説明しておく必要があると思います。まず、この分科会の性格についてですが、実は、2001年に開かれた前回、第5回の平和市長会議におきましては、「被爆体験を人類共通の財産とするために」という分科会と、「紛争の平和的解決の道を探る」という分科会が開かれました。しかし、今回はこの二つの分科会を一つにまとめるということで、この分科会が設けられたという経緯があるそうです。したがって、この分科会では、前回では別々の分科会で論じられたテーマを結びつけて議論を行うことが求められるという、かなり難しい役割を担わされていることとなります。

ちなみに、別の会場で開かれております分科会Ⅰのテーマ「核兵器廃絶に向けた国際的連帯」につきましても、前回の会議でもそのまま独立の分科会で取り上げられました。

このように、この分科会の性格を理解していただいたうえで、次に、この分科会の目的についても、この分科会に参加してくださっている皆さんの中で認識を共通のものにしておく必要があるのではないかと考えます。会議のテーマは、「紛争の平和的解決と被爆者のメッセージ」となっておりますが、紛争の平和的解決と被爆者のメッセージとを、どのように結びつけて論じればいいのか、正直申してチェアパーソンを務める私も、最初の段階では正確に理解できませんでした。主催者からの説明を得て、この二つの問題をどう結びつけて考えればいいのかについて、私なりに理解することができたように思います。

チェアパーソンを務める私自身がそのような苦勞をしましたので、お集まりの皆さんに、この分科会の目的をはっきり理解していただくためには、もう少しこの会議のテーマの趣旨について、私の理解する範囲内で解説しておいたほうがいいのではないかと思います。

会議のテーマをより正確に申し上げるならば、私たちが人類共通の財産としての被爆者のメッセージを踏まえる立場から、「紛争の平和的解決」という課題にどう取り組むことが求められているかということになると思います。このように申し上げますと、被爆者のメッセージが人類共通の財産であるという前提を置くこと自体に、首を傾げる方がおられるのではないのでしょうか。その疑問は当然出てくると思います。

前回の平和市長会議の分科会では、「被爆体験を人類共通の財産とするために」ということがテーマでした。つまり、被爆者のメッセージが人類共通の財産であるかどうか、そのこと自体が議論の対象だったわけです。ですから、そういう疑問が起こることは確かに認めなければならないと思います。また、人類共通の財産としての被爆者のメッセージとは具体的に何かという疑問を、お持ちになる方もいらっしゃるだろうと思います。

さらにまた、今回の会議のスケジュールによりますと、皆さんは被爆者の証言を明日、直接お聞きになることになっておりますので、その証言を聞きもしないのに、被爆者のメッセージを踏まえるというのは、そもそも無理な話だとお考えになる方もおられると思います。そういう疑問はいちいちもつともです。

また、個人的なことを申し上げて恐縮なのですが、私自身、ただいま齊藤理事長から紹介がありましたように、本年4月から広島平和研究所の所長に就任したばかりであり、「人類共通の財産としての被爆者のメッセージ」という内容を、私が正確に理解していると言い切る自信もありません。

そうすると、この分科会を進めようがないではないかということになってしまうのですが、チェアパーソンとして、私は一つの解決を考えました。つまり、私は被爆者のメッセージを人類共通の財産としてとらえることに、並々ならぬ努力を払ってきた広島市の秋葉市長の発言を皆さんにご紹介し、被爆者のメッセージとは何かについて、この分科会に出席されている皆さんの間で、とりあえずの共通認識、この分科会で議論を進めるうえでの出発点にしたいと思います。

もちろん、会場におられる方の中に、被爆者のメッセージについて、違った考えをお持ちの方がおられるとすれば、それは非常にありがたいことであり、そのような方がおられましたら、後で皆様方に発言いただく中で、手を挙げて発言していただけたら、ありがたいと思います。

ところで、秋葉市長は1999年の平和宣言の中で、多くの被爆者が世界のために残した足跡として、三つのことを指摘しました。

一つ目は、原爆のもたらした地獄の惨苦や絶望を乗り越えて、人間であり続けた事実です。家族も学校も街も一瞬にして消え去り、死屍累々たる瓦礫の中、生死の間をさまよひ、死を選んだとしても誰にも非難できないような状況下にあつて、それでも生を選び人間であり続けた意志と勇気を共に胸に刻みたいと思います。

二つ目は、核兵器の使用を阻止したことです。戦争や紛争の度に、「核兵器を使うべし」という声が必ず起こります。しかし、自らの体験を世界に伝え、核兵器の使用が人類の破滅と同義であり、究極の悪であることを訴え続け、二度と過ちを繰り返さぬと誓った被爆者たちの意志の力によって、これまでの間、人類は三度目の愚行を犯さなかったのです。だからこそ私たちの、そして若い世代の皆さんの未来への可能性が残されたのです。

三つ目は、原爆死没者慰霊碑に刻まれ、日本国憲法に凝縮された新しい世界の考え方を提示し、実行してきたことです。復讐や敵対という人類滅亡につながる道ではなく、国家としての日本の過ちのみならず、戦争の過ちを一身に背負って未来を見据え、人類全体の公正と信義に依拠する道を選んだのです。

以上が、秋葉市長の1999年の平和宣言の中の一節です。この分科会との関わりで言えば、特に三つ目の点が重要だと思います。その点について、もう少し秋葉市長の発言を紹介することで、突っ込んで考えておきたいと思います。

秋葉市長が言及した原爆死没者慰霊碑ですが、その碑文には、「安らかに眠って下さい 過ちは繰返しませぬから」という言葉が刻まれています。秋葉市長によれば、この慰霊碑が完成した当時、この碑文には主語がないため、原爆の苦しみを味わった広島市民や被爆者が、なぜ謝らなければならないのか、アメリカに謝らせるべきではないかと、非常に大きな論争が起きたのだそうです。しかし、最終的にこの言葉の意味は、「我々人類は、この過ちを繰返しませぬから」と多くの被爆者と広島市民が解釈することで、この言葉は変えないことになったのだそうです。

秋葉市長は、このことを紹介した後、次のように指摘しています。引用しますと、「これはとても大事な視点だと思います。世界を敵対関係としてとらえない。国と国、あるいは人と人を敵対関係の固定化された集団としてとらえるのではなく、核兵器は人類が科学技術によって作り出したものであるから、人類の責任において核兵器を廃絶し、平和な世界を築かなければならないという、人類全体の責任を記したというのが、当時の言葉を選んだ人たちの考え方です。そこから、報復をしようとか、敵を討とうという考え方は出てこないことを、ぜひ理解していただきたいと思います」。以上が秋葉市長の解釈です。

以上を一言でまとめれば、「自ら憎しみや暴力の連鎖を絶つことで和解への道を拓く」、これは秋葉市長が2000年の平和宣言で使った言葉です。

あるいは、秋葉市長の書いた本の題名ですが、『報復ではなく和解を』ということが、人類共通の財産としての被爆者のメッセージであるということになると思います。お分かりいただけただでしょうか。

長い解説になってしまい、申し訳ありません。それでは、これから発言に移りたいと思います。6名の方から発言の申出をいただいております。この分科会の運び方としては、6名の方にご発言を願ってから、その後フロアからの発言者に対する質問、あるいはこの分科会のテーマである「紛争の平和的解決」、あるいは「被爆者のメッセージ」に関する世界各地の取り組み、あるいは皆さんの考え方などに関する発言を受け付けるという形で進めさせていただきたいと思います。

さて、あまりこの会場にたくさんの方が集まっておられませんので、この発言申込をされた方がいらっしゃるのかどうか、自信がないのですが、まず、フランスのセヌ・サンドニ県議会副議長のクレア・ガリックさん、いらっしゃいますか。

セヌ・サンドニ県議会副議長 クレア・ペサン・ガリック（フランス）：

ご参加の皆様、秋葉市長に、我々をこの会議に招待してくださったことにお礼を申し上げたいと思います。そして、市民の皆様と広島にこうして一緒にいられますことをとても大きな幸せに存じます。

多数の人命を奪う紛争は、この奥深い原因を論じて開発に投資していれば、避けることができるであろうということは、世界中に認められています。軍需産業に使われる膨大な金額は、他のもっと人間の発展の寄与しうる分野に充てることができるでしょう。軍事費の4分の1を使うことで、十分に住宅、健康、教育などに充てることができるわけです。

平和を維持するための持続可能な開発を選択することが、フランス平和自治体協会（AFCDRP）という、我々の協会に集まったフランスの自治体の取り組む意義なのです。我々の町の政治活動にしても同様であり、セヌ・サンドニの県議会は、人間の基本的人権、つまり教育、住居、健康における権利、そして意見を聞いてもらう権利、決定に関与する権利を目指しています。そして、人間の尊厳に対する権利も重要視しています。この枠組みにおいて、平和文化と地域的な紛争から地球規模のものまで、紛争と闘うために我々が行っている活動をこの場をお借りしてご紹介したいと思います。

特に、我々は、外国の自治体同士の国際協力を始めたことを申し上げたいと思います。相手国としては、ガボン、パレスチナ、ポルトガル、モザンビークがあります。そして、間もなくベトナム、アルジェリア、イスラエルも加わります。

言うまでもなく、平和の持続可能な開発は、この協力関係の重要な要素です。特に、共通の関

心事の中心に人間の位置づけという問題を置いています。私はまた、セヌ・サンドニの住民とともに、世界中の悲惨な状況に置かれた人々に対し、連帯感を表明しています。例えば、昨年12月の東南アジア、最近ではロンドン、あるいはイラン、そしてアフリカ大陸の恐怖と混沌に見舞われた国々などを対象としております。

セヌ・サンドニでは、30年前から基本的人権に関して訴え続けています。特に、文化に対する権利です。文化は人間に、自分に関して考察する能力を与えます。文化は他者への最短距離であり、この意味において、多文化間の理解は紛争をその根源から解決してくれます。他者の文化を認めないことは、いやが上にもフラストレーションを生み出し、それが支配文化への憎悪となり、テロリストの言説に利用され得るのです。権利から文化へ、これが自分の文化的特性を肯定し、そして他の文化や創造的運動と交わることが必要であり、また、交わることで大きな成果が得られることを肯定する唯一の可能性なのです。文化の多様性を受け入れるということは、60億人の住む我々の星における将来に対する本物の、そして他にない好機です。

今日、我々は皆、自由貿易の制度に基づいた支配的経済組織、このような制度では、南北問題は解決できないことは分かっています。その理由は、この組織が支配権という人類全体のために機能し得ない概念を内包しているからです。私は、アルベール・ジャカールの「他者が私を気に入る時、私は彼に礼を言わなければならない」という言葉に少なからず賛同いたします。他の道を作り出す時が来たのです。

というわけで、我々は文化のアジェンダ21に参加し、積極的に関わってきました。このアジェンダは、ワールド・アーバン・フォーラムによって採択され、ユネスコの文化的発展の分野での参考例ともなっています。このアジェンダ21の準備は、我々の議論のよい例でしょう。異なる文化、政治形態を持つ人々間の協力、その人々が協力して一つの共通のプロジェクトに携わった一つの成功例です。文化のアジェンダ21は、ヨーロッパにおいても、世界的に見ても、平和と共同発展の将来を作り出そうとするエネルギーを、全て集めるための貴重な支えとなって姿を現します。

急いで、我々の子どもを守り、育てなければなりません。残念ながら、具体例として最近の悲劇がありました。それは、セヌ・サンドニ県のいくつかの町で起こりました。ギャング同士の報復のもめ事で、2発の流れ弾で11歳の男の子の命が奪われました。極めて稀なことではあるものの、この例は許し難い出来事です。新たな暴力も出現しています。刀剣類が学校で見つかり、ピストルなどが街で使われています。しかし、セヌ・サンドニの住民は、非常に多様性に富み、世界各国に直接関係しているという感覚を持っています。150以上の国籍が肩を突き合わせて暮らしていて、お互いを尊重し合っている。この尊重こそが、我々が守っていかなければならな

いものです。

公共の教育政策が、人間の問題、市民の実践、平和の推進、異文化間の相互理解と正面から向き合う時が来ました。このような理由から、我々は平和の使者である若者たちが同行することを望みました。彼らは、社会教育の活動をしている若者たちで、子どもたちを我々の地球に明日を約束してくれる平和の作り手に育てようとしています。

ありがとうございました。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

ガリックさん、どうもありがとうございました。文化の重要性、特に憎しみを生まないための文化の重要性ということ、私自身も長い間、確信しておりましたが、ガリックさんの発言は、その文化の重要性を本当に力説された素晴らしい発言だったと思います。どうもありがとうございました。

それでは次に、私はフランス語ができないので、正確には発音できないのですが、シャヴィルという市の市長代理、ジャン・プランスさん、いらっしゃいますか。

シャビル市長代理 ジャン・プランス（フランス）：

皆様、こんにちは。私はシャヴィルという、パリ郊外にある1万8,000人の市を代表しております。私がこれから扱うテーマは、我々の会議の主題、つまり核兵器の廃絶とは直接的関係がないように思われるかもしれませんが、しかし、以下のような事情があります。フランス平和自治体協会のメンバーである我々にとって、基本的に求めているものは、平和文化の持続的な構築です。したがって、我々の自治体の住民にとって、世界の核兵器廃絶は最終目標そのものではなく、この平和文化を推進するための重要かつ基本的な方法の一つなのです。

というわけで、シャヴィルのような小さな市が、この分野で一体何ができるのでしょうか。市政は、市民にとって非常に身近なものです。人口はそれほど多くなく、団体活動は極めて発展しています。しかしながら、資金力は限られています。何をすべきでしょうか。長期的かつ適切で、必然的に対象を絞った行動計画を立てて、情報を与え、行動することです。このような理由から、我々はこの平和文化の問題を未来の市民である子どもたちに関する公共部門に集中させ、平和文化がその不可欠な一部を成すところの市民文化を彼らに教えています。

私に与えられた時間を考慮して、私たちの行動の例を一つだけ挙げましょう。それは課外活動の枠組みの中で、市の活動センターを利用する子どもたちについてです。我々の町では、一つの教育計画を設定しました。それは持続性を保ちながらも、学年ごとに決定されるもので、その名

は「PEGASE」（芸術・スポーツ・環境の一般教育拠点）という名前になります。

その目的は、次の分野で資格を持つ指導者によって、3～16歳の子どもたちにモチベーションを与え、教育することです。教育面では、お互いを知り、子どもたち同士のもめ事、子どもと大人との間の紛争を解決し、他者と彼らの相違点を尊重することを学ぶ。教育は平和文化に相当します。スポーツの分野では、自分自身や他者の身体や障害のコントロール。スポーツは平和文化に相当します。芸術、その多様な豊かさにおける文化的世界の理解。芸術は平和文化に相当します。

他にも、他の方たちが直接、平和についてお話しして下さると思いますが、例えばこの広島
の被爆者の証言を出発点として、具体的にこのテーマを取り上げることができると思います。

核兵器の危険性については、少なくとも最年長者に対しては、的確な事例あるいはゲームを使って、直接的に言及できるでしょう。一つ例を挙げます。「平和への道」というタイトルのついたゲームは、「共に生きるために暴力を克服する」というテーマで、パレスチナとイスラエルに関する一式の教材で構成されています。ここでは、あまりこの活動の詳細には触れませんが、このプロジェクトは、市とそして協定が結ばれるフランス平和自治体協会（AFCDRP）という地方組織の国民教育として、子どもの年齢を考慮しつつ、指導者たちとの協力で、活動センター外部のパートナーとの関係を築きながら設定されています。

以上が、平和文化の確立に協力するため、フランスの小さな自治体にできることです。ご清聴ありがとうございました。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

ジャン・プランスさん、ありがとうございました。私は個人的に、プランスさんがおっしゃった、「我々フランスの自治体にとって、世界の核兵器廃絶は最終目標そのものではなく、この平和文化を推進するための重要かつ基本である方法の一つ」ということが、非常に新鮮に響きました。日本では、核兵器廃絶というのは、一つの基本的な目標であるという受け止め方が、非常に常識的に受け入れられているのです。そういう中で、核廃絶は、平和文化を推進するための重要かつ基本である方法の一つとおっしゃった発言は、非常に興味深いものがあると感じました。また、プランスさんの発言は、前のガリックさんの発言と同じように、文化、教育の重要性をご指摘になったという点で、共通したものがあると思います。

それでは、アメリカのレベレットのアイリーン・ミシュールさん、おられますか。

レベレット長代表 アイリーン・ミシュール（アメリカ）：

皆さん、こんにちは。アイリーン・ミシューと申します。アメリカのアメリカン・フレンズ・サービス・コミッティー（AFSC）からまいりました。マサチューセッツ州西部の平和の町レベレットを代表してこちらに来ております。

今日の私どもの発表は、被爆者の皆さんのメッセージについての敬意を払うものです。私どもAFSC、日本山妙法寺、それからトラップロック平和センターは、被爆者の支援者の皆様と協力して、2005年のノーベル平和賞を被爆者及び被団協の皆さんに贈呈するという運動をしてまいりました。

この努力を支援する人たちは、既にその推薦書をノーベル委員会に提出しています。私たちは、こういった推薦書のいくつかのコピーをいただきまして、このような冊子に編集しました。そこで、まずここに書かれている推薦内容、被爆者について、そしてそのメッセージについて、色々な方々が寄せている文書を示したいと思います。

「国際平和への献身、核兵器廃絶運動を行うという被爆者の皆さんの決意、そして取り組みは、人類に対する熱意と勇気を表すものであり、地味ながら深い意味合いを持っており、私たち全員が支援し、そして国際社会が認めるべきものである」。

また、もう一人の支援者は、ノーベル委員会に次のように文書を送っています。「一人一人が、また全体として、広島、長崎の被爆者の皆さんは、平和の精神を具現していらっしゃいます。個々に起こった悲劇を、最も恐ろしい大量破壊兵器を廃絶するというねばり強い訴えに転換することに、心血を注いでいらっしゃいました」。

また、別の推薦書は次のように書いています。「平和に貢献した団体で、被爆者以上の貢献をした方はいらっしゃらないと思います。何十年に渡る献身的な努力と自発的な取り組みにより、戦争、特に核戦争の脅威を回避しようとしていらっしゃいます」。

また、歴史の教授は次のように書いています。「被爆者は単なる犠牲者であることを拒み、これ以上、犠牲者を世界のどこにおいても出してはならないという要求に建設的に努力なさろうとしています」。

さらに、法律の教授は次のように書いています。「被爆者・被団協の皆さんは、ガンジーがかつてインドという国において実践した真実の力の生きた模範である」。

研究者は、原爆の投下について数多くの書物を記しています。ある教授、それから著者は次のように言っています。「被爆者は、アメリカの学者たちで、第二次世界大戦後の米国による武力の使用を批判する学者の支援の源泉である。そして、被爆者の皆さんこそ、核兵器廃絶を唱える旗手として、長年の間貢献なさってきた」。

さらに、他の文書では次のように書かれています。「彼らこそ、決して忘れてはならないという

ことの生きたモニュメントでいらっしやる」。

さらに、次のように言っています。「私は、日本被団協の皆さんのたゆまざる努力から、大きな力と刺激を得ています」。

また、別の支援者、そして推薦者は次のように言っています。「被爆者の皆さんは、世界における平和推進の力の動機的な道徳における基盤を成している」。

さらにまた、別の文書では次のように言っています。「彼らは、この恐怖の課題を取り上げ、しかしながら、報復を拒否し、憎しみを拒否し、そして平和を推薦し、許しを提示なさっている」。

さらに、次のように言っています。「被爆者は、核の人類破滅の道から人類を救う努力の最先端にいらっしやる」。

さらに、平和を求めるある宗教者は次のように書いています。「自ら傷を負いながらも他人を癒している。核兵器の使用反対を訴えるその役割を、私たちには希望を与えるものである」。

さらに、平和を推進する退役軍人は、次のように言っています。「核の恐ろしい可能性が広まる中で、彼らの声は平和を求めて世界に鳴り響いている」。

このように、被爆者のメッセージは勇気と人道性と平和の精神のメッセージであると考えます。被爆者の皆さんのメッセージを通して、学者は多くのことを学び、さらに被爆者の皆さんの平和を求め、そして報復を拒否する姿勢というのは、世界全体に希望を与えるものです。その偉大な貢献を、ぜひ私ども全員で称えましょう。

以上です。ありがとうございました。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

アイリーン・ミシューさん、ありがとうございました。原爆被害者団体協議会にノーベル平和賞をとる立場から、アメリカ国内における色々な方の推薦の言葉を紹介される形で、被団協のこれまでの活躍が、まさにガンジー精神の生きた証明であるということ強調してくださいました。

私も、被団協の活動には、個人的に非常に敬服しているわけですが、今、ミシューさんが指摘されたことは、先ほど私が冒頭に紹介しました秋葉市長の被爆者のメッセージと内容的につながるものがあると思います。どうもありがとうございます。

それでは、モンゴルのズーンモド市長のバトボルド・シェベグミドさん、よろしく願いします。

ズーンモド市長 バトボルド・シェベグミド（モンゴル）：

こんにちは。私は、モンゴル国中央省ウランバートル市の市長です。この平和市長会議に参加するにあたり、モンゴル・ウランバートル市を代表してごあいさつ申し上げます。

この平和の会議に私たちを誘っていただき、参加させていただくことはとてもうれしく、ありがたいことです。私たちウランバートル市からこの会議に出ていることは、とてもうれしいです。今日は、世界中の国々と一緒に会うのはとてもいいことだと思います。そして、この会議によって友好を深くすることができると思っています。世界に友好と平和のあらんことを。一緒に協力しましょう。この会議に参加している皆様、ありがとうございました。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

シュベグミドさん、ありがとうございました。次に、スリランカのガール市長、アリフさん、お願いします。

ガール市長 モハメド・イスメル・モハメド・アリフ（スリランカ）：

議長、参加者の皆さん、ご参会の皆さん、皆様と本セッションに参加することができ、極めて光栄に思います。今回の総会は、被爆60周年記念の総会となっています。スリランカの国民として、こちらに出席でき、とてもうれしく思っております。

スリランカ・ガール市は、昨年12月26日の津波の大被害に遭いました。今日、よりよい世界を目指してということが、私どもの切望です。今日、世界は不安定さに満ちています。なぜ、これほど多くの不安定があるのでしょうか。

まず、核の力が、歯止めが効かない形で拡大している、そして核の実験をさらに進めようと、アメリカ、中国といった、既に核の力を持った諸国が核の力を拡大し、さらに原子力発電を増大しようという試みを行っているからです。このような活動は、人類全体に対しての大きな脅威です。核というのは、平和利用もできますし、また破壊的な目的にも使用し得ます。

さらにもう一つの脅威があります。それは、テロの恐怖、そして脅威です。世界各地にこのテロの脅威が蔓延しています。スリランカという私の国においても、テロの活動がこの30年続いてまいりました。私たちは頻繁にテロ集団による爆破行為のニュースを聞きます。アメリカで起こり、最近ではイギリスで発生しています。世界の多くの諸国でこのような爆破活動がなされており、スリランカも例外ではありません。これは筆舌に尽くし難い苦しみや混乱を私たちにもたらしています。今、早急に注意を払わなければなりません。

今日の世界を見ますと、原子力使用の拡大により、多くの諸国が不安定な状況になってきました。そして多くの諸国、インド、パキスタン、さらに北朝鮮といった諸国も、原子力発電、原子

力エネルギーの開発と拡大に努めています。これは世界の安全性に対する脅威です。核の力というのは、私たちの中に恐怖と懸念、そして脅威を生み出します。つまり、原子力、核の使用が無制限に起こりますと、単にその諸国のみならず、人類全体の破滅にもつながりかねない危険性を持っているということです。

今、私たちに必要なのは、このような核の力の無制限な拡大を管理するということです。この核の開発に関しては、平和利用を推進すると同時に、その核の利用に対する規制をかける必要があります。現在の核プログラムに関する規制手段は、好ましい結果を生み出していません。原爆投下後60年経っていますが、その後遺障害がまだ残っています。さらに放射能の影響を現在も研究中です。

よって、私たちは今回の総会で決議を採択し、世界の主要国に対して再考を促し、核の力の利用に制約をかけることが必要でしょう。ありがとうございました。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

アリフ市長、ありがとうございました。今日の世界で問題になっている原子力の平和利用が、実は平和利用にとどまらないで、非常に破壊的に使われるという問題を提起されたのだと思います。確かにインド、パキスタン、北朝鮮などは、原子力の平和利用という口実で核開発に向かったという現実があることを思えば、アリフ市長のご指摘は意味があるものではないかと思います。

それでは、会場から発言をなさる方、是非とも積極的に発言していただきたいと思います。

マラコフ市事務総長 ミシェル・シボ（フランス）：

ミッシェル・シボと申します。フランスからまいりました。フランスの平和自治体協会との協力関係において仕事をしており、フランス広島・長崎研究所でも仕事をしたことがあります。フランスは、犠牲者、被爆者のメッセージを知らせようという努力をしております。ですから、このテーマとはとてもよく合っていると思います。25年、この研究所と一緒に仕事をしてきました。今日の議題からは外れますが、色々なことに気がつきました。

最初に、日本人が考えているのとは反対に、被爆者のメッセージは、フランスではあまりよく知られていません。同じような状況が、他の国でも見られると思います。被爆者というのは、世界中であまり知られていないと考えられるのではないのでしょうか。

なぜかといいますと、名前が覚えられないのです。ですから、まだ多くの努力が望まれているというわけで、この証言が、核廃絶のためにもっと効果のある仕事ができる条件を作る必要があると思います。この欠落分、あるいは無知を解決しなければいけないと思います。

このメッセージを知らせるために、本を出版したり、映画を作ったりしました。この映画は、特に被爆者自身が作ったものであり、私たちのフランス広島・長崎研究所の所長が、被団協の会長であった人でした。そして、私はいつも、被団協はなぜノーベル平和賞を受賞しないのかと思っていました。ですから、今年の平和市長会議がこのような受賞推薦を支持するのが適切だと思います。被団協は、広島と長崎の被爆者の方々の協会ですが、ノーベル平和賞を受賞するように、私たちも支持をするべきだと思います。そうすることによって、被爆者が存在していることとメッセージの両方を伝える手段になると思うのです。

また同時に、具体的な決断をすることになります。ですから、国際会議においては、このように具体的な決断をする、ノーベル平和賞に推薦するといった決断をすることが重要ではないでしょうか。これが私の最初の考え方です。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

どうもありがとうございました。先ほどのアイリーン・ミシューさんの発言とも関わるところなのですが、原爆被害を世界に知らせるために活動してきた被団協にノーベル平和賞を与えるべきだというご意見だと思います。

私個人としても、日本の被爆者のことが世界に知られていないということは、非常に重大な問題だと考えています。私は、ドイツで起こったホロコーストが、人類共通の記憶になっていることに対して、この広島、長崎が人類の共通の記憶になっていないことに対しては、本当に問題があると感じています。

恐らく、そこにおいては、原爆を投下したアメリカが、原爆投下の間違いを認めないことに、非常に大きな原因があると思います。アメリカが認めなければ、人類共通の記憶にすることはできないわけですね。ですから、被団協にノーベル平和賞を与える決定が行われれば、私はそういうアメリカから来る障害を克服するうえでも、非常に有益ではないかと思っています。どうもありがとうございました。

その他に発言はございますか。

イクセル区公式代表団団長 ジャン・ピエール・ブールオン（ベルギー）：

ブリュッセル市イクセル区のジャン・ピエール・ブールオンと申します。ブリュッセルはヨーロッパの一つの首都であり、今年は広島の被爆60周年記念ということでまいりました。

なぜかと申しますと、今でもこの惨事が、本当に人間に対しての惨事であったということを、まだヨーロッパで知られていないことが大きなショックであったわけです。もう60年も経って

いるわけですが、本当の理由をちゃんと見ないということがあります。ですから、議長に申し上げたいのは、非常に大きな運動、考察という動きがあり、そして記憶の義務に関心を持っているということです。

そして、ヨーロッパでは、今日ではこの惨事の真の理由を考えておりますが、広島 of 惨事の理由を考えようという十分な努力はしていないと思います。なぜかといいますと、NATOの枠内や、あるいはアメリカで行われているように、この理由をはっきりと分け、把握するという努力をしていないわけです。ですから、誰がその犯人なのかということを明確にさせないというわけです。

日本に来て知りたいと思っていることは、日本人自身が本当に状況を分析しよう、広島、長崎を分析しようとしているかということです。なぜかといいますと、世界的・国際的に見た時に、日本はアメリカに対してモラル上の謝罪・補償などを要求していました。ところが、被爆者を世界遺産にしようという話をしてみるということは、あまりにも少ないことであり、犠牲者を認めようとするとは思えないからです。

ですから、被爆者、犠牲者たちが、このメッセージを報復として与えていないことは素晴らしいことだと思います。彼らは、報復の権利ではなく、モラルを補償することを要求する権利はあるわけです。

広島、長崎の現象というのは、日本でも孤立した現象ではないと思います。なぜかといいますと、レポートなどを読みますと、新聞の中で、私は日本語が分かりませんが、それについて話を聞く限りでは、非常に地域的な、そして孤立した現象であると書いてあるらしいのですが、ここで議長に伺いたいのは、日本で本当に精神的な補償をしようとしているのかどうかです。

ヨーロッパにおいて、平和のために闘っている人たちにとって重要なことは、被爆者たちは、世界遺産とは違うものであって、証言であり、そして実際に何が起こったのかということを証言する人たちであるわけです。ですから、私の疑問は非常に重要なことであり、日本という国は、その犠牲者に対して何をしているのかということです。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

会場におられる日本の方たちに対しては、極めて深刻な問題提起がされたと思います。要するに、私たち日本人が、この被爆者の方たちの被害に対して、彼らのモラル的な補償を得られるために、何かしているのかという問いかけだったと思います。

私自身は、その問題に対して、いろいろ考えることがありますが、この会場におられる日本人の方で、今の問いかけに対して、ご発言がある方は、ぜひ挙手して発言をしてくださるようお願いいたします。

願います。

おられませんか。私はチェアパーソンですので、私個人の意見を言うことは適当ではないかもしれませんが、非常に重大な問題提起をされましたので、私から回答の試みをしたいと思います。

私は、正直に申しまして、日本人はこの原爆投下に対してのモラル上の責任を問うことを、やってきていないと思います。確かに被爆者の中には、アメリカのやったことを許せないと感じておられる方がいることは、間違いのないことです。その点は、様々な世論調査の結果でも分かっています。しかし、その「和解」という言葉が非常に重要であることも、被爆者の方々は分かっているがために、なかなかアメリカの道義的責任を提起しにくい状況がある。そういう社会的な雰囲気があることは間違いのないところです。

しかし、より根本的には、私たち日本人は、この原爆を投下されたことも含め過去の戦争の結果として、仕方がなかったのだというふうに国の政策で教え込まされている、信じ込まされているということがあると思います。

私は、そういう国の政策は間違っていると思います。やはり物質的な補償を求めるか求めないかは別として、原爆投下というホロコーストを起こしたアメリカの道義的責任は、しっかりと追及すべきではないかと、私自身は考えますし、そのように考えなければ、やはり、この原爆体験という問題を歴史的に位置づけることは、日本人として難しいという問題が起こってくるだろうと思っています。

イエメンのアデンのシャイビさんが駆けつけてくださったそうですので、シャイビさんにご発言をお願いしたいと思います。

アデン市長 ヤヒア・アル・シャイビ（イエメン）：

すみません。別のセッションを楽しんでおりました。失礼いたしました。議長、皆さん、こんにちは。イエメン共和国から、そして港湾都市アデンから皆様にごあいさつをお届けすることを光栄に存じます。

この平和市長会議は、60周年を記念して行われる総会でもあります。そして、広島の名前を歴史の1ページに加えた出来事が起こってから60周年です。「ヒロシマ」と聞けば、私たちはいつも戦争で核兵器が初めて使用されたことを思い起こし、この都市と住民が多大な被害を受けたことに思いをはせるのです。この都市の名前は、あのような出来事が3度起きることを未然に防ぐために、全力で取り組むことを促すのです。

一国家が人類の他のメンバーに核兵器を使用するという事は悪夢です。広島、間もなく続いた長崎が60年前に廃墟と化してから、世界が共存してきた悪夢となっているのです。

これを、広島の被爆60周年の節目とするだけでなく、またその主たる目標として掲げる、世界からの核兵器廃絶を希求する非政府組織の活動のための、特別の会場とすることが必要であると思います。

今日の世界では、局地、民族、国内、地域での緊張の影が、非常に明白になっております。核兵器製造能力を取得する国が増加しているという事実は、核兵器の拡散が現実問題となっており、我々の急務として対処しなければならないことを警告しております。

これらの兵器が戦争で使用される危険、あるいは社会や都市に危害を加えようとするグループによる攻撃は、世界全体に危害が及ぶのであり、我々が正確に予測や想像できない影響が出ることもあるでしょう。この危険は看過できず、また、すべきではありません。

この会議は、世界が直面している脅威が非常に深刻で、現実のものとしてあることへの我々の懸念を表明する機会と、大量破壊兵器は地上からなくすべきであるとする我々の統一見解を表明する機会を提供してくれます。ここにおいて、平和に暮らし、他の国や国民に対する相互の尊重を見ることを一心に願う、世界中の多くの仲間の観点を確認するのです。よって、紛争の目的のために利用できる核の技術を達成することを図った研究、開発計画、その他の活動は、停止すべきであると要求することは我々の義務です。

議長、イエメン共和国は、国と国との間には相互依存があることを世界とそのリーダーたちに思い出させること、この会議への代表団と結束して立ち上がることで、そして2020年のビジョンの役割を果たすことを願っております。世界で重要な要素となっているグローバル化は、世界が提供しているメリットの多くが相互に依存していることによるものだと気づかせてくれます。ここでも、核の紛争という脅威が、明白かつ現在ある危険であることは、悲しむべきことなのです。

アデンは、2000年余り前から戦略的に重要な港湾都市となっています。世界の主要な東西交易ルートの一つに位置し、アデン湾の西の端は紅海の南の入口にあります。その立地から、世界各地から来る船は、港の近くを往来し、国からの貨物を届ける、あるいは積み込む、あるいは地域各地に輸出をするためのコンテナを降ろすために、アデンを訪れる船は増加の一途をたどっています。

また、本年5月に、当市は、地域にある他の港や主要機関の代表のためにワークショップを開催しました。ワークショップのテーマは、例えば最終目的地に向かう途中で港を通るコンテナに核兵器が搭載されることを想定し、その動きをいかに追跡するかということでした。

様々な分野の専門家を招き、参加者にその知識や経験を披露していただきました。このワークショップは、地域で必要な立場にある人々が、あらゆる種類の商品や資材が絶えず一つの大陸か

ら別の大陸に移動している世界にあって、潜在的危険性に対するよりよい洞察力を取得することを資するものになりました。

最後になりましたが、皆様方がこの重要な会議に参加され、時間と労力を費やされていることに対して敬意を表します。広島の実爆50周年から10年の間に、世界は多くの面で変わっています。その変化のうちのいくつかの側面は、残念ながら否定的なものです。今後10年の間に肯定的変化をもたらすために、全力で取り組もうではありませんか。そうすれば、過去を振り返った時、紛争解決のための核兵器使用を過去のものとするという目標を達成するために、あらゆる影響力を行使したことに満足できるでしょう。そして、私たちの世界に核兵器が存在しなくなるでしょう。ありがとうございました。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

シャイビさん、どうもありがとうございました。

今のシャイビさんの発言も含めて、フロアからのご発言があれば、引き続き受けたいと思います。

発言者不明：

ありがとうございます。他の発言者の方と同様に、私自身も証言者の緊急性、証言が必要であるということ、こうやって証言を伝えること、継続性を持たせることの重要性について話したいと思います。

今はまだ生き残っている被爆者の証言ですが、今から時間がたつにつれて、完全に消滅してしまう可能性があります。若者たちとの出会いがさらに必要になってくるでしょう。

昨日、私は非常に感動したことがありました。私は、若者たちの出会いの場に行きました。若者たちが被爆者に出会っていたのです。このような出会いの時間は、いわば不可欠なものだと言いたいと思います。必要なものです。

今年、フランスだけではありませんが、私たちのフランスでは、特に記念をしたことがあります。それはフランス開放の60周年であり、また、強制収容所からの開放の60周年です。一番象徴的に強かったのは、アウシュビッツ収容所です。こうやって収容所に行った人々、経験者たちは、数年前から、特に今年は中学校や高校に行って証言を伝えました。また、地区に行って教会の人々や、郊外団地に行って話をして、自分たちの記憶や証言を伝えています。

つまり、収容所の生き残りの人々ですが、それが緊急であると考えているのです。もう自分の人生はあまり長くないから、今すぐ伝えなければいけないという緊急性を彼らは感じています。

同じようなことが被爆者にも起こるべきではないでしょうか。日本社会に対してだけではなくと思います。

また、申し上げたいことは、様々な市町村において、私たちは自分たちの町の人たちを、アウシュビッツのユダヤ人の強制収容所に必ず連れていっています。ユダヤ人強制収容所体験者たち、そして被爆者たちは同じ犠牲者だと思うのです。同じような人間の野蛮さ、生命に対する尊敬のなさの被害者になっていると思います。

全員が英雄だとは言いません。しかし、彼らが生き残ろうとしたという意思によって、彼らは英雄になると思うのです。また、彼らの証言の力が彼らを英雄にすると思います。こうやって絶えざる形で証言をすることは、難しいことです。自分たちが生きた体験をもう一度繰り返すことになりまますから。それゆえに英雄になり得ると思うのです。

他の人も言いましたが、被爆者たちは、ヨーロッパではあまり知られていません。私だけではありませんが、ヨーロッパの多くの人々にとって、戦争が終わったのは1945年8月5日だと思っているのです。8月5日に私たちは第二次世界大戦終結記念日を祝っています。しかし、実際に戦争が終わったのは、悲劇的な形で長崎や広島に悲劇が起きた時ではないでしょうか。私たちは、全員が力を合わせて、それぞれの国において被爆者のための貢献をしなければならないと思います。私たちはそのために来たのです。

ノーベル平和賞が確かに一つの手段とはなるでしょう。つまり、世界中に被爆者のことを知らせることができるからです。こうやって彼らが殉教者であることを知らせる機会にはなりますし、また、二度とそれが繰り返されないための一つの機会にはなるかと思います。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

非常に重要なお指摘をいただきました。ヨーロッパにおけるアウシュビッツ、ホロコーストが、人類共通の記憶となっている一方、被爆者の立場というのは、まだ人類の共通の記憶になっていないことに対して、やはり私たちは大きな問題を感じるべきですし、人類の共通の記憶となるためにも、やはり被爆者の問題をより普遍的な問題として考えるべきだということを、ご指摘になったのだと思います。

オーバーニュ市長 ダニエル・フォンテーヌ（フランス）：

私はダニエル・フォンテーヌと申しまして、フランスのオーバーニュの市長です。私は、フランス平和自治体協会の会長です。

今日ここに集まっているのは、共通の主題を持ってですが、この主題はとても重要だと思います。

す。すなわち、平和的な解決を考えているからです。今の議論を考えますと、平和的な解決のためには、ヨーロッパでは私たちが「記憶の仕事」と呼んでいるものを通じて行われなければならない。平和的な解決は、記憶の仕事を通じて行われなければならないことになると思います。

記憶の仕事は、もちろん教育とも関わってきます。今日の発言者の中で、こうした仕事、教育の仕事が強くなされているということで、今お話がありました。すなわち、死の収容所、強制収容所については、記憶の仕事在教育の中で行っていることについては今、発言がありました。

フランス政府は、最近、ナチス精神を認めることになりました。そのおかげで、こうした記憶の義務を果たすことが簡単になったのです。この記憶の義務、既にその言葉が出てきましたが、その記憶の義務は、もちろん核兵器の廃絶にも関わってきます。そして、1945年8月に広島、長崎に起こったことを振り返ることによって、記憶の義務が果たされると思うのです。

私はまた、直接の関係があると思うのは、すなわちNPT再検討会議がニューヨークで失敗をしたことです。私たちは、ニューヨークに多く出向きました。秋葉市長、伊藤市長の支持のためでした。彼らのアプローチを支持するためにニューヨークに赴きました。しかし、ここでもまた再び国連は、アメリカの独裁下に置かれていたのです。議論を勝手にやらせておいて、最終的には、最後の日になって強制的に自分たちの意思を無理やり押しつけました。

私は、先ほど素晴らしいアイデアが提案されたと思います。つまり、被団協をノーベル平和賞に推薦するというので、私たちは待ってはいけません。アメリカ側からの逆流、アメリカ政府からの指示を待ってはいけません。了解を待つ必要はないと思います。

私たちは、教育は被爆者の記憶、そして彼らが生きたことが何であったのかと認識することを通じて行われることを認めれば、今原爆60周年の年にありますが、私たちの会議は、ノーベル平和賞を被爆者たちに、そして彼らの行動のために与えるべきだというアピールを出すことが適切ではないでしょうか。先ほど、シボさんが発言をなさいました。具体的な行動を私たちのような会議で取るということこそが、私たちの出会いを記憶にとどめることになるのではないのでしょうか。

今日の夜、最終アピール文についての起草委員会が開かれます。重要なのは、私たちの今回の会議が、決意を込めて、この会議事務局に対して、このアピール文の中に、この平和市長会議が、被団協にノーベル平和賞を授与したいと考えているという一文を入れていただいてはどうでしょうか。そうすれば、被爆者たちが被ったことを承認することにもなると思いますし、また同時に、私たちも進歩を遂げることができると思います。すなわち、核兵器の包括的・永久的撤廃に向けて、進歩にもなると思うのです。

私は、フランスの友人を代表して申し上げました。フランス平和自治体協会は、60の自治体

が加盟していますが、その名を代表しまして、今の提案を申し上げます。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

ありがとうございました。被団協をノーベル平和賞に推薦することを、この大会の決議に盛り込むべきであると、そういうことをこの分科会から、最終文書を起草する委員会に提案するべきであるというご提案だったと思います。

幸いなことに、全体会議のチェアパーソンである最上先生が、この会場に来ておられますので、私は、最上先生が今のメッセージを今夜行われる起草委員会で検討してくださると確信しております。

非常に残念ですが、私自身は他用があって今夜の起草委員会に出られませんので、今ここで最上先生に今ございました提案をそのままお預けするというので、最上先生、よろしいでしょうか。今、最上先生がおっしゃったのは、伺っておくということでした。

その他に、会場の方からご発言はありませんでしょうか。正直に申しまして、この一角の方たちだけの発言で、他の方からは全く発言がないのが、少し残念で寂しい感じがしますが、いかがでしょうか。

全体会議Ⅰ・Ⅱチェアパーソン、国際基督教大学教授 最上敏樹（日本）：

日本語で話させてください。フランスの皆さんから、私の友人たちからとてもいいことをたくさん言っていただきましたので、こちらも、やはり何か言わなければならない義務があるだろうと思いますから、一言二言、付け加えたいと思います。

まず、ちょっとお名前を聞き忘れたのですが、日本人が、原爆が落とされたことに対して、どれだけその道義的な問題を考えているのか、これは道義的な問題なのだと。そのことを批判する構えがどれだけあるのかというご意見は、本当にりっぱなものだったと思います。それに対しては、残念ながら、日本人はそれだけの道義的な問題として扱ってこなかったというのが、一般的な答えだろうと思います。

それは色々な理由がありますが、一つは、やはり戦争が終わった後に、日本がその原爆を落とした国と最大の同盟国になって、原爆を落としたことを非難することが、すなわちアメリカを非難することになって、それが許されないことになってしまった。その何というのでしょうか、国家を挙げての検閲の体制の中に組み込まれてしまったことが非常に大きいと思います。アメリカとの同盟と引き換えに、日本は、原爆を落とされたということを問う権利を、いわば放棄してしまったという面があるわけです。

その面で、アウシュビッツと違って、広島、長崎の問題は普遍的にならなかった。普遍的になるとはどういうことかといいますと、このようなことはもう二度と誰にも起こってはならないということです。アウシュビッツで起きたことは、その後ユダヤ人だけではなく、パレスチナ人にも、その他のアラブ人にも、絶対に起きてはならないということだった。それが普遍的だということなのです。

であるならば、広島と長崎で起きたことは、この後アメリカに対しても起きてはならないし、フランスでも起きてはならない、そういうことだったろうと思うのですが、そういう問題の立て方をすることを、戦後の日本人がすぐにある意味で奪われてしまった、ある意味で放棄してしまったということがあります。

ここのところは、私はフランスの皆さんの言葉を、とてもありがたく思うのですが、私たちの足りなかったところを、見事に突いてくださったと思います。つまり、戦後の日本人は時々、自分たちに都合の悪いことを忘れることによって、この国の組み立てをやってきた。誰を忘れてきたかという、広島の人たちであり、長崎の人たちであり、それから、ご存じと思いますが、沖縄の人たちです。この人たちが、ひどい境遇に置かれた、あるいは置かれていることを忘れることによって、自分たちのその時々の繁栄を守ってきたということがあります。

そういうことで、なかなか体験が普遍化しなかった。アウシュビッツのことは世界中誰もが語ってくれるのに、日本のことは、とりわけ日本の広島、長崎以外の場所ではほとんど語られなかった。日本の中でさえ、普遍化することがほとんどなかったということがあると思います。

それに対して、限られた数の方かもしれませんが、フランスから来られた友人たちが、もっと普遍的な体験なのではないかと言ってくださった励ましは、とてもうれしいと思います。それは、励ましだけではなく、お叱りでもあるわけですから、それはそういうものとして、受け止めなければならなりません。

そういう色々な限定の中で、限定にもかかわらず、この体験を普遍化しようとしてきた人たちの団体が被団協です。ですから、今オバーニュの市長さんが、被団協にぜひノーベル平和賞をと言ってくくださったことの励ましと、それから普遍化の努力の評価ということを、本当にありがたく思います。

ですから、まとめて申しますと、フランスの皆さんが指摘してくださったことから、我々は、たくさんの反省もしていますし、そして今受けた励ましに対して、感謝を申し上げたいと思います。

(浅井) 最上先生、ありがとうございました。ご発言の希望がありますので。

イクセル区公式代表団団長 ジャン・ピエール・ブールオン（ベルギー）：

もう一度発言をさせてください。今、討論が非常に面白い地点に差しかかっていると思うからです。今、日本人の態度についてご発言がありました。広島に対して、そしてまた、このようなホロコーストについてです。

ベルギーの私の友人は帰らなければいけないのですが、最近一つの資料をまとめました。それはアメリー・ノートンというベルギーの作家の文章をまとめたものです。アメリー・ノートンは、日本のことを多く語っていますので、日本でもヨーロッパでも知られています。日本での評価は様々ですが、知られています。

最近のアメリー・ノートンの本があります。その中で、彼女はこんなことを言っています。「誰も日本では広島のことには語らない。しかし、広島は日本の至るところにある。世界の至るところにある」と言っています。つまり、芸術作品、様々な造形的・芸術的な表現の中に、至るところで広島は存在しているとアメリー・ノートンが言っています。

そこで、この議論は非常に面白いと同時に複雑だと思います。この事実、つまり日本文化と日本の気質を、30年前から私はよく知っています。そこで、私は、「言われていないことは、しかし存在している」と言いたいと思います。

ここで、私はフランスで一つの議論を始めました。それは、人間の精神の動き方と精神分析の問題です。言われていないこと、言われざること、起こらなかった事件が、どのように本当に人間の行動に影響を与えるかという研究をしています。この問題を提起しました。まさに核兵器は一度、使われました。長崎以降は使われたことはありません。しかし、脅威は非常に大きいものであり、今も存在をしています。

そこで、この現実について考えることができるのではないのでしょうか。脅威自体です。その後再びは起こらなかった事件、この言葉はドイツの作家について、『リスク社会』という本を書いた作家の言葉ですが、起こらなかったことの事件が影響を重く我々の行動に投げかけていると言っています。

確かに、必ずしも広島ということは、私たちの西洋文化の中のように語ってはいません。私たちは、そうした瞬間を持っています。アウシュビッツについては、はっきりと語ることを行いました。しかし、日本では語られていなくても、問題は存在しているのではないのでしょうか。実際に私たちの国では、広島の実実は確かに知られていません。しかし、「ヒロシマ」という言葉、「ナガサキ」という言葉、その名前は誰でも知っている言葉です。

歴史家の仕事の中では、広島は一瞬の事件です。もちろん、ナポレオンの戦争だって何か月も

続きました。したがって、ナポレオン戦争は様々な研究の対象になりました。ところが、広島の方は、書かれた文書が少ないのです。すなわち、私たちが物事を理解する、把握するやり方に対して、そのことが影響を及ぼしているのではないのでしょうか。

この非常に微妙な記憶と広島の問題について、補足的に発言をさせていただきました。まだ、かなりの努力が必要だと思います。したがって、全ての自治体が勇気を持って、手段をかけて、この問題を追求すべきだと私は思うのです。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

引き続き、非常に重要な指摘だったと思います。後ろの方で手を挙げられた方がおられますので。

セーヌ・サンドニ県議会議員長 ヘーベ・ブラーミー（フランス）：

私は、ヘーベ・ブラーミーと申します。セーヌ・サンドニの県議会議員長です。私は、紛争全体に関する記憶の作業について仕事をしております。他の紛争についてお話をしたいと思います。ヨーロッパに起こった紛争であり、あらゆる世界の地域で起こった紛争についてということです。

この仕事は、持続的になされなければいけないと思います。議員は責任を持っていると思います。つまり、この記憶のベクトルになるべきであるということです。我々は、とてもよい位置づけにあり、もしかすると一番よい位置にいるかもしれません。なぜかといいますと、市民とのエネルギーの触媒のような役割を担えるというわけです。

もう一つの分科会と同じようなテーマになっていきますが、組織、あるいは協会などのエネルギーを集めて、そして刺繍をするようにして、一つの公共のスペースを作るわけです。その公共のスペースによって、平和のメッセージを発信する。そうしますと、こういった平和のメッセージは、いつでも発信することに意義があるわけですから、私は若い者と一緒に広島に来ました。我々の県の色々な協会に所属する若い人たち、あるいは町の若者たち、県の若者たちと一緒に来ました。この若者たちが平和のメッセンジャーになることを我々は考えています。特に広島に来て、セーヌ・サンドニの他の若者たち、あるいは他から来た若者たちと、出会ってほしいと思っているわけです。

私自身、ここからすぐ近くにある集会に参加しました。若い人たちが本当に動員して、日本の、フランスの、そして他の国の若者たちが広い部屋に集まっていました。そして、とても活発な活動をしていました。ですから、私が思うには、私たちがしなければいけないのは、もっと情報の技術、あるいはコミュニケーションの技術を使わなければいけないということです。

というのは、被爆者という人、あるいはナチスの強制収容所を経験した人たちは、まだもっと他の人間の惨事を報告する、証言することができる人であると思います。ですから、エンジニアに頼んで、非常に質のよいビデオを作って、そして教材を作ってもらおうということです。そして、その教材は、若い人たちを対象にして使おうということが考えられると思います。

このことに関して、私たちは責任があると思ひまして、セヌ・サンドニでこういった仕事をしたいと思ひます。つまり、公共の空間を作って、そしてコンピューターを置いて、また、媒体としては、ビデオやコンピューターなどの媒体を作って、そしてそれを若い人たちに使ってもらう。もう既により材料があります。例えば漫画のような形がありますが、それももちろん教材として使うことができます。そうしますと、このような記憶から、それから活動に移らなければいけないという意識化のための、とても早い材料、道具になると思ひます。

そういったものを使えば、ナチスの強制収容所の開放を経験した証人はまだいますので、私たちの県を通して、若い人たちと、この生存者が出会って、そして多くの若い人たちが多くの国から私たちの県に来てもらうことができると思ひます。約100か国の人たちが私たちの県には住んでおりますので、そのそれぞれの若い人たちの国、祖国に関する色々なメッセージを通すことができますと思ひます。新しい情報工学、あるいはコミュニケーションの技術が、こういったことを促進させてくれると思ひます。

そして、議会の議員としては、それぞれの自治体が、この新しい技術を通して説明したり、平和のメッセージを発信したり、あるいは軍縮などのメッセージを若者たちに対して発信するということができるようになってきます。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

どうもありがとうございました。日本の若者だけではなく、世界の若者に対して、被爆者の経験を共有させることの重要性をご指摘になったと思ひます。日本の若者も、広島、長崎の人たち以外は、修学旅行で広島、長崎に来ない限り、被爆者の体験をなかなか知ることができないという状況があります。そういうことも、どうしたら日本の子ども皆がその体験に接することができるようになるのか、非常に重要な課題だと思ひています。

休憩を取らないで、ずっと話を続けてきて、もう5時を越してしまいました。皆様もかなりお疲れではないかと思ひております。正直申しまして、5時まで果たして議論が続くかと、私は心配しておりましたが、その心配は全く無用であったようです。

さらにご発言を希望される方はおられるでしょうか。おられませんか。

ズーンモンド市（モンゴル）コーディネーター 大谷浩一（日本）：

モンゴル国のことについて、ちょっと補足説明をさせていただきます。私はコーディネーターの大谷と申しますが、今回の発言がモンゴル語でしたので、一応日本語で訳したのですが、英文の資料が間に合わなくて申し訳ありませんでした。

今回、モンゴル国中央部のズーンモド市から参加されているのですが、モンゴルでは3都市が平和市長会議に登録しており、1993年から2都市が参加してきております。今年はズーンモド市1都市だけ参加しております。この第6回総会の中で、参加した時に発言したのは初めてということで、モンゴルは主にモンゴル語なのですが、地方の都市の市長さんはあまり英語ができませんので、今回モンゴル語の発言ということになりました。

モンゴル国は、1945年8月の広島に原爆が落ちた時に、真っ先に両親を亡くした子どもたちに援助をしました。その後、社会主義国ですので、日本との国交はありませんでしたが、1957年8月の第3回原水爆禁止世界大会に、モンゴル国政府は5人の科学者を派遣しました。これによって、初めてモンゴル国の国民に、広島原爆の被害を知らせることができました。

モンゴル国は、国土は日本の4倍ですが、人口は250万人位です。その10倍の家畜がいる牧畜国家ということになります。これはもう紀元前の頃から、もちろんチンギス・ハーンの時代まで、現在も変わっていません。この草原が核に放射能で汚染をされたら、人間も家畜も生きていけません。それによって、北はロシア、南は中国、核大国に挟まれているモンゴル国では、放射能汚染に曝されたら困るということで、国連で非核地帯の地位を獲得しました。

このような北東アジアの非核地帯を構築するという事は、北東アジアの安全保障上、非常に重要なことであると思います。それによって、モンゴルからこのように地方の都市の市長さんが参加されるということは、大いに意義あることではないかと思えます。

以上、補足説明でした。

チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

どうもありがとうございました。モンゴルの非常に特殊な立場からの非核地帯設置のことがよく分かったと思います。

その他に発言はございませんでしょうか。それでは、簡単ですが、2～3分でまとめを行いたいと思います。

私は初め、「紛争の平和的解決」という問題に、皆さんの関心が集中するのではないかという気がしていました。したがって、「被爆者のメッセージ」という部分について、どのような皆さんの関心が集まるかを、半ば心配しておりました。しかし、結論的に言えば、皆さん、発言者のほと

んどの方が、特に被団協を中心とする被爆者の活動の重要性、そして、その被団協にノーベル平和賞を受賞することへの働きかけを強めることの重要性、なぜならば、そういうことによって、被爆、原爆投下ということが、人類共通の記憶として、皆が共有する財産になることにもつながるといふ、非常に重要で、私自身も今までうっかり考えが及ばなかった点を指摘していただいたと思います。

私も、これから引き続き平和研究所の一員として、運動にも関わっていきたいと思いますが、今日、この分科会でいただいた「被団協にノーベル平和賞を」という発言は、私はこれから国内でどんどん発信していきたいと思っております。

あまりいいまとめはありませんが、そういうことを申し上げて、この会を閉じたいと思います。どうもありがとうございました。

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会 市民との対話集会

2020年の核兵器廃絶に向け、私たちは何をすべきか

2005年8月5日(金) 18:30~21:00

広島国際会議場ヒマワリ

チェアパーソン 嘉指信雄(神戸大学教授)

発 言 者 アンドレ・バラグリオリ(バニョレ副市長・フランス)
アンドレ・ヘディガー(ジュネーブ市長・スイス)
スチュワート・ケンプ(マンチェスター市首席政務官・イギリス)
スティーブ・フリードキン(パークレー市平和と正義委員会委員長・アメリカ)
ラウル・コロ(モンテンルパ市議会議員・フィリピン)
デルフィン・ブリヤン(ボビニー市議会議員・フランス)
ディピアツア・ピエールルイジ(バルドゥッチ支援センター代表・イタリア)
ボジダル・スタニッチ(ボスニア難民・イタリア)
新本ひとし(アジア太平洋フォーラム広島支部・日本)
土井律紀(生活協同組合・日本)
阿波明子(ワールド・フレンドシップセンター・日本)
藤原(NO DU(劣化ウラン弾禁止)ヒロシマ・プロジェクト・日本)
スティーブン・リーパー(平和市長会議事務局アメリカ代表・アメリカ)
スーザン・ウォーカー(人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止国際
キャンペーン計画担当役員・アメリカ)
シャンタル・ボービック(ヴァル・ドマルヌ県議会議員・フランス)
ジョアンナ・ウィンチェスター(国連国際交流協調委員会・アメリカ)
塚田晋一郎(ピースデポ・日本)
荒川好満(海洋動物研究所・日本)
木村修(パークレー市(アメリカ)随員・日本)

財団法人広島平和文化センター理事長 齊藤忠臣：

皆さん、こんばんは。広島平和文化センター理事長の齊藤でございます。活発な発言が続き、全体会議、分科会の終了時間が延びた関係で、この集会も30分遅れのスタートとなりました。ご了承ください。

さて、平和市長会議は、核兵器禁止条約の成立によって、2020年に核兵器を廃絶することを目標とした「核兵器廃絶のための緊急行動」に取り組んでおります。残念ながら、今年5月のNPT再検討会議は、成果を見ぬまま幕を閉じ、核兵器廃絶を目指す中心的な国際合意のNPT体制は、極めて危機的な状況を迎えております。

このため、第6回平和市長会議被爆60周年記念総会は、NPT再検討会議のこの結果を受け、核兵器禁止条約の成立に向け、どのような取り組みをしたらよいかを検討するために開いております。この「市民との対話集会」も、2020年の核兵器廃絶に向けて、市民の視点から何をすればよいか、何をすべきなのかということを議論していただきたい。総会参加者とそして市民の皆さんとの交流も、また期待しております。活発なご意見あるいはご発言を期待するところです。

それでは、チェアパーソンの神戸大学文学部教授、嘉指先生をご紹介します。嘉指信雄教授は、東京外国語大学を卒業なさった後、エール大学で哲学博士号を取得なさいました。ご専門は、現代哲学、近代日本思想史で、広島市立大学の助教授などを経て、2001年から神戸大学の教授を務めておられます。平和関係の社会的活動では、広島平和研究所設立準備委員会委員、広島平和文化センター専門委員などを歴任され、現在は、「核兵器廃絶をめざすヒロシマの会」運営委員、「NO DU（劣化ウラン弾禁止）ヒロシマ・プロジェクト」代表を務めておられます。

それでは嘉指先生、よろしくお願い申し上げます。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

皆さん、こんばんは。齊藤理事長、どうもありがとうございました。広島なので、日本語でやったほうがいいようにも思うのですが、この会の国際的な性格ということで、基本的に英語で同時通訳という形でするので、英語で司会をさせていただきます。

この平和市長会議は、色々な理由でユニークだと思います。その理由の一つは、この平和市長会議というのは、いわゆる自治体のレベルから発し、国際的な政治に影響を与えるという目的を持っているということです。そして、私たちに影響を及ぼす地球の将来を担うことがユニークな特徴だと思います。

しかし、大きなギャップが存在します。つまり、世界の人々の核兵器廃絶に対する願いと国際

政治の現実の間には大きなギャップがあります。ロウチ元上院議員が数字を紹介してくださいました。これは世論調査に基づくもので、世界的に87%の人々は、核兵器廃絶に賛成です。アメリカでも数字がかなり大きくなっており、76%のアメリカ国民が核兵器廃絶に賛成だということです。

この大きなギャップ、つまり、人々の願いと国際政治との間のギャップの存在を、NPT再検討会議に参加した時に強く感じました。また、「NO DU（劣化ウラン弾禁止）ヒロシマ・プロジェクト」の場においても、それを痛感しております。したがって、この平和市長会議というのは、非常に重要な、また緊急を要する役割を担っていると思います。つまり、人々の願いと、そして実際に国際的な政治の場で起こっていることのギャップを狭めるという使命です。

世界各地の市長、そして広島、また日本の国民・市民との交流も、非常に重要な意味を持っていると思います。これは非常に特徴のある機会だと思います。つまり、地方自治体のリーダーが、核兵器廃絶のために動いていること、そして広島市民、日本国民がそれに協力することはユニークな努力だと思います。平和市長会議というのは、市民のサポートなくして成り立たないわけです。私からの紹介は以上にさせていただきます。

それでは、実際に市民と平和市長会議の市長の方々との交流の会議を始めたいと思います。外国の代表の方々にそれぞれの見解をご紹介していただきたいと思います。この集会の進め方ですが、まず、8人の代表の方からのプレゼンテーションを伺いたいと思います。フランス・バニョレ副市長、スイス・ジュネーブ市長、イギリス・マンチェスター首席政務官、インド・バーラーナシー市長、スリランカ・ハンバントータ市長、アメリカ・パークレー市平和と正義委員会委員長、フィリピン・モンテンプル市議会議員、フランス・ボビニー市議会議員の方々からの発表がございます。

他に何かここで発言を予定されている方で、私が述べなかった方がいらっしゃいましたら、教えていただきたいと思います。少し発言者のメンバーが混乱しておりますので、もしどなたか抜けていた場合、おっしゃっていただきたいと思います。また、イタリアの代表の方が発言したいということで、最後に発言していただきたいと思います。

この最初の、平和市長会議の代表の方の発言は1時間以内に終えまして、残りの1時間は、私たちの間における交流の場にしたいと思っております。こういった進め方でやっていきたいと思っております。

それでは、最初に、フランス・バニョレ副市長の方をお願いしたいと思います。アンドレ・バラグリオリさんでいらっしゃいます。こちらにいらしていただけますか。

アンドレ・バラグリオリ（バニョレ市副市長・フランス）：

こんにちは。どうもありがとうございます。秋葉市長、議員の皆様、参加者の皆様、「いつもの言葉で、愛情のこもった動作で、恐れと飢えをもって、そして弱者も強者も、同じ考えの人たちと一緒にたとえわずかでも一緒にやれば、もしかして明日に平和はやってくるかもしれない」というのは、ジョルジュ・ムスタキの「ヒロシマ」という歌の一節です。これは私たちの抱いている疑問の答えになっているのではないのでしょうか。

核兵器の廃絶というのは、一部の人にとっては非常に大きな崇高な目標です。一部の人にとってはユートピア、あるいは世界の安全のためには、とても譲ることができないものだということもありますが、しかしながら、私たちは、これは現実的な目標であると考えています。

核廃絶というのは、平和の文化の発展と一緒に進められるべきものです。私が代表しておりますバニョレというのは、平和の文化を促進しています。特に、様々な外国の都市との姉妹提携を通じて行っております。一つは、ドイツのオラニエンブルクという都市、それからレバノンにありますシャティーラというところで、ここでは、男女の区別なく、あるいは子ども、年寄りの区別なく大虐殺が行われたところです。

私たちがどうしてこの姉妹都市提携ということを追求しているかといいますと、シャティーラについて言いますと、これは、パレスチナ難民との連帯、それから市民・議員、そして様々な団体の間の協力、もちろん三つめの目標は平和です。平和というのは、私たちの最終的な目標です。

シャティーラの問題ですが、平和の問題というのは、中東に起こっていることに対する問題だけではなく、私たちの都市の問題でもあります。というのは、ユダヤ人、あるいはイスラム教の青年に対しての暴力が非常に多いからです。私たちは、レバノンの都市シャティーラとの姉妹都市提携を通じて、こういった暴力をなくしていきたいと考えております。

オラニエンブルクとの姉妹都市提携ですが、私たちは色々な共同の取り組みをしてきました。特に、イラク戦争に反対して、市長の共同声明というものも発表しております。また、ザクセンハウゼンで行われた戦争、ヨーロッパ解放の式典には、私たちの市から100名が参加しております。

被爆者の方が高齢化で亡くなっていると聞きますが、私たちもこういった人たちがいなくなり、そして過去の記憶が伝えられなくなることを、できるだけ食い止めようとしております。そして、特にドイツの都市の市民に対しては、私たちには三つの仏独戦争がありましたが、それでも仲良くできるのだということ、姉妹都市提携で追求していきたいと思っております。

戦争の生存者というのは、広島に被爆者あるいはエージェント・オレンジ（ベトナム戦争中にアメリカ軍が散布した枯葉剤）の生存者、あるいはイラク戦争の劣化ウラン弾の生存者のような、

2世、3世というものがあるわけです。できるだけこういった過去の記憶を忘れないという努力が必要なのではないのでしょうか。

ノーベル賞を受賞された作家の大江健三郎によると、過去の犠牲の思い出は、現在を人間化させる私たちの助けになると言っていました。

私たちは、それに加えて、人種差別などが戦争を引き起こし、ひいては核による破壊をもたらすということを言い続けています。私たちは、住民に対し、この平和の目標、そして核廃絶の目標を追求するように働きかけていきたいと思っております。どうもありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

一つ言っておきたいのですが、アンドレ・バラグリオリ氏が非常に短い時間で、5分以内でスピーチを終えてくださいました。同じように、彼に見習って、短い時間でスピーチを終えてください。では、ジュネーブ市長、スイスから来られているアンドレ・ヘディガー氏をこの壇上にお呼びしたいと思います。

アンドレ・ヘディガー（ジュネーブ市長・スイス）：

皆様、特に広島の方々の皆様、まず申し上げたいと思いますのは、私どものジュネーブが、いかに闘っているかということです。スイスという国は、700年の歴史を持っておりまして、そして、その700年間、外国との戦争をしたことがありません。他の国で戦争をしても、スイス連邦を作るときには内紛がありましたし、宗教戦争もありましたが、外国との戦争はしておりません。ですから、戦争という意味では、我々は他の国のような動的な、ダイナミックな動きをしていないのです。

ジュネーブというのは、人道的な人権の国です。皆さん、色々な国際機関がスイスにあるということをご存じでしょう。国連もありますし、WHOもありますし、色々な国際機関があります。それから赤十字があります。こういった国際機関というのは、広島の方々にとって重要な要素だと思います。

まず、この赤十字のマルセル・ジュノー医師が、まずは船で、そしてまた飛行機で、色々な薬・医療品を、広島の前爆の日の後、すぐ持ってきたわけです。そして9月には、我々は広島のためのイベントをすることになっています。また、本も出ることになっています。皆さんもぜひ、ジュネーブにいらしていただきたいと思っております。

ジュネーブというのは、本当にこの人間性の、人々を受け入れる、そして平和を謳う国です。そして、2年前の国勢調査の時にわかったわけですが、スイスには130の色々な違う国の人々

がいるわけです。国際機関を別にして、色々な130の国の人たちがスイスに住んでいるわけです。ですから、ヨーロッパの全ての国々からも来ておりますし、政治的な色々なことがあろうと、色々な国からスイスに住んでいる人がたくさんあるわけです。ですから、我々は民族的なものに対しては非常に尊重しております。

いくつかの学校では、40または50の違った国の子どもたちが教育を受けているわけです。ですから、そういった意味では、教育機関というものは大変だと思います。50の国が違う、50の文化の違う、50の言葉の違う子どもたちが一緒にいるわけです。もちろん、食文化も違う子どもたちです。ですから、いわゆるマルチ・カルチャー、多文化の国がジュネーブだと思います。これが数世紀続いてきているわけです。東から西、北から南というところから人が来るわけです。アルメニアからも人が来ております。

ヨーロッパでは色々な現象がありましたが、ヨーロッパにはファシズムがあった時代もあります。スペインやポルトガル、ギリシャの将軍にもファシズムがありました。そういったときに弾圧に遭った人たちは、スイスに逃げてきたわけです。我々は、彼らを受け入れ、そして仕事を見つけてあげました。我々としては、色々な意味で、そういったスペイン人がいるからといって、ブロックを造って閉鎖をしたりということは一切しておりません。ですから、ジュネーブにいる人たちは、仲良く一緒に住んでいるわけです。ですから、これは「ジュネーブ人」ということで、我々としては対応しておりました。何を言いたいかといいますと、我々としては、平和文化がジュネーブにはあるということを申し上げたかったわけです。

私どもは、「広島・長崎アピール」に賛同しています。これは最初に行われた基調講演の時のアピールでした。それから、国連の平和アピールにも我々は応じております。どのようにしたら平和を作れるかということです。我々は、平和文化・平和教育をしております。ですから、これを教育の中にも取り入れております。それと同時に、ジュネーブに平和学校もあり、色々な先生がいて、いろいろ教育をして、平和のために、子どもたちに何が平和かを学ばせるための先生への教育もしております。

我々としては、かなりの予算をこの教育と協力に使っております。そして、他の国との協力は非常に重要だと思います。ですから、我々は途上国にも、またアフリカ、ラテンアメリカ、または東ヨーロッパの人たちに対しての協力もしておりますし、消防署員の育成、色々なローカルな手工芸の人たちに対する援助もしております。

私どもは、こういった途上国の国々を助けなければいけないからという決心があるからです。飢えにあえいでいる人たちに対しても、色々な活動を取っております。世界各国のそういった困った人たちに、協力しております。

去年、「ジュネーブ・アピール」を出しました。これは、ユダヤ人とパレスナ人がうまくいくようにという形でのアピールです。そして、私どもは今こそ我々が努力をして、このパレスチナとイスラエルがきちんとした形で合意に達するような形で、話し合いをするという場を設けたいということでのアピールです。

これは数年前ですが、二つの民族が対立しているモロッコのサラヴィでもこのような形でのアピールを出し、彼らに対しても協議をするようにという呼びかけをしました。

ジュネーブは平和のために、国連とともに国々との協力のために努力をしています。これが私がお話したかったことです。ありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

ユニークなスイスの歴史、そして様々な民族がいらっしゃるという状況についてご説明していただきました。私たちが非常に勇気づけられたと思いますし、またもっともっとお話を伺いたいのですが、この会議自体が多文化ですので、なるべく多くの方々との交流を図りたいということで、次に進めさせていただきたいと思います。

次の方ですが、イギリス・マンチェスター市首席政務官でいらっしゃいますスチュワート・ケンプさん、お願いします。

スチュワート・ケンプ（マンチェスター市首席政務官・イギリス）：

ありがとうございます。今日は、この会合でお話をさせていただく機会が与えられまして、非常にうれしく思っております。アフザル・カーンという市長がこの場でお話をさせていただきかけたのですが、所用のために、彼の代わりに発言させていただきたいと思います。通訳の方に、前もって原稿をお渡ししておりませんので、できるだけゆっくり話したいと思いますが、同時に、できるだけ簡潔に時間以内に終わりたいと思っております。

簡潔にするためには、いくつかの課題のいわゆるヘッドラインをご紹介させていただきたいと思います。そして、この発言の後に、その議題に基づいて皆様との交流を図りたいと思っております。

第一に、マンチェスターというのは多岐多様にわたる市であり、イスラムの人たちもいますし、アフザル市長もイスラムです。そして、ユダヤ教の人たちもいます。実際、首席事務官もユダヤ人でいらっしゃいます。また、中国の方々もいらっしゃいます。多くの中国人の方々も、この地方自治体でも仕事をしております。

また、その他の様々な国民や民族の人たちがいます。アフリカ系あるいはカリブ系の方々もい

らっしゃいます。今では、いわゆるブラック・ブリティッシュのコミュニティとなっているわけですが、私たちイギリス人もいるわけです。

様々な政策がありますが、その中でも核兵器廃絶という動きが市民の中であります。今年の活動ですが、市長から先ほども紹介がありました、市議会は貢献をしたいと思っている。つまり、社会的な正義、そして優れた市民、そして人々、文化、信仰の平和を促進していきたい。そして、市議会は人々と協力していくと。そして、様々な信念を持った組織、その他の地方自治体、政府機関、国際機関と協力して、安全、そして発展を行っていきたい。この多岐多様なコミュニティの発展に貢献したいと。そして、その家族の発展に協力していきたいとあります。

パキスタン、インドの間のカシミールに緊張が存在する中で、これが発展して核兵器の危機につながる可能性がある中で、また、その緊張が波及し、それが世界に放射し、そしてマンチェスターにも影響が及び、また、そのコミュニティの中で緊張が高まる可能性がある中で、対立を生み出す可能性があります。イスラエルやパレスチナとの間の緊張・対立もある中で、こういった緊張を緩和させていくということに私たちは貢献していきたいわけです。

したがって、私たちはこういった必要性に対して意識を持っているということです。コミュニティだけではなく、国内において、また国際的な平和のために、我々は貢献していきたいと述べているわけです。

広島・長崎被爆60周年記念ですが、我が市のイニシアティブの一つとして、映画館で「核」というものをテーマにして、様々な映画が上映されております。「Project and Survive (映写して、そして生き残ろう)」という副題があるわけですが、1980年代において、政府は核戦争がヨーロッパ大陸に起こったとしても、私たちは生き延びることができるというキャンペーンを行いました。1980年代においては、それが大きな可能性だと思われていたわけです。「Protect and Survive (保護し、そして生き残ろう)」というキャンペーンだったわけですが、今回は、映像を通して、そして「我々は生き残ろう」という副題のもとで、こういった映画館で核をテーマにした映画が上映されているわけです。

広島では、この核という問題は、最大の重要な問題ですし、また、他の都市においても、それが言えると思うのですが、この問題というのは、優先順位としては、その他の国々においては、必ずしもそれほど高い優先順位ではない場合もあるわけです。英国における核のスタンスがあるわけですが、それによって、国民は様々な意見を持っているわけです。

さらに色々な課題があつて、もっと申し上げたいのですが、時間が限られておりますので、ここで終わりたいと思います。マンチェスターの政策に関して、あるいは地方自治体として、国のレベル、あるいは国際的な活動について、何かご質問があったら、後ほどお受けしたいと思います。

す。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

ありがとうございました。非常に具体的で、また勇気づけられるような例をお話しいただきました。本当に時間があれば、もっと具体的な例をマンチェスターからお聞きしたかったと思います。

では、バーラーナシー市長のアシスタントでありますヴィレンドラ・プラタップ・シン・ガタム様、インドからお越しですが、壇上にお越してください。おられないでしょうか。おられないようですね。では、すみません、大学生の時に、インドに最初に行ったのです。その時にガタムさんと会ったのですが、後でまた来られるかもしれません。広島市の職員の方、ちょっとガタム氏を捜してみてももらえますか。

では、スリランカ・ハンバントータ市長であります、ダスン・アラチチャイジ・ガミニさん、ちょっと発音がおかしいかもしれませんが、おられますか。スリランカから来られた市長の方、おられますか。おられない。分かりました。

では、時間に対して、これまでのスピーカーに随分無理をさせてしまってすみませんでした。もしかしたら、後で来られるかもしれませんが、飛ばしまして、アメリカ・バークレー市平和と正義委員会委員長のスティーブ・フリードキンさんに登場願いたいと思います。

バークレー市平和と正義委員会委員長 スティーブ・フリードキン（アメリカ）：

皆さん、こんにちは。広島市の皆さん、こんにちは。私は、バークレー市の平和と正義委員会の委員長です。ここに来ることができてうれしく思っております。そして、皆さんの尽力に対して感謝申し上げたいと思います。原爆の被害がありました。皆さんの努力のおかげで、繰り返されることはありませんでした。ありがとうございました。

バークレー市は、広島の皆さんとともにあります。8月6日の8時15分、そして8月9日11時2分に、原爆の記憶とともに平和のベルを鳴らしております。これは、広島の被爆者の方が5月に来られて要請されたことに対して、行っているものです。また、今回で4回目になりますが、この広島のイベントにちなんで、灯ろう流しもやっております。

そして、バークレー市では、選挙民が法を制定できることになっております。我々は、「バークレー非核法」というものを、法律として出しました。そして、バークレー市は、核兵器を造っている組織とは全く取引をしないことを決めました。

バークレー市にはカリフォルニア大学というものがありますが、アメリカ政府の三つの核研究

所を運営しております。ですから、できるだけこのカリフォルニア大学とは、やりとりをしないようにしています。もちろん、この市の中でいちばん大きな施設がカリフォルニア大学ですのでなかなか難しいわけですが、できる限り避けているという状況です。

そして、この「バークレー非核法」は、一つのよい例です。すなわち、地域が核兵器を造っている産業から、支援を差し引きましょう、やめましょうということに対して、直接の行動を起こした良い例です。こういったことは、もしうまくいけば、南アフリカでアパルトヘイトの制度がなくなったように、非常に力を持つように思います。

今、我々は都市としてアクションを起こす時期に来ております。例えば、HOYAというガラスの会社が日本にありますが、彼らは、核兵器を造るレーザー機器のガラスを造っています。広島は、このHOYAからガラスを買っていないでしょうか。こういった会社からの取引をボイコットするべきではないでしょうか。このような核兵器に絡んでいるような組織とのやりとりを、全てやめるべきだと思います。我々は、この「バークレー非核法」のもと、そういった組織のリストを作りました。よければ提供いたします。

我々は、広島と長崎の被爆者の和解の精神から多くを学んでおります。我々のこの運動というのは、癒しを進めるものです。戦いではないのです。勝者と負ける人が出るようなものではありません。我々はピース・メーカーでありたいと思っております。

今日ここでお話をしてくださいと言われて、とてもうれしかったです。しかし、何かおかしいと思いました。というのも、皆さんから学ぶことのほうが多いからです。私が話せることより、学ぶことのほうが多いと思います。

ですから、最後に一つだけ申し上げて、スピーチをやめたいと思います。皆さんに耳を傾けたいと思います。最後に申し上げたかったのは、「ありがとうございました」ということです。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうもありがとうございます。私たちに対する非常に挑戦的な課題を提供してくださいました。

次のご発言者でいらっしゃいますが、フィリピンのモンテンルパ市議会議員、ラウル・コロさん、よろしく願いいたします。

モンテンルパ市議会議員 ラウル・コロ（フィリピン）：

どうもありがとうございます。皆様、こんばんは。秋葉市長、そしてご参会の市長の皆様方、そして様々な組織のメンバーの方々、また広島市民の方々、私は、今日の午後のセッションでは発言を控えました。といいますのも、この市民との対話集会で、ぜひ発言したいと思ったからで

す。分科会Ⅰ、分科会Ⅱで発言したいかと尋ねられた時に、既に複数の発言者がいるので、私は発言したくないと申し上げました。広島市民の方々にお会いしたかったのは、特別なメッセージがあるからなのです。

ご存じのように、フィリピンは日本の帝国軍によって、第二次世界大戦中、占領された土地でした。また、フィリピンでは、第二次世界大戦中の日本による占領によって、様々な苦しみを味わったわけです。私の父は、アメリカ軍の一員であり、極東におりました。そして、彼は何百キロと行進を強制されました。しかし、父は幸運にも奇跡的に生き残りました。

今日は、広島市民の方々に私のメッセージをお伝えしたいと思います。また、日本の国に対してもお伝えしたいのは、私が今夜ここにおりますのは、報復したいからではなく、和解したいからです。私たちは、平和を実現するためには、心の中に憎しみがあっても、実現することはできません。広島市民の方々に対して申し上げたいのは、フィリピン人として、我々は和解をしたいということです。決して報復ではないということです。そして、非常に強い気持ちでもって、核兵器の使用というのは、人間に対して決してなしてはいけないことであると深く信じております。

今夜、私は2020年の核兵器廃絶を目指すことに対して、賛成するということをお願いしたいと思います。大量破壊兵器というのは、文明社会においては何ら役割を果たすことがないと信じております。

モンテルパ市では、私たちの信念として、知識こそ力であると考えております。昨日の基調講演において、女性の教授によっても明らかにされました。知識こそが力であるということです。地方自治体のレベルにおいて、原子爆弾の悲惨さを十分に認識する必要があります。そういった理解が、一般市民の間において広がることにより、原子力を使ってはいけないという理解を深めることができるわけです。そして、声を大にして、我々とともに、この平和市長会議のメンバーとともに、核廃絶の活動に参加してもらいたいと思います。そして、2020年の核兵器廃絶を実現したいと考えるわけです。

今夜は、皆様とともにこの「市民との対話集会」に参加することができ、幸せに思います。広島市民、また日本国民に対して申し上げたいことは、フィリピンというのは、日本との間において、非常に友好的な関係を持っているということです。私たちは、過去は忘れ、将来、核兵器のない未来のために、ともに協力しなければなりません。ありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

ありがとうございました。そして、この「市民との対話集会」で発言することを選んでくださってありがとうございました。また、非常に深い歴史のお話がありました。私たちも、そのこと

を忘れてはいけないと思います。誠実に向き合わなければいけないと思います。そしてまた、希望に満ちた将来志向の、未来志向のお話をありがとうございました。

では、フランス・ボビニー市議会議員であられるデルフィン・ブリヤン様を壇上にお呼びしたいと思います。

ボビニー市議会議員 デルフィン・ブリヤン（フランス）：

皆様、こんばんは。私は、皆様とお目にかかれることを大変感激しております。広島の方々とお目にかかれて、うれしゅうございます。また後でたくさんお話をしたいと思います。

私は、デルフィン・ブリヤンと申しまして、市議会議員です。私はちょっと原稿を変えました。

ニューヨーク国連本部で開かれたNPT再検討会議は、新たな核軍縮の要求に応えてくれませんでした。このため、核保有国の元首たちは歴史的に重大な責任を負うことになりました。なぜなら、世界から核兵器を廃絶する機会を拒否したことになるからです。

しかしながら、不拡散の国際的体制そのものは存続し、条約の破綻という極めて現実的な危険は避けられました。これはかなりの成果だと思います。私どもの闘いはまだまだ続いております。そして、この核廃絶のためには、まだまだ努力が必要です。

しかしながら、核保有大国は、近い将来に核兵器の廃絶を可能にする具体的な誓約よりも、現状を選んだのです。でも、待っているだけはいけないと思います。色々な国で、もう既に行動が始まっておりますし、フランスは、こういった意味で非常に活発に活動しております。

ボビニー市は、平和の文化を優先的な行動の一つとしているフランス地方自治体の一つです。そして、ボビニー市は、市民の発言、参加的民主主義から、集团的利益運営の新しい方法を生み出しております。そして、数年前から平和教育の実践を進めています。ボビニー市議会は、核不拡散条約を発展させるための努力を支援しております。我々のところには色々な国の人たちもいますし、宗教の異なる民族がたくさんおります。そして、我々としては、それぞれの英知に委ねて、何か新しいものを検出しようとしております。

ということで、我々の議会は、核不拡散条約を発展させるために行われる努力を支援するために、動機を選択しました。そして、9月21日、国連において国際平和デーとされておりますが、子どもたちに「サダコ」という映画を見せる予定になっております。子どもたちは折り紙を折る予定です。彼らはここに来ており、多くの人たちが明日の平和記念式典に出ることになっております。

皆さんご存じだと思いますが、私どもはフランス平和自治体協会に加盟しており、この協会は現在この広島に来ています。そして私たちは、平和に対してどのような闘いをしているか、お伝

えしているのです。

時間を守ったと思います。ありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

この場に非常に即したご発言をいただきまして、ありがとうございました。

それでは、これから市民の方々と交流をしていただきたいと思います。全ての発言者に発言していただいたわけですが、昨日たまたまイタリアの方と出会いまして、イタリアの方もこの対話集会に参加したかったのだけれども、登録が前もってできなかつたとおっしゃっていました。「別に前もって登録していらっしゃらなくても参加できますよ」と私は申し上げまして、ここでご紹介させていただきたいのが、ディピィアツア・ピエールルイジさんでいらっしゃいます。イタリア・バルドゥチ支援センターからいらっしゃいました。

ピエールルイジさんはイタリア語でお話しになりますので、同行されている山田さんがイタリア語から訳してくださいませ。

バルドゥチ支援センター代表 ディピィアツア・ルイジ（イタリア）：

皆様にごあいさつを申し上げます。私はイタリアから来ている平和交流団の広島訪問の代表です。私たちの名前は、「バルドゥチ支援センター」という、避難民、政治的亡命者、移民の支援をしている市民活動団体です。バルドゥチという神父の名前をつけた、文化活動、平和活動をしている活動団体です。私たちは、北東イタリアのフリウリ・ベネチア州というところから来ています。

平和の問題は、私たち人間が生きていくうえでの根本的な問題です。そのために、私たちは長い間、広島と長崎を心にしっかりと刻みつけてきました。そういう意味で、私たちは何回か広島証言者、沼田鈴子さんと長崎の証言者を直に招き、証言をしていただきました。

このような活動、対話集会、講演を通して、特に子どもたちも、学校の生徒たちも、直に私たちの支援センターを訪れてきます。この度の広島訪問は、感動を込めて、心からこの式典に参加しております。

原爆は、その殺戮の強力さにおいて歴史的なものであると思います。強圧権力の狂いを表している暴力殺戮の兵器だと考えております。人間の歴史を完全に変えたと思います。今、ここに私たちがいるのは、人類の叫び声をあげるために来ているのだと思います。

広島を繰り返してはならない。長崎を繰り返してはならない。戦争をしてはいけない。武器を取ってはいけない。どこの世界にも起きてはならないことである。世界にある不正義が許されて

はならない。人種差別をしないこと。環境破壊を続けられないこと。これらのことを、個々の人間が責任を持って担うこと。共同体において、市民として、そしてヨーロッパの中においても、世界の各組織においても、国連を新しく作り替えていくこと。政治的な流れを変えなければ、平和の実現はできない。

私たちの力によって、政治、宗教、色々なところで、やることはたくさんあるといえます。重要なことは、ただ「ノー」と言うだけではないといえます。毎日「イエス」と、人間の生に対して、私たちは答えなければいけません。

バルドゥチ神父の墓の上に、こういう深い意味の言葉が書かれています。「未来の人間は、平和の人間でなければ人間ではない」。人間でないという意味は、広島のように人間が破壊されるということです。人間ではないというもう一つの意味は、人間の名に値する尊厳のある人間ではないという意味です。

この原爆慰霊碑には、「安らかに眠って下さい 過ちは繰返ませぬから」という言葉が書いてあります。主語はありませんが、私たち自身が平和の主役であるということ、世界の市民の平和の、地球家族の平和の市民を作ってゆくということです。

バルドゥチ支援センター通訳 山田真喜子（イタリア）：

ボジダルさんは、私たちのバルドゥチ支援センターに、1992年にユーゴスラビアの避難民として訪れました。そして、そこで支援を受けて、現在もそのズリアーノという町で暮らしております。詩人で、作家でもあり、教師でもあります。その詩人の立場から、一言、皆様にごあいさつしていただきたいと思います。

ボスニア難民 ボジダル・スタニッチ（イタリア）：

こんばんは。心からごあいさつ申し上げます。私のように戦争を拒否した者から、本を書く者として、戦争は全く無用なものであるということを書き続けている者として、広島の60年前の悲劇について、広島についても語ってききましたが、劣化ウランの爆弾についても私は語っていきたいと思います。核兵器が完全に世界の中で排除されることを願って。どうもありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

もっと時間があれば、ポヴェットさん、ブリザールさんにも、もっとお話をいただきたかったのですが、時間の制約がありますので、簡潔にさせていただきました。ご発言をいただきましてあ

りがとうございました。

今、7時32分です。ちょうど時間どおりということでしょうか。ちょうど1時間、皆様との交流を図りたいと思います。

それでは、広島の方々、広島に限らず、日本の市民、国民の方々に、それぞれのご意見を述べていただきたいと思います。今までなされた発言に対してのご質問、コメントでもけっこうですし、あるいは何か個人的なご意見があれば、それでもけっこうです。

では、何かご発言になりたいかたは挙手願います。どうぞ。

アジア太平洋フォーラム広島市部 新本ひとし（日本）：

どうもありがとうございます。私は広島で1950年ぐらいに生まれました。戦後です。今のお話の中で、パークレー市の市長さんのお話が私にとって非常に重要で、共感を持ちました。やはり核兵器の根絶は、やはり総論賛成、各論うにやうにやと、総論は核兵器をなくすということで、核兵器は、要するに色々な部品からの集積によってできておりますので、核兵器を造る企業がこれを造ることにいくら利益を出しているか、あるいはそういうことをやはり公表して、核兵器のそういう軍需産業のバランスシートを見ながら、徐々にその兵器産業を少なくしていくことが非常に重要ではなかろうかと思えます。

だから、今後、やはり核兵器にまつわる企業の発表を進めていくことが非常に大事ではないかと思えます。今後とも、そういう方向にも目を向けていただきたいと思えます。

ここで、平和に対する件に関して、日本は残念ながら第二次世界大戦がどのような形で戦争をしていったかということについて、何ら反省もしていない状態です。ここにおいて、日本国における憲法9条が、やはり世界的に大事な条項であるということなので、もっとやはり日本においても、日本の学者たちも世界の学者たちも、憲法9条並びになぜ日本が第二次世界大戦の事情に巻き込まれていったかについての研究を、先生方をお願いしたい。

最後に、広島市といえば平和な都市と言われていますが、広島市といえば軍事都市です。明治から、約100年前から、広島は軍事都市であるがために、アジア侵略の戦略基地でした。東は東京が大本営であり、西は広島が大本営です。明治天皇も3年間広島に住まわれておられ、国会が広島に3年間あったということも事実です。決して広島は平和都市とは言えません。平和都市の前は、アジア侵略のための軍事都市であったということ、この場で皆さんよく知っておいてください。広島の土地は軍に関する土地の施設がたくさんありました。だから、原子爆弾を落とすことになったのだらうと思えます。以上です。長々とすみませんでした。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうもありがとうございました。質問ということではなかったですが、非常に前向きな、フリードキンさんがなされた発言に対する反応ということでした。フリードキンさん、今の新本さんの発言に対して、何か追加でコメントすることはありますか。フリードキンさんのプレゼンテーションは短かったですから。

パークレー市平和と正義委員会委員長 スティーブ・フリードキン（アメリカ）：

「ありがとうございました」と言いたいと思います。新本さんのコメントを聞いて、とても光栄に思いました。そして、一緒に協力をしたいと思います。また、他の方も一緒にこういったアプローチに協力をしてください。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

ありがとうございました。他に発言をされたい方はいますか。今おっしゃったことに対する反応、もしくは他の質問でもけっこうです。どうぞ。お名前と、もしグループに所属されていたら。

生活協同組合 土井律紀（日本）：

私は生活協同組合の土井と申します。生活協同組合というのは、安心して安全な暮らしができるように、いろいろ食品・商品を会員の方に供給をしている組織ですが、安全で安心な暮らしができる前提は、戦争も飢餓もない平和な社会でなければならないということで、暮らしにかかわる問題の一つとして、平和の取り組みをこの間ずっと続けています。

私ども生活協同組合は、日本の法律で一つの都道府県の枠を超えて事業や活動をできないことになっていますが、現在、会員の方が33万になっています。そういう中で、この間、私どもが取り組んできた平和の取り組みについて、少し発言をさせていただけたらと思います。

最初に、平和市長会議が提唱している核兵器廃絶のための緊急行動「2020ビジョン」について、今年の1月にも県内の生協の連合会で、秋葉市長においでいただいて講演いただきました。今日も、提唱されている趣旨に、県内の生協をはじめとして、日本の生協が賛同して、是非2020年までに核兵器をなくすように取り組みを進めていこうということを、全国の生協の代表1,200名ほど集まって意思統一をしたところです。

私どもは大きな活動はできません。会員の大半は女性、母親の方が会員になっていますが、母親の方は、子どもたちを、また孫たちを、二度と60年前の悲惨な状況に遭わせてはいけないと

いう思いで、本当に一人一人の力は少ないわけですが、みんなが小さなことからでも寄せ集めれば、大きな世論を作っていくことができるということで取り組みをしています。

その主な中身は、60年経った現在、戦争体験というものが風化をする中で、戦争体験を、また被爆の体験をやはり後世に継承していくことが必要だということで、今日も被爆者の方の証言を聞いたところです。全国各地の生協でも、私どもの生協でも、ずっとこの間、機会あるごとに被爆者の方をお呼びして、体験を聞いています。それを口コミで皆さん方に、子どもさんにも広めて、このことを忘れることが、核戦争を再発させることにもつながるのだということで、そういう風化させない取り組みを現在しています。

また、毎年私どもは日本政府に対して、核兵器廃絶条約を急いで作っていただきたいということで、署名活動に取り組み、今年も3万余りの署名を国会に持って行って請願をしています。なかなか、私どもの声が国の政治の場には届かないということですが、届くまで続けようということで、毎年取り組みをしています。

また、この建物のある平和公園の中にも、原爆犠牲者の慰霊碑がたくさんあります。そういう慰霊碑を回って、どうしてこういう慰霊碑が作られたのかということ、修学旅行に来られた方、また私どもの会員の方に知っていただく。そういう取り組みも現在続けていますし、そういう碑を案内するガイドの組織も、私どもで作って取り組みを進めているのが現在の状況です。

また、今年5月にありましたNPT再検討会議にも代表2名を送りまして、私たちの声を国連にも届けたい、各国に届けたいという活動を進めています。是非、そういう点では、私どもも日本政府に要求しますが、世界中の市長の皆さんが、それぞれの政府にもどんどん核兵器廃絶条約を締結するように、働きかけを強めていただきたいとお願いしたいと思います。以上です。ありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

秋葉市長やそのスタッフ、また平和市長会議のスタッフ、メンバーが喜ぶようなご発言をいただきまして、ありがとうございました。皆様、今のご発言を伺ったら喜ばれたと思います。

もう既に発言をなさった方で、何か他に市民の方々の発言に対して、発言したい方、ご返答なさりたい方がいらっしゃいましたら、また手を挙げてご発言いただきたいと思います。色々な重要なポイントも出てくると思いますので、今までの市民の発言に対して、何か発言なさりたい方はいらっしゃいますか。

ワールド・フレンドシップセンター 阿波明子（日本）：

阿波明子と申します。ワールド・フрендシップセンターというところに属しています。それで、何か戦争体験が風化していった、子どもたちにそれを継承しなければいけないと。とても疑問に感じます。というのは、イラク戦争が今起きている。世界中で、これだけ戦争がいっぱいあるのに、どうして子どもたちがそれを見ないで済ませられるかということが、私は疑問に思います。

テレビでもインターネットでも、これだけ世界中で戦争がボンボン起きていることを子どもに見させないで、ただ60年前のことだけを伝えていくということに、非常に疑問を感じまして、そこをどう思っているのか。他の日本人の方でもいいですけども、答えていただきたいと思います。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

では、どなたかお答えいただきたいと思いますが。

NO DU（劣化ウラン弾禁止）ヒロシマ・プロジェクト 藤原（日本）：

藤原といいます。広島「NO DUヒロシマ・プロジェクト」というNGOで、あちらにブースを出しておりますので、また覗いてみてください。

今の、今起きている戦争についても、やはり目を開かなければいけないと本当に思います。今、私たちは劣化ウランの問題をやっているのですが、やはり今のイラクでも大量の劣化ウランが使われていて、でも、実はイラクだけではなく、コソボやボスニア・ヘルツェゴビナというようなところで使われて、非常に被害が出ているのです。けれども、その被害の実態が、全然メディアに載ってこないという問題がすごくあるのです。

先ほどボスニアの方ですか、お話しいただいて、もう少し被害の実態をご存じでしたら、お話をさせていただきたいと思います。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうでしょう。非常に具体的な要請が今ありました。よろしいですか。そこでちょっと立っていただきまして。

ボスニア難民 ボジダル・スタニッチ（イタリア）：

1995年にボスニアの戦争が終わった時です。コソボの内戦に対する介入は1999年だったわけです。その時に、非常に大量の劣化ウランの爆弾が使われたわけです。その結果は非常に

悲惨なものです。多くの癌の影響が市民の中に出てきて、特に白血病の原因が多いのです。自然と人間、生きるもの全てが被害を受けたということです。ボスニアに1日いることによって、世界中の人が1年間に受ける放射能と同量であるということです。正確な統計は完全に出ているとはいえません。それはやはり政府の政治的な理由によると思います。

まず、ちょっとだけ簡単にお話しします。ボスニアの北のある小さな町では、1～10歳までの年齢の子どもたちの間に、15の複雑な癌の病気が発生しています。ある町は、5,000人の人口なのですが、ここ10年間に500人の人が亡くなりました。3分の2は完全に癌だという結果が出ています。

私は、この兵器が廃絶の運動によって全て廃絶できると確信しています。具体的な利口な頭を必要とするわけではありません。哲学者パスカルが言っているように、心の理由を聞く。ありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

ありがとうございました。個人的にはもっとお聞きしたいです。というのも、この劣化ウランという問題に私も関わっておりますので、また後ほど詳しく聞きたいと思います。しかし、それは少し本題から離れてしまいますので、この平和市長会議の本題に戻しましょう。

スティーブ・リーパーさん、彼はこの平和市長会議のために大変ご尽力してくださっていますので、何か言いたいことはありますか。また、スタッフとして、この「市民との対話集会」の発言者のリストに彼の名もありました。

平和市長会議事務局アメリカ代表 スティーブン・リーパー（アメリカ）：

非常に根本的な質問です。今我々はキャンペーンをやっています。今世界は動いているように見えます。第一次世界大戦と第二次世界大戦の間にあったような動きに、またなっているわけです。富める者と持たない者、貧困者と富裕層のギャップが非常に広がっており、また、搾取されている人の怒りも強まっております。

アメリカでは、政府がその怒りを使うことに走っています。その怒りを利用して、政治に使っているわけです。この怒りというのは、平和運動家のところにも持ち込まれております。平和運動に携わる人も、お互いに怒りを持っているのです。ブッシュ政権にも怒りを持っています。そして憎みをあらわにしてしまうわけです。平和に関わる人でもそういった怒りをあらわにしております。

市長や皆さんはこの中で、その怒りに対して非常に上手に対処していると思います。その感情

を非常にうまく管理しておられると思います。彼がおっしゃったとおり、心の声を聞かなければいけないのです。心の理由を聞かなければいけないのです。怒っている人々に、どうやって影響を与えていくのか、その怒りをどのように変えていくのか、そしてそれを前向きな方向に、愛に、そして平和に、そしてまた共生、寛容、協力、そういった平和の文化にどうやって変えていくことができるのでしょうか。

これはとても重要なステップです。まだそれに対して明確な答えがありません。皆さんからの答えを聞きたいと思います。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

ありがとうございました。非常に重要で、また根元的な質問だったと思います。これは、直接、我々に向けられた質問だと思います。市長が平和文化を作ろうと、その力を結集しようという話がありましたので、今の発言に対して、具体的に発言ができる市長の方、おられますか。遠慮しないで発言してください。また、特に最初のほうで発言に上がってくださった方で、もう少し付け加えたい方がおられましたら、どうぞなさってください。

発言者不明：

私は市長ではありませんが、広島の被爆者です。先ほどから、風化の問題であるとか話が出ましたが、私は皆さんに大変期待をしております。私は1945年、6歳でした。1.3kmのところ、あのキラキラ輝いた飛行機を見ておりました。私たち被爆者は、同じ苦しみを、世界中のどこの人にも味わってほしくない。先ほど、「過ちは繰返しませぬから」という言葉があつて、主語がないけれども、それは私たち人間というふうに説明されたし、秋葉市長が、「報復ではなく和解を」と呼びかけられています。私もそうだと思います。

今日、同じような1.4kmのところ、被爆した姉が、大阪からやってきました。70歳です。「来年の私はないかもしれない。今年の暑さは随分身にこたえる。来年のこの8月6日は健康に迎えられるかもしれない」と言って、急ぎよ大阪からやってきました。その言葉は、私は大変ずっしりと胸に来ました。

私は、病気は10年位前に、癌ではありませんが、甲状腺の異常で、歩くことも、声も、髪の毛も全てではないのですがなくなって、声が全然出なくなって、このように立っていることもできませんでした。もちろんその甲状腺低下症というのは、被爆者だけに表れる問題ではありません。けれども、厚生省は、被爆の影響であろうと判断をしました。

私は、核兵器はどんな国にも落とされてはいけない。どんなところにも使用されてはいけない

と思います。私たちと同じ苦しみを、どんな地球上でも使われてほしくありません。それは核兵器の廃絶しかありません。核兵器というのは、劣化ウラン弾も全て含まれます。あのイラクで、先ほど聞いたボスニアでも、影響を受けるのは女性や子どもです。特に小さな子どもです。イラクのあの惨状を見てください。薬もなく、そして次々と死んでいくあの子どもたち。あの惨状を見ると、胸が痛くなります。どうして地球上の中で、それを助けることができないのかと思って、苦しいです。

風化されてはいません、私たち被爆者の胸は。ごめんなさい。姉も行方不明のままです。臨月を迎えた叔母も身動きできない所で、500mの所で、船のすぐそばに小さな骨があって、お腹の中の赤ちゃんの骨だと認められたそうです。連れて帰った姉は、背中にうじ虫がわいて、そしてそのうじ虫を取ると、横にあるうじ虫が動いて、そしてそれが神経の生きている肉の奥のほうへ入り込んで、随分痛がって、同じ年の8月16日に亡くなりました。その姉はまだ連れて帰ったからよかったですのですが、もう一人の姉は行方不明のままです。

私は、命を与えられたと思っています。だからこそ、今日ここに来ました。そして、世界中の素晴らしい考え方を持っておられる市長さんに、そしてニューヨークで一緒に歩いた市長さんに、ぜひ世界中から核兵器をなくす運動を、早く、被爆者が生きている間に、そして世界中の人たちが安心して生活できるように、私たちは作らなければいけないと思っています。

きれいな地球を若い世代に渡してあげたいと思います。絶対に風化はしていません。確かに年は取りましたが、風化はしていません。そのことを胸に刻んでいます。私たち被爆者は、色々な所に、もしお呼びがかかれば、こういう話でもし有効であれば、いくらでも健康が許す限り出かけます。私は、ありがたいことに甲状腺の低下症であっても、薬があって、その薬を飲んでいけば、声も出るようになりました。こうして立っていることもできるようになりました。髪の毛も少し生えるようになりました。だから、薬さえ持って行けば、どこへでも行ってこうして話ができます。もし、被爆者が行って話をすることが有効であれば、どこへでも出かけていきます。だから、どうか地球上から核兵器をなくす動きを、一つでも早く、一日でも早く、そういう動きを形成していきたい、いきたいと思います。

少し長くなりましたが、そして取り乱しましたが、終わりたいと思います。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうもありがとうございました。今のご発言は、どのように言葉で申し上げたらいいか難しいのですが、私たちは是非とも具体的な行動をもって、今のご発言に対応していく必要があると思っています。この平和市長会議は、まさに今おっしゃったような目的のために開催されているわ

けです。将来の活動として、平和市長会議キャンペーンの中で、具体的な目標というものが掲げられております。一連の行動、活動によって、核兵器禁止条約を2010年までに実現しようというのが最終的な目的です。そして、2020年までに核兵器を根絶しようということです。

これが、我々が達成しなければいけない目標なわけですが、やはり同時にこれは容易なことではありません。その中で、具体的な提案や要求というものが、この平和市長会議キャンペーンには必要だと思います。そういった意味で、皆様に対して、今の発言に対応するために、具体的な行動というものを念頭に置きながら対応していただきたいと思います。

また、非常に重要な質問が、スティーブ・リーパーさんによって提供されました。スティーブ・リーパーさんの質問に対して、今のご発言がご返答だったと思うのですが、この筋で、このことに関して、またスティーブ・リーパーさんの発言・質問に対して、何かコメントのある方がいらっしゃいましたらどうぞ。

人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止国際キャンペーン計画担当役員

スーザン・ウォーカー（アメリカ）：

どうもありがとうございます。今ご発言くださった女性の方にお礼を申し上げたいと思います。スーザン・ウォーカーと申します。私は、人道的な、また地雷廃絶のためのキャンペーンで、この26年間仕事をしてまいりました。核兵器の悲惨さを世界の人々に聞かせるために、今のような発言は非常に重要だと思います。お姉様が亡くなったり、あるいはご自身の健康が害されていることは、それを表す非常に重要なお話だと思います。

私も、地雷禁止国際キャンペーン計画担当役員として、地雷を経験した方々が発言することを経験してまいりましたが、それはたやすいことではありません。したがって、今おっしゃったように感情的になったことに関しては、それはやむを得ないことだと思います。

また、皆様、被爆者の方々のお話というのは、もっともっと声を大にして皆様に聞かせるべきだと思います。私もそうですし、フィリピンの方々もそうだと思うのですが、まだいらっしゃいますね。こういった多くの人たちが、この場に來たのは、やはり広島の人と話をするためです。私たち自身で発言をするというのではなく、被爆者を含めて、広島の方々の発言を聞くために、この地まで來たのだと思います。

完全に健康状態がよいとは限らないにもかかわらず、どこでもいらしてくださいと、そしてその経験を話してくださいということは、非常にありがたいと思います。そして、その被爆者の経験談は非常に有用であり、また、非常に重要であると思います。その被爆者としての経験を共有してくださったこと、また、これからもそれを続けていく意思があるとおっしゃってくださった

ことに非常に感謝申し上げます。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうもありがとうございました。非常に表現しにくいのですが、心を動かされるご発言をいただきまして、またそれに対するご意見をいただきまして、ありがとうございました。

次の方、どうぞ。

ヴァル・ドマルヌ県議会議員 シャンタル・ボービック（フランス）：

フランスのヴァル・ドマルヌ県の県議会議員です。あのような非常に力強い証言を聞いた後、お話しするというのはなかなかしにくいのですが、ここに何人かの市長、それから代表の方がいらっしゃると思いますが、私たちが始めているフランスの自治体の行動というのは、まず、もちろん被爆者の方が皆亡くなってしまう日が来るかもしれないけれども、私たちは記憶を残しておく、保存しておくことを始めなければいけないと思ったわけです。それは、ノーモア、もう二度と繰り返させないというために必要なのだと考えたわけです。

ノーモアのためには、人々の頭の中で、世界観、それから力、支配に対する考えを変えていかなければいけないと思います。核兵器がなくなれば、新しい世界が実現するのだということを思わなければいけない。人々の社会を前に進めるには、核兵器による道しかないということではないのだということを、人々にわかってもらわなければなりません。

私たちは、できるだけ早く、核兵器を廃絶しなければなりません、それと同時に、貧困などをなくしていかなければなりません。それもやはり、人々に多くの苦しみをもたらすからです。

これは具体的な提案ではないかもしれませんが、私たちの将来はこれにかかっているわけです。ここに来ているフランスの自治体ですが、私たちは今回若い人たちを連れてきました。30人の若者が私の県から来ています。ですから、若い人たちにもこういうことを経験していただくことも非常に重要だと思います。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

そうですね。若い日本の人たちも来ておりますので、意見を聞きたいと思います。手を挙げておられる方がいますね。では、彼女にまず聞きたいと思います。その後、こちらの方にお話を伺っていきます。何でしょう。

国連国際交流協調委員会 ジョアンナ・ウィンチェスター（アメリカ）：

こんにちは。国連からまいりました。NGOとして国連で最も古い組織です。特に、コミュニケーションに関するプロジェクトをやっております。

では、スティーブが言ったことに対して、回答したいと思います。その他のポイントについても話したいと思います。私の個人的な意見ですが、世界の平和文化を作るというのは、国連の使命の一つでもあります。それをやるには、やはり想像する必要があります。そして、平和市長会議、その他の世界からの代表の人々が、想像する過程とは一体何なのかというところから、始めるべきだと思います。将来がどのようになるのか、どんなに素晴らしいものになるかもしれない。もしくは、暴力に満ちたものになるかもしれない。こういった想像力を働かせることが最初の第一歩だと思います。

例えば、消費者のお金や地方自治体のお金、また組織や企業など、そういったものが色々な形で悪い影響を出しています。例えば、環境破壊をしているということもあります。例えば、フィリピンの方が、知識は力だとおっしゃいました。ということで、南アフリカに対して、アパルトヘイト制度を撤廃しようというキャンペーンをやりました。南アフリカで、そういった人種差別的なことをやっている組織への支援を撤廃しようということを、我々はやったわけです。資金をなくしたわけです。例えば、個人的な投資家も公共の投資家も、皆が南アフリカの人種差別をやっている組織の資金をなくしたわけです。それによってアパルトヘイトをなくしました。

核兵器に対しても、同じことができると思います。13の大きな企業がこういった軍需産業に貢献をしています。そのうちの 하나가、実は日本の企業です。1,750億ドルという収益を受けております。そして、アメリカでもそういった大きな軍需産業があります。ニューヨークで二人の代表が、ベルギーの地方自治体の代表が、銀行からの預金をなくす、撤退するということを言いました。これは、核兵器に関係しているところから、支援をなくすためだったということです。核兵器の製造に関係するような組織から、ペーパークリップや一枚の紙ですら全く購入しないということでした。

そういった資産を、全て核兵器の会社に流さないで、よい将来を作っていきたいと思います。我々は、組織や個人との間で連携をしながら、そういった動きを作っていくべきだと思います。ありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

ありがとうございました。想像力というところでのご提案でした。

今、だんだん時間がなくなってきました。そろそろ終わりの時間を気にしながら話をしなければいけません。あと4人でしょうか、6人。最初に手を挙げた方はずっと待っておられたので、

この人を入れると全員で7人の方が手を挙げています。皆さんに、もっと前に手を挙げた方にもお話をしていただきたかったのですが、すみません、時間的问题がありますので、簡潔に述べてください。今、8時20分です。

では、それぞれ皆さんに発言をお願いしたいと思います。マイクはどこにありますか。そちらでしょうか。では、その後の女性の方から。

発言者不明：

こんにちは。広島によろこそ。私は、広島平和記念資料館で、展示物を通して広島を伝えるという活動をしております。そして、多くの世界の方々と出会って、平和的な方々と出会って、核兵器廃絶についてのとても固い握手を交わしております。

今、たくさんの国の方々からのご発言を聞いて、ちょっと勇気がわいております。特に、パークレー市の方からの具体的な発言、そしてフランスの方の「サダコ」を教育の場で取り入れてくださっているということについて、とてもうれしく思います。

今日は、皆さんせっかく広島に来られたので、もうちょっと具体的に自己宣伝といえますか、もっと広島を伝えるために、どんなことを具体的にやっつけようとしているかということ、一言ずつ今ご発言して下さった市の方々から聞きたいと思いますが、時間はございませんでしょうか。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

とりあえず、質問のために手を挙げて下さった方にご発言いただいて、できるだけ今の質問に対して、海外からの参加者にお答えいただくということにしたいと思います。どうもありがとうございました。

では、次の方。

ピースデポ 塚田晋一郎（日本）：

塚田晋一郎といいます。東京から来ました。僕はNGOピースデポのボランティアをしているのですが、広島・長崎講座が開講されている東京の明治学院大学の国際学部の学生です。

いろいろお聞きしたいことがあったのですが、それは今の方がおっしゃったような、世界の各都市での具体的な若者による活動とか、先ほどのドイツの国際法を守る壁キャンペーンなどありますが、具体的にどういうものがあるのかということ、ちょっと学生として聞いて、友達などに伝えたかったのですが、その時間はなさそうなのでそれは我慢します。

一つお願いがあります。ほとんど見学という形だったのですが、僕もNPT再検討会議に参加させていただきました。その時に、一般的に失敗したと言われていて、その後、今僕が思っているNGOとして、強いというか、国際社会に何か影響を与えられるのは、やはり平和市長会議が一番すごいメインとなっているのが現状だと思います。「アボリション2000」のところなどでも、ニューヨークで皆そのように言っていました。

だから、すごく期待されていると思うのですが、秋葉市長が言っている「ヒロシマ・ナガサキプロセス」というものに変えていくというところで、今回何かすごいことが聞けるのではないかと期待して来たという面があったのです。けれども、やはり3か月では、まだなかなか具体的に魔法のようなことは出てこないのだなということがあって、実質的にこれからの計画書を書いてあるのですが、やはり具体的なことは書かれていません。それはこれから考えていくことだと思うのですが、やはり2020年を目指すときに、あと15年ということがあって、僕も今22歳なのですが、15年経つと37歳なので、僕ぐらいの年齢の人が、実際に動かしていくというぐらいまで、先の話なのです。

だから、やはり色々な都市の学生に、広島・長崎講座を受けてもらいたい。僕が受講して、被爆者の方や学者の人など、今まで活動してきた人の話を聞いて、すごくいい影響をもらったのです。そして僕もまた今、広島に来ているので、だから色々な都市の市長さんや代表の方が今いると思うのですが、広島・長崎講座をそれぞれの都市でやっていただきたいというお願いです。お願いします。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうもありがとうございました。将来のアクションとしての提案をいただきました。先ほど手をお挙げになった方に限らせていただかないと、おそらくこれからどんどん手が挙がってきて、きりがなくなってしまうのではないかと思いますので、よろしく願いいたします。では、どうぞ。

海洋動物学研究所 荒川好満（日本）：

海洋動物学研究所の荒川と申します。原爆が落ちて半世紀以上経っても、かえってNPTなどは、国連本部で昼休みのガラガラの時に演説をさせられるというような、世界的に原爆禁止が極めて冷たい環境に置かれています。私は、これは広島市民の常識と、いわゆるグローバルな世界の常識というものに、乖離があると思うのです。この辺をよく見つめて、これから改善していかないと、いつまでたっても核はなくなりません。

その一つとして、秋葉市長が十数年前に「アキバ・プロジェクト」を立ち上げられて、地元の新聞ばかりではなく、「ニューヨーク・タイムズ」など、ああいったグローバルな影響力を持つ新聞社の記者を、広島に8月6日に呼ばれてアピールされた。こういったやり方が、他の面でも必要ではないでしょうか。

もう一つは、被爆者団体が四分五裂しています。五つに分かれています。原水禁とか原水協とか共産党系とか社民党系とか、こういうものが、8月6日に、社民党系は北を向き、共産党系は南を向き、原水禁は東を向き、西を向きして式典をやったら、外国から来た原爆反対の賛同者たちは皆、これは本物ではないなど、広島の原爆反対の運動というのは儀式でやっているのだなどしか受け取らないと思います。その辺を自覚して、小異を捨てて大同につくという大きな気持ちで、一本にまとまってぶつかっていく、これが大事だろうと思います。

いろいろ言いたいことはありますが、あとの方がいらっしゃるので、これぐらいにします。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうもありがとうございました。私も個人的に、今のご発言に同感です。

発言者不明：

私は、広島の市民でも日本国民でもありません。実は60年前のあの日、8月6日8時15分、この広島に10万人に上るコリアンが被爆しました。なぜあの日、彼らが広島にいたのか。私は何に所属しているかと問われると、「私は私人です」という答えしか出せません。なぜならば、このコリアン被爆の被害について、日本の国は60年の今日まで、その被害の実態を明らかにせず、また南の韓国、それから核開発を進めている北朝鮮にも、数千人の被爆者が広島から帰っております。韓国の政府は1965年、日本との韓日協定で、被爆者を完全に切り捨てました。植民地支配に対する清算が、たった5ドルの独立祝い金なるものにすり替えられたのです。つまり、日本の政府は、日本が朝鮮に対して36年間、過酷な植民地支配をしてきました。その植民地支配に対して、責任を一切取ろうともしておりません。

実は今日、ここに、広島に強制動員されてきました韓国の被爆者の一人で、既に亡くなっておりますシン・ヨンス（辛泳洙）さんの写真を持ってまいりました。彼は広島で被爆しました。命からがら故郷に帰りましたが、両親が「おばけが来た。おまえは俺の息子じゃない」、追い返そうとしました。彼は何回か整形手術を受けて、このような顔になりましたが、当時の彼は、目も見えず、そして声も出ず、耳も両耳溶けて、鼻も口もゆがんで、それは人と思える形相ではなかったのです。ですから、両親が「化け物だ」と追い返そうとしました。彼は、切羽詰って、「私はあ

なたの息子です。私の名前はシン・ヨンスです」と紙に書いて示しました。それで初めて父親は、変わり果てたこの息子が、愛する自分の息子であるということに認識したのです。

つまり、日本のこの三菱や、それから先ほど出ましたが、中国大陸への侵略がエスカレートしていくにつれて、この西日本に設けられた大本営は、中国大陸向けの輸送基地になり、軍需産業が一気に4倍に膨れ上がってきます。圧倒的な労働力を補うために、朝鮮の若者たちを強制連行してきました。そして三菱や東洋工業などに強制労働を強いたのです。

中には、数百人の女子挺身隊、女子学徒隊が朝鮮半島から連行されてきております。実は、長崎の三菱軍需工場にも、300人の女子学生が連行されてきたことが目撃されています。植民地下、私たちは自分の国の言葉話すことは禁じられておりました。自分の名前さえ日本風に変えられ、そして朝鮮人としての身分を完全に奪われてしまったのです。そして強制されたのは、「天皇陛下のために命を捧げよ」という公民化政策でした。

つまり、被爆者は数万人に上る、生き残ったピカに遭ったわが同胞たちは、「我々は、ピカに遭う前に、日本の植民地政策によって魂を殺されていた。朝鮮民族として生きることを奪われていたのだ」。そうです。彼らは、人間としての、あるいはコリアン民族としての身分を、完全に日本の植民地政策によって奪われていたのです。ですから、戦後、日本は唯一の被爆国日本として、この未曾有の核の惨禍を受けた人類最初の被害国として、アジア侵略に対するかなりの責任を完全に口をつぐんで、核の被害者として、日本の反核平和運動もスタートしたのです。

私たちコリアン被爆者は、いまだに存在を奪われ、植民地化されていると言っても過言ではありません。もはや韓国に帰国した被爆者の90%が死んでおります。原爆の治療からも、それから生活の一切の援助からも、この半世紀、断ち切られてきたのです。

70になった、三菱に強制労働を強いられて生き残った人たちが44人、1995年、初めて裁判に立ち上がりました。そして、我々を強制連行し、強制労働を強い、そのあげくに被爆を余儀なくした日本の国家の責任を問う、賠償請求の裁判を提訴しました。この裁判は10年、いまだに決着がついておりません。

続いて、西日本の大本営に軍人として連行されてきたカク・キフン（郭貴勲）さんが、被爆者援護法を我々韓国人被爆者にも適用せよという裁判を起こしました。これは、2年前に勝訴しました。しかし、国家賠償を日本の国家に求めた裁判は10年、日本の政府は認めようとしておりません。原告たちは次々に80歳を超え、亡くなっていっております。つまり、コリアン被爆者は、いまだに日本の国家から、植民地としてしか扱われておりません。人間としての存在の回復を奪われたままです。

私は、日本が本当に平和の道を歩くということは、過去の植民地支配を自覚し、そして反省す

ること、このことによって、被爆したコリアンとの和解は成立し、そして、未来に向かっての共生が見出せると思います。

しかし、いまだに日本の政府・国家は、コリアン被爆についての被害の全容を明確にしておりません。そして今日、私はここに座りながら、なかなか発言が与えられないことで、非常に悲しみました。この国際会議でも、日本の原水禁運動でも、わがコリアン被爆の存在はいまだに植民地であり、その存在をいまだに回復し得ていないということです。

是非、フランスやアメリカやイタリアから来たかたがたに訴えます。この広島に、もう一つの広島があったということです。私は、調査の結果を1冊の本にまとめました。その証言集と、それからドキュメンタリーを作りました。「もう一つのヒロシマ」。山形の国際映画祭に特別招請されました。そのビデオを持ってまいりました。そして、今、コリアン写真展をこの近くの会場でやっております。ぜひ皆様、もう一つの広島、コリアン被爆について、これをこの60年の広島で自分のものにしていただき、そして、お国に帰られたら、伝えていただきたいと思います。どうも貴重なお時間、ありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうもありがとうございました。言うまでもないことですが、今挙げられた点というのは、現実の問題です。そして、我々は、これにきちんと直面しなければいけません。きちんとこれに向き合わなければいけません。皆さん、ご存じだと思いますが、このような問題があるからこそ、日本は今、この時点でも困難な状況にあるのです。すなわち、中国や韓国、北朝鮮との関係が思わしくないのは、この問題のせいなのです。

また、アメリカでも、政府とアメリカ国民の間では大きなギャップがあります。また、十分に知識があるわけではありませんが、皆さんご存じだと思います。広島を見ると、色々な活動がなされております。そして、色々な人が、こういった平和活動に参画しております。単に核兵器だけではなく、私の友達や、また私の組織のメンバーたちもまた、同じようにそういった平和の活動に参加をしており、また、韓国やコリアンの方々と一緒にやっております。こういった取り組みが人々のレベルでなされること、これはしかし、まだ十分なレベルには来ておりません。日本の政府というのは、まだ歴史に対して、問題のある態度を取り続けております。

1点だけ、発言していただくのが最後のほうになってしまいましたが、それは、前のほうに座っていらっしゃったから、ご覧になれなかったかもしれないですが、後ろのほうに、もう本当に最初のほうから、やはり手を挙げていらっしゃった方がいたので、全く他意はないので、そのことは是非ご理解いただきたいと思います。どうもありがとうございました。

それで、もう既に決められた時間を過ぎております。ただ、一番初めに手を挙げてくださった方に発言をお願いしたいと思います。

発言者不明：

先ほどは、どうも迷惑をかけてすみませんでした。ただ、願わくは、広島内外の人たちがもっと自由に発言できるような、そういう場と時間を設けていただきたいと思います。ただ、それだけを申し上げまして、今回は終わりにしたいと思います。大変ありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうでしょうか。何かお答えというか、コメントはありますか。これで終わりですか。いいですか。もう終わりますか。

発言者不明：

すみません。私はフランスのある都市の市長ですが、今日お聞きした多くのお話は、私たちにも関係があるのです。私たち自身も、皆さん、この恐ろしい体験をされた皆さんが必要です。非常に辛い体験だったと思いますが、ぜひ皆さんに証言をし続けてほしいわけです。皆さんが生きたことを証言してください。

この平和市長会議は、平和が必要であるということは確信していますが、しかしながら、私たちの間にも、色々な違いがあります。意見の違いもありますし、どのように行動するかということについての意見も違います。しかしながら、私たちがやっている議論で、核兵器を廃絶するだけではなく、他の色々な問題も解決していくことができるかもしれません。

世界は色々な問題を抱えております。不平等の問題、不平等な開発というものがあります。それから兵器の問題がありますが、しかし、私たちは行動を諦めてはいけません。私たちはすぐに核兵器廃絶のために、軍縮のために行動をしなければいけないわけです。不拡散のためではありません。軍縮のためです。

というのは、こういう議論はよくされているのです。いくつかの発言の中でこういう声が聞かれました。昨日ですが、資料館の出口で、フランス語を話す若い女性だったのですが、私がフランス人だとわかって、フランス語を練習しようとして、私に次のように話しかけてきました。「広島原爆は8時15分に爆発しました。8月6日の8時15分でした。今、人間の歴史は、今私たちはどこにいるのですか」。私は想像ができなかったわけです。私は、もう1回、3回目の核爆発が起こるということは想像できないのですが、しかしながら、私はこのように言いました。「長

崎と広島で原爆が爆発してから、どこにいても、どういうところにあっても、新しい第3の被爆が起こるといふ危険があるわけです。私たちはこのようなことを耐えることはできません。今から行動しなければなりません。そして、核兵器を全て廃絶していかなければなりません」。

先ほど、市長がこれから広島に来て何をするのかと言われました。確かにNPT再検討会議は失敗してしまいました。しかしながら、この条約は残っています。そして、その条約に基づく、調印国の義務が残っています。核兵器保有国はこの義務を果たしていません。ですから、私たちは、新しい核兵器を普及させるのを防ぐということももちろん大事ですが、アメリカが核軍拡競争を再びスタートさせようとするのも食い止めなければなりません。

しかし、一言言いたいのですが、市民がいない市長であれば、私たちはあまり役に立たないと思います。市長は何の役に立つのでしょうか。アメリカ、フランス、イギリス、ロシア、そしてその他核保有国の政府、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮、そういう政府に対して、世界の人々、どこにいても、どの都市でも、市民と一緒に、人民の圧力をかけていかなければなりません。そして、そういう政府が、もはや核兵器を開発することができず、そしてそれを減らしていかなざるを得ないような、圧力をかけていかなければなりません。これこそが、この「2020ビジョン」の目標だと思います。私たちは、この目標に忠実であらなければなりません。

ちょっと長くなりましたが、ご清聴ありがとうございました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

非常に決意のある、また力強いご発言をありがとうございました。また、若い青年によってなされた質問に対するご返答でもあったと思います。彼の質問に、他の海外の方々からもご発言いただきたいのですが、残念ながら時間がありません。したがって、他にも手を挙げていらした方がいましたが、では、このご発言を最後とさせていただきたいと思います。

発言者不明：

広島で被爆しました被爆者の一人です。今日、大変期待をしてここに来ました。私の言いたいのは、この日本では、今一番何か、北朝鮮の核問題なのです。この点について詳しく申し上げる時間がないので、平和市長会議に参加されている市長さんその他の代表の方が、どこまでご存じなのか。ただ、今、北朝鮮が言っているのは、核兵器は排除しよう。しかし、私が思うのは新聞記事ですが、核の平和利用については何とか認められないかというところまで、今、会議が行なわれているのです。

もう一方の拉致問題があります。今日は時間がないので言いません。この核問題について、北

朝鮮も日本も今切羽詰っている。この6か国会議で、日本はもうほとんど相手にされていないのです。そういう中で、日本が今やっている、そして、その意見を見て日本を見ると、結局は北朝鮮に、核開発は平和利用のためだと言いながら、日本では数知れないほど原子力発電所があるのです。そして、プルトニウムをたくさん保有しているのです。今、造ろうと思えば、日本はすぐ核兵器ができるのです。日本の国会議員の中にも今、核武装をするのだというような、国内ではそういうところまで来ているのです。

ですから、こういった核廃絶ということで考えてみれば、NPT再検討会議がご存じのようにこういう決裂をしました。平和市長会議が大変大事になると思います。ですから、是非ともこういう問題を、多くの国々の人に知っていただいて、日本も絵空事ではないのだよと、本当に平和なのだよということではなく、現状としてそういう心配があるということ、是非とも世界の代表者の人たちに知ってもらいたいのです。それだけです。どうも時間を取りました。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

非常に重要な点をご指摘いただきまして、ありがとうございます。同じような問題について、私も意識しております。人々は、アメリカのダブル・スタンダードということについておっしゃいますが、日本においても、核政策に関してダブル・スタンダードがあると思います。

また、日本は、いわゆる自衛隊をアメリカのために、イラクに派遣したという事実もあるわけです。したがって、危険な状況にもあることを認識しなければなりません。そして、日本の政府の問題にも、焦点を当てていかなければなりません。国際社会にアピールする場合、核兵器廃絶のためにアピールするために、私たちがもっと意識しなければいけない諸問題があると思います。

人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止国際キャンペーン計画担当役員

スーザン・ウォーカー（アメリカ）：

申し訳ないのですが、後ろの男性の方に申し上げたいのですが、全く同感であるということです。もっと時間があれば良かったと思います。明日の朝、自由時間がありますね。式典の後のセッションが始まる前に自由時間があると思います。私自身、直接、核問題の運動の参加者ではありませんが、私や、また平和市長会議のメンバーでも、関心を持っている人たちがいると思いますので、その時間を利用して、皆様とお話をさせていただきたいと思います。今日せっかくお集まりいただいたのに、発言する時間がなかった方もいらっしゃると思いますので、ぜひその時間を使って交流したいと思います。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうもありがとうございました。

この対話集会をまとめることはできませんけれども、私は多くの国際会議に参加してまいりました。私の専門分野、哲学の分野の国際会議のみならず、平和運動の国際会議に参加してまいりました。そして、こういった会議に参加する度に私は思うのですが、こういった会議が最終点ではなく、出発点であると思います。こういった国際会議を出発点として、たくさんの発展を行うことができると思います。そして、私たち自身が予期せぬような発展を見ることがあると思います。

ということで終えたいと思うのですが、たくさん述べられたいことがあったと思います。そして、私の司会の拙いところもあったと思いますけれども、できるだけ多くの方々に対話していただきたいと思い、努力をいたしました。十分でなかった点に関しては、お詫び申し上げたいと思います。

バークレー市随員 木村修（日本）：

すみません、遅い時間で、短くします。大阪からまいりました木村と申します。私は、先ほど発言されたバークレーのステューブ・フリードキン氏の友人として同行してまいりました。今まで出ていない側面を、一つだけ発言させていただきたいと思います。

平和と核廃絶の問題は、民主主義の問題と一体だということを、私は一番言いたいと思います。バークレー市は、非核条例を採択しました。アフガン爆撃に反対しました。イラク開戦に反対しました。愛国法に対して、二度の反対決議を上げました。バークレー市上空の核飛行物体の飛行を禁止する条例を採択しました。現在は、イラクに派兵しているカリフォルニア州兵を撤退させようという決議を論議しているところです。15分の7で、1票足りないそうです。

これが実現されているのは、バークレー市の市政が全て市民参加が貫かれているからです。市議会は、夜7時から開かれ、必ず市民が発言する。市に42の委員会があり、42の委員会に全ての市民が参加する。その民主主義の基礎の上に、反戦平和があるということを、私は非常にショックを受けて帰りました。

そこから、日本の私の住む町、あるいは日本の政治制度を考えると、民主主義が非常に制約されている。私は、この平和の問題で、平和市長会議の方々には是非要望したいのは、それぞれの自治体の中で、市民の政治参加のプロセスをどう作っているのかという問題と一体に、今後、検討して発展させていただきたいということが要望です。

チェアパーソン（神戸大学教授 嘉指信雄）：

どうもありがとうございました。もっともっと、たくさん発言なされたい方があると思います。そして、もっともっと時間があればよかったです。今朝、総会がありました。そして、その総会では全くディスカッションの時間がありませんでした。したがって、それに比べれば、私たちは1時間半も、色々な意見の交流を行うことができました。もちろん十分ではなかったのですが、私も最善を尽くし、十分な交流を図るべく努力をさせていただきました。皆様、遅くまでご参加いただきまして、最後までおつきあいいただきまして、ありがとうございました。

それでは、また将来のために、これからも協力してまいりましょう。

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

被爆者の証言

2005年8月6日(土) 13:00~14:00

広島国際会議場ヒマワリ

高橋昭博(元広島平和記念資料館長)

広島平和記念資料館長 畑口實：

皆さん、こんにちは。この度は、ようこそこの広島にお越しいただきまして、誠にありがとうございます。私は、広島平和記念資料館館長の畑口實といます。広島は60年前の今日、人類史上初めての原爆による惨禍を受けました。60年前の今頃は、広島市内の街中は燃えさかり、まさに地獄絵の最中でした。私の父も60年前の今日、原爆で亡くなりました。しかしながら、かろうじて生き残った被爆者の方々も、今日まで、肉体的にも精神的にも苦しんで生活を送っておられます。今からお話ししていただきます高橋昭博さんも、その一人でございます。

高橋さんは、中学校2年生、14歳の時に、爆心地から1.4km離れた中学校で被爆されました。原爆が投下されて9年後の1954年から今日まで、長年にわたり被爆体験証言者として、広島を訪れる子どもたちをはじめ、国内外で多くの方々にご自身の体験を伝えておられます。そして、1979年に平和記念資料館長に就任されてから4年間、国内外の多くの来館者に被爆の事実を伝えてこられました。こうした活動が認められ、1991年には日本放送協会の放送文化賞をはじめ、数々の賞を受賞されておられます。

また、多くの著書を執筆されておられ、2003年には広島に原爆を投下したエノラ・ゲイ号の機長との対話が日本文芸家協会のベストエッセイに選ばれるなど、証言活動にとどまらず、核兵器廃絶に向けて幅広い活動を行っておられます。

それでは、これより高橋さんの被爆体験の証言をお聞きいただきます。高橋さん、どうぞよろしくをお願いします。

高橋昭博（元広島平和記念資料館長）：

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会にご出席をされた関係各国の市長の皆様、ようこそ広島においでになりました。心から歓迎いたします。私は、ご紹介いただいた高橋昭博と申します。どうぞよろしくお願いたします。

さて、戦争が終わって、まだ60年です。ですから、皆様に一日も早い核兵器廃絶を強く訴えます。戦争が終わって、もう60年です。でも、皆様に一日も早い世界平和実現を心から訴えます。

どれほど早く時が流れようとも、どれほど大きな事件が起きようとも、私の脳裏から被爆の惨状が消えることはありません。今でもあの日の被爆の重さは、私の心の中に深く刻まれています。

1945年8月6日午前8時15分、世界最初の原子爆弾が広島の上空で炸裂しました。私は中学2年生、14歳でした。爆心地から1.4kmの校庭で被爆しました。

爆発した瞬間、数百万度という熱を持った火球が天に舞い上がり、原爆ドーム一帯の爆心地に

は3,000度から4,000度の大変強い熱線がありました。また、爆発した瞬間に数十万気圧という圧力を持った衝撃波が四方に広がり、その後を追いかけて最大瞬間風速440mの猛烈な爆風が襲いかかってきました。さらに、爆心地から100mないし200mの所には17シーベルトというすさまじい放射線が降り注いできました。

このような人間の想像をはるかに超えた強烈な熱線、爆風、放射線の複合作用によって、広島は焼き尽くされ、市民は殺し尽くされました。こうした無差別爆撃は、倫理やルールのかげからも存在し得なかった残虐非道な行為と言うほかはありません。戦争に勝つためには都市を破壊し尽くし、武器を持たない一般市民を完膚なきまでに殺傷することが正当化されました。

およそ35万人が被爆しました。その中には朝鮮半島から強制連行された朝鮮人、米軍の捕虜、中国や東南アジアの留学生らの外国人も含まれています。そのうち、1945年8月から4か月に14万人前後、1950年までに約20万人が亡くなりました。2004年3月末現在で、全国に27万3,918人、広島市内には8万3,732人、長崎市内には4万8,749人の被爆者が生存しています。そして北海道から沖縄までの各都道府県にも被爆者が住んでいます。生存被爆者の一人が私でございます。

では、スライド上映に移りたいと思います。44枚のスライドは、絵と写真で構成しています。

日本は15年間に渡って戦争をして1931年9月18日、日中戦争の前哨戦といわれる満州事変が始まり、1937年7月7日、遂に日中戦争へとつながっていきました。そして、1941年12月8日、真珠湾奇襲攻撃で始まった太平洋戦争へと戦火はさらに拡大していきました。日本はとりわけ、中国をはじめとするアジア諸国に対しては侵略戦争を起こしていき、朝鮮半島に対しては36年間に渡って植民地として支配をしてきました。日本は大きな過ちを犯しました。「ススメ、ススメ、ヘイタイススメ」というのは、私が小学校の時に習った教科書の一節で、こういう教科書で私たちは戦争中、軍国主義の教育を受けていました。

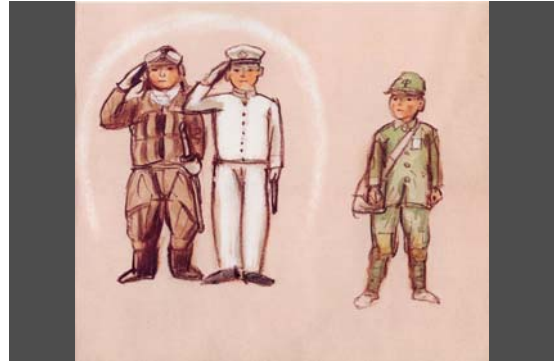


当時の中学生の男子生徒は、ほとんどが軍人になろうと思っていました。茨城県の霞ヶ浦に海軍少年航空隊がありました。私はその海軍少年航空兵にぜひ志願したいと強く願っておりました。

スライドの真ん中が夏の制服です。白い制帽、白い上着、白いズボン、上着のボタンは七つボタン。向かって左側が飛行機に乗る時の制服です。こうしたカッコイイ海軍少年航空兵になって、

敵地に乗り込んでいき、敵兵を1人でも多く殺してやろう。それが日本が戦争に勝つためには正しいことだ、必要なことなのだと、当時、私たちは学校教育の中で教えられ、それを信じて生きてきました。

しかし、日本は戦争に負けました。軍国主義が誤りであることもわかった。さらには、アジア諸国の国民の皆さんには、大きな苦しみと悲しみを与えたということもわかりました。ですから、日本の戦争責任は基本的には日本政府にあります。国が戦争を起こしたのですから。しかし、私がつとえ少年であったとはいえ、戦争中を生きてきた日本人の一人として、日本の戦争に対しては私自身も深く反省しなければならない。人を殺すことが正しいことだという教育を受けたとはいえ、そんな考え方を持ったこと自体、間違いであったと強く反省しています。



戦争中、当時の中学生、女学生は学校で勉強することよりも、街の中にある一般市民の家を壊す建物取り壊し作業を動員学徒として国家の命令によってやっていました。アメリカの空襲に備えて家を壊すのです。どんどん壊して空き地を作り、万一の場合には、その空き地を避難場所にする。

その家に住んでいる人たちは、自分の家でありながら、仕方なく家を捨てて、田舎の親戚や知人を頼って疎開を行かなければならなかった。国家の命令には、絶対に従わなければならない。国家の命令によって、強制的に立ち退かされたのでした。

8月6日、原爆が投下される前、既に警戒警報、空襲警報は解かれていました。私たちは安心して校庭に出て、朝礼が始まるのを待っていました。校庭には、私のクラスの約60名を含めて、150名位の生徒がいました。警報が解除されていたにもかかわらず、なぜかアメリカのB29、1機が上空に飛来、これが原爆を積んでいたのですが、そんなことは夢にも思いませんでした。



広島朝の空は快晴でした。きれいな飛行機雲をはきながら、B29は私たちの上空に差しかかってきました。私たちは安心していましたが、空を仰いで指さしながら、その飛行機を眺めていました。職員室から先生が出てこられて、クラスの級長が「集まれ！整列！」と号令をかけた、その時でした。



大音響とともに、辺りが一瞬真っ暗闇。目の前すら見えない。何が起こったのかと思いました。この時ピカッと光っているわけですが、私はその熱線は、なぜか記憶にありません。いきなりグリーンと爆風が襲ってきました。熱線を記憶している話によれば、青光りが四方に走っていったということでした。

私たちはひとたまりもなく、爆風で吹き飛ばされてしまいました。



しばらくたって、校庭一帯の煙が消えて、明るくなって気がつきました。私はいつのまにか10m位後ろ側に吹き飛ばされ、校庭の地面にたたきつけられていました。爆風によるものです。

150名位の生徒も、前後へ左右へと吹き飛ばされ、校庭のあちこちに倒れていました。校舎は、当時、木造ですからぺっしゃんこ。学校の周りにあった民家などは全部、爆風でつぶされていました。



遠くを眺めても家がない。わずかな建物を残して一切がなくなっていました。「広島がなくなった!」、一瞬そう思いました。気がついて自分の体を見ると、着ていた中学生の制服は熱線でボロボロに焼けちぎられていました。上空でピカッと光った瞬間、制服に自然に着火して、ボロボロに焼けちぎられていたのです。そして私の体は、頭の後ろから背中、両手、両足、体の皮が爆風でめくられていました。めくれた後の体の肉は、熱線で焼けただれて、赤身がむき出しになっていました。私の周りで倒れていた生徒も、大なり小なり私と同じような被害を受けていました。一瞬、恐怖が襲ってきました。

「もし、空襲を受けたら川へ逃げなさい」、いつもの避難訓練を思い出し、いち早く校庭から出て、川へ向かいました。



逃げる途中で、後ろの方から私の名前を呼ぶ声がしました。「おーい、高橋、高橋、待ってくれ、待ってくれ」。後ろを振り向きますと、同じ町から一緒に、毎日通学していた同じクラスの山本達也君という友達が私を呼んでいました。

彼は泣いてばかりいました。「お母さん、お母さん。助けて、助けて!」。私はそういう彼に「もう泣くな!泣いても始まらない!泣くよりは、早くここを立ち退かないと大変なことが起こるかもしれないぞ。早く逃げるんだ!」と言って、時には叱り、時には励まして、彼を引っ張って逃げていきました。私たちは戦争中、戦闘帽という帽子をかぶっていました。帽子をかぶっていたところの髪は残っていません。帽子からはみ出たところの髪が、熱線でチリチリに焼きちぎられて、ハゲになっているわけです。もちろん、帽子は爆風で吹き飛ばされていました。



たくさんの被爆者が行列をなして逃げていました。皆両手を前にぶら一んとぶら下げています。ぼろきれのように皮がめくれて、指先からぶら下がっています。衣服もボロボロ、裸同然の人もある。皮がめくれて赤身がむき出しになっている。みんな裸足、足を引きずりながら、ふらつきながら逃げる。まるで幽霊の行列でした。

その行列の中に大変ひどい被害を受けた人がたくさんいました。この男の人の上半身はガラスだらけ。これは、例えば窓ガラスが爆風で粉々に壊されるわけです。そして粉々になったガラスの破片が爆風で飛び散ってきて、人間の体に食い込むという被害です。私の体にも数か所、腰や両手にガラスの破片が刺さっていました。



片方の目の玉が飛び出し、全身血だらけの女性がありました。これは爆風による被害です。向かって左側の男性の上半身は赤身、上半身の皮がくるとめくれて、赤身がむき出しになって焼けただけでした。

死体がいくつか転がっていました。その中には内蔵が破裂して地面に出ているという大変悲惨な女性の死体もありました。これも爆風による被害です。



母親と思われる女の人のそばに、赤ん坊が転がっていました。二人とも全身の皮がほとんどはがされ、赤身をむき出しにして焼けてだれていました。赤ん坊は、「ギャーギャー、ギャーギャー」と泣きわめいていました。まだ命があるということです。しかし、子どもの私たちにはどうすることもできませんでした。

馬が全身の皮をはがされて、赤身をむき出しにして、首を水槽の中に突っ込んで死んでいました。本当にむごたらしい状況です。言葉だけではとても言い表せない、惨憺たる光景でした。



そういうむごたらしい状況を目の前にしながら、私たちは一生懸命川へ向かって逃げて行きました。しかし、大きな道路から川岸に通じる小路という小路は全部ふさがれてしまっている。爆風で壊された家屋の残骸が小路の上に覆いかぶさっているわけですから、小路を歩いて川岸へ出ることはできませんでした。

無我夢中で家屋の残骸の上を四つん這いになって、やっとの思いで川岸へ出ました。

川岸へ出た途端、家屋の残骸から一斉に火の手が上がりました。どんどんどん燃え広がる。長い火柱が大きな音を立てて、ちょうど火山が噴火するような勢いで天に向かって吹き上げる。大変怖かったことを今でもよく覚えています、その時は幸いに一歩早く、火災の外側に出ることができました。



大変運がよかったと思っています。この火災は爆風で壊された家屋の残骸に、上空で光った瞬間の熱線で自然に火がつき、家の中にあつたであろう朝支度の何らかの火と一緒に、火災を引き起こしたということです。これを高熱火災といいます。家屋の残骸の下敷きになって助け出せない人たちがたくさんいました。一人や二人の力ではどうすることもできない。そのうちに火が回ってくる。下敷きになった人たちを見捨てて逃げざるを得なかったという家族はたくさんいます。爆心地から2km以内の木造家屋を含めて、燃える物は全て燃え尽きていきました。



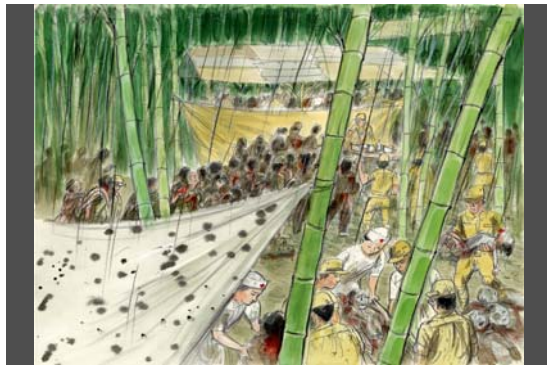
這い出た川岸になぜか不思議と、小さな木の橋が爆風で壊されないで残っていました。この橋が私たちの命を救ってくれました。

橋を渡って向こう岸へ行きました。その時、友達の山本君はなぜかはぐれて、いなくなっていました。後で私が元気になって、彼の母親に聞きました。彼はいったん見知らぬ人に自宅まで連れ帰ってもらったそうです。しかし、1か月半後の9月16日に急性放射能症状にかかって亡くなったそうです。私はこの時、一人で橋を渡って向こう岸へ行きました。



向こう岸は3km以上離れていました。ですから、幸いに火災は起きていなかったわけです。「ああ、自分は助かったな！」と思いました。そのとき気が緩んで、初めて涙が出て止まりませんでした。同時に、強く体の熱さを感じました。熱くて、熱くてたまらない。たまりかねて、川の水

の中につかりました。冷たい川の水は、燃えるように熱い私の体にとっては本当に気持ちがよく、宝のようでした。しかし、川の中にも死体などが浮かんで、まるで生き地獄のような状態でした。私と同じように体をつけている人たちがたくさんいました。その人たちの多くが川の水を飲み、そのまま流されて死んでいきました。



川から上がって、山の竹やぶを利用して作られた仮の救護所へ行って、簡単な治療を受けて休んでいました。たくさんの被爆者が行列をなして、治療の順番を待っていました。そこへ真っ黒い大粒の雨が降ってきました。これがいわゆる「黒い雨」です。

「黒い雨」というのは、爆風で砂埃が天に舞い上がり、それが雨の中に含まれて黒くなります。同時に、雨の中には放射線が含まれています。ですから、その雨を直接体に浴びると、放射線の影響が出てきた人もいます。私はテントの中にいましたから、幸いにこの雨を体に浴びずに済みました。しかし、初めて見る黒い雨。「この世に果たして黒い雨などあるのだろうか？」と不思議な気持ちで、しばらく雨を眺めていました。



雨が止むのを待って、一人で自宅に向かって歩き始めました。しかし、学校から6 km以上という長い道のりを、大火傷を負った一人の少年が、果たして自力で歩いて帰ることができるかなという不安を抱きながら、歩き始めたわけです。

しばらく行くと、また私の名前を呼ぶ声がある。
「おーい、高橋、高橋、一緒に家まで連れて帰って
くれ」、うめき声をあげて助けをを求める声がしました。
道端の方を見ますと、これも同じ町から毎日一緒に
通学していた、同じクラスの八田徳次郎君という友
達がうずくまっていた。彼の体をよく見ると、



なぜか両足の裏側の皮がめくれて、赤身がむき出しになって焼けていた。歩けるはずがありません。「どのようにしてここまで来たのか？」と聞きました。見知らぬ人の自転車に乗せてもらって、この場所へ置いていかれたそうです。しばらくたって、私が通りかかった。同じ町から通う同じクラスの友達です。歩けない友達をどのようにして助けようかと思ひ悩みました。私はそういう友達を見捨てて、一人だけが自宅へ帰る気にはとてもなりません。なんとか助けてやろうと思った。しかし、助ける方法が見当たらない。不幸中の幸いとでも言いましょうか、彼の体は、足の裏側以外は切り傷も火傷もあまりひどくなかった。私は考えに考えて、彼を助ける方法をやっと二つ思いつきました。



その一つは、彼の両手と両足の膝を使って、犬や猫のように四つん這いに這わせる。そうすれば、足の裏側が地面につかずに済みます。

もう一つは、彼の両足のかかとで立たせ、私が彼の体を支えてやって前に進んでいく。この二つの方法を繰り返しながら、ゆっくりゆっくり、牛の歩みよりももっと遅く、私たちは助け合って自宅へ向かいました。こんな方法をよく思い浮かんだと、今では我ながら感心しています。



普通の歩き方ではありませんから、すぐ疲れます。道端で休んでいました。何気なく私は後ろの方を見ました。すると大叔父夫婦がこちらに向かって来るではありませんか。本当にうれしか

った。声を振り絞って、大叔父夫婦を呼び止めた。大叔父夫婦もびっくりしていました。まさかこんなところで、私たちに会うとは思わなかったでしょう。田舎の親戚の法事から自宅へ帰る途中の、大叔父夫婦に偶然にばったりと出会ったのです。本当に運がよかったと思っています。



私は大叔父の背中におんぶされ、友人の八田君は大叔母の背中におんぶされて、それぞれの自宅にやっと帰ることができました。もし、この時、大叔父夫婦に助けられなかったら、おそらく2人とも途中で倒れて死んでいたに違いないと思います。このように皆様の前でお話をする私はなかったかもしれません。

途中で祖父が担架を運んできました。この担架に乗せられて自宅に帰ることができました。



自宅に帰ると、母親が衣服をはさみで切り取ってくれました。赤身が出ている両手、両足を通して衣服を脱がせば、衣服が赤身に擦れて痛いですから、はさみで衣服を切り取り、引き裂いて、真新しい浴衣に着替えさせてくれました。友達の八田君は、被爆の2日後、つまり8月8日に、やはり急性放射能症状にかかって亡くなったそうです。

それから1年半、私は火傷の治療を受けました。幸いにも知り合いの医者が朝晩2回自宅まで

往診に来てくれて、火傷の治療をしてくれました。しかし、その医師は耳鼻科でした。普通であれば、耳鼻科の医師が火傷の治療はしません。当然、外科ないしは皮膚科でしょう。しかし、そんなぜいたくは言ってられない。原爆が投下される前、広島市内にはおよそ300人のお医者さん、およそ1,800人の看護婦さんがいたと推計されていますが、そのうち70数パーセントが亡くなったのです。ですから、被爆地には医者がない。看護婦がない。薬品がない。食料がない。市街地がほとんど全滅に近い状態の中で、たとえ専門は耳鼻科であっても、相手は医者です。その医者と名がつく人に、私は治療を受けることができました。多くの被爆者は、治療などあり得なかったのです。私は本当に幸せだったと思っています。何とか生き残りました。



しかし、この時の治療は難儀でした。火傷の部分に薬を塗ったガーゼを貼ります。あくる日に医者が来てガーゼをはがすのですが、夏ですからカチカチに乾いています。はがす時の痛みと云ったら、並大抵のことではありませんでした。血膿みが吹き出しました。「痛い！痛い！もうやめてくれ！」と泣き叫んだことを今でもよく覚えています。はがしたガーゼの血膿みを祖父が小川で洗い流し、煮沸消毒をして乾かして、またあくる日の治療に使います。戦後の日本は物資が乏しいので、こういう治療の方法をとっていました。

しかし、この時の治療は難儀でした。火傷の部分に薬を塗ったガーゼを貼ります。あくる日に医者が来てガーゼをはがすのですが、夏ですからカチカチに乾いています。はがす時の痛みと云ったら、並大抵のことではありませんでした。血膿みが吹き出しました。「痛い！痛い！もうやめてくれ！」と泣き叫んだことを今でもよく覚えています。はがしたガーゼの血膿みを祖父が小川で洗い流し、煮沸消毒をして乾かして、またあくる日の治療に使います。戦後の日本は物資が乏しいので、こういう治療の方法をとっていました。



生き残ったとはいえ、1971年に被爆の影響と思われる慢性肝炎にかかりました。既に14回、入退院を繰り返しながら、現在も1週間に3・4回注射をして生活しています。その他の病気もたくさんあります。私に全く縁のないお医者さんは産婦人科と小児科と精神科ぐらいで、あとの病院

には全部、通院しているという有様です。日々不安でなりません。今、私は生きることの厳しさ、生きることの苦しさを痛感しております。時として「こんなに苦しみながら、なお私はこの世に生き続けなければならないのか」と絶望的になることもあります。その都度「せっかく生き残ったのだから！」と思い直しては、今日まで生きてまいりました。

私のいたるところ、やけどの跡が残っています。中でも、右手が一番ひどかったのです。右の肘から指先まで皮がめくれて、赤身がむき出しになって、焼け爛れていました。その火傷のため

に、右肘が120度に固まったままで動きません。
親指を除く4本の指も曲がったままで動きません。
大変不自由です。



4本の指が曲がったままで動かない。手首のところにケロイドがあります。早い人であれば1か月位で火傷が治ります。その治った後に、肉のレバーのようなものが大きく盛り上がってきます。このスライドは、手首のところのケロイドを手術によって切り取ってもらった後の写真です。

私の右手の人差し指には、今、黒いような、茶色のような異様な爪が生えています。これは、爆風で飛んできた小さなガラスの破片が爪の根っこに刺さって、爪を生やす細胞を破壊したのだそうです。皮膚科の医者の診断では、この爪だけはもう普通の爪には戻らないそうです。



ずっと生え続けます。この爪は太くて硬いものですから、普通の爪切りでは切れない。仕方なく、2・3年ほうっておきます。

そのうちに爪の根っこに亀裂が生じて、自然にポロッと落ちます。落ちた物を原爆資料館に寄贈しています。ですから、資料館の爆風の展示コーナーに、私の抜けた爪が二つ、ケースの中に入れて展示してあります。



スライドは片方しか映っていませんが、私の両耳はつぶされました。被爆した両方の耳に血と膿みがたまって、紫色に大きく腫れ上がっていました。その血膿みを、医者が治療のために絞り出しました。耳は軟骨という柔らかい骨で形づくられています。その軟骨が血と膿みで腐ってしまった

のです。血膿みを絞ったと同時に、軟骨は腐ってつぶされた。そういう被害を受けました。

この衣服は、被爆直後、一緒に逃げた山本達也君の物です。彼の母親が、形見として大事に保管されていたそうです。2003年6月に、彼の兄妹が原爆資料館に寄贈されました。



上着の腕のところが焼失がひどく、ズボンの表地は焼けちぎられ、裏地が見えています。私はこの友人の衣服と、2004年8月2日に59年ぶりに対面しました。涙なくして、この衣服を見る事ができませんでした。

アメリカはなぜ罪のない7, 200人もの動員学徒を無惨に殺さなければならなかったのでしょうか。改めてアメリカが憎いと思いました。しかし、憎しみで憎しみを消すことはできません。憎しみのあるところに、決して平和はあり得ません。憎しみは、たとえ苦しくても乗り越えていかなければなりません。

以上でスライドは終わります。

級友およそ60名のうち、山本君や八田君をはじめ50名近くが、原爆によって無惨に殺されました。現在、私を含め14名が生き残っています。私はわずかな生き残りの一人です。

無惨に殺された級友たちの死を決して無駄にしてはいけません。級友たちをはじめとする、死んでいったたくさんの人たちの声なき声を後世に、特に若い世代に伝えるのは私たち生き残った者の務めであり、責任であると自分に言い聞かせて戦後を生きてまいりました。

自らが厳しい環境に置かれても、他者に心を開くことを忘れてはならないと思います。私たち被爆者はそのことを自らに言い聞かせ、心に刻んで戦後を生きてきました。

原爆投下は、明らかに実験だったと思います。三つの理由があります。第一に、アメリカは破壊力を比較するために、二つの違った原爆を作りました。広島はリトルボーイ、ウラニウム型、長崎はファットマン、プルトニウム型で、形も核物質も違います。

第二に、工業地域と市内中心部、つまり密集する市民の家屋が攻撃目標でした。軍国主義を打倒するためには、膨大な日本国民を殺す必要がありました。

第三に、焼夷弾による空襲をほとんど受けていない都市が選ばれたのでした。そして、それ以後、その都市への空襲は禁止されました。以上3点から、原爆の威力、破壊力を実験によって試すために使用されたのです。

「アメリカの将兵の命、日本国民の命、100万人も救ったのだから、原爆投下は正当であった」というのがアメリカの論理です。私は「アメリカよ待ってくれ！」と言いたいのです。100万人は仮説です。広島・長崎への原爆投下によって30数万人が亡くなっています。これらの命をアメリカはどう思っているのでしょうか。一人の命ですら、地球より重いというではありませんか。

核兵器は絶対悪です。私たち被爆者は、過去の一切の苦しみ、悲しみ、憎しみを乗り越えて、いかなる戦争にも反対し、核兵器の速やかなる全廃を世界に訴えてきました。現在、地球上にはおよそ1万6千発にのぼる核弾頭が存在すると言われています。そのうち9割は、アメリカとロシアが保有しています。核兵器をまさに大量に保有しているのは、アメリカとロシアです。

核兵器保有5か国、つまりアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国は、核拡散防止条約で守られています。こうした矛盾を国際社会は許してきました。理不尽であり、不条理であるこうした状況に、私たち被爆者は強い憤りを禁じ得ません。

今年5月に開催された核拡散防止条約再検討会議は、この5か国の国益重視のエゴイズム、とりわけアメリカの一国主義によって、私が予想したとおり、実質的な成果を何一つ生み出せない

まま閉幕しました。

しかし、私たち被爆者は、踏まれても、踏まれても立ち上がります。そして、命の燃え尽きるまで「戦争反対」「核兵器廃絶」を粘り強く訴え続け、行動し続けます。

核兵器保有5か国、特にアメリカが国益のみに拘泥するのでなく、世界人類に思いを馳せ、一刻も早く国際社会に対する責任を果たすべきです。

力の哲学、恐怖の均衡が依然として世界を支配し、地球自滅の危機を高めつつあります。この時に当たり、対決から対話へ、不信から友好へと、国家間の対立を乗り越えて、世界の全ての都市と都市、市民と市民が思想、信条の違いを克服して連帯の輪を広げ、絆をより強固にして、核保有国を包囲し、「核兵器を速やかに廃絶せよ！」と迫っていただきたいものと、私は心から訴えたいと思います。

核兵器保有国の指導者よ！いつまでも核兵器にしがみつきたいのであれば、一度、私たち被爆者と同じ体験をしてみたいはいかがですか。そうすれば、熱線と爆風の残虐性がわかるでしょう。放射線による後障害の恐怖を身をもって味わうことになるでしょう。しかし、私たちはどんな国の上にも、どんな立場の人たちの上にも、核兵器の過ちが繰り返されてはならないとの思いをひたすら訴え続けてきたのです。

核兵器保有国の指導者よ！今日の逡巡は明日の破滅につながることを知るべきです。核兵器保有国の指導者が決断すれば、核兵器は一気になくなることは必定です。

私たちが国際秩序を互いに重んじる心を持たなければ、世界の平和は決して到来しません。イラク戦争に見られるように、力が力を制する闘争に真の勝利はあり得ません。世界各国が営々と築いてきた枠組みを重んじ、世界の人々と共に生きる心を持ち、異なる宗教や文化との共存を進めてこそ、世界の安全と繁栄が成り立つものと信じて疑いません。

今、この地球上には戦争、核兵器、テロ、地球温暖化、飢餓、難民、暴力、人権抑圧などの「20世紀の負の遺産」が存在しています。21世紀を生きる人々が、この負の遺産の後始末を誤れば、地球最後の世紀になるかもしれません。私も「宇宙船地球号」の一員としての自覚を失うことなく、残された命を全うしたいと、改めて決意しております。どうか、こうした思いをご理解いただきたいと思います。

ご清聴を心から感謝いたします。ありがとうございました。

広島市長 秋葉忠利：

どうもありがとうございました。

本日の平和宣言の中で、私は、本日から来年の8月9日までの1年間を「継承と目覚め、決意

の年」とすると宣言いたしました。

高橋夫人は鶴を折られるのが非常にお上手です。そこで、今回も鶴を折っていただきました。副会長都市の皆様、高橋夫妻からの贈り物をお受け取りいただきたいと思います。レイの色は、皆さんのお国の色を表しています。副会長都市の代表の皆様、市長の皆様にご登壇いただきたいと思います。

まず、ヘルベルト・シュマルスティーク、ハノーバー市長、どうぞご登壇ください。高橋さんから、レイをかけていただきます。高橋さんがハノーバーに訪問された時、ハノーバー市、そしてシュマルスティーク市長は、このような素晴らしい本を作ってくださいました。今、お話しただいた証言を、このような本にさせていただいたということを申し添えます。

次に、カトリーヌ・マルガテ、マラコフ市長どうぞ。フランスのマラコフ市長です。

マンチェスターのカーン市長はいらっしゃいますか。

そして、ラウル・コロ、モンテンプルパ市市議会議員。

ボルゴグラードのイシュチェンコ市長はもうお発ちになったということです。

次に、クライストチャーチのゲーリー・ムーア市長。

そして、スザンナ・アゴスティーニ、フィレンツェ市市議会議員。

また、スピーチをいただいた方々にも、お礼を申し上げたいと思います。ダグラス・ロウチ大使、どうぞ。そして、スーザン・ウォーカーさん。講演者の方には赤と白というシンプルな配色にいたしました。

どうも皆様、ありがとうございました。

高橋さんに今一度、勇気を持って話しいただいたことを感謝申し上げます。ありがとうございました。

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

全体会議Ⅱ

2020年の核兵器廃絶を目指して

2005年8月6日(土) 14:15~15:30

広島国際会議場ヒマワリ

全体チェアパーソン	最上敏樹(国際基督教大学教授)
分科会Ⅰチェアパーソン	アラン・ウェア(反核国際法律家協会コンサルタント)
分科会Ⅱチェアパーソン	浅井基文(広島市立大学広島平和研究所長)
発 言 者	ミシェル・シボ(マラコフ市事務総長・フランス)
	アリック・シャウ(ウェリントン市副市長・ニュージーランド)
	ジョン・ヒプキン(ケンブリッジ市長・イギリス)
	ギセラ・カレンバッハ(欧州議会議員・ドイツ)
	美帆・シボ(フランス平和自治体協会顧問・フランス)
	アルフレッド・マーダー(ニューヘブン市平和委員会委員長・アメリカ)
	ダニエル・フォンテーヌ(オーバーニュ市長・フランス)
	スーザン・ウォーカー(人道問題・軍縮コンサルタント、 元地雷禁止国際キャンペーン計画担当役員・アメリカ)

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

皆様、こんにちは。時間になりましたので全体会議Ⅱを始めたいと思います。このセッションは四つの部分から成り立ちます。まず初めに、全体会議Ⅰの報告です。そして、分科会Ⅰと分科会Ⅱの報告をいただき、その後で、私から簡単にまとめの報告をします。

まず全体会議Ⅰの報告から始めます。これは「これからの平和市長会議の取組み」というタイトルで行われましたが、時間も限りがあるので、時間を守りながら、大体15分未満位で報告をさせていただきます。

全体会議Ⅰは、昨日開催されました。まず、冒頭でスーザン・ウォーカーさんから非常に力強い基調講演をいただきました。ICBL（地雷禁止国際キャンペーン）の活動でどのようなことをしてこられたのか、彼女の様々な経験をお話いただきました。最終的にノーベル平和賞を受賞された団体ですが、有意義な提案もいろいろいただきました。

平和市長会議がICBL型の活動から何を学び得るかということで、まず初めにお話になったのが、声を上げることの重要性でした。我々の声を上げていかなければいけない、市民社会からの圧力という形で、声を上げることの重要性をおっしゃいました。また、「具体的に目標を定め、決意を持って前に進むことが必要である」とおっしゃいました。そうすることによって、いつの日か成功を収めることができるだろうと。

他にもいろいろ興味深いことをおっしゃいましたが、一つ私がとても印象深く思ったのは、「国連の外で活動することも必要かもしれない」とおっしゃったことです。私のような国際法を専門とする者は、どちらかという傾向として、国連を最初から当てにするところがあるのですが、彼女は「時には国連の枠外に出て活動していくことによって、初めて成功できるのではないかと」もおっしゃいました。市民社会ともっと手を携えていく必要があるのだということでした。ということは、両方のいいコンビネーションが目指されなければならないということだと思います。

その力強い基調講演をいただいた後で、21の都市から発表がありました。実は、さらに多くの、我々が想像した以上に数多くの都市から、発言の申し込みをいただきました。しかし、元々この数字そのものが多かったので、セッションを拡大する必要もあり、延長もしなければならなかったという状況でした。それぞれの発表は非常に豊かなもので、時間を一時たりとも無駄にできないと思いました。それを一言でまとめることはできませんが、五つの主要な点をご紹介しますと思います。

第一に、平和市長会議の目標、大義に対して強力な支持が出されたということです。例えば不拡散、核軍縮、2020ビジョンに関しても、ほとんど全会一致という形で発表者は支持してくださいました。また同様に、核のドクトリンの放棄も皆さんが支持してくださいました。

二つ目の点としては、ここでもほとんど全会一致と言っていいと思いますが、市長自身が果たしうるプラスの役割についても信念を持って語られました。すなわち、市民に近い所で仕事をしていることを強調される方が多かったということです。市民に近い所で仕事をしていることから、各国の中央政府とは違った形での対応が可能になるということ、さらに市民社会の力を非常に強く意識し、その一部であることを認識していると発表者はおっしゃいました。

そして、この市民に近い所で仕事をしていることにも関連すると思いますが、多くの方が平和教育の重要性を強調されました。これは都市代表者の中で認識が増大しているところですが、将来を担う子どもたちこそが、社会において最も重要な資産であり、平和を推進していくにおいて重要であるという認識がありました。

これとの関連で4点目として、平和文化の促進が、やはりなくてはならないものであるという認識が出されました。これは自然を愛し、環境を愛すること、また生きとし生けるもの全てを愛することにもつながるわけですが、やはり和解という概念にもつながるものです。これが、平和市長会議の重点ともなっています。要するに、ここでは姿勢を変えることが重要視されているわけで、殺戮と暴力に代わる代替策を模索することに重点が置かれるべきであるということです。

5点目としては、記憶することの重要性が示唆されました。過去に関する記憶というのは薄らいでいくものです。したがって、もし過去の過ちにのっとって、よりよい未来を築きたいと願うのであれば、メカニズムを構築しなければいけない。すなわち、我々の記憶がより鮮明になり、安定した形で記憶されるようなメカニズムが必要だということです。しかし、その記憶は報復のための記憶ではなく、和解のための記憶であるということが最も重要であったと思います。

この五つの点が、昨日の全体会議Ⅰの中で出た重要な点であると思います。非常に長いセッションとなりました。しかし、とても有意義なセッションで、内容的には実り多い、豊かなものになったと思っています。ありがとうございました。

次に、反核国際法律家協会コンサルタントのアラン・ウェアさん、分科会Ⅰの報告をお願いします。

分科会Ⅰ チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ありがとうございます。「核兵器廃絶に向けた国際的連携－NGO・各国政府との連携」という分科会Ⅰについて報告させていただきます。参加者は市長、市の代表、政府代表、NGO並びに市民の人々でした。16人の方々が発言されました。本報告において、主要な10項目についてご報告します。

まず、戦略に関してですが、平和市長会議は戦略的にどのような他の分野との協力をすべきかを考えるべきだと。これは今までもなされているわけで、平和市長会議が単独で支持者たち、そして市民と働くことが重要なこともあります。こうした場合に、平和市長会議独自の力を発揮することができ、その市長や市が軍縮について促進できる主要なテーマがあるわけです。また、場合によっては平和市長会議があらゆる人々と協力する、既存の関係や、あるいは新しい関係を他の市長、他の支持者と構築することも重要です。

一つの例は、核軍縮議員ネットワークと平和市長会議の協力です。これによって、市長と議員がお互いに果たす核軍縮促進の努力を補完することができるわけです。場合によっては、平和市長会議では様々な横断的な核廃絶運動の形で、もっと幅広い協力が展開できることもあります。

二つ目は、政府との協力です。政府との協力は特に重要だと指摘されました。特に、政府から核兵器禁止条約についての支持を得ることが重要です。平和市長会議は、同じような志を持つ政府と協力をしてまいりました。2005年NPT再検討会議も、その一例です。より深い関係を新アジェンダ連合と、さらには中堅国家構想議長のダグラス・ロウチ上院議員が提案しています第6条のフォーラムの参加国との協力強化も必要です。

やはり、パートナーシップとして、NGOとの協力についてもいろいろ議論がされました。アボリション2000、国際平和ビューロー、核戦争防止国際医師会議、その他いろいろな人々との協力が重要です。平和市長会議が核兵器廃絶戦略を作り、そして国際的な軍縮フォーラムに参加することを協力して行うことができます。一例が今年のNPT再検討会議です。また、各地域における核軍縮や平和に向けた行動も協力してできると思います。また、軍縮の専門家とNGO代表から諮問機関を作るということも歓迎されました。

四つ目は、他の地方自治体組織との協力です。一つ言われたのは、他の地方自治体組織、ネットワークと協力強化をするということです。例えば、非核自治体協会であるとか、その他の関連協会との協力強化です。

五つめに、議員との連携強化です。核軍縮議員ネットワークと平和市長会議が協力をしたことによって、2005年NPT再検討会議では核軍縮に関する、市長と議員の共同声明を出すことができました。より多くの市長や議員が、この声明を支持することが必要だと言われました。そして、核軍縮プロジェクトを展開したいと考えています。一つは、10月に開かれます国連総会で委員会を設立し、核のない世界に向けた準備や交渉をすることを促したいということです。

六つ目は、青少年に関するものです。若い人々を積極的に平等な参加者として、平和市長会議の行動や活動に参画させようということも、いろいろ重要視されました。各都市の行動や行事に参加することが必要です。例えば、原爆ドームの周りにありました国際法の壁キャンペーンの活

動は、ドイツの若い人たちが展開しているものですが、これも良い例として説明されました。将来の平和市長会議においては、加盟都市から若者の代表による参加が増えていくことが期待されています。

七つ目は国連での活動です。政府やNGOと協力するに当たっては、平和市長会議のプログラムの中で、総会で活動の採択が必要です。特に、核廃絶に関する交渉についての速やかな開始や軍縮計画、一般の人々、若い人々に核兵器の影響を教える教育プログラムの展開も重要と考えられています。様々な行事に関して、いろいろな分野との関わり合いを持って協力をしていくことも、将来的に考えられています。

例えば、これから行われる国連総会での活動、バンクーバーで6月に開かれるワールド・ピース・フォーラム、ワールド・アーバン・フォーラム、それから2006年7月の国際司法裁判所の勧告的意見10周年記念といったところでも、共同のイベント活動を展開したいということです。

次に宗教、そして民族協会との協力です。平和市長会議は人種あるいは宗教を超えて、活動を様々に広げていく必要があります。これは民族や宗教の壁を超え、世界で平和の追求をしていきたい、そして相互理解を促進したいということです。

最後にコミュニケーションに関しては、平和市長会議において、手頃な価格で、ライブで視聴覚のコミュニケーションのリンクを使う、あるいはテレビ会議をメンバー間で行うソフトウェアについての話がありました。ICU2というソフトウェアや、それ以外の最新の技術についての紹介もありました。

結論として、最後にロウチ元上院議員から「平和市長会議において、志を同じくする国やNGOと協力し、核廃絶に向けて活発で想像力あふれる歴史的な貢献が行われるであろう」という発言がありました。ありがとうございました。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

アラン・ウェアさん、ありがとうございました。では、浅井基文広島平和研究所長に分科会Ⅱのご報告をお願いいたします。

分科会Ⅱチェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

分科会Ⅱについて報告します。分科会Ⅱの参加者は非常に少なく、会合が成立するかどうか自体も危ぶまれる状態でしたが、参加者の積極的な発言が重なったことによって、それなりの成果はあったと思います。

まず、発言通告をされた方は6名おられました、そのうちの2名の方は分科会 I に出席されており、こちらの分科会ではご自分の発言をされると、また分科会 I にお戻りになるという感じでしたので、実質の発言者は4人だったと言うべきでしょうか。

この冒頭発言の中で強調されたことは、主に2点だったと思います。

第1点は、紛争の平和的解決を考えるうえでの前提条件として、2名の方が教育の重要性を強調されたことです。1人の方は、「紛争の予防措置という背景において、我々の社会で持続的に発展させるべき最も重要な方法は平和のための教育である」と明快に指摘されました。

また、もう1人の人は、「我々フランスの自治体にとって、世界の核兵器廃絶は、最終目標そのものではなく、平和文化を推進するための重要かつ基本である方法の一つ」という指摘もありました。この方は、「核兵器の危険性については、少なくとも年長の子どもたちに対しては的確な事例、あるいは『平和への道』というタイトルをつけたゲームを使って扱うことができる」という趣旨の発言もされました。

これらの発言は、チェアパーソンを務めていた私としては、後の会場との議論の中で、さらに詳しくお話を伺いたいと思った点でした。しかし、これから述べます事情で、これらの点については、それ以上の議論は行われませんでした。

第2点は、原水爆被害者団体協議会に2005年ノーベル平和賞の受賞を求める取り組みについて、積極的な発言があったことです。「被爆者は単なる犠牲者として扱われることを拒否し、個人として、また集団として平和の精神を訴えており、ガンジー精神の生きた証明であるという認識から、被団協にノーベル平和賞を」と提案した発言は、その後の会場からの発言の方向性を決定づけました。

すなわち、会場からの発言に移ってからは、ほとんどの発言が、被爆者あるいは被団協の問題に集中しました。フランスとベルギーの方からは、「ヨーロッパでは、被爆者のことはほとんど知られていない」という指摘があっただけでなく、「日本人は被爆者のことについて知らせるために、本当に努力しているのか」という厳しい問いかけがなされました。

また、「報復ということではないが、ホロコーストである原爆投下を行ったアメリカに対して謝罪を求め、道義的補償を求めることは当然ではないか」という指摘もありました。そして、「広島・長崎を人類共通の財産とするためにも、被団協にノーベル平和賞を授与することが、被団協に正統性を付与するうえで非常に重要な意義がある」という発言が続きました。

そして、「この分科会としては、総会のアピールの中に『被団協に対してノーベル平和賞を授与すべきだ』という一文を盛り込むべきだ」という具体的提案も行われました。その点につきましては、会場におられた全体会議のチェアパーソンである最上先生にお伝えしました。

私は、被団協にノーベル平和賞を授与するべく、平和市長会議が積極的に行動することは、核廃絶の国際世論を高め、風化が心配されている日本の核廃絶運動を再活性化するうえで、極めて意義のあることではないかと思えます。分科会Ⅱのチェアパーソンを務めた者として、平和市長会議がこの問題を本格的に取り上げることが心から希望します。以上が、分科会Ⅱの実質にかかわる部分の報告です。

最後に、分科会の在り方について若干発言させていただきます。私が最初から予想したとおり、分科会Ⅰには多くの人が集まり、分科会Ⅱには人がほとんど集まりませんでした。この問題は、二つの分科会の取り上げたテーマに、大きく関わっているのではないかと思います。

分科会Ⅰのテーマは「核兵器廃絶に向けた国際的連携」という非常に分かりやすいものでした。これに対して、分科会Ⅱのテーマは「紛争の平和的解決と被爆者のメッセージ」というものでした。このテーマは、2000年の大会では「紛争の平和的解決」と「被爆体験を人類共通の財産とするために」として、それぞれ独立した分科会で取り扱われていたものを、今回はひとまとめにしたということです。

極めて率直に申し上げますが、チェアパーソンを申しつけられた私自身、当初この分科会の目的がはっきり理解できませんでした。分科会Ⅱへの出席者が少なかった大きな原因の一つは、分かりやすく、目的がはっきりしている分科会Ⅰに比べ、何を議論するのかよく分からない分科会Ⅱの性格にあったと考えざるを得ません。

議長及びこれからの平和市長会議に対するささやかな提案ですが、分科会のテーマを決めるうえで、なるべく分かりやすいものにしていただきたいと思います。そして、平和市長会議出席者がどの分科会にも出席したくて、選択することに困ることになるよう、魅力あふれるテーマを揃えていただくようお願いしたいと思います。ありがとうございました。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

浅井先生、どうもありがとうございました。また、将来に向けて非常にいいご示唆をいただいたと思います。

皆さんの中に、発言されたいという方も数多くいらっしゃるかと思います。三つの報告を聞かれたうえでもけっこうですし、あるいは昨日の全体会議Ⅰでは時間切れになってしまいましたので、「そこで発言できなかった方にも、発言の機会を差し上げましょう」とお約束しました。もしご発言を希望される方がいらっしゃれば、どうぞ発言をお願いします。シボさん。

マラコフ市事務総長 ミシェル・シボ（フランス）：

ミッシェル・シボと申します。フランスの自治体とマラコフ市を代表して一つコメントします。NGOや議員との協力ということは、もちろん私も賛同します。ただ、自治体の管理者として、平和の文化という問題、核兵器廃絶の問題が、全ての自治体で働く人たちのものとなるべきだと思います。自治体の行政の人間が、日常的な活動の中で積極的に市民と一緒に話をしていくことが重要だと思います。これが市民を立ち上がらせる、士気を向上させる重要な手段だと思います。こういった面が、今まで十分強調されていなかったと思います。

もう一つ、9月21日の国際平和デーについても、少しお話しさせてください。9月21日は、国連が国際平和デーとして宣言した日です。ですから、これを考慮して、この日を活用していくべきだと思います。例外的な、平和の文化のための日として使っていくべきです。特に、この平和の文化は、国連が定義している概念ですが、数多くの国連の決議で定義されている平和の文化という概念を使わなくてははいけません。これは国際的な法的な価値も持っている概念でもありますから。それから、先ほどの被団協の方々をノーベル平和賞の候補にノミネートするというお考えも、支持します。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

普段から働いている人たちの活動をもっと重視すべきだろうということと、それが国連の活動につながっているのだというご意見でした。ありがとうございます。

ウェリントン市副市長 アリック・シャウ（ニュージーランド）：

皆様、アリック・シャウと申します。ニュージーランドのウェリントン市の副市長です。我々が行う貢献としては、やはり圧力を各国政府にかけていくことだと思います。

ニュージーランドが、これまで国ベースで取ってきた政策を見ますと、その源は、やはりニュージーランドの各自治体が非核宣言をしたことにもよっていると断言していいわけです。それは単にジェスチャーではなくて、実際に行動を取ることです。国連の場で行動を取ること必要ですし、また、他の多国間組織においても行動することが重要だと思います。

圧力をかけること、そして国の姿勢を問うこと、これが我々の目の前にある文章の中に十分、反映されていないのではないかと思います。私は、それこそが我々の行動の鍵になると思います。国際会議というのは、戦略を考えたり、経験を共有する点では意味があるわけですが、政府が最終的に決定をするわけですから、各国政府の姿勢を問うという姿勢がなければならないと思います。

最後に、詩の一部を読ませていただきます。ニュージーランドの有名な詩人です。この人は、

広島に捧げる「私の普通の息子」という詩で、「木はどんどん手を広げていくのだ。しかし、そこにモンスーンもなければ、あるいは火の玉もない。そして、この汚染された町を、再び汚染してはならない」と言っています。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

この会議の産物で、物足りないところもあるかもしれないとご指摘くださる、とてもいいご意見だったと思います。これから、また全体で考えていくべき事柄だと思います。ありがとうございます。ありがとうございました。

ちょっと今、席を離れますが、その間、アラン・ウェアさんが進行してくださいます。他の発言希望の方は。

ケンブリッジ市長 ジョン・ヒプキン（イギリス）：

一言、ささやかな提案ですが、今しがた分科会 I の報告で平和教育についてお話になったことです。具体的な提案として、青少年の関与を深めていくという意味では、既にケンブリッジでもやっていることですが、やはり市長には青少年大使という人を置くべきではないでしょうか。

すなわち、高校生あるいは大学生を、市長の大使として任命し、重要な場には、この種の内容の会議が開催される時には、市長に伴って参加する。私の所では、そのような人を任命して、市長と一緒に会談に参加するようにしております。

平和教育に関して一つお願いですが、やはりそれは教育であって、何かを吹き込むというものであってはいけないと思います。先生たちが、非常に複雑な問題を非常に単純化して語るときに、生徒たちは不信を感じます。戦争と平和の問題は非常に複雑な問題です。これまで教員として仕事をしてきた中で、先生たちが、あまりにも過度に単純化した世界を描いて生徒に伝えることの弊害を目にしてきました。やはり本当に複雑なものは、そのまま複雑なものとして、伝えることが重要だと思います。

分科会 I チェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

ありがとうございます。一般論ですが、そういった点もワーキング・グループの報告書に盛り込むことを考えたいと思います。今のお考えも反映できると思います。平和教育に関してですが、もしかすると平和教育に関するパンフレットが、まだ外にあるかも知れません。もしなければ、また後ほど私に言っていただきたいと思います。これはニュージーランドの政府が出しているもので、平和教育はどうあるべきか、ということに関して書いているものです。そこで、私のコメ

ントも入れさせていただきました。

他にいかがでしょうか。全体会議と両分科会の報告に関して何かございますか。こちらの方、どうぞ。

発言者不明：

議長、ありがとうございます。報告を聞かせていただきまして、重要なことは、自治体のリーダーが各中央政府に圧力をかけていくことだと思います。まず、日本政府からということになるのではないのでしょうか。日本政府が、この活動に関してあまり努力をしているようには思えません。なぜかといいますと、この会議は、ほとんど広島市と長崎市が主催している会議になっています。日本政府がもっと強く参加しなければいけないのではないのでしょうか。

この会議は、4年に1度、開催されるわけです。だからこそ、この平和市長会議の各国の支部を強化していかなければいけません。そして、各国の支部が活発になって、頻繁に会って、そして再検討を行うことが重要だと思います。中間的な検討もする必要があると思います。我々が核廃絶に向けての圧力をかけていくためにも、それが重要だと思います。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

各国の中で、この平和市長会議の動きを強めていくべきだということです。もう既にしている市もいくつもあるようですので、それを習いながら、皆さんがなさっていけばいいことだろうと思います。ありがとうございました。他のご意見はありますか。どうぞ。

欧州議会議員 ギセラ・カレンバッハ（ドイツ）：

ありがとうございます。簡単に再確認をさせていただきます。既になされているヨーロッパの機関との密接な協力を、さらに再強化していくべきだと思います。ヨーロッパで成功裏に統一を行うことが実施されました。難しいですけれども、それらが他のところでも実現されるのではないかとされるからです。ありがとうございます。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

はい、どうぞ。

発言者不明：

議長、ありがとうございます。私は、猪口教授が言われた「知の力」が非常に重要なことであ

ると強調したいと思います。我々の近代社会には、高等なコミュニケーション手段があるにもかかわらず、広島で何が起きたかということはまだ知らない子どもたちがいるのです。

私の情報や資料は、例えば映画やビデオなどです。そして今、被爆者の証言をお聞きしました。そのような資料を持ち帰って、セミナーを開きたいと思っています。私がおうちの国で、さらに平和教育を普及していくことができるように、もっと資料、情報が欲しいと思います。ITを十分に活用して、世界に普及させていこうではありませんか。そして、核兵器の恐怖を知らしめようではありませんか。

「知の力」を覚えておかなければならないと訴えます。子どもたち、子々孫々までに、それらを伝えていくためには教育が必要です。1945年、広島に何が起きたかということを知らしめ、子どもたちをして、平和の賛同者とするのです。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

とても建設的なご意見で、良いことだと思います。そういう活動を、もし本気でなされたいのであれば、広島平和文化センターがかなりお手伝いしてくれます。教材とか、その他の教育用の資料を貸し出したり、人を派遣して話を聞かせるということも、予算が難しいこともあるそうですが、いろいろな形でのお手伝いをする事になっています。

とりあえず、そのことを体系的に大学レベルでやろうというのが、広島・長崎講座の目的です。大学でやるときには、広島平和文化センターと広島市が、かなり組織的にお手伝いをする事になっていますので、どうぞこれを活用してください。

はい、ありがとうございます。それでは他に、はい、どうぞ。

発言者不明：

質問です。私も気づいたのですが、この会議の初めの時に、国の政府が代表として出ていません。私の前の人がおっしゃったように、国の代表、特に日本政府がもっと関与するべきだと思います。このような国際的な行事に、日本政府が参加するべきです。国家からの言葉が、一言も聞かれない。これを了知するべきだと思います。

どのようなところでも、国家が意思決定をするわけですから、政府を関与させなければ、どうにもならないと思います。60周年であるにもかかわらず、例えばトップの大臣の方もいらっやっていない、この会議に参加していない。それを残念に思いました。とても重要です。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

日本の大臣の方ですか。

発言者不明：

この国の大臣の方です。国のトップの方々が出られるということは、本当に重要だと私は思ったのです。彼らが出席し、国と国の代表の方々が会うことは、非常に重要だと思います。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

秋葉市長、何かお言葉がございますか。これは、やはりこの組織の基本政策とも関わりがございますので。

関連質問ですか。違いますか。今のご提案について、何か関連のご質問や意見がございますか。どなたか、「はい」とおっしゃっていらっしゃいますが、関連ですか。いや、後ろの方です。

発言者不明：

どうもありがとうございます。今の質問にお答えするという事ではないのですが、特に政府の代表が出席していないということ、いわゆるオフィシャルな人がいないということは、私が答えることはできないのですが、他の側面についてお話ししたいと思います。何人かの方が指摘された点だと思います。

私は45歳です。10歳の時に、学校で広島・長崎の原爆の話を聞きました。そして一昨日、平和記念資料館を見学して、この原爆というものがいかに酷いものであるか、被害の深刻さがどういものであるかということを実際に体験しました。国連は9月21日を国際平和デーと制定していますが、具体的にはまだ何も進んでいません。ただ、言葉の上での約束だけです。

ヨーロッパの場合には、秋が新学期になりますから、新学期のカリキュラムの中で、平和の文化について、映像を使って子どもたちに教え込むことが、ユネスコとか多くの国際機関を動員して行うことができると思うのです。すなわち9月21日であるならば、これは平和の教育という日にしてもいいと思うのです。

私は原爆の写真を見て非常に驚いたのです。やはり写真を見ると、現実がわかります。ですから、ただ言葉だけではなく、写真で実際の酷さを知る。一昨日、私はこの写真を見て、昨日は一日中、気分が塞いでおりました。

もう一つ、自治体というのは、地方の議員を選出する基盤です。地方選挙が行われれば、アメリカなどではいろいろな選挙運動が展開されるわけですが、やはり自分たちが議員を選出することは、彼らがまさしく議員として選出される。しかし、市民にとっては、任期が非常に重要だと

いうことを忘れてはならないのです。

平和というのは非常に多面的な問題です。平和がなければ何もできない。多面性を持った概念が、この平和です。肉体の平和、体の平和、いろいろな平和がある。ところが、原爆によって、こういった平和が全て一瞬のうちに破壊されてしまう。すなわち、いろいろな平和がこの世の中にはあって、全てが一瞬のうちに灰燼に帰す。このようなことが絶対に起こらないように、我々はいろいろな市民運動を一体化していかなくてはならない。非常に息の長い仕事ですが、是非それが大切です。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

具体的な行動を取らなければいけないことと、地方自治体の特殊性を生かすべきだというご意見だったと思います。ありがとうございました。

はい、シボさん。

フランス平和自治体協会顧問 美帆・シボ（フランス）：

美帆・シボと申します。私は、1985年の第1回平和市長会議から、今まで毎回、出席しています。この第1回平和市長会議を1985年に開催した時が第1回目であり、それが6回まで続くということが全く分からない状態で始まって、果たしてこれを続けるかどうかということが総会で問いただされました。

当時、この平和市長会議を作ろうと考えられた荒木市長の最初のお考えは、1982年に、私が知っているところによりますと、結局、国と国だけが働きかけても核廃絶の運動がなかなか進まない。けれども、戦争が起きた場合、市長が一番身近な所で市民を守らなければいけない。ですから、平和と戦争の問題というのは、国に任せるだけではなく、市が積極的に関わって、市民とともに運動していかなければいけないということをもとに、世界の市長たち、それぞれの世界の地方自治体が手を取り合って、国境を超えて連帯していかなければいけないという考えで開かれたと聞いております。

ですから、今回、国の代表者がいないことが一つの欠点のように取られたら、私はちょっと、それは違うのではないかと思います。もともと国と国だけではどうしようもないから、市町村、地方自治体が動き出したわけです。

私は、フランスでここ30年、平和のために活動してきましたけれども、フランスの医師に「あなたは、どういうことを今フランスでしていますか」と聞かれて、「こういう平和市長会議というのがあって、こういう運動をしています」と言いましたら、ある医師に「あなた、それは国のす

ることですよ。市がするようなことではないでしょう」と言われたことがあります。

この世界には、国のすることだと思っている人たちが、まだいっぱいいるわけです。でも、それでは戦争や平和の問題がなかなか解決しないから、市民に一番身近な共同体である市が動き出すことが大事なのだと思います。

それから、先ほどの分科会Ⅱで、日本の被爆者とか、日本人たちが、まだ十分に被爆者の声を届ける運動をしていないのではないかという指摘がありましたけれども、世界に伝えるのは大変難しくても、たくさんの人たちが努力をしています。ただ、なかなかそれを受け入れてくれる、受け皿を作ってくれる国が少ないのです。

フランスでは、今から25年前のことを思いますと、協力してくれる人たちが随分増えたと思います。今回、フランス平和自治体協会の全てのメンバーが参加しているわけではありませんが、参加できない市は、それなりに様々な平和のイベントを組んで、原爆展をしたり、広島市が作った「サダコ・ポスター展」という、子ども向きの平和教育のポスターの展示を展開しています。

そして、私が1983年に作りました「つるにのって」というアニメーションが、フランス語では「L'Oiseau Bonheur」と言いますが、今年、NHKの国際ラジオ放送のラジオ番組になって、24の言語で世界に発信されます。このようなことは、たくさんの方々の協力があって、長い時間をかけて実現したことです。

ですから、そういう努力をする人たちは日本にたくさんいますので、どうぞ世界の皆様は、それを受け止めてくれる受け皿を作っていただきたいと思います。ありがとうございました。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

はい、ありがとうございました。国家からの代表に関しては、今おっしゃったような考え方や経緯があるのだということも、ご理解してください。

それから、第2点もとてもいいことを言ってくださったと思います。伝える努力をしていないのではなくて、受け皿が十分に整っていないことのほうが問題なのかもしれない。それが増えれば、もっとよく伝わるようになるだろうという可能性を示してくださったお話だと思います。

それでは、だんだん時間がなくなりつつありますので、先ほどから挙がっていらっしゃる、この列の2人の方でおしまいにしたいと思います。はい、一番奥の方からお願いします。

ニューヘブン市平和委員会委員長 アルフレッド・マーダー（アメリカ）：

ありがとうございます。この機会をいただきまして、いくつかのグループとの関連で発言をさ

させていただきます。今朝、バンクーバーのワールド・ピース・フォーラムに関わる者がミーティングを開いて、どうすればお互いに努力を連帯できるかという話をしました。特に、核兵器廃絶に向けた行動について話し合いました。

いろいろな組織がバンクーバーで活動しています。核兵器廃絶を中心課題とする組織もたくさんあります。平和市長会議やピース・メッセンジャー都市、アボリション2000は世界全体の協議会ですが、核兵器廃絶を行うという志を持って集まっているメンバーが作っている組織です。

それから、核反対の国際医師の会議と議員たちが集まり、お互いの専門知識を共有しようという動きがあります。そこで、ワールド・ピース・フォーラムを、次の大きなステップとして考えたいと思っています。核兵器廃絶の道のりの次の重要な駅としたい。これが歴史的な機会をもたらせてくれるのではないかと思います。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

それでは、次の方。

オーバーニュ市長 ダニエル・フォンテーン（フランス）：

私たちが議論しているのは、誰が何をするかということについてです。私はダニエル・フォンテーンと申します。オーバーニュの市長で、AFCDRPの会長です。私たちはこのテーマを、前回の4年前の会議でも話し合ったと思います。そして、この会の名前を平和市長会議と改名したわけです。私たちは、ここで市長の役割を強く主張しようとしたわけです。

したがって、この方向性は、しっかりと維持するべきだと思います。市長が、私たちの会の中心にいるべきです。各国政府が参加してくることはとてもいいことです。しかし、重要なことは、我々が主張する、いろいろ検討し活動する時に、あくまでも数多くの提案をする中心的な母体となるべきだと思います。

二つ目に申し上げたい点は、2005年の5月に国連で起きたことは、かなりの人たちが失敗であった、挫折であったと考えています。確かに、私たちは前進することができませんでした。一部の国々は、それぞれの政治的な、あるいは経済的な、軍事的な支配権の問題から、覇権の問題から、リスクを隠そうとしています。核兵器の危険を隠蔽しようとし、そして自国で核兵器の発展を試みています。名前は挙げませんが、皆さんはどの国のことについて私が話をしているか、特にその中での最大国がどこであるかということをご想像がつくでしょう。

私は、この半分挫折した試みを心にとどめ、私たちの会議でもって、これから我々が採択する声明文を超えて、非常に強い訴えをしていきたいと思っています。この核兵器の拡散に対しての強い

非難、また記憶をきちんと守っていこうということを、訴えていきたいと思います。

先ほど、非常に感動ある発言がいろいろありました。私も非常に強く同じような感動を味わいました。もう4回目ですが、広島に来るたびに、その感動を味わいます。しかし、私が最初に来た時の思い出が、やはり一番強いです。確かに、私もその晩に眠ることができませんでした。とはいえ、記憶の義務といったものは、皆が負わなければいけない義務です。ただ体験した人だけが、被爆に遭った人たちが記憶をとどめるべきではないのです。

ですから、昨日この分科会Ⅱで議論したわけです。被団協がノーベル平和賞の候補に推薦されるべきだという提案がなされたわけです。私は、これは素晴らしい方法だと思います。これによって、こういった意見を表明していくわけです。そして、世界にとっても、広島・長崎の現実を考慮せざるをえないことになるでしょう。

広島の説明文には、もちろん当然のことですが、被爆者団体、被団協をノーベル賞に推薦することを書き込むことはできません。しかし、この説明文と並行して、一つの願いを書くことができると思います。平和市長会議の願いとして、記憶の義務のために、そして全ての日本の方を支援するために、こういうことを考える。

実際、今日も何千人の人々が町の中にいらっしゃいました。彼らは戦っています。広島と長崎の悲劇を、世界でよりよく知らしめるように戦っている人々がいます。そういった人たちを、そういった形で支援していきたいと思います。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

このようなご発言が、こうやって市長さんたちに集まっていたいただいて、広島ของ皆さんが最も聞きたい発言であろうと思います。ありがとうございます。それから、被団協のことに関しては、後ほど簡単に説明します。

それでは、最後の方です。この方、お一人になります。スーザンさん。

人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止国際キャンペーン計画担当役員

スーザン・ウォーカー（アメリカ）：

ありがとうございます。昨日、長い講演の時間をいただきながら、またマイクを持ってお話しすることをお許してください。7点、申し上げたいことがあります。

まず、第1点です。私は強く思うのですが、平和市長会議には力があります。強力な、効果的な変化の担い手になることができると思うのです。そのためには、もっと焦点を絞ることが必要です。私は率直な意見を言わせていただきます。なぜかという、これはまさに皆さんにとって

の機会だと思うのです。

ジョディ・ウィリアムズさんが、1997年にノーベル平和賞を受賞しました。彼女がよく言うのは、アイルランドのベティ・ホワイトさんが言っている言葉です。ベティ・ホワイトさんは、「行動のない感情は役に立たない。大切なのは声を上げること。しかし、もっと大切なのは焦点を絞り、そして実際的な行動を取ることです」といつも言っています。

先ほど、ウェリントンの方が「市長ができることは地方自治体へ圧力をかけることだ」と言われました。また、日本の方も「荒木市長が平和市長会議を設立したとき、その目的は核兵器廃絶にあった」とおっしゃいました。もちろん、皆さん市長として、いろいろな問題にそれぞれの都市で取り組んでいらっしゃるでしょう。失業もあれば、貧困緩和もあるでしょう。平和教育もそうでしょう。いろいろあるということが重要なことであり、皆さんには様々な課題があるでしょう。

ただ、平和市長会議の皆さんが、本当に核兵器を2020年までに廃絶するのであれば、非常に戦略的な行動計画が必要です。地雷禁止条約の時に、私たちはこれを実行するところに力を入れました。地雷を除去し、犠牲者を助けたかったわけで、それぞれの政府と話をしてきました。ジュネーブだけではできません、ニューヨークだけではできません。地元に行くことが重要です。首都だけでは不十分です。ですから、声を上げることが重要です。

個々の地元の声、国レベルの声、そして地域レベル。例えば欧州議会もあります。それが必要です。国際的にやることで、いろいろな行動計画をリストアップすることも重要です。第一委員会とか世界平和デーとかワールド・ピース・フォーラムは、国際的な重要なイベントではありません。

しかし、その間にもいろいろな作業が必要です。三つのアイデアが私の頭に浮かんだのですが、例えば一人一人の市長の皆さんが手紙を送るといのはどうでしょうか。核兵器保有国に対して、そして世界中の政府に対して、支持を求める手紙を送ってはどうでしょうか。まず、どなたかが草案をひな型として作って、皆さんがそれを作ることもできるでしょう。あるいは、政府の代表者に広島・長崎を訪問してもらおう。これはどなたかもおっしゃいました。

先ほど、高橋さんの証言がありましたが、それを聞いて心を動かされない人はいないでしょう。先ほど、ロウチ上院議員が「核兵器を持つ理由など、どこにも見当たらない」とおっしゃいました。そうした声を聞かせることが必要です。

三つめは、ニュージーランドのような非核国が、他国と話し合うことも重要でしょう。核問題については、私はそれほど知識を持っておりません。これは、他の方に先ほど少し聞いたのですが、例えばニュージーランド以外で非核宣言を行った国がどこなのか、私は知りません。

フィリピンの方が「知識こそが大きな力を持っている」とおっしゃいました。簡単なブリーフィング・ペーパーだけで、いろいろな事実を列挙するのも重要です。そうしたものが、ここにはありませんでした。ネットワークや、市長の方が持ち帰るようなブリーフィング・ペーパーがあってもいいと思います。あるいは中堅国家構想で、ロウチ議長が言っていられる内容も、実際の行動の例です。

10月に会合を開いて、政治的、法制的、技術的に、核兵器廃絶のために何が必要かについて、話し合いがされます。我々はキャンペーンも行いました。各国で障害となっているのは何か。どうして核兵器廃絶に参加できないのか。そして、影響力を持っているのは誰なのか。これは国ごとに違います。それぞれの分析をすることが必要です。広島だけではできません。あるいは、アーロン・トビッシュさんのスタッフの方々だけでは、不十分です。いろいろな人となつなかりを持って、情報収集がなされなければいけません。

被爆者についても、声を上げることにいろいろ言及がありました。例えば高橋さんの証言ですが、私が今までに聞いた中で、最も心を動かされました。例えば、ビデオに撮って送ってはどうか。それは何度も何度も使うことができます。媒体、メディアの力、それ以上は言いませんが、メディアもここに参画させることが必要です。それから、インターネットです。ウェブサイト、ホームページを作るということで、グレード・アップが必要です。

地雷禁止国際キャンペーンにおいては、我々はコミュニケーションの重要性を十分認識しました。皆さん、今、1,000の市長のネットワークがあるのです。例えば、電子媒体でグループ作りをしてはどうでしょうか。メッセージを一人一人に一瞬に送ることが、メンバー同士でできるのです。情報を瞬時に皆さんに送ることができます。昨日、国連の方がその点についてお話になりました。

長くなって申し訳ありませんが、最後にノーベル平和賞についてです。ちょっと混乱があるようですが、ノーベル平和賞は毎年1月末が期日となって候補が決まります。AFSC（アメリカン・フレンズ・サービス・コミッティー）は、もう既に被爆者を推薦しています。したがって、ノーベル委員会に支持の手紙を送ることが必要です。この会議の全ての市長が支持の手紙を送るということは、かなり強力です。しかし、それは急がなければなりません。というのは、間もなく判断が下されるからです。

いずれにしても、ありがとうございました。素晴らしい会議に対してお礼申し上げます。長くなってすみません。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ありがとうございました。とても有益な提案をたくさんいただいたので、この会議にたくさん使っていけると思います。それではもうおしまいにしますが、その前に2人の分科会の報告者に、簡単にあと一言、1分位ずつ発言していただこうと思います。ウェアさん、それから浅井先生、1分ずつどうぞ。

分科会Ⅰチェアパーソン（反核国際法律家協会コンサルタント アラン・ウェア）：

議長、ありがとうございます。一言申し上げます。私は、この会議で心を非常に強くしました。実務的でありながらも、大きな意味があったと思います。平和についてのいろいろなアイディアだけではなく、戦略についても話し合いができたことを、最終的に報告書として作り上げたいと思います。

戦略について一つ申し上げたいのですが、平和市長会議の政府との関連に関して、二つの異なる考え方があるようです。一方においては、政府に影響力を行使すべきだという意見がありました。もう一方は、政府は影響を受けようとしていないから、地方自治体がもっと力をという声もありました。しかし、これは対立する戦略ではないと私は思うのです。お互いに補完強化できる戦略ではないでしょうか。場合や状況によって、都市や市長が大きな影響力を、国家に発揮することができる。そうした焦点を当てることもできます。

例えば、ニュージーランドの場合ですが、都市が実際に国の政策を転換させたこともあります。そして、これが非核を法制化させたわけです。これはプラスの例ですが、こうしたことは、他の国でもお手本になります。あるいは、それがお手本にならない場合もあるでしょう。

また、別な形としては、国が全くそうした備えが整っていない、市長からの影響力を受けない状態の所もあると思います。そうすると都市における市長、あるいは同じ志を持つ国とのつながりも必要です。国境を超えて私たちは努力しているわけですから、例えばフランスのある市長が、ニュージーランドの政府と協力関係を結んでもおかしくない。また、ニュージーランドとカナダとか、同じような志を持つ、平和市長会議に積極的な、あるいはNPT再検討会議に積極的であった政府と皆さんが、いろいろなつながりをそれぞれ持つこともできると思うのです。自分の国の政府だけではなく、他の国とのつながりを考えながら、戦略を構築することも重要です。

最終的には、核兵器禁止条約を、政府が支持するようにしなければいけない。それを目標にするということで、政府はやはり必要だと思います。

分科会Ⅱチェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：

対人地雷禁止条約において、市民団体、NGO、そして時には国レベルの協力が、その成立を

可能にしたという昨日のご発言は、私にもとても印象深かったのです。しかし、現在の核廃絶という問題に関して、日本の事情を言いますと、私は率直に認めざるをえないのは、日本政府が核廃絶に対して、最も消極的であるということです。

ですから、この日本において核廃絶運動を進めていくうえでは、国を巻き込んでということは、当面の現実的課題ではないと私は思います。むしろ、広島・長崎をはじめとした地方自治体、平和都市が力を合わせて、国を核廃絶に向き合わざるを得ないように働きかけていくことが、現実の課題になっているということです。

そういう点において、世界のレベルでは、例えばニュージーランドをはじめとして、非核を宣言した国々が、この平和市長会議と一緒に行動してくださることは、非常に有益なことではないかと思います。そういうことが、最終的には日本政府がアメリカに追随する政策を改めることにもつながるのではないかと期待したいと思います。ありがとうございました。

全体チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：

ありがとうございました。それでは、まだ発言したい方もたくさんいらっしゃるかと思います。また昨日のように長く延ばすわけにはいきません。そんなことをしたら、私は生きて東京には帰れないと思いますから、それはしないようにします。

分科会Ⅰでは、とてもいい議論がなされたようです。どういう主体がいて、どういう主体と、この平和市長会議が手を組んでいけば有効な運動ができるのだろうかということについて、建設的な意見が出たことが非常によくわかりました。

分科会Ⅱでの議論では、平和教育の重要性和被団協の問題が出されました。私はたまたま現場におりましたが、非常に良い、意味のある議論であったと思います。被団協については、次の閉会式でアピールについて簡単にご説明しますので、ここでは省略します。

いずれにしても、今日のこの全体会議Ⅱでも、方法について、あるいはこの機構の運営の仕方について、様々な意見が出ました。どれも有益な示唆に飛んでいるものでしたが、違いもたくさんありました。これがまた、この会議の良いところだと思います。つまり、いわばこれが学習過程になって、「自分たちはこう考えてやっているけれども、他の人たちと話してみたら、これだけ違う考えもあった。それからまた学ぶこともある」というのが、この会議の良さであろうと思います。多様な意見が出てくるのが、この会議の活発な良い点だと思いますので、引き続き、この会議のこういう雰囲気は保っていきたいと私は考えます。

それでは、一応これで全体会議Ⅱを終えたいと思います。どうもご協力ありがとうございました。

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

閉会式

2005年8月6日(土) 15:40~17:20

広島国際会議場ヒマワリ

進 行

秋葉忠利(平和市長会議会長、広島市長)

ヒロシマアピール審議経過説明・進行

最上敏樹(全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長、国際基督教大学教授)

発 言 者

ゲーリー・ムーア(平和市長会議副会長、クライストチャーチ市長・ニュージーランド)

スチュワート・ケンプ(マンチェスター市首席政務官・イギリス)

ヘーベ・ブラーミー(セーヌ・サンドニ県議会議長・フランス)

アーロン・トビッシュ(2020ビジョン・キャンペーンマネージャー)

ミシェル・シボ(マラコフ市事務総長・フランス)

ゴードン・マサソン(グラスゴー市長代理(市議会議員)・イギリス)

アラン・ウェア(分科会Iチェアパーソン、反核国際法律家協会コンサルタント)

ヒロシマアピール朗読

モハメド・アフザル・カーン(平和市長会議副会長、マンチェスター市長・イギリス)

閉会挨拶

ヘルベルト・シュマルスティーク(平和市長会議副会長、ハノーバー市長・ドイツ)

カトリーヌ・マルガテ(平和市長会議副会長、マラコフ市長・フランス)

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

皆様、それでは第6回平和市長会議被爆60周年記念総会の閉会式を始めます。皆様のご協力に感謝申し上げます。

まず初めにご報告ですが、今回の会議は非常に成功を収めることになったと思います。全体としては、243名の参加を得ました。日本から61名38都市、海外からは144名54都市・4団体、全部で19か国の参加をいただきました。そして、欧州議会を含め、各国政府の代表18名にご参加いただきました。各国政府の参加がなかったという指摘がありましたけれども、18名にご参加いただきました。

私から感謝の言葉を皆様に述べたいと思います。本当にどうもありがとうございました。唯一残念なのは時間が十分ではなかったことです。さらに多くの参加を、皆さんにそれぞれしていただくことができなかつたのは、残念なことではございました。しかし、多くの発言、貢献は、各都市での体験・活動・経験等に基づくものであったと思います。その多くは、新しい考え方を示唆していただくものでもありましたし、これから先の方向性について、核廃絶を2020年に向けてどのように推進していくべきかについて、新たな考え方等もいただきました。それと同時に、疑問なども提示されたということです。

しかし、これらの発表、ご意見は皆、示唆に富んだものであり、我々にエネルギーと洞察力をいただくものになったと思っております。また、我々が努力を続けていくための決意をさらに強くすることにつながったと思います。

二つほど申し上げます。まず、皆さんの貢献、参加が、なぜそのような形で我々に力を与えてくださったのかということです。市長として、あるいは市議会議員として、あるいは様々な団体の代表として、皆様の日々のお仕事というのは、これまでもそうですが、これからも市民を動機づけし、活動を促していくためにエネルギーを与えることにあります。そのため、皆さんは地元の問題に想像力を持って取り組んでおられます。この会議の場でお話いただいた皆さんの活動は素晴らしいものでした。このように皆様の手腕を示していただいたことに感謝申し上げます。

二つ目としては、やはり皆さんが市民の声を代表していらっしゃるということ、各団体の声を非常によく代表していらっしゃるがよくわかりました。単に声だけでなく、これまで、皆さんの都市の市民が、どのような活動をしておられるのかということについても、代表して声を出していただいたことにとっても感謝したいと思います。

ここでは抽象論ではなく、具体論で、具体的な問題として、各市民が一体どのような問題に直面しているのかということについて語ることができました。だからこそ、我々は政府の目から見た時に、そして国際機関の目から見ても説得力を持つのだと思います。それらの経験が我々に強

さを与えてくれたと思いますので、その強さを活用して、さらに我々の目標達成に向けて邁進していきたいと思います。

以上を申し上げたうえで、さらに我々はこれから先も一生懸命やっていきたいと思いますということで、4年後の次の総会まで、日々お互いに努力したいと思います。新しい行動計画のもと、8月6日から次の年の8月9日までをキャンペーン・イヤーということで、会計年度でもなく、学業年度でもなく、キャンペーン・イヤー、アクション・イヤー、あるいはヒロシマイヤー、ナガサキイヤーという名称で呼んでもいいと思います。これから我々が使う369日、すなわち8月6日から次の年の8月9日までを、例えば「ヒロシマ・ナガサキイヤー」と呼んで、これからも活動していこうではありませんか。そして毎年、行動計画を立ててやっていきたいと思います。

この総会においては、これまで達成したことをアピールという形でまとめております。ヒロシマアピールということで、皆様のお手元には案が配布されているかと思っております。そこで、アピール起草委員会の委員長をお務めいただきました最上先生にお願いをしまして、このヒロシマアピールの起草委員会での審議経過の説明をお願いしたいと思います。最上先生、お願いします。

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

説明をさせていただきます。起草委員会は昨晚、会合を持ちました。夜中の12時位までかけて、このアピールの作成に当たりました。できるだけ皆に受け入れられる内容にするために詰めました。そこで、この内容を簡単にご説明します。

前文としては、6段落あります。このアピールでは、過去4年間を振り返りまして、残念ながら核軍縮の過程が暗礁に乗り上げてしまっていること、また現在の世界の状況は、悪化の一途をたどっていることを残念に思うと述べています。そして、このアピールの中で、我々はこの悪化する状況を決意を持って改善していくのだと謳っております。それが、最初の六つの段落の語っているところです。

これらの段落においては、一つ深刻な問題がありました。そこで、ここの場で修正をお願いしたいと思います。「市民社会は」という四つ目の段落です。実は昨日の夜も、この段落に関して議論がかなり白熱しました。委員の中には、特定の国の名前を明記することに異論を述べる人もいました。逆に、「具体的に名前を挙げたほうがいい」と言う人たちもいました。

2行目において、「米国その他、核兵器国の戦略によって」と、最初はアメリカだけが出ていたのですが、実はこの組織にも非常に大きな貢献をしてくださっている全米市長会議のコックラン事務局長が、彼の国が唯一出されていることに懸念を表明されました。もちろん、これはかなり深刻な議論がありまして、これでもって妥協しようということになったわけです。コックラン氏

と秋葉会長と私の間で話をしまして、我々も状況は理解しました。アメリカの全米市長会議の大いなる貢献を受けまして、ここで我々は物事を複雑にすべきではない、アメリカにおける組織の活動を複雑化しては困るということで、その懸念を共有して、秋葉市長が今朝の平和宣言の中で述べられた国を全て明記することにしました。

もし、その提案でよろしければ、アメリカ、英国、フランス、ロシア、中国、インド、パキスタンと平和宣言に出ておりますが、これらの国々を明記する形にしたいと思います。もし大きな異議が述べられるのであれば、それにも耳を傾けなければいけません、もしそのような異議が大きなものでなければ、そういった形で提案したいと思います。よろしいでしょうか。ご承認いただけますでしょうか。(拍手)

それでは、大多数の方にご承認いただいたと判断いたします。それでは、そのような形でアピールの文言を修正します。それが最も大きな問題でした。議論は誠実に行われ、非常に生産的な議論であったと私は思っております。したがって、それ以降は議論もスムーズに進みました。最初の六つの段落の後で、平和市長会議参加者から各国政府あるいは国際機関などへの要求として、アピールを6点明記しています。

第1として、2020年までの核兵器廃絶を実現するため、核兵器禁止条約の締結に向けた交渉を開始すること。

2点目として、核保有国が核兵器の実戦配備を即時解除すること。

3点目として、各国政府の指導者に広島・長崎の両市を訪問してほしいということ。

4点目は、各国政府が核軍縮だけではなく、例えば飢餓、貧困、差別等の地球的規模の諸問題解決に向けて積極的に取り組んでほしいということ。

5点目は、世界各国の政府が、京都議定書の完全実施、その他環境問題に対する取組みを推進すること。

さらに6点目として、軍事費の削減・縮小でもたらされる資金を有効に活用すること。

これが六つのアピールにおける我々の要求事項です。それを受けて、このアピールはさらに、次の六つの点を指摘しております。これは、我々自身の組織としての活動に関係するものです。要求事項ではありません。

第1に、2010年のNPT再検討会議までに、各国政府が核兵器禁止条約を成立させるように活動を強化する。

第2点目は、この平和市長会議加盟都市のネットワークの組織を強化すること。

3点目は、他の主体であります。世界の多くの国のNGOや大多数の市民とともに核兵器廃絶に向けた活動を進めていくということ。

4点目は、国連総会の第一委員会が、核兵器のない世界の実現と維持とを検討する特別委員会を設置するように働きかけることです。

5点目は、被爆者のメッセージを人類共通の財産として広く深く世界の人々に伝えていくということ。そのために広島・長崎講座を開講するように、世界の大学その他の教育機関に呼びかけるということ。

6点目は、平和文化を深めるために、あらゆる段階において平和教育を推進するという内容です。

したがって、これが実質的なアピールの内容です。一つ説明しておかなければいけない点は、被団協をノーベル平和賞にノミネートするということですが、多くの支持者を得ております。これは非常に良い提案であると思いますし、我々もそれを真剣に考え、支持していく立場を取っております。

しかし、それがこのアピールの中に盛り込まれなかった理由は何かといいますと、他の点に多くの時間を費やさざるを得なくなりましたので、この良い提案について、真剣に盛り込むまで作業を進めることができなかったということです。私は、個人的に良い提案だと思いますし、そのような提案をしてくださった方に感謝したいと思います。しかし、技術的な理由のために、盛り込むことができませんでした。

もう一つ、その提案をもう一度考え直してほしいという要請を受けました。秋葉市長も、その提案に関しては感謝しているけれども、今回はこのアピールに盛り込むのは延期しようということになりました。というのも、やはり政治的な困難が若干伴うかもしれないということに考慮してのことです。

一番簡単な言い方で言いますと、例えば、この会議は広島市と長崎市の密接な協力のもとで運営されています。したがって、広島市の団体をノーベル委員会に推薦することはいいことですが、長崎の人々についても平等に考えていかなければいけないということです。両市の団体がノーベル平和賞を受賞するのであればいいのですが、この限られた時間の中で、そういった複雑な状況を全て検討することができなかったので、その提案を本日のアピールに盛り込むことはできなくなりました。

ただ、前向きの動きとして、広島・長崎の両市において、そのような提案を実現すべく、これからも活動が行われていくと思いますし、我々もそれを支持することになると思います。残念ながら、このアピールには盛り込むことができなかったことをご報告したいと思います。

これがヒロシマアピール案の大ざっぱな説明です。そこで、もし質問があれば受けたいと思います。大きな問題があれば、どうぞご質問ください。

平和市長会議副会長、クライストチャーチ市長 ゲーリー・ムーア（ニュージーランド）：

ゲーリー・ムーアです。クライストチャーチ市の市長です。一つ、私がここに追加してほしいことがあります。我々はいろいろな提案をすることができますけれども、事務局がなければ実際に動くことがない。そして、広島と長崎の善意がなかったら、我々はこちらに集うことはできないわけです。したがって、我々は責任を分担する用意がなければいけない。すなわち、国際的な貢献を行うためにも、何らかの形式が必要だと思います。

ここにいる我々は、様々な運動の当事者となってきました。運動というのは組織がなければ動きません。ですから、これは秋葉市長にも提案しましたが、運動を推進するためには国際事務局が必要だと思います。それによって、さらにこの平和市長会議の運動を広げていくことができると思います。そして、我々役員がそれを実現する責任を担っていると思います。

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

それを第7点目として含んでほしいということですか。第1点目としてでしょうか。それは非常にいい修正だと思います。提案というのは、ここにもう一段落入れるということです。それはローマ数字Iの前に、新しいローマ数字Iとして入れる。すなわち、運動を推進するために、国際事務局を設置する。そして、それが平和市長会議を推進するための役割分担を担う。これについて何か議論がありますか。よろしいでしょうか。（拍手）

これに関しては技術的な問題が残ってくると思います。詳細にするためには起草委員会ではないといけないのですが、もうできません。それでは、少し技術的な問題として残ってしまいます。この提案はよい提案だと思いますので、後で議論します。この議論をするための委員会を招集したいと思います。拍手をいただきましたが。はい、どうぞ。

マンチェスター市首席政務官 スチュワート・ケンプ（イギリス）：

議長、初めに理事会を開いた時に、将来の財務をどうするかという点が指摘されました。秋葉市長がおっしゃいましたように、この2～3年の間に、メンバーに対してどのように資金を賄っていくかという相談があるということだと思いますが、その文脈とも一致すると思うのです。そのようなことも併せて、この組織のやり方を話し合える機関が要ると思うのです。是非、この点について、さらに議論を深めていただきたいと思います。つまり全加盟都市が、さらにこれを進めていくためにどのように貢献できるかということです。どうもありがとうございます。

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

私は理事会には出席していませんでしたので、どういう状況かわかりませんでした。そういったことがあったらならば、いいですね。では、この部分に関しては、アピールでいいですね。これは後で話し合うということによろしいでしょうか。重要な提案が、今の時点で何かありますか。起草委員会が出したヒロシマアピール案に対してのご提案はありますか。

セーヌ・サントニ県議会議員長 ヘーベ・ブラーミー（フランス）：

セーヌ・サントニのブラーミーです。政府の責任について言及している段落ですが、調印した国はミレニアム宣言の調印もしています。このミレニアム宣言の中では第2章というのがあって、平和、軍縮、そして安全保障について言及されています。この章の後、10個ほどの提案が出されていますが、この宣言に調印している国は、例えば大量破壊兵器による危機について対応するということを書いてあるわけです。ミレニアム宣言ではありますが、第1点について政府が交渉を始めるということが書いてあります。

したがって、この問題は「ミレニアム宣言の責務に応じて」という形で、文言の挿入をお願いできればと思います。「ミレニアム宣言の中に盛り込まれている責務に引き続いて」というような表現です。

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

ミレニアム宣言という形で、総会で出ている宣言があるようですね。その宣言の名前をこの中に入れるということだと思います。それはどこの数字の所に入れるということでしょうか。これは絶対に必要なことですか。アラビア数字の1の所ですか。この修正案はどうしても必要なものですか。「あまり必要ない」、「ノー」という声もありますが。

セーヌ・サントニ県議会議員長 ヘーベ・ブラーミー（フランス）：

私の考えでは、この段落のアラビア数字の1です。政府の多くはミレニアム宣言に調印しています。その中で、先程申し上げたように、核兵器廃絶のことも書いてあるわけです。ミレニアム宣言には「大量破壊兵器の危険を避けるために努力することを約束する」と書いてあります。大量破壊兵器の廃絶、中でも核兵器の廃絶について、それを目的として努力を傾注すると書いてあります。ミレニアム宣言と内容が全く一致しているということで、このパラグラフ、アラビア数字1の部分にミレニアム宣言を挿入したいということです。

2020ビジョン・キャンペーンマネージャー アーロン・トビッシュ :

いくつかのテキストの文章で、核兵器についてこのように約束したのがあります。NPTの6条もしかりです。これは法的な拘束力があります。国際司法裁判所（ICJ）の勧告的意見もあります。そのような文章の元はどこにでもありますので、このような引用は、それほど強くないと思うのです。これに関しては、核の恐怖を取り除くということであって、核兵器を廃絶するという交渉ではないのです。私どもはここで、核兵器の廃絶を言っているのですから、この引用をこの段落に入れますと、余計に複雑になると思います。

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）:

はい。

マラコフ市事務総長 ミッシェル・シボ（フランス）:

私が申し上げたいのは小さな条項です。ノーベル平和賞を受けた人々に広島・長崎に来ていただきたい、ご招待したいと付け加えていただき、平和市長会議の大使になっていただきたいと思うのです。今までノーベル平和賞を受けた方々も市民です。しかも・・・

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）:

勝手に話を始めないでください。

参加者の皆さんを見ている限りでは、入れる必要はないという意見の方が多いのですが、まずそのことを話しますので、ちょっと待ってください。いいですか。別の話をしないでください。

先ほどのご意見について、いかがですか。核兵器を禁止するための法的な根拠を言うならば、他にもたくさんあるので、これだけに言及するのも、やや不都合ではないかという意見ですけれども、どうでしょうか。

それでは、基本的に原案を大きく変えることがどうしても必要でないのであれば、それはなるべくやめていただきたいというお願いをしておりますので、その方針に従って、必要不可欠でないものは入れないということで、今回はご了承ください。

それでは、この案文について他に・・・。全く何もないもの、新規提案はよほど必要でない限り、できるだけ控えていただきたいのです。皆それぞれ欲しいものはたくさんありますし、理想もたくさんありますから、それぞれのことを言い出したら、また切りがなく、4時間も5時間も続けなければならなくなります。

昨日、既に4時間かけてやったわけですから、できるだけそれを尊重してください。昨日、夜

中の12時過ぎまでやった人たちは、それをもう一度やらなければならない。もう一度申し上げますが、我々が我々自身を非人道的に扱ってはならないというのが原則です。ぜひ、それで行きましょう。

2020ビジョン・キャンペーンマネージャー アーロン・トビッシュ :

簡単に建設的に申し上げます。今朝、秋葉市長は「今年を継承と目覚め、決意の年にする」とおっしゃいました。我々のアピールの中で、それを言わないのはおかしくありませんか。「今年を継承と目覚め、決意の年にする」と言わないのは、おかしいと思うのです。場所としては、最初のコンマの所がいいと思います。最後の六つの責務が出てくる所がありますが、ローマ数字の六つが出てくるところの、「私たちは」から始まるところに、「今年の継承と目覚め、決意の年に、我々は協力し、これらのことに重点的に取り組む」と書くべきだと思うのです。秋葉市長がこのようにおっしゃったわけです。この組織が、このような宣言をするということをちゃんと書いたほうが、このアピールの強みが出ると思います。(拍手)

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹 (国際基督教大学教授) :

他の方々からも、同じ提案が出ています。また、拍手も出ましたので、この中にその修正動議を入れるということによろしいですか。では、入れます。

他にご提案はありますか。最後のものはどうでしたか。ローマ数字のIの前の所に入れるという提案でした。こちらのほうは「核兵器廃絶と世界恒久平和の実現のため・・・」。

トビッシュさん、やっていただけますか。皆さんに聞こえるようにマイクを使って言ってください。

2020ビジョン・キャンペーンマネージャー アーロン・トビッシュ :

この段落の最初の動詞は‘to advance’という形にします。‘achieve goal’ではなくて、進ませる(advance)です。

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹 (国際基督教大学教授) :

さらなる修正動議はだめです。

2020ビジョン・キャンペーンマネージャー アーロン・トビッシュ :

achieveではなくてadvanceに動詞を変えるということです。あとは一緒です。そのあとで、

「継承と目覚め、決意をこの年に」と入れます。

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

いろいろな言語で、文言の作り方がいろいろ違うと思いますので、私はトビッシュさんのおっしゃったことは繰り返しません、彼の言ったことを了知するというので、事務局でうまく調整させていただき、修正文章を作ります。これでよろしいでしょうか。

マラコフ市事務総長 ミッシェル・シボ（フランス）：

議長、時間の制約があることはもちろんわかります。しかし、全ての人間が起草委員会に出席したわけではありません。また我々は、人によってはかなり遠いところから来ているわけです。ですから、時間の制約があるからといって、提案をすぐに拒否していいというものではないと思います。特に建設的な提案だった場合はそうだと思います。

先ほど私は申し上げましたが、1点追加できるのでないでしょうか。つまり、ノーベル平和賞の受賞者を、広島と長崎に招待してはどうか。そして、彼らに平和市長会議の大使になってもらえないか。というのも、これは地方自治体の住民の代表だからということです。また、ノーベル平和賞を受賞した人たちは大変な影響力を持っています。彼らがメッセージを伝えることで、非常に有益な仕事をしてくれます。現在の我々の闘いの、必ずや大きな支援になってくれますので、その1行を加えてくれとお願いしているだけです。

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

取り上げないということではなくて、全くこれまで検討されていないものが急に出てきても、皆さんも、十分に考えていないから大変だということです。その点はわかってください。今の提案は、ノーベル平和賞の受賞者を広島に招くべきだという一文を入れたらいいというご提案ですが、いかがですか。（拍手）

拍手が全員ではないですが、半分以上の方から聞こえてきました。何か意見のある方はいますでしょうか。

グラスゴー市長代理（市議会議員）ゴードン・マサソン（イギリス）：

この具体的な提案は、理事会に出すべきだと思うのです。そのために、役員都市を選んでいるわけです。批判的な形の声明にするつもりではないのです。私はこの提案に反対しているわけではありませんが、この宣言の重要な内容のところにかかわってくるものではありませんので、こ

ういったことは理事会で検討していただければけっこうなことです。

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

拍手が多いようですが。

分科会 I チェアパーソン アラン・ウェア（反核国際法律家協会コンサルタント）：

私から提案があります。このような提案に関しては、皆さん、素晴らしいアイデアをお持ちだと思っております。全体会議の1日目のところでプログラム計画を話して、いくつかのアイデアがありました。いろいろなアイデアが出てくる可能性があるから、アピールに書かなくてもいいのです。これからどういった行動をやっていくかという中に入れ込むべきだと思っております。ですから、こういったアイデアについては、この宣言の中に入れるものではない。我々は宣言について何か問題がないかどうかを確認して、確認していただいたうえで問題がなければ、もうここで採択しましょう。

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

これからの行動計画で皆さんが検討されて、その中に入っているのだから、それでいいのではないか、もし政策としてこれから実施していくのであれば、まずは理事会で議論すべきだというのが、今の二つのご意見ですが、大体その辺でいかがでしょうか。

他にもこういうことをしたい、ああいうことを付け加えたいということは、たくさんあると思いますが、今それを一つ一つ、全くこれまで考えられていなかったこと、あるいはこの機構の会長、その他によって言われていなかったことを急に付け加えるということは確かに難しいことがあります。皆さんそれぞれ、こうしたい、あれを実現したいというのがあるのはよくわかりますが、この機構の仕組み、働き方を一応尊重したうえで、今回はアピールを採択したいと思いますが、納得していただけますか。（拍手）

ありがとうございます。それでは、それ以外に本当に必要不可欠な、このままでは致命傷になるような問題が、もしテキストの中にありましたら、ご意見を。

トビッシュさんがおっしゃったことに関して、小さいさらなる修正案があります。「今年」とおっしゃいましたけれども、これは4年間使われる文章ですので、その部分を簡単に修正しなければなりません。その部分はどうぞ了知してください。

では、全体として、このアピールをこの会議で採択していただけるかどうかを諮りたいと思います。採択は、手を挙げてお願いします。

—挙手—

全体チェアパーソン、アピール起草委員会委員長 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

ありがとうございます。過半数の方々が手を挙げていただいたと思います。

では、これをもちましてヒロシマアピールが採択されたものとします。（拍手）

ありがとうございました。少し先走ってしまったこともあったかもしれませんが、正式にアピールを採択するために、マンチェスターのカーン市長から読んでいただきたいと思います。何を採択しているかを理解するために、読んでいただきたいと思います。

平和市長会議副会長、マンチェスター市長 モハメド・アフザル・カーン（イギリス）：

市長、ご来賓の皆様、ヒロシマアピールです。

私たち世界20か国92都市・4団体の代表は、広島市で開催された第6回平和市長会議被爆60周年記念総会に参加し、「核兵器廃絶に向けた都市の役割と取組み—2020年の核兵器廃絶を目指して—」を基調テーマに討議を重ねた。

私たちは、本年5月のNPT再検討会議が具体的成果を得られなかったことを受けて、核兵器廃絶への新たな道筋を明らかにするために総会に臨み、活発な議論を行った。

4年前の第5回総会では、21世紀を全ての命が大切にされる「人道の世紀」とするため努力することを確認した。しかし、頻発するテロ攻撃をはじめ、重大な政治的動きにより世界情勢は一変した。そして世界は「報復」と「戦争」の道を歩み続けている。

市民社会は、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国、インド、パキスタンの戦略、北朝鮮の核兵器保有宣言、他の国々による核兵器開発疑惑、テロリストによる核兵器使用の可能性などにより、核拡散と三度目の核兵器使用の危険に直面している。

市民社会に対する脅威は核兵器だけではない。飢餓、貧困、感染症、差別、暴力、紛争、環境破壊など、世界には日常的に生命の危機にさらされている人たちが想像を超える数で存在している。

世界の指導者たちは、こうした現実を知りながらも、国益や経済的利益を優先し、有効な手だてを講じていない。戦争や暴力、環境破壊によって苦しむのは市民である。私たちには、市民の人権と安全を守る責任がある。平和市長会議はこれらの諸問題を解決するため、協力・連帯して活動し、21世紀を「人道の世紀」とするための努力を続けることを改めて確認する。私たちは「核兵器廃絶のための緊急行動」を重ねて主張する。

私たち平和市長会議参加者は、以下のことを求める。

- 1 各国政府が、2020年までの核兵器廃絶を実現するため、「核兵器禁止条約」の締結に向けた交渉を速やかに開始すること。
- 2 核保有国が核兵器の実戦配備を即時解除すること。
- 3 各国政府、特に核保有国の指導者が、広島・長崎両市を訪問し、核兵器が人類に何をもたらすのかを自らの目で確認すること。
- 4 各国政府が飢餓、貧困、差別、暴力、環境破壊などの地球的規模の諸問題解決に向けて積極的に取り組むこと。
- 5 世界各国の政府が京都議定書の完全実施その他、環境問題に対する取組みを推進すること。
- 6 軍事費の削減・縮小によりもたらされる膨大な資金を平和・飢餓・難民・環境などの諸問題解決のために効果的に活用するとともに、産業構造の軍民転換を積極的に図ること。

私たちは、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現のため、「継承と目覚め、決意の年」である今年から、国家、人種、思想、信条、宗教を超えて協力・連帯し、特に以下のことに重点的に取り組む。

- I 2020年までの核兵器廃絶を実現するため、NGO及び各国政府と協力して、2010年のNPT再検討会議までに「核兵器禁止条約」が成立するよう活動を強化する。
- II 各国で平和市長会議加盟都市のネットワークを組織し、自国内で核兵器廃絶に向けた取組みを積極的に行う。
- III 世界の多くの国、NGOや大多数の市民とともに、世界中の都市で核兵器廃絶に向けた多様なキャンペーンを展開する。
- IV 軍縮・国際安全保障を取り扱う国連総会の第一委員会が、核兵器のない世界の実現と維持とを検討する特別委員会を設置するよう働きかける。
- V 被爆者のメッセージを、人類共通の財産として広く深く世界の人々に伝えていくために、「広島・長崎講座」を開講するよう、世界の大学その他の教育機関に呼びかける。
- VI 平和文化を深めるため、あらゆる段階において平和教育を推進する。

私たちは、以上の点を決議し、2020年までの核兵器廃絶を実現するため、世界の市民とともに行動することを誓う。

2005年8月6日 第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

皆さん、これをご承認いただけますか。(拍手)

ありがとうございました。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

カーン市長、ありがとうございました。このヒロシマアピールを全ての加盟都市にお送りします。また、世界中の各国政府並びに多くの国際組織、国連を含め、その下部組織にも配布したいと思っています。

それでは、この会合の終わりに近づいてまいりましたので、ここで海外から来られた方々から、会議の閉会に当たってごあいさつをお願いしたいと思います。平和市長会議のメンバーとして長く務めてくださり、広島市にとっても親しい友人でいらっしゃる、ハノーバー市長のヘルベルト・シュマルスティークさん、お願いします。

平和市長会議副会長、ハノーバー市長 ヘルベルト・シュマルスティーク（ドイツ）：

議長、秋葉市長、ご来賓、ご出席の友人の皆様、「人類を絶滅させるか、人類が戦争を放棄するのか」というのが、まさにアルバート・アインシュタイン、バートランド・ラッセル、その他8人の国際的著名な科学者が、50年前に各国政府に対して問い質したマニフェストの中心的課題です。第二次世界大戦が終わって60年が経った今、広島・長崎に原爆が落とされ、おぞましい結果、破壊がもたらされた今、まだこの問いかけに答えが生まれていません。

しかし、我々は志を放棄してはなりません。21世紀は人道の世紀でなければなりません。ニューヨーク、マドリード、ロンドン、その他世界各地におけるテロは世界を恐怖に陥れ、世界情勢を変えました。しかし、テロを追及し、テロと戦う、そして市民の安全を守る努力は、決して我々が歩を緩めてはいけません。より平和な共存を、様々な出身、人種、文化の中で強調し、そして対立をなくす努力もしなければなりません。

平和のない人生、人々の出会いのない文化は、まさに人生とは言えません。人々は都市に住んでいるのです。だからこそ、私たち市長や市議会議員が、平和が問題になったときに、声を上げなければならない。その権利があるのです。平等、そして平和を理解する、理解を深めるのは日々の活動です。しかし、特に広島において8月6日は、まさに重要な活動です。

私と、ドイツの260を超える平和市長会議のメンバーは、以下のごとく宣言します。

あらゆる形のテロに私たちは反対します。あらゆる暴力と戦争に反対します。核兵器による持続的かつ高まっている脅威に反対します。全ての核実験の停止を要求します。核兵器のさらなる開発中止を求めます。全ての核兵器の完全なる解体を求めます。

次に、アメリカに対してです。ブッシュ大統領、核の威嚇を即時中止せよ。まず、第1ステップを取ってください。次に、ロシアに対してです。プーチン大統領、ロシアが全ての核兵器を放棄する備えがあることを示してください。そして、イギリス、フランス、インド、パキスタンにも同じです。私たちは、北朝鮮にもイランにもイスラエルにも、どの国においても核兵器を持っ

てほしくありません。

ご出席の皆様、私たちが住んでいる世界は一つです。その世界の幸福に対して、私たちは皆、責任を共有しています。なぜなら、私たちはこの世界を子どもや孫たちから借りているにすぎないからです。こうした理由から、ますます多くのお金が軍備や再軍備、死や破壊をもたらす手段に対して使われることに、私たちは反対します。そのお金は、飢餓を克服し、貧困をなくし、世界中の病気をなくすために必要です。エイズに対して取り組むため、差別をなくすために、このお金が必要です。自然環境破壊を止めるために必要です。暴力や難民をなくすために必要です。

しかし、全てが簡単に達成できることではありません。この第6回平和市長会議総会におきまして、我々は全ての力を尽くしてこれを実現しなければなりません。この数日間の出来事は、私たちの将来に対して励みを与えてくれました。この中で、もう広島・長崎を繰り返させることがない現実を実現するために、私たちは決意を持って進みたいと思います。ありがとうございました。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

シュマルスティーク市長、非常に雄弁に熱意を持って閉会の辞をいただき、ありがとうございました。もう一方、長らく平和市長会議を支持してくださり、長き友人であるマラコフ市長のカトリーヌ・マルガテさんをお招きいたします。では、マラコフ市長、お願いします。

平和市長会議副会長、マラコフ市長 カトリーヌ・マルガテ（フランス）：

ご列席の市長の皆さん、60年前になりますが、この広島と長崎を破壊するという酷い事態が発生したわけです。そして原爆の後、被害者は長年にわたって苦しみを味わうことになったわけです。原爆は人類に対し、人間の文明そのものを破壊することを証明してしまいました。

今朝、被爆者の意見を聞き、平和記念資料館を見て、また感動的な平和記念式典にも出席しました。いろいろな声が聞こえてまいりました。これからの軍縮をどのような形で進めるべきか、いろいろなアピールがありました。広島を忘れてはならない。男の人たち、女の人たち、子どもたち、多くの人たちが一堂に会し、もう決して広島・長崎を繰り返してはならないと主張されました。

そして今日、高橋さんからも、非常に深い感動を引き起こすお話をいただきました。私どものこれからの人類の未来というもの、その文明をいかにしていくかということ、緊張を緩和する、いろいろな紛争を解決する、開発あるいは不平等を解除する、そして不正をなくす。我々が地方政府として約束しなければならないことが、たくさん山積みになっているわけです。

軍事化に歯止めをかけ、逆に平和のための機構を構築していく。この広島での会合が、これからも市民を動員して、平和の構築に、そして現場においてその努力をやっていかなければならないということを証明しました。今まで、ただ単に反対を述べることをやっていたわけですが、これからは新しい文明を構築する。秋葉市長の言われる平和の文化こそが、我々の核からの脅威に歯止めをかけることができるのです。

我々は、これからも記憶をとどめるという義務を持っています。今回の平和市長会議総会を通じて、どのような教育をしていけばいいのかということが明確になりました。これからもフランスにおいては、平和に関心のある自治体とともに、平和文化の育成のためにいろいろなイニシアティブを取っていく所存です。

軍縮をいかにやっていくのか。開発と平和という問題をどのように両立させるのか。世界の各地で膨大な軍事予算が使われている。これをどのように解決したらいいのか。市民が主役として、新しい平和のイニシアティブを進めていくように促すにはどうしたらいいのか。国が軍縮のための前進を実現するように、核兵器を廃絶するように、責務をちゃんと守るように、このような作業にこれからも向かっていく。民主主義と公正と正義の社会に向けて頑張りたいと思います。以上、ありがとうございました。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

マルガテ・マラコフ市長、ありがとうございました。以上で第6回平和市長会議被爆60周年記念総会を閉会します。最後に、ここで皆様にもう一度感謝を申し上げたいと思います。会長としまして、たくさんの皆様に感謝を申し上げたいと思います。

まず、アピール起草委員会の皆様、ありがとうございました。そして基調講演をしてくださった皆様、さらには記念講演をしてくださった方、全体会議・分科会の調整をしてくださったチェアパーソンの方、また発言をしてくださった全ての皆様、さらにこの総会に参加してくださった方々、皆様お一人お一人にお礼を申し上げます。

それから政府の代表の方々、お忙しい中、この総会に参加し、耳を傾け、そして市の代表とのやり取りに参加をしてくださったことにお礼申し上げます。さらに、NGOの方々、疲れることなく、我々とずっとともに努力してくださったことにお礼申し上げます。広島外からわざわざ来てくださった方、時差ぼけを克服してくださった方、いろいろ不都合もあった中で、例えばスーツケースが届かなかったりとか、いろいろとあったかもしれませんが。それを克服して来てくださった全ての方々にお礼申し上げます。

また、ボランティアの皆様にもお礼申し上げます。そしてNGOの方、それから通訳、技術的

な困難も耐えてくださったことにお礼申し上げます。まだ言い尽くしていない多くの方々が、この会議を可能にしてくださったわけですが、もちろん市の皆さん、長い時間をこの成功のためにかけてくださったことにお礼申し上げます。

以上で総会を正式に閉会します。今夜はフェアウェルパーティーがございますので、その時にはまた直接、皆様とお話ししたいと思います。これから先の4年、核兵器廃絶に向けて2020年を目標に努力を続けていきたいと思います。皆様の努力に感謝し、閉会といたします。

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

記者会見

2005年8月6日(土) 17:30~18:15

広島国際会議場ラン

全体チェアパーソン	最上俊樹(国際基督教大学教授・日本)
平和市長会議会長	秋葉忠利(広島市長・日本)
平和市長会議副会長	ヘルベルト・シュマルスティーク(ハノーバー市長・ドイツ)
平和市長会議副会長	カトリーヌ・マルガテ(マラコフ市長・フランス)
平和市長会議副会長	モハメド・アフザル・カーン(マンチェスター市長・イギリス)
平和市長会議副会長代理	ラウル・コロ(モンテンルパ市議会議員・フィリピン)
平和市長会議副会長	エフゲニー・ペロトヴィッチ・イシュチェンコ(ボルゴグラド市長・ロシア)
平和市長会議副会長	ゲーリー・ムーア(クライストチャーチ市長・ニュージーランド)
平和市長会議副会長代理	スザンナ・アゴスティーニ(フィレンツェ市議会議員・イタリア)
全米市長会議会長	ビバリー・オニール(ロングビーチ市長・アメリカ)

司会（広島市広報課長 国本善平）：

記者の皆様には大変お待たせしました。ただいまから、第6回平和市長会議被爆60周年記念総会の記者会見を行います。進行は広島市広報課長の国本です。よろしくお願ひします。この会見は同時通訳レシーバーが必要ですので、ご用意をお願ひします。

この会見に出席していただいておりますのは、総会の全体チェアパーソンを務めていただきました国際基督教大学の最上教授、それから平和市長会議の会長と副会長都市の市長様、それから全米市長会議の会長です。当初、会見はもう少し長い時間を予定しておりましたが、会議が白熱し、延びましたので、6時までにはこの会見を終えたいというのが私の希望です。是非ご協力をよろしくお願ひします。

まず、それぞれのご出席者の皆様に短いコメントをいただきまして、その後にご質問をいただくという形にさせていただきたいと思ひます。

それでは最初に、平和市長会議の会長であります秋葉市長にお願ひいたします。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

今、国本課長のほうから説明があったように、大変お待たせいたしました。それから時間が短くなって、大変申し訳ありません。今回の第6回平和市長会議被爆60周年記念総会ですが、大変有意義な会だったと思ひます。最終的にヒロシマアピールを今日、採択いたしました。

それから、もう一つ大事な文書としては、文書というよりも内容ですが、これは2年前に採択いたしました核兵器廃絶のための緊急行動、「計画」をつけたほうが日本語としてはよく分かると思ひますが、それを改定して、これも新しい言葉として、この会でできれば採用したいと思ひます。8月6日から次の年の8月9日までをキャンペーン・イヤーという形で、369日間をまとめて考えるということと言ひますと、今年のキャンペーン・イヤーの中で、具体的に我々としてどういう行動をするのか、あるいはどういったプロジェクトを取り上げるのかということを決めることができました。詳細はそれぞれ追って具体化していくと思ひます。

それと、これまでの平和市長会議の運営とはかなり違って、加盟都市が非常に多くなり、活動も活発になってきましたので、こういった組織を維持するための予算も重要になってきました。そのことについても資金確保をしましょうということで、合意を得ることができました。そういう意味では、非常に画期的な総会だったと思ひます。

これを基にこれからの1年間、さらに実質的な行動が続けられると思ひます。各都市の代表の皆さんのそれぞれの貢献は、大変前向きで、しかも具体的な活動に根ざしている内容でしたので、その一つ一つはそれぞれ少しずつ違いがあるのですが、そういったところから大変多く学ぶこと

ができました。新しいエネルギーと新しいインスピレーションを得ることができた。まさに力とエネルギーを得ることができた総会になったのではないかと思います。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。それでは続きまして、最上先生にお願いいたします。

全体チェアパーソン 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

最上でございます。私は市長でも何でもないので、こういう分野について多少の専門的な知識があるということで、会議のお手伝いを依頼されて、議長その他の仕事をやらせていただきました。私自身は広島、長崎という特別な都市のために、少しでもお手伝いできればという気持ちだけでやっているのですが、実はお手伝いどころか、ここに来てみますと、たくさんの都市の代表の方々が来られて、非常に建設的なことをなさっているのだなど。世界のはるか遠く離れた所で、広島、長崎のことをこれだけ深く理解しようとして、思いを込めて考えていてくださるのだということが非常によくわかります。その点で、具体的な活動が広がっているのだということもわかりますし、私自身も大変勉強になりました。全体として、非常にいい会議だったという印象を持っています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。それでは、これから8名の方に順を追ってコメントをいただくわけですが、皆様方は大変スピーチのお上手な市長様方ですが、時間の関係がございますので、ショートコメントということでお上手さを出していただきたいと思います。

最初に、副会長を務めていただいておりますシュマルスティーク、ハノーバー市長にお願いします。

平和市長会議副会長 ヘルベルト・シュマルスティーク（ハノーバー市長・ドイツ）：

ありがとうございます。私は6回全ての総会に参加しておりまして、今年は非常にいいスタートを切ることができたと思っています。次の1年のプログラムを決めることができました。そして、やはり核兵器は世界に一切必要ないと、ロシアにも、アメリカにも、フランスにも、イスラエルにも、北朝鮮にも、他の国にも必要ないということは明らかです。この軍事費に回されている予算を各国政府は他の目的に使わなければいけないのです。兵器に使うのではなく、飢餓、貧困の対策のために使っていかなければいけないのです。そのために我々はこれから先、好機をとらえ

て2020年に核廃絶を達成するという目的に向かって邁進していきたいと思っています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。続きまして、マルガテ、マラコフ市長お願いします。

平和市長会議副会長 カトリーヌ・マルガテ（マラコフ市長・フランス）：

私から申し上げたいことは、まず今回広島に来たのが初めてだということです。大きな感動を持って今朝の式典に参加いたしました。そして、広島平和記念資料館に行き、被爆者の方の証言も聞きました。今回の会議はとても興味深いものでした。いろいろな経験を交換することができました。そして、核兵器の廃絶についての議論を越えて、例えば信じられないような軍事費が使われていて、その金額を世界の様々なその他の悪について、災害について使うべきだという議論もありました。特に市長が特別な役割を果たせる。そして、この平和市長会議の役割、そしてまた市長が各国でどのような役割を果たし、今後さらに多くの市民を立ち上げられるかどうかという議論がありました。各国の現実即して、ネットワークを通じて具体的なイニシアティブを通じて、例えば子どもや若者の教育を通じて、そしてまた核軍縮に向けて具体的にいろいろと行動していきたいという話をしました。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

カーン、マンチェスター市長、お願いします。

平和市長会議副会長 モハメド・アフザル・カーン（マンチェスター市長・イギリス）：

ありがとうございます。ドイツのハノーバーの市長は、1回も参加しなかったことはないとおっしゃいましたが、私は初めてなのです。そして、初めて日本を訪問させていただきました。この会議を全て経験させていただいて、マンチェスターは1980年代に初めて、非核自治体としての宣言をしまして、1980年代から様々な運動をしてまいりました。この会議において、そして60周年のこの日に当たって、ここで明白なことは、この会議で私どもは学習の機会を得た。そしてネットワークを作る機会を得たということです。そして、世界で何が起きているのか。我々の目標はセットしました。現実的であり、2020年に実行可能なものを設定しました。この会議はずっと我々を鼓舞するものであり、そしてさらに前進できると思います。そして、世界の世論が我々を支援してくれています。

しかし、我々は我々全員が責任を持ってしなければならない。そして、我々は役割を果たすこ

とができます。我々が一緒になったならば、2020年のゴールを到達できないことはあり得ません。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。それでは次に、コロ、モンテルパ市市議会議員様をお願いします。

平和市長会議副会長代理 ラウル・コロ（モンテルパ市議会議員・フィリピン）：

ありがとうございます。お気づきかもしれませんが、モンテルパはアジアで唯一の副会長都市となっています。もちろん広島、長崎以外ですが、私はこの第6回総会に出席できたことは、非常に印象的なことでした。フィリピンは昔、第二次世界大戦時に日本の帝国軍に占領されました。我々は戦争の被害者でもありました。そして、我々の経験にもかかわらず、我々は報復の道ではなく、和解の道を選びました。そして核のない世界を作りだそう、そして我々の過去に差はあったけれども、それらを乗り越えようと思ったのです。

父はフィリピンの兵隊でした。そして、日本の帝国軍の捕虜になりました。しかし、我々は前を見なければいけないと思いました。過去のことは忘れなければいけないと思いました。過去は、文明社会において存在の価値はありません。我々は努力を傾注しなければなりません。

だからこそ、私はフィリピンに帰りましたら、我々の若い子どもたちを教育したいと思っています。我々の学校に通う子どもたちを教育し、そして核の脅威について教えたいと思います。つまり、知識のパワー、知の力が必要なのです。一般の人々に対して覚醒させ、そして広島と長崎の原爆の経験を再びどこかで繰り返してはいけないということを教えなければなりません。我々フィリピンの憲法においては、核兵器からの自由ということが謳われています。そして、我々は広島、長崎、その他の国々と共に、そして役員都市と共に、世界の大多数の人々と共に、核廃絶を強く要求したいと思っています。このメッセージを持って帰ります。いろいろな資料を皆様方からいただきまして、また映画や被爆者の証言を聞きしました。このフィルムをぜひ子どもたちに見せたいと思っています。子どもたちこそが、我々が今、アクションをとったことの便益を受ける者になるわけです。将来の子孫のためです。モンテルパは、この会議を強く支持します。実は私は1995年に被爆50周年を迎えた広島を訪問する機会がありました。我々は継続して平和市長会議を支持し、核兵器廃絶の道を進みたいと思っています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございます。次に、ペトロビッチ、ボルゴグラード市長さん、お願いします。

平和市長会議副会長 エフゲニー・ペトロヴィッチ・イシュチェンコ（ボルゴグラード市長・ロシア）：

すみません、ロシア語で話させていただきまして、私のアシスタントが英訳させていただきま
す。この会議は非常にいい機会を、私どもに与えてくれました。そして、お互いを理解し、学習
することができました。例えば起草委員会で、言葉は違っても、同じような問題解決のアプロ
ーチを持つことができました。そして、核のない世界をどのように築いていくか、そしてどのよう
な問題解決、戦争のない世界を作るかということについての意見の一致が見られました。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。次に、ムーア、クライストチャーチ市長、お願いします。

平和市長会議副会長 ゲーリー・ムーア（クライストチャーチ市長・ニュージーランド）：

クライストチャーチ、ニュージーランドから、心よりごあいさつ申し上げます。まず、私が皆
様方、特に日本人に申し上げたいのですが、広島秋葉市長は、世界のリーダーでいらっしゃる
ます。そして、平和活動の中で、彼こそがリーダーです。簡単なストーリーを申し上げたいと思
います。この問題をニュージーランドでどのように対応しているかということについてご披露申
上げましょう。

我々は非核地帯の国の宣言をしています。そして、町の中でも宣言をしています。我々は郊外
においても非核宣言をしています。人々は、教会をして非核宣言をしています。そして、さらな
る圧力が町から市に拡大し、一つ一つ私の市から始まってリーダーとなって引っ張って、そして
国全体として非核宣言をしています。1984年に、今度は政府が、全て国が非核したと宣言を
しました。それは簡単なことから始めました。一人一人の心から始まったのです。そこが拡散し、
国全体に広まったのです。そしてそれが国の政策となったのです。

もちろん、この政策を維持することは簡単ではありません。我々の政府は常に圧力がかけて
います。非核の国になることはやめろというような圧力がかけられます。しかし、面白いことに、
我々はもうじき総選挙があります。野党の党首が非核宣言はやめようということを言っていますが、
ニュージーランドの国民はこう言ったのです。「いや、この道を行ってはいけない」と。そし
て、彼はそれを撤回しました。

よって、我々平和市長会議としては、強いメッセージを心から心へ、道から道へ、市から市へ、
そして国から国へ、そして政治家も意を強くして、どうしても我々の国を非核にするというこ
を言わせるまで頑張るといことです。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。次に、アゴスティーニ、フィレンツェ市議会議員さん、お願いします。

平和市長会議副会長代理 スザンナ・アゴスティーニ（フィレンツェ市議会議員・イタリア）：

すみません。英語が話せないなので、通訳を使います。

フィレンツェの市議会は平和を唱道する市議会であり、その代表として、初めてこのような形で平和市長会議に参加させていただきまして、本当にうれしく思っています。その結果は、非常に満足しています。そして、我々の仕事の成果が、我々の核のない世界の礎になると思っています。市長の役割は大です。その世界において大きな役割を果たすことができると思います。そして、新しい約束を十分に実現することができると思います。

また、ヒロシマアピールがスターティングポイントとして、新しいメカニズムとして、教育のために、情報配布のために、私どもはこれを使うことができると思います。戦争をなくすこと、そして被爆者の皆様方、広島、長崎の皆様方の声を生かしたいと思います。また、若い子どもたちの詩も聞きました。

また、平和記念式典にも参加しました。ご親戚が亡くなった方々が出席されていました。老若男女、そしてこういった人々の声を届けなければいけません。よって、私どもとしましては、これからも会議を強く支援することを誓います。そして、平和市長会議と我々と様々な市民団体が協力し、核のない世界を作るということ、そして世界の人権を守っていくことを誓います。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

どうもありがとうございました。それでは最後になりますが、全米市長会議会長のオニール、ロングビーチ市長、よろしくお願いします。

全米市長会議会長 ビバリー・オニール（ロングビーチ市長・アメリカ）：

ありがとうございます。ビバリー・オニールと申します。カリフォルニア南部のロングビーチ市長並びに全米市長会議会長を務めております。本日は、全米市長会議を代表してお話をさせていただきます。

まず、冒頭で申し上げたいのは、私どもは秋葉市長に大いに感謝をしているということです。秋葉市長は、指導的な立場をとっていらっしゃいます。市民に働きかけるには、市長の力が必要

だということをよくご存じです。今回、お会いしたいろいろな市長の方は、将来に向けて大きな熱意を持っていらっしゃいます。我々は市長同士、同じ言葉を話し、市民が何を必要としているかを理解しています。そして、何を恐れているか、将来何を求めているかを知っています。その中で、核兵器こそが最も大きな問題と言えます。

全米市長会議は年2回の会合を開いておりまして、決議を採択します。核兵器削減、廃絶というものを、25年かけて行うという決議も採択しました。2年前のボストン会議では、核兵器の廃絶、削減についての議論を始めようという全会一致の決議が採択されました。今回のこの会議で、皆さんが非常に熱心に将来について考えていらっしゃることを大変うれしく思っています。秋葉市長をはじめ、市長の皆さんは大きなビジョンを持っていらっしゃいます。日々、我々の世界に大切な未来を築くために努力をいらっしゃいます。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。それでは、質問に移ります。質問される際には、社名とお名前、それからどなたへの質問かを言うてからお願いします。どうぞ。

朝日新聞：

朝日新聞の小川です。秋葉市長にお聞きします。冒頭のお話ですと、NPT再検討会議の結果を受けて、ともすれば失望しそうな、世界の核兵器廃絶を求める市民たちへ、今回の会議は新たな大きな希望を与えられたのではないかというメッセージと受け取ってよろしいのでしょうか。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

はい。そう受け取っていただいているのですが、問題は、今回の会議でも何度も指摘されたことですし、他の会議でも指摘されていますが、「ラッセル・アインシュタイン宣言」の中の有名な言葉で、これは真理だと思いますが、「私たちが核兵器を廃絶しない限り、核兵器が私たち人類を絶滅させる」という危機感があります。その危機感を前提にすると、何か一つ「自分の望んでいることができないから、もう核兵器を廃絶する運動はやめてしまいます」とか、「がっかりして、できません」というのは、結局、人類の滅亡に続くわけです。そもそもそれを避けようということで、始めているわけですから。人間社会ですから、全てが自分の思いどおりにはいきませんが、その中で我々はきちんと目標を立て、その目標に達するための具体的な活動を続けてきているわけです。その活動をさらに拡充して、強化をして、もっとたくさんの協力者を得て努力を続けようという意思に変わりがないということを確認できたわけですし、そのうえでの非常に貴重な提

案や具体的な実践例といったものも、今回勉強することができました。全ての人が望んでいるほど歩みは早くないかもしれないけれども、着実に成果は上がっているのだと、前に進んでいるのだというように考えていいと思います。

朝日新聞：

ありがとうございました。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

他には。どうぞ。

中国新聞：

中国新聞の森田です。秋葉市長にお伺いします。先ほどもおっしゃったのですが、今回の会議ではいろいろな形で具体的な提案があったと思います。総会の中でも、議題でかなり具体的なことが決まったと思いますが、喫緊の課題として、まず何から取り組んで行かれるのかをお聞かせください。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

なかなか難しい。まず、副会長都市の市長さんたちが一番確実に読んでくれるEメールアドレスを交換するところから始めたいと思っています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

森田さん、よろしいですか。他にはいかがでしょう。

朝日新聞：

度々すみません。秋葉市長にお聞きしたいのですが、今回、国連の第1委員会での特別委員会設置を働きかけると挙げられましたが、今後、具体的に、いつどのような形で、あるいはどのような機関を通じて、この働きかけを具体化していきたいとお考えか教えてください。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

まず、できるだけたくさんの国の政府に話をしたいと思いますが、協力をしてくれるいくつかの国の政府と、それぞれの担当者と、どういう作戦でこれを進めるのかというところを、もう少

し具体的なレベルで話をしていきたいと思います。平和市長会議のキャンペーン・マネージャーがいますので、もう少し具体的なことは彼から答えてもらいます。今は時間がないので、後でまた聞いてください。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

森田さんどうぞ。

中国新聞：

度々すみません。秋葉市長にお伺いします。閉会式もかなり議論が白熱して時間が延びてしまったり、全体会議も延長したり、今回の総会は議論がかなり盛り上がったと思いますが、4年おきに広島・長崎の両市で開催していたのが、広島と長崎の隔回開催にしたことで、今回広島だけになり、日程が短くなりました。日程についての今後の課題を聞かせてください。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

長崎がなくなったということですね。というよりも、とにかくこれだけの数の人が集まって、3日間話をして結論を得るというのは、どんな会議でも非常に難しいです。ですからそれが、ではあと2日延びたから十分に話ができ、皆話し足りたと思って帰るということは、まずありません。そういう意味ではどの国際会議でも同じだと思います。

我々は、具体的にこの1年、大変たくさんの活動をいろいろと手掛けてきました。成果も大変に上がりました。ただ、問題なのは、その活動に見合うだけの事務局スタッフの十分な体制がとれていません。それは要するに、お金と人の問題です。その事務局が十分に活動して、例えば個々の案件について、私たちはこういうことをやっていますよという十分なレポートを、十分な時間のうちに各都市に伝えることや、こういう活動は毎日毎日、非常に早く変わっていますので、十分な速さをもって、例えば変更した点等について各都市に連絡をする。そういった意味での事務局機能が、十分ではないということが大きな原因だと思います。

ですから、各都市の間の連絡を密にするために、そういった事務局機能を充実することも、今回の理事会で議論をして、総会の中で決定しています。そういう意味ではコミュニケーションがかなりよくなると思いますので、これからの活動では、もっと十分な議論や協力体制づくり、コンセンサスづくりができると思っています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

そろそろ時間が6時を過ぎております。あと1・2問にしたいと思います。どうでしょうか。

中国新聞：

中国新聞の岡田と申します。最上先生にお伺いしたいのですが、今回アピールの中でも、飢餓貧困の問題なども取り上げられていました。一方で、スーザン・ウォーカーさんは、できるだけ活動はフォーカスをして取り組んだほうが効果が上がりやすいという提言もありました。これはパグウォッシュなどもそうだったのですが、平和の問題と核兵器の問題というのが、それぞれ参加の方々のフォーカスがかなりずれている部分がある。これについて今回の皆さんの議論の中で、それぞれ見ている方向が少しずつ違うという難しさがあったのか、今後このずれを、どのように核兵器にフォーカスしていくのかというあたりで、お考えがあれば聞かせていただきたい。

全体チェアパーソン 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

大変もったもなご指摘で、ウォーカーさんが言ってくださったことも、この会議にとって、とても有効なことだと思います。他方で、飢餓の問題、貧困の問題も、この会議の中に入ってこざるを得なかったという事情もあります。こういう問題が入り出したのは前回からです。それはやはり、核の問題だけで都市の間の協力をやりましょうということを書いても、特に開発途上国の中で、それだけが自分たちの問題ではないという都市があるわけです。けれども、こういう国際的な集まりに参加して、共通の関心を話し合いたいというきっかけを求めている都市がたくさんあったので、前回から核の一点主義にしないで、多少は議題を広めようということになりました。それで前回から、どんどんどんどん参加者が増えているという面が明らかにあります。

他方で、それが具体的に運動をやる時には有効かという、有効にならない場合がある。あれもこれも一度でやろうとしても、うまくいかないことがありますから、運動論としては、やはりウォーカーさんが言われた一点主義でやらなければならないことがあるだろうと思います。その時に、平和というのは軍備の問題だけなのだとか割り切ってしまうと、こういう都市の間の連帯というものはなくなります。それぞれの都市が抱えている問題は皆で考えようという、その互助的な態勢にしておくというのは、それはそれでいいのではないかと思います。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

それでは最後にさせていただきたいと思います。先に手が挙がりました。どうぞ。

中国放送：

中国放送の岡本と申します。全米市長会議会長さんへ質問です。先ほども言われていましたように、市民の要求を身近に感じているのは市長だと。全米市長会議の方が長年訴えられているにもかかわらず、日本の私たちから見ると、アメリカの国のトップの方は、ますます核の力に頼っているように見えます。身近に市民の要求を感じて、核を廃絶しようとする市長さんとして、何か国に訴える特別な作戦はありますか。

全米市長会議会長 ビバリー・オニール（ロングビーチ市長・アメリカ）：

全米市長会議というのは、超党派です。すなわち、党派制の全くない市長もいます。全てのアメリカの都市を代表しているということです。3万ぐらいあります。ということは、大都市は全て含まれているということです。私が先ほどお話ししました議決は、プロセスを経て、最終的には全米市長会議の場で話し合われます。そして、その議決が通りますと、それが次なる年に我々の主張していくこととなりまして、それは我々が採択した方針であり、この下でやっていくということです。それは、教育に関する議決でもあり得るわけですし、交通輸送問題でもありますし、土地使用の問題でもあります。

そして、ここで私が話した議決というのは、核軍縮に関するものでした。これは全てのアメリカの市長に対して、方向性を与えるということです。我々は地方自治体であって、連邦政府ではありません。我々が行う勧告というのは、ただ我々が言ったからといって、そのまま連邦政府の政策の一部になるわけではありません。ただ、我々は方向性を出したいということで、アメリカの連邦政府が出している政策に関しての、我々の考えを述べるということです。それが連邦政府の方針につながるのかどうかといいますと、それが質問であるならば、直結はしないということです。

しかし、ホワイトハウス、議会に対して我々はこう考えると、全米市長会議としてはこれが方向性であると考えられるということ、様々な争点に関して出していくわけです。そして、25年前には核軍拡の話がありました。それを止めるためには何をしなければいけないのかという話をしてきたわけですが、もちろん我々の掲げる方針が、連邦政府の政策の一環を成すまでには、だいぶ時間がかかりますが、それが我々の今やっているシステムです。そのシステムによって、地方自治体の人たち、市民の人たちにも、やはり方向性を持った形で、連邦政府に対して、我々が打ち出していく方針の一部を、自分たちが成していると感じて受け止められるようにしていこうということです。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

申し訳ありません。次のプログラムがございますので、以上で質問を終わらせていただきたいと思います。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

今のオニール市長への質問に対して、一つ付け加えておきます。今の質問はアメリカだけではなくて、核兵器を持っている他の国全てにも当てはまります。フランスの都市もたくさん来ていますし、イギリスの都市もたくさんいるわけですが、こういう地方自治体、都市の考え方や、国の政策が違うところはたくさんあります。

ただ、私たちが自信を持って、都市としての発言をしているのは、例えばギリシャなどは、昔からずっと考えてきてもいることなのですが、例えば経済でも世の中を引っ張ってきたのは都市です。それから21世紀は、都市の時代だというようなことがいわれています。例えば環境の面でも、アメリカの連邦政府は京都議定書を調印していませんが、例えば各都市が温暖化ガスの排出量について規制を決めて、それを全部の都市が守ってしまえば、連邦政府が決めたのと同じ効果を結局は達成してしまえることができます。都市というのは皆、一緒に協力することで、そういった結果を作ることができます。

ですから、そういう意味で、21世紀は都市の時代だということを、去年の11月に広島で開いた日米都市サミットでは強調しています。その都市の持っている利点をいろいろな面で、それが市民の声を代弁するような問題であれば、その力を使って、より民主的な形で、市民の思いに近い形で、いろいろな場で、必要があれば国際的な場でも我々の活動をしていこうというのが、基本的に平和市長会議です。それと同じような組織が他にもありますが、それが基本的な考え方です。ですから、アメリカに限ったことではなくて、我々としてはそういう方針で考えています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。ヒロシマアピールの最終版を今お配りしますので、これが正式の発表ということになります。

それでは、以上をもちまして、記者会見を終了させていただきます。ご協力ありがとうございました。